

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

奈良県

市区町村名 ページ

奈良市	2	御杖村	42			
大和高田市	4	高取町	44			
大和郡山市	6	明日香村	46			
天理市	8	上牧町	48			
橿原市	10	王寺町	50			
桜井市	12	広陵町	52			
五條市	14	河合町	54			
御所市	16	吉野町	56			
生駒市	18	大淀町	58			
香芝市	20	下市町	60			
葛城市	22	黒滝村	62			
宇陀市	24	天川村	64			
山添村	26	野迫川村	66			
平群町	28	十津川村	68			
三郷町	30	下北山村	70			
斑鳩町	32	上北山村	72			
安堵町	34	川上村	74			
川西町	36	東吉野村	76			
三宅町	38					
曽爾村	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県奈良市

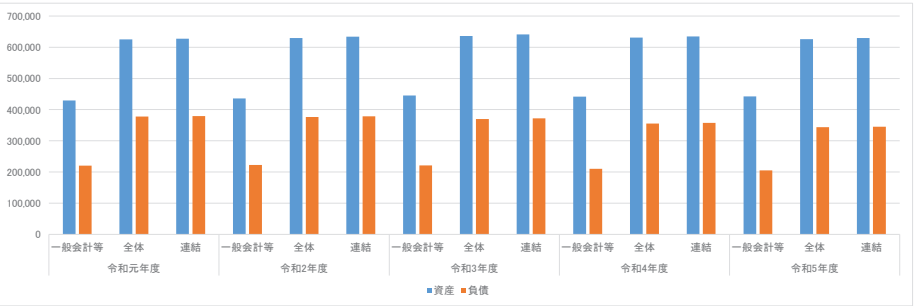
団体コード 292010

人口	349,385 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,455 人
面積	276.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	82,177,434 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	81.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

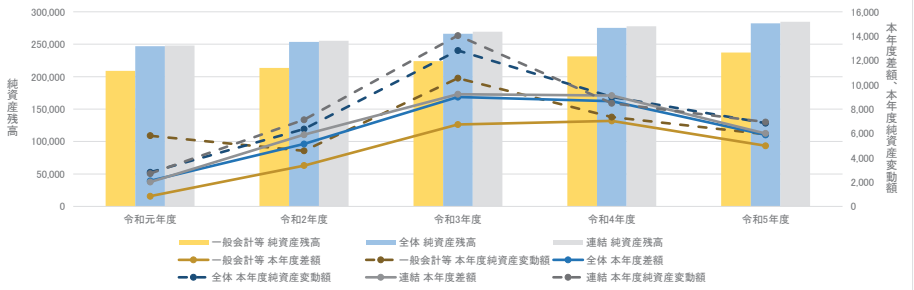
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	429,521	436,166	445,081	441,863	442,311
	負債	220,730	222,805	221,181	210,610	205,122
全体	資産	624,979	629,676	635,830	630,759	625,831
	負債	377,877	376,205	369,538	355,470	343,696
連結	資産	627,431	634,031	641,029	634,924	629,892
	負債	379,374	378,842	371,788	357,208	345,234



分析:
一般会計等においては、資産額が前年度末から448百万円の増加(0.1%)となった。令和5年度は、有形固定資産の減価償却により資産は減少したものの、鴻ノ池陸上競技場の照明塔整備などによる資産の増加が減価償却額を上回り、資産全体としては増加した。負債については市債発行額を償還額よりも抑えたことで地方債の残高が減少し、前年度末から5,488百万円の減少(2.6%)となった。
全体財務書類においては、資産額が前年度末から比較して4,928百万円の減少(0.8%)、負債額が11,774百万円の減少(3.3%)となった。一般会計等と比較して資産額が183,520百万円、負債額が138,574百万円多いが、これは主として水道事業会計及び下水道事業会計によるものである。
連結対象団体の資産額、負債額は、全体財務書類の規模と比較して少額であるため、連結財務書類は全体財務書類と比較して大きくは変わらない。

3. 純資産変動の状況

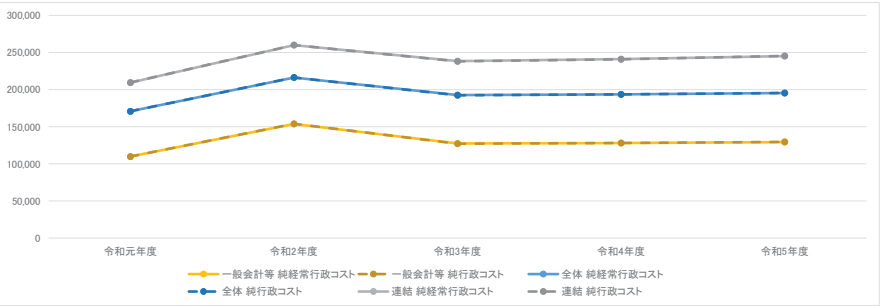
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	844	3,359	6,730	7,031	4,984
	本年度純資産変動額	5,813	4,570	10,539	7,354	5,936
	純資産残高	208,790	213,361	223,899	231,253	237,189
全体	本年度差額	2,106	5,139	8,993	8,655	5,875
	本年度純資産変動額	2,804	6,369	12,821	8,997	6,846
	純資産残高	247,102	253,472	266,292	275,289	282,135
連結	本年度差額	2,001	5,890	9,223	9,110	6,000
	本年度純資産変動額	2,703	7,131	14,052	8,476	6,942
	純資産残高	248,057	255,189	269,241	277,716	284,658



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(129,360百万円)が収収等の財源(134,505百万円)を下回ったことにより、本年度差額は4,984百万円となり、純資産残高は5,936百万円の増加となった。
全体財務書類においては、純資産額が282,135百万円と、前年度末と比較して6,846百万円の増加(2.5%)となった。一般会計等と比較して、純資産額が44,946百万円多くなっているが、これは主として、介護保険特別会計及び水道事業会計によるものである。
連結財務書類においては、純資産額が284,658百万円と、前年度末と比較して6,942百万円の増(2.5%)となった。全体財務書類と比較して、純資産額が2,523百万円多くなっているが、これは主として、奈良県後期高齢者医療広域連合によるものである。

2. 行政コストの状況

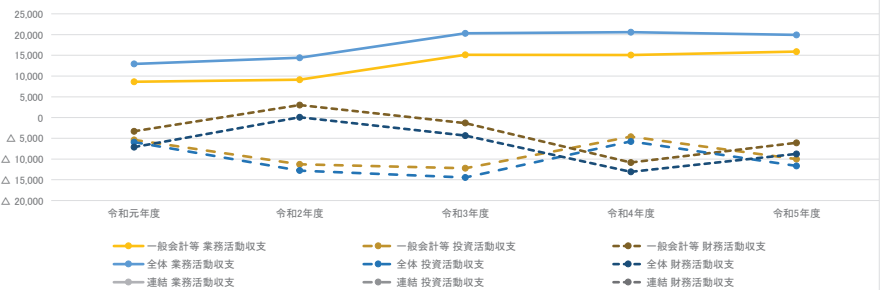
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	109,906	153,704	127,343	128,181	129,360
	純行政コスト	109,892	153,965	127,028	127,924	129,521
全体	純経常行政コスト	170,850	216,230	192,801	193,706	195,273
	純行政コスト	170,830	216,282	192,480	193,457	195,431
連結	純経常行政コスト	209,474	259,913	238,471	241,036	245,119
	純行政コスト	209,517	259,944	238,161	240,784	245,284



分析:
一般会計等においては、経常費用が134,195百万円となり、前年度比804百万円の増加(0.6%)となった。このうち、最も大きな割合を占める社会保障給付は35,904百万円と、前年度比2,071百万円(6.1%)の増加であった。今後も高齢化の進行に伴い増加が予想されるため、業務効率化による経費削減を進める必要がある。
全体財務書類においては、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が18,855百万円多くなっている一方で、国民健康保険特別会計や介護保険の給付金等を補助金等に計上しているため、移転費用は68,622百万円多くなっている。結果として、純行政コストは一般会計等比べて65,910百万円多い195,431百万円である。
連結財務書類においては、奈良県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付を補助金等に計上しているため、純行政コストは49,853百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	8,624	9,108	15,140	15,045	15,900
	投資活動収支	△ 5,368	△ 11,248	△ 12,222	△ 4,603	△ 9,995
	財務活動収支	△ 3,292	3,016	△ 1,316	△ 10,827	△ 6,100
全体	業務活動収支	12,921	14,402	20,321	20,578	19,935
	投資活動収支	△ 5,911	△ 12,769	△ 14,448	△ 5,744	△ 11,673
	財務活動収支	△ 7,115	74	△ 4,349	△ 13,080	△ 8,747
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

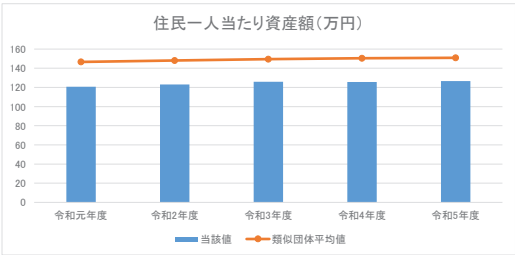


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が15,900百万円であったが、投資活動収支については、鴻ノ池陸上競技場等の整備を行ったことから、△9,995百万円となっている。財務活動収支については、市債発行額を償還額よりも抑えたことで、△6,100百万円となっている。結果として本年度末資金残高は前年度比195百万円減少し、2,770百万円となった。
全体財務書類では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より4,035百万円多い19,935百万円となっている。投資活動収支では、上下水道の老朽化対策事業の実施により、△11,673百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に市債発行額を償還額よりも抑えたことで、△8,747百万円となっている。結果として本年度末資金残高は前年度比484百万円減少し、13,449百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

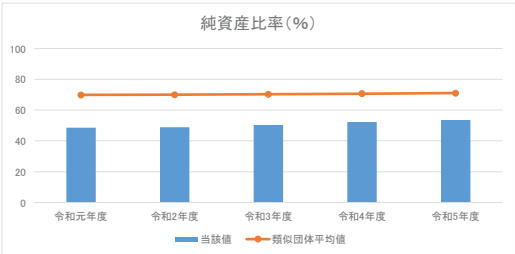
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	42,952,080	43,616,626	44,508,100	44,186,300	44,231,100
人口	356,027	354,721	353,158	351,418	349,385
当該値	120.6	123.0	126.0	125.7	126.6
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

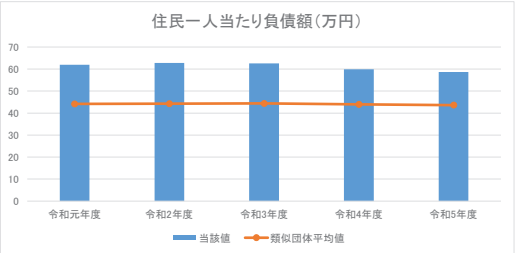
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	208,790	213,361	223,899	231,253	237,189
資産合計	429,521	436,166	445,081	441,863	442,311
当該値	48.6	48.9	50.3	52.3	53.6
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

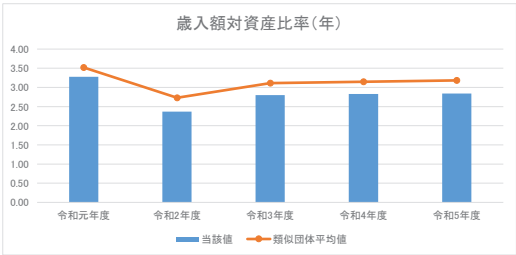
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	22,073,043	22,280,548	22,118,100	21,061,000	20,512,200
人口	356,027	354,721	353,158	351,418	349,385
当該値	62.0	62.6	62.6	59.9	58.7
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

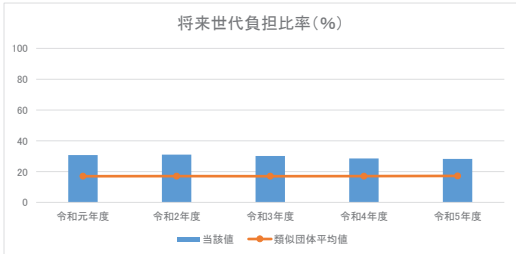
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	429,521	436,166	445,081	441,863	442,311
歳入総額	130,905	184,142	158,752	156,309	155,859
当該値	3.28	2.37	2.80	2.83	2.84
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	129,096	130,957	128,164	120,551	118,631
有形・無形固定資産合計	419,390	422,969	425,359	420,876	419,803
当該値	30.8	31.0	30.1	28.6	28.3
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

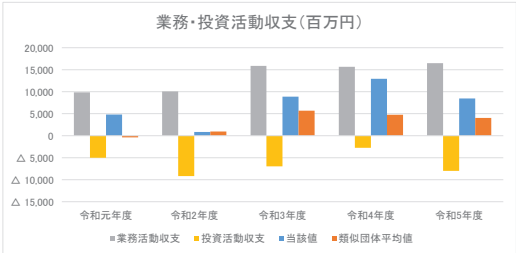
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	9,825	10,069	15,873	15,669	16,487
投資活動収支 ※2	△ 4,992	△ 9,199	△ 6,990	△ 2,725	△ 8,015
当該値	4,833	870	8,883	12,944	8,472
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

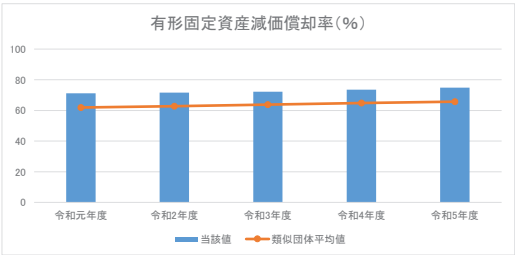
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	334,775	341,926	351,802	360,640	372,712
有形固定資産 ※1	470,772	477,767	487,508	490,524	497,658
当該値	71.1	71.6	72.2	73.5	74.9
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

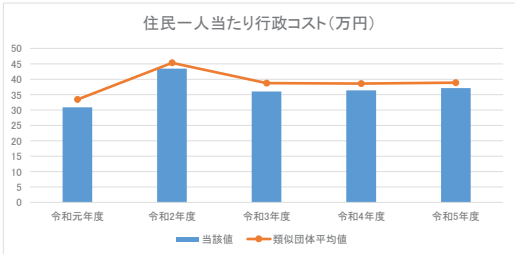
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

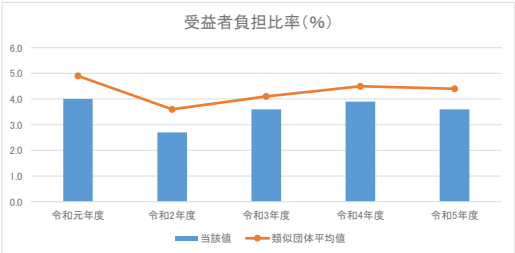
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	10,989,231	15,396,486	12,702,800	12,792,400	12,952,100
人口	356,027	354,721	353,158	351,418	349,385
当該値	30.9	43.4	36.0	36.4	37.1
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,569	4,242	4,783	5,210	4,836
経常費用	114,475	157,946	132,126	133,391	134,195
当該値	4.0	2.7	3.6	3.9	3.6
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の保有量(床面積換算)を今後40年間で30%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して高くなっており、令和元年度以降は70%を超えている。今後、上記計画に基づき施設の集約化・複合化及び除却を進めていく。

また、住民一人当たり資産額は令和2年度から増加傾向にあり、類似団体の増加よりも高くなっているが、類似団体平均と比べると依然として低いため、今後も継続して老朽化した施設の改修等により資産価値を高め、改善に努めたい。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。主な要因としては、供用から40年以上経過するごみ焼却場の老朽化が挙げられるが、現在、大規模改修工事を行っており、工事完了後は有形固定資産減価償却率の改善が期待できる。

2. 資産と負債の比率

本市では、平成25年3月に土地開発公社を解散するため、第三セクター等改革推進債を発行(173億円)し、公社債務を弁済した。土地開発公社は、保有土地を奈良市に代物弁済(約13億円)したことから、差し引き約160億円の負債が残り、市は公社への債権を放棄した。それらにより、純資産比率が類似団体と比較して低い原因となっている。直近においては市債の新規発行の抑制等に努めることにより純資産比率は改善傾向にある。今後は、市債の新規発行を抑制するとともに、計画的に施設の改修等を行い、純資産比率を高めていく。

3. 行政コストの状況

本市は、歳出に占める公債費償還の割合が高いことにより、住民一人当たりの行政コストが類似団体と比較して低くなっている。しかしながら平成29年度から以降は行政サービスの拡大により増加傾向にあるため、効率的な行政運営を一層進めるとともに、使用料手数料の見直し等、受益者負担の適正化を進めていく必要がある。

なお、令和5年度も令和4年度から引き続き、住民税非課税世帯等臨時特別給付金に対応する臨時的経費の増加により、同指標は新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度と比較し高い水準を推移している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度に大型事業の着工に伴う地方債の発行により一時的に増加したが、平成28年度から着実に減少している。類似団体と比較しても平均を上回っており、依然として高い水準にある。これは、過去に発行してきた地方債残高が主な原因である。今後は、ごみ焼却場の大規模改修に伴う地方債発行が見込まれることから、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.6%と、新型コロナウイルス感染拡大による施設の休館等により使用料が大幅に落ち込んだ令和2年度よりも改善したが、類似団体平均を下回っている現状に変わりはない。これは施設の利用率が低いことや施設使用料が類似団体よりも安価なことが主な原因と考えられる。前年度と同様に行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は依然として低い水準にあるため、今後も継続して経費縮減に努めるとともに、利用率を向上させる取り組みを実施し、類似団体を参考に受益者負担を見直す。

令和5年度 財務書類に関する情報①

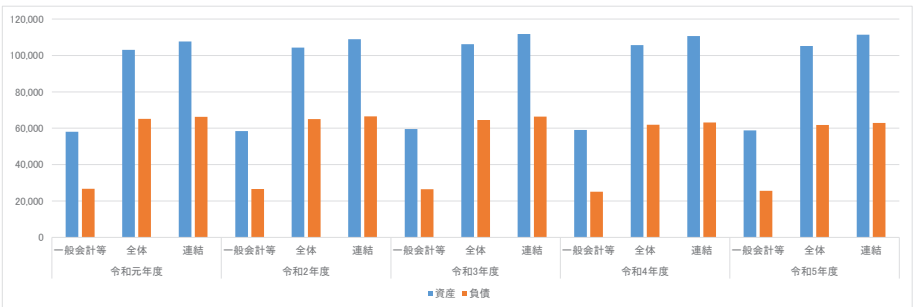
団体名 奈良県大和高田市
団体コード 292028

人口	62,413 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	578 人
面積	16.48 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	15,896,080 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費比率	5.7%
		将来負担比率	25.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

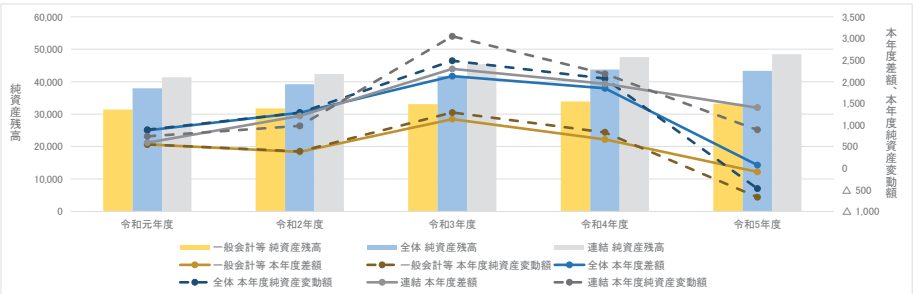
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	58,061	58,374	59,570	59,017	58,811
	負債	26,682	26,606	26,513	25,131	25,596
全体	資産	103,064	104,288	106,234	105,654	105,124
	負債	65,127	65,067	64,529	61,877	61,820
連結	資産	107,680	108,868	111,757	110,706	111,392
	負債	66,321	66,533	66,371	63,138	62,938



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から206百万円の減少(△0.3%)となった。主な要因は、有形固定資産のうち事業用資産における建物において、市営住宅曙町団地及び市場団地の簿価の過年度修正による減少であり、前年度比1,187百万円減少(△2.2%)となっている。また、前年度と比較し数値変動の大きい資産としては、有形固定資産のうち事業用資産における建設仮勘定が挙げられる。建設仮勘定では、進行中である大和高田市こどもこね施設建設工事関連事業における1,365百万円の計上もあり1,364百万円の増加となっている。今後も有形固定資産の減価償却が進み、老朽化した固定資産の更新需要が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
全体会計は、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計(病院事業・水道事業・下水道事業)を含むため、一般会計等と比較すると、資産総額は46,313百万円多い。主な要因としては、公営企業会計のインフラ資産における工作物が簿価43,577百万円であり、多くを占めている。負債総額も同じく36,224百万円多くになっている。
連結会計は、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると、資産総額は6,268百万円増加しており、負債総額も1,118百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

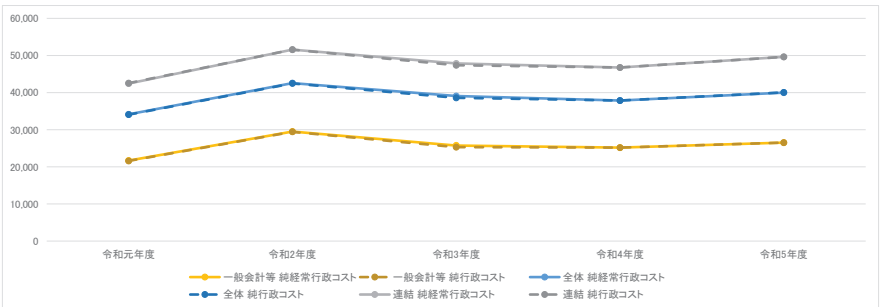
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	550	375	1,133	665	△ 86
	本年度純資産変動額	550	389	1,288	829	△ 669
	純資産残高	31,379	31,768	33,056	33,885	33,216
全体	本年度差額	875	1,284	2,128	1,846	71
	本年度純資産変動額	891	1,284	2,484	2,072	△ 473
	純資産残高	37,937	39,221	41,705	43,777	43,304
連結	本年度差額	589	1,210	2,296	1,950	1,399
	本年度純資産変動額	736	976	3,050	2,183	886
	純資産残高	41,359	42,335	45,385	47,569	48,454



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,466百万円)が純行政コスト(26,552百万円)を下回ったことから、本年度差額は△86百万円(前年度比△751百万円)となり、純資産残高は669百万円減少の33,216百万円となった。特に金額の変動が大きいものは国県等補助金(8,799百万円)であり、前年度に比べて315百万円増加している。主な要因は物価高騰対応交付金が690百万円増加したことである。収収等については、昨年度比296百万円の増加となっているが、普通交付税が279百万円増加した影響が大きい。
全体会計は、一般会計等と比較すると、純行政コストが13,499百万円増加、財源は13,656百万円(収収等5,179百万円、国県等補助金8,478百万円)増加となり、本年度差額は157百万円増加している。
連結会計は、全体会計と比較すると、純行政コストが9,599百万円増加、財源は10,927百万円(収収等6,240百万円、国県等補助金4,687百万円)増加となり、本年度差額は1,328百万円増加している。

2. 行政コストの状況

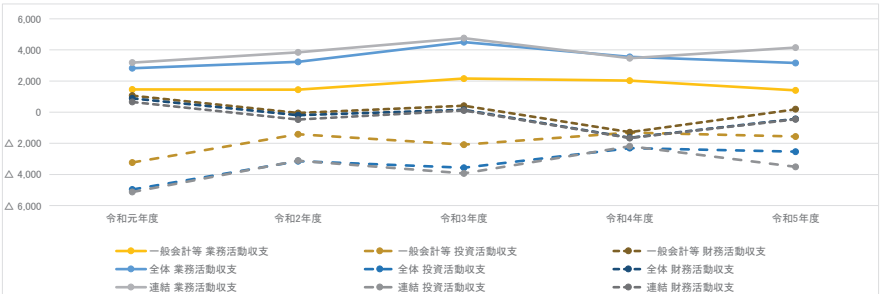
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,684	29,504	25,761	25,175	26,545
	純行政コスト	21,596	29,421	25,320	25,190	26,552
全体	純経常行政コスト	34,146	42,554	39,096	37,852	40,013
	純行政コスト	34,053	42,465	38,599	37,867	40,051
連結	純経常行政コスト	42,437	51,579	47,858	46,766	49,614
	純行政コスト	42,549	51,573	47,361	46,782	49,650



分析:
一般会計等においては、経常費用が27,710百万円となり、前年度比1,338百万円の増加(+5.1%)となっている。そのうち、業務費用は11,929百万円で、前年度比217百万円減少となっているが、移転費用は15,780百万円と、前年度比1,555百万円増加している。移転費用の主な増加要因は社会保障給付であり、住民税非課税世帯生活支援給付金270百万円などの増加により、昨年度比977百万円増加の8,077百万円となっている。また補助金等においても、昨年度比526百万円増加の5,007百万円となっている。より一層の効率的な運営を図るためにも、業務委託や公共施設の適正化など管理・運営の最適化を図り、経常費用の削減に努める必要がある。
全体会計は、一般会計等と比較すると、経常費用が23,680百万円増加(うち業務費用+12,248百万円、移転費用+11,432百万円)し、経常収益が10,212百万円増加(うち使用料及び手数料+9,628百万円)し、純行政コストが13,499百万円増加している。
連結会計は、全体会計と比較すると、経常費用が9,794百万円増加(うち業務費用+1,722百万円、移転費用+8,072百万円)し、経常収益が1,939百万円増加しているため、純行政コストは9,599百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,466	1,449	2,163	2,024	1,403
	投資活動収支	△ 3,233	△ 1,418	△ 2,092	△ 1,312	△ 1,568
	財務活動収支	1,063	△ 47	413	△ 1,284	189
	業務活動収支	2,823	3,234	4,504	3,556	3,166
全体	投資活動収支	△ 4,971	△ 3,144	△ 3,572	△ 2,311	△ 2,534
	財務活動収支	887	△ 196	148	△ 1,643	△ 434
	業務活動収支	3,185	3,842	4,757	3,467	4,152
	投資活動収支	△ 5,133	△ 3,113	△ 3,938	△ 2,187	△ 3,518
連結	財務活動収支	655	△ 478	114	△ 1,660	△ 463

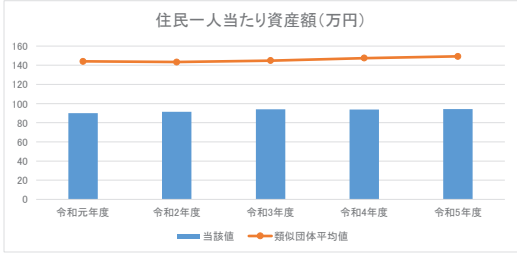


分析:
一般会計等においては、業務活動収支について前年度に比べて621百万円減少、投資活動収支については前年度に比べて256百万円減少している。業務活動収支減少の主な要因としては、社会保障給付支出の増加や補助金等支出の増加があげられる。投資活動収支減少の主な要因としては、公共施設等整備費支出の増加があげられる。財務活動収支は、1,473百万円増加した。結果として、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加の227百万円となっている。
全体会計では、一般会計等と比べて、業務活動収支は業務支出が22,133百万円多く(うち業務費用支出10,701百万円、移転費用支出11,432百万円)、業務収入が23,910百万円多くなり、差引して1,763百万円多くなっている。投資活動収支は、下水道事業会計の公共施設等整備費支出が大きく影響しており、投資活動支出が2,182百万円多く、投資活動収入が1,216百万円多くなり、支出が収入を上回ったため、差引して966百万円少なくなった。財務活動収支についても、地方債償還支出が3,147百万円多く、地方債発行収入が2,523百万円多くなり、支出が収入を上回ったため、差引して623百万円少なくなっている。
連結会計では、一般会計と比べて、業務活動収支は業務支出が9,685百万円多く、業務収入が10,671百万円多くなり、差引収支において986百万円多くなった。投資活動収支は、投資活動支出が1,686百万円多くなり、投資活動収入が702百万円多くなったことで、支出が収入を上回ったため、差引して984百万円少なくなった。財務活動収支は、地方債償還支出が65百万円多く、地方債発行収入が42百万円多くなり、差引して29百万円少なくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

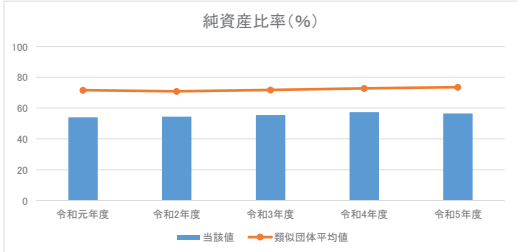
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,806,061	5,837,360	5,956,953	5,901,663	5,881,149
人口	64,580	63,781	63,298	62,845	62,413
当該値	89.9	91.5	94.1	93.9	94.2
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

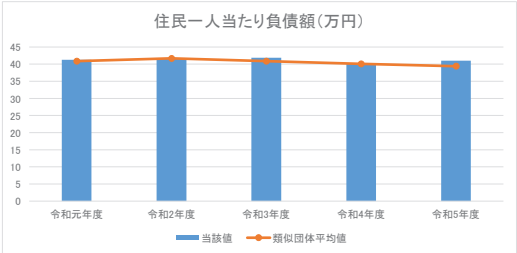
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,379	31,768	33,056	33,885	33,216
資産合計	58,061	58,374	59,570	59,017	58,811
当該値	54.0	54.4	55.5	57.4	56.5
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

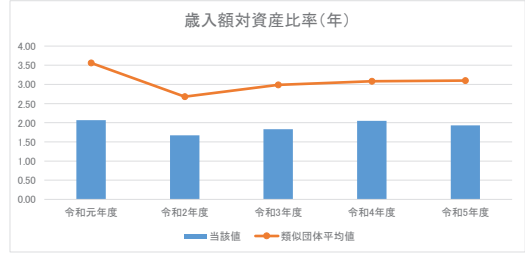
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,668,181	2,660,552	2,651,346	2,513,139	2,559,571
人口	64,580	63,781	63,298	62,845	62,413
当該値	41.3	41.7	41.9	40.0	41.0
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

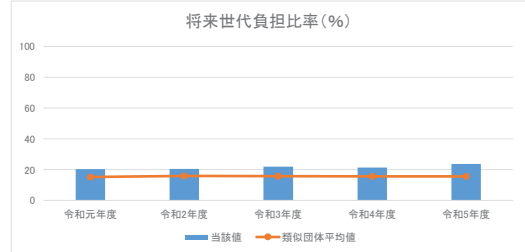
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	58,061	58,374	59,570	59,017	58,811
歳入総額	28,069	34,916	32,595	28,839	30,449
当該値	2.07	1.67	1.83	2.05	1.93
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,734	10,997	11,813	11,359	12,485
有形・無形固定資産合計	52,792	53,528	53,930	53,059	52,708
当該値	20.3	20.5	21.9	21.4	23.7
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

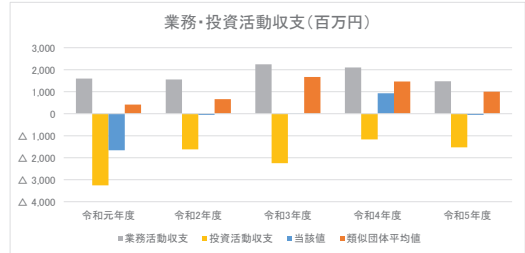
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,600	1,557	2,247	2,098	1,471
投資活動収支 ※2	△ 3,259	△ 1,619	△ 2,253	△ 1,173	△ 1,526
当該値	△ 1,659	△ 62	△ 6	925	△ 55
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

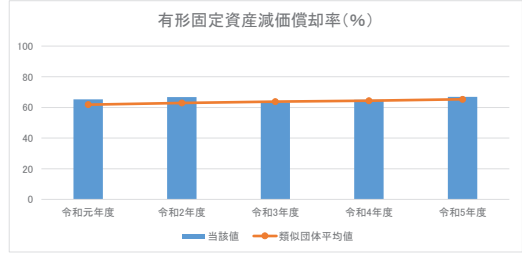
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,749	46,041	46,033	47,470	48,149
有形固定資産 ※1	68,628	68,918	72,754	73,017	72,020
当該値	65.2	66.8	63.3	65.0	66.9
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

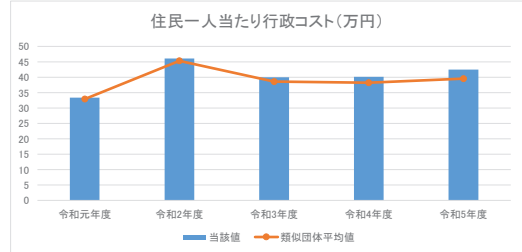
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

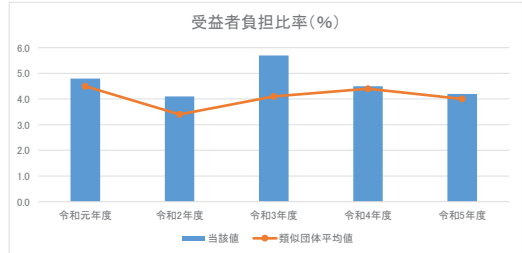
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,159,586	2,942,103	2,532,017	2,518,991	2,655,197
人口	64,580	63,781	63,298	62,845	62,413
当該値	33.4	46.1	40.0	40.1	42.5
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,092	1,272	1,547	1,197	1,164
経常費用	22,775	30,776	27,308	26,372	27,710
当該値	4.8	4.1	5.7	4.5	4.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。本市では、土地や道路において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している資産が大半を占めているためである。また、歳入額対資産比率が、類似団体平均値より低いことも、同様のことが要因であると言える。なお、前年度よりも値が0.12ポイント下がっているのは、市営住宅曙町団地及び市場団地の簿価が過年度修正により減少し、また地方債発行収入が1,650百万円増加していることが主な要因となり、資産合計が前年度比206百万円減少、歳入総額は前年度比1,610百万円増加しているからである。有形固定資産減価償却率については、建物減価償却累計額が前年度比324百万円増加し、減価償却累計額の合計が前年度比679百万円増加したことから、類似団体平均値をやや上回る結果となった。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を大きく下回っており、また、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。これらのことについては、現在の資産の形成のため借り入れた地方債の割合が、類似団体平均を上回っていることが、要因となっている。特に、今回は純資産比率が前年度比0.9ポイント減少、将来世代負担比率が前年度比2.3ポイント増加している。これは固定資産のうち有形固定資産の建設仮勘定において1,364百万円の増加があったものの、建物の簿価における1,187百万円の減少などがあつたため、有形固定資産合計が337百万円減少したことにより、資産合計が206百万円減少したことが挙げられる。経常経費の抑制により、行政コストの削減を図り、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。純行政コストは前年度比1,362百万円増加しており、補助金等において526百万円、社会保障給付において977百万円増加したことによるものである。人口が年々減少していること、類似団体に比べて人口の減少率が大きいことから、住民1人あたりの行政コストは増加傾向にあり、類似団体平均値との乖離も大きくなる傾向にある。そのため、経常経費の抑制により、行政コストの削減を図り、比率の改善に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度比627百万円減少し、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支も前年度比353百万円減少したため、980百万円減少となり、依然として類似団体平均値を下回っている。業務活動収支では、業務収入が294百万円増加、物件費等支出が183百万円減少したものの、補助金等支出が前年度比526百万円増加、社会保障給付支出が977百万円増加したことにより、業務支出が919百万円増加した。投資活動収支では、こみ中継施設建設事業の影響により、公共施設等整備費支出が前年度比1,095百万円増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行い、黒字化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度比33百万円減少、経常費用が前年度比1,338百万円増加したことにより、前年度に比べて0.3ポイント減少しており、類似団体平均値と同水準の値となっている。経常費用が増加した主な要因としては、補助金等や社会保障給付の増加が挙げられる。職員数の増加や老朽化した公共施設にかかる維持補修費の増加により、人件費や物件費等の経常費用が年々増加していることから、業務委託による人件費の削減や公共施設総合管理計画に基づいた公共施設の適正な維持管理を行い、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

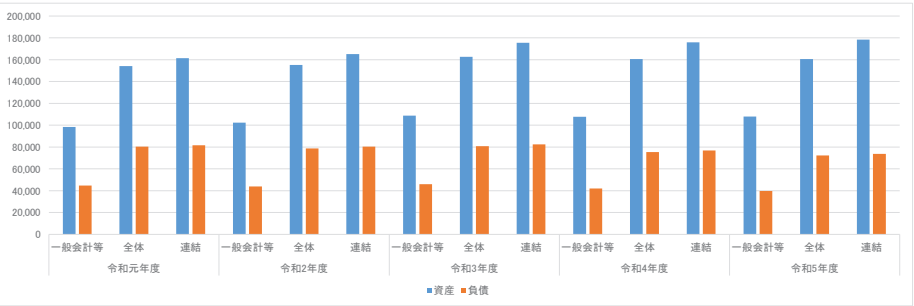
団体名 奈良県大和郡山市
団体コード 292036

人口	83,255 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	566 人
面積	42.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,439,702 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	2.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

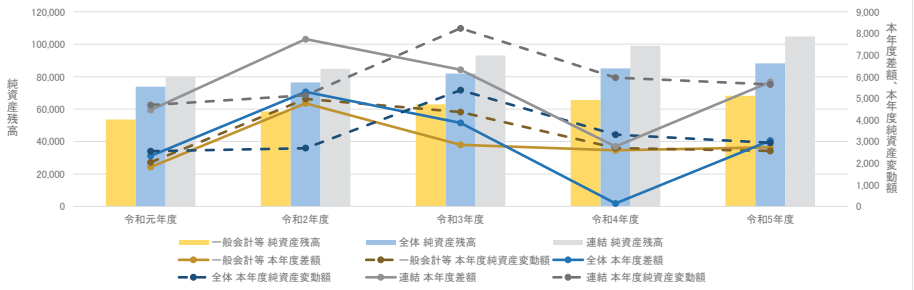
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		98,327	102,387	108,815	107,689	107,978
一般会計等	資産					
	負債	44,762	43,850	45,912	42,084	39,812
全体	資産	154,173	155,179	162,764	160,509	160,508
	負債	80,381	78,692	80,901	75,328	72,388
連結	資産	161,472	165,178	175,589	175,881	178,509
	負債	81,723	80,289	82,461	76,801	73,789



分析:
一般会計等において、負債総額が前年度末から2,272百万円の減(▲5.4%)となった。地方債のうち、固定負債が減少しており、これは令和4年度に引き続き、令和5年度に行った繰上償還に伴い、地方債の残高が減少したことが主な理由である。資産については、前年度末より289百万円の増(0.27%)である。これは、財政調整基金への積立などが要因である。

3. 純資産変動の状況

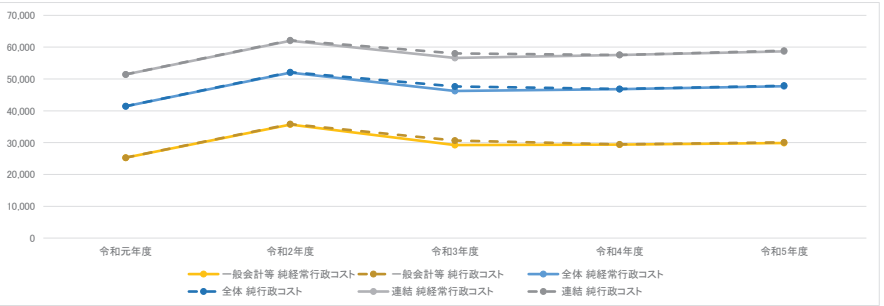
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,819	4,767	2,847	2,597	2,734
一般会計等	本年度純資産変動額		2,040	4,972	4,366	2,701
	純資産残高	53,565	58,537	62,903	65,605	68,166
全体	本年度純資産変動額		2,332	5,297	3,857	138
	純資産残高	73,792	76,487	81,863	85,181	88,120
連結	本年度純資産変動額		4,462	7,737	6,320	2,770
	純資産残高	4,689	5,139	8,239	9,952	5,641



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(32,797百万円) が純行政コスト(30,063百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,734百万円となり、純資産残高は2,562百万円の増加となった。財源では、普通交付税が増加したことにより、税収等が令和4年度と比較すると高い数値であることと、有形固定資産等が増加したため、本年度末の純資産残高は昨年度より増加した。

2. 行政コストの状況

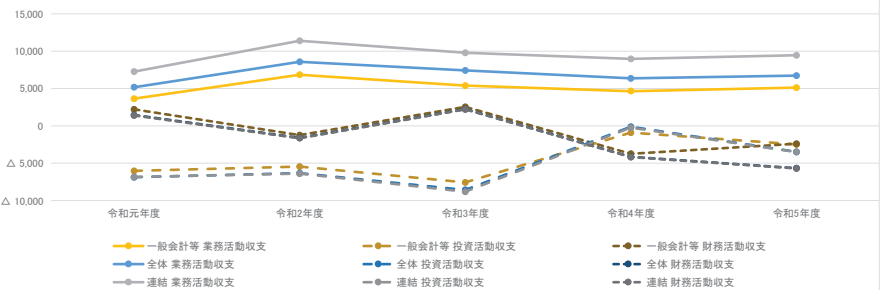
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		25,266	35,675	29,212	29,405	29,872
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	25,285	35,824	30,630	29,471	30,063
全体	純経常行政コスト	41,420	51,999	46,235	46,780	47,716
	純行政コスト	41,440	52,148	47,652	46,846	47,907
連結	純経常行政コスト	51,425	62,015	56,643	57,511	58,706
	純行政コスト	51,444	62,163	58,060	57,578	58,896



分析:
一般会計等においては、純行政コストは30,063百万円となり、前年度比592百万円の増加(2.0%)となった。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金や物価高騰対応重点支援金等の移転費用が前年度に比べて増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,641	6,840	5,380	4,649	5,108
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 6,038	△ 5,444	△ 7,571	△ 904	△ 2,472
全体	財務活動収支	2,208	△ 1,242	2,542	△ 3,743	△ 2,397
	業務活動収支	5,165	8,576	7,415	6,373	6,733
連結	投資活動収支	△ 6,887	△ 6,344	△ 8,585	△ 1,119	△ 3,472
	財務活動収支	1,459	△ 1,593	2,243	△ 4,181	△ 5,871
連結	業務活動収支	7,259	11,389	9,793	8,970	9,441
	投資活動収支	△ 6,859	△ 6,389	△ 8,819	△ 233	△ 3,501
連結	財務活動収支	1,395	△ 1,652	2,209	△ 4,180	△ 5,703

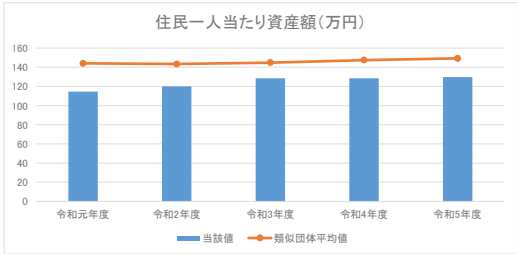


分析:
一般会計等においては、投資活動収支は前年度比1,568百万円減の▲2,472百万円となっており、これは減価基金の取り崩しが令和4年度と比較して少額であったことにより、投資活動収入が大きく減少したことが理由であると考えられる。一方で財務活動収支は前年度比1,346百万円増の▲2,397百万円であり、令和5年度に行った繰上償還が令和4年度に行ったものより少額であったこと、令和4年度の繰上償還により通常償還分の償還金が前年度より減少したことにより、地方債償還支出が前年度より減少したことが原因として挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

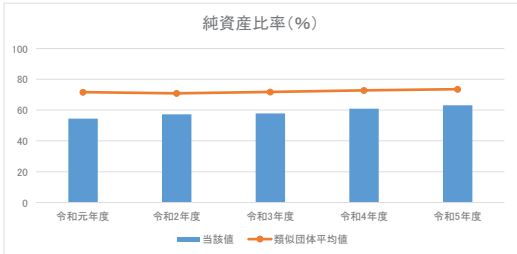
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,832,726	10,238,709	10,881,485	10,768,897	10,797,843
人口	85,871	85,308	84,644	83,891	83,255
当該値	114.5	120.0	128.6	128.4	129.7
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

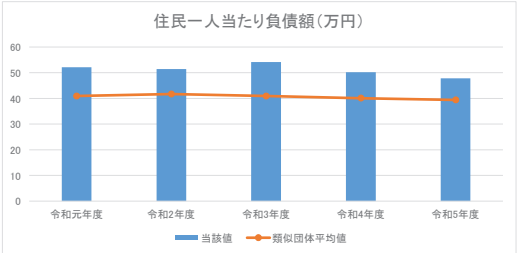
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	53,565	58,537	62,903	65,605	68,166
資産合計	98,327	102,387	108,815	107,689	107,978
当該値	54.5	57.2	57.8	60.9	63.1
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

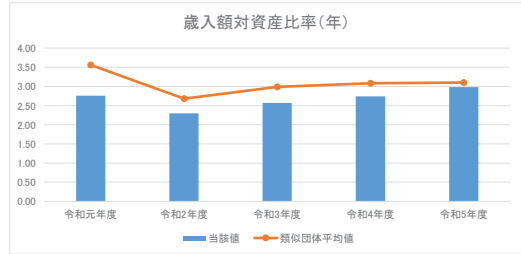
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,476,177	4,384,998	4,591,161	4,208,445	3,981,233
人口	85,871	85,308	84,644	83,891	83,255
当該値	52.1	51.4	54.2	50.2	47.8
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

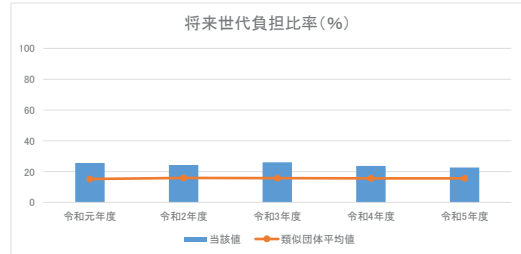
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	98,327	102,387	108,815	107,689	107,978
歳入総額	35,564	44,490	42,263	39,358	36,232
当該値	2.76	2.30	2.57	2.74	2.98
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,501	21,430	24,132	21,761	20,609
有形・無形固定資産合計	88,004	88,124	92,938	91,937	91,142
当該値	25.6	24.3	26.0	23.7	22.6
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

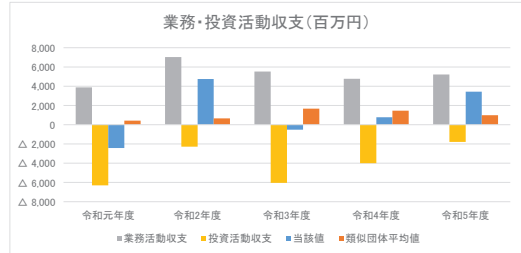
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,871	7,030	5,532	4,779	5,223
投資活動収支 ※2	△ 6,295	△ 2,282	△ 6,050	△ 4,006	△ 1,791
当該値	△ 2,424	4,748	△ 518	773	3,432
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

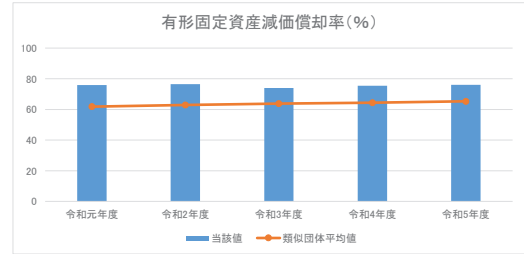
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	114,535	116,765	118,898	121,624	122,187
有形固定資産 ※1	150,866	152,571	160,738	161,301	160,836
当該値	75.9	76.5	74.0	75.4	76.0
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

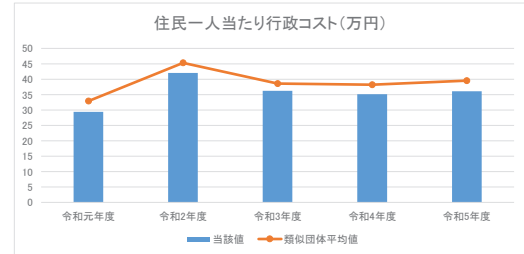
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

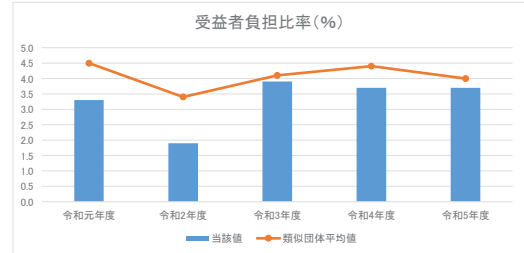
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,528,548	3,582,363	3,063,032	2,947,102	3,008,312
人口	85,871	85,308	84,644	83,891	83,255
当該値	29.4	42.0	36.2	35.1	36.1
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	853	697	1,171	1,132	1,139
経常費用	26,119	36,372	30,384	30,537	31,011
当該値	3.3	1.9	3.9	3.7	3.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、令和4年度に比べ増加しているものの、類似団体平均を下回っている。
一方、有形固定資産減価償却率は令和4年度に比べ増加し、類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した施設を多く抱えていることや、取得原価が不明で、備忘価額1円で評価されている資産が多いことが主な要因として考えられる。今後は公共施設適正管理計画に基づき、点検、診断、更新等、適切な施設運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産率は、類似団体平均を下回っているが、純資産については年々増加傾向にある。これは固定資産である事業用地用資産が、建物の新設や更新等により増加したことが主な要因であると考えられる。
将来世代負担比率については、令和5年度にて行った繰上償還の結果、令和4年度に比べ減少し、類似団体平均との差が縮まった。今度は新規に発行する地方債の抑制や繰上償還等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金や物価高騰対応重点支援金等の移転費用の増加により令和4年度と比較して増加したが、住民一人当たり行政コストは依然類似団体と比較して下回っている。純行政コストのうち例年2割から3割程度を占める物件費等が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また年々社会保障経費も増加傾向にあることから、事業の見直しや行財政改革を通じて経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っているものの前年度より減少している。これは令和5年度の繰上償還に伴う負債合計の減少が理由と考えられる。今後、新規事業に関しては、その事業効果と必要性について十分な検討を行うとともに、地方債の発行についても国庫支出金等による財源確保に努めながら、過度な地方債の発行を抑制し、適正な償還を行う。
また、業務・投資活動収支については、前年度より増加し、類似団体平均を上回っている。これは、令和4年度にあった水道事業会計への出資金が令和5年度ではなくなったことにより、投資活動収支が改善したことが主な要因である。今後も事業費の十分な精査に努めながら、財政収支の改善を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているものの、例年と比較すると水準となっている。経常収益が保育料収入などの増加を要因として増加したとともに、経常費用も電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金や物価高騰対応重点支援金等の増加を要因として増加していたことが、受益者負担比率が横ばいとなった要因と考えられる。今後は公共施設等の適正管理により、物件費等経費の縮減や経常収益の増加を目指しながら、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

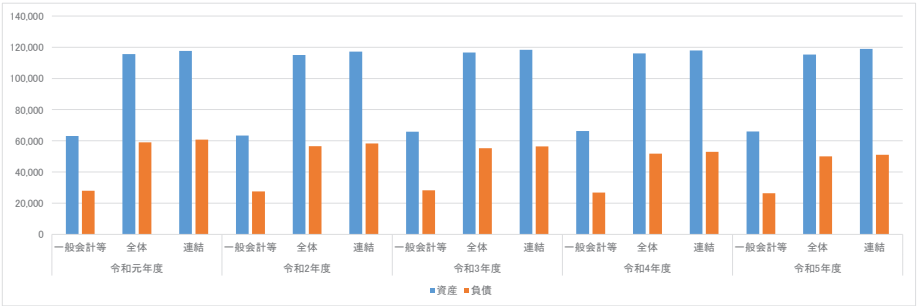
団体名 奈良県天理市
団体コード 292044

人口	61,328 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	476 人
面積	86.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,344.133 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	24.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

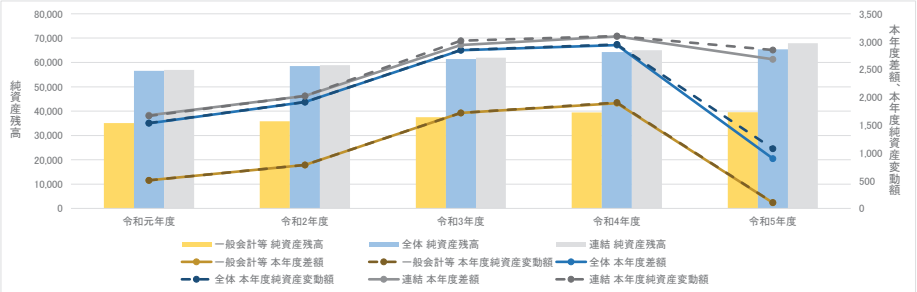
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	63,066	63,388	65,786	66,320	65,999
	負債	28,026	27,567	28,249	26,880	26,453
全体	資産	115,675	115,021	116,564	116,052	115,339
	負債	59,088	56,523	55,216	51,755	49,967
連結	資産	117,669	117,217	118,360	117,915	118,884
	負債	60,785	58,309	56,438	52,893	51,013



分析:
令和5年度末において、一般会計等の資産総額は65,999百万円で、期首と比較して320百万円の減少となった。金額の変動の大きなものは、建物と基金(流動資産)であり、建物は改修工事等による資産取得額(116百万円)が減価償却による資産の減少(1,029百万円)を下回ったことから913百万円減少し、基金(流動資産)は財政調整基金の積立(1,100百万円)や減価基金の取崩し(150百万円)等により828百万円増加した。他方、負債総額は26,453百万円で、期首と比較して426百万円の減少となった。負債減少の主な理由は、過去に発行した臨時財政対策債の減少(918百万円)、第三セクター等改革推進債の完済(165百万円)等によるものである。その結果、資産から負債を差引いた純資産は39,546百万円で、期首と比較して106百万円増加している。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上下道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して49,399百万円多くなるが、負債総額もそれらインフラ資産等の整備に地方債の発行を行っていること等により、23,514百万円多くなっている。
奈良県広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は消防組合の保有する消防庁舎や車両等を計上していることにより、一般会計等と比較して52,885百万円多くなるが、負債総額もそれらに係る地方債の発行等により、24,560百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

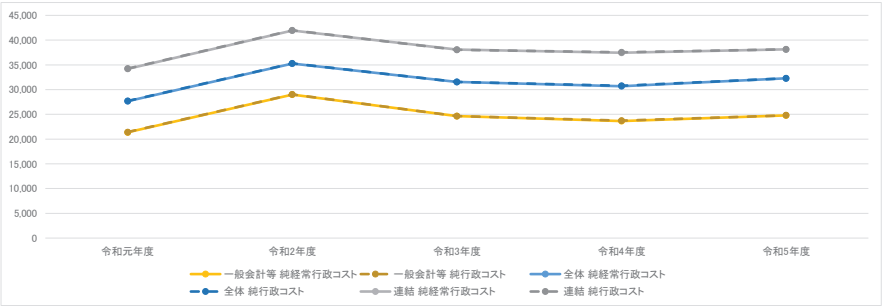
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	503	783	1,716	1,892	102
	本年度純資産変動額	505	781	1,716	1,903	106
全体	純資産残高	35,039	35,821	37,537	39,440	39,546
	本年度差額	1,532	1,913	2,848	2,937	897
連結	純資産残高	56,587	58,498	61,348	64,297	65,372
	本年度差額	1,675	2,021	2,940	3,093	2,681
連結	本年度純資産変動額	1,663	2,023	3,014	3,100	2,849
	純資産残高	56,885	58,908	61,922	65,022	67,871



分析:
一般会計等においては、本年度純資産変動額が106百万円の増加となっている。純行政コスト24,807百万円に対し、財源である収収等や国県等補助金は24,909百万円と、発生したコストの財源を収収等で確保することができ、本年度末の純資産残高はわずかに増加した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料・介護保険料等が財源に含まれることから、財源は一般会計等と比較して8,285百万円多くっており、純資産残高は前年度に比べ1,075百万円の増加となった。
連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合において保険料や支払基金交付金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が15,908百万円多くっており、純資産残高は前年度に比べ2,849百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

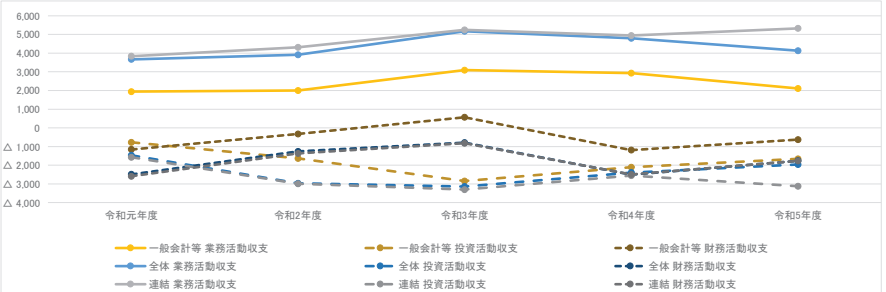
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,375	28,990	24,650	23,650	24,788
	純行政コスト	21,423	29,025	24,641	23,738	24,807
全体	純経常行政コスト	27,654	35,261	31,550	30,677	32,277
	純行政コスト	27,701	35,296	31,540	30,775	32,297
連結	純経常行政コスト	34,190	41,940	38,075	37,435	38,117
	純行政コスト	34,236	41,984	38,065	37,534	38,136



分析:
一般会計等においては、経常費用が25,985百万円、経常収益が1,198百万円で、臨時損益を差し引くと純行政コストは24,807百万円となった。経常費用の内訳をみると、人件費が5,445百万円、物件費等が5,888百万円、その他の業務費用が322百万円となっている。また、移転費用が最も多く14,330百万円となっているが、新クリーンセンター建設費負担金等が増加したことにより昨年度に比べて1,187百万円増加している。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が6,295百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計等の社会保障給付が加わることで、移転費用が9,816百万円多くなり、純行政コストは7,490百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象グループの事業収益を計上し、経常収益が6,566百万円多くなっている一方、主に移転費用によって経常費用が19,895百万円多くなり、純行政コストは13,329百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,943	1,995	3,095	2,932	2,111
	投資活動収支	△ 773	△ 1,638	△ 2,848	△ 2,104	△ 1,660
全体	財務活動収支	△ 1,158	△ 323	565	△ 1,193	△ 633
	業務活動収支	3,665	3,911	5,173	4,798	4,130
連結	投資活動収支	△ 1,471	△ 2,968	△ 3,144	△ 2,393	△ 1,958
	財務活動収支	△ 2,490	△ 1,264	△ 792	△ 2,508	△ 1,764
連結	業務活動収支	3,835	4,315	5,244	4,941	5,326
	投資活動収支	△ 1,572	△ 2,996	△ 3,304	△ 2,559	△ 3,127
連結	財務活動収支	△ 2,592	△ 1,367	△ 822	△ 2,496	△ 1,769



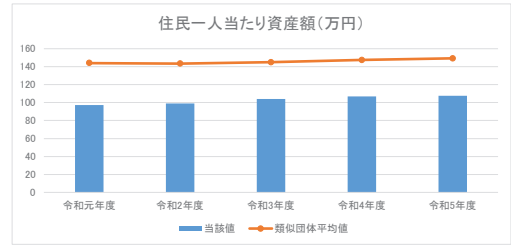
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,111百万円であり、新クリーンセンター建設費負担金等で移転費用が1,187百万円増加したことにより、昨年度に比べて821百万円減少したものの、経常的な活動に係る経費は収収等により増えている状況である。投資活動収支については、北中学校建設事業等の大型建設事業が昨年度完了したことに伴う公共施設等整備費支出の減少等により前年度に比べ444百万円増加し、△1,660百万円となった。財務活動収支は、臨時財政対策債の減少や第三セクター等改革推進債の完済等により地方債等償還支出が減少したこと、前年度に比べ560百万円増加し、△633百万円となった。結果、本年度末資産残高は期首より182百万円減少し、1,552百万円となった。
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること等により、業務活動収支は2,019百万円多い4,130百万円となっている。投資活動収支では下水道の有形固定資産の取得による支出増等により△1,958百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,764百万円となり、本年度末資金残高は期首より409百万円増加し、6,043百万円となった。
連結では、連結対象グループの事業収入を計上しており、一般会計等と比較すると、業務収入が△2,290百万円増加している一方、移転費用の14,739百万円増加等により業務支出が△1,075百万円の増加となり、業務活動収支は5,326百万円となっている。投資活動収支では、山辺・県北西部広域環境衛生組合における有形固定資産の取得による支出増等により△3,127百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,769百万円となり、本年度末資金残高は期首より430百万円減少し、6,428百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

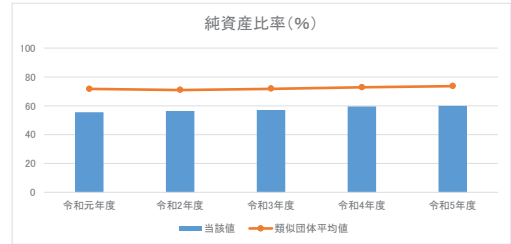
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,306,590	6,338,786	6,578,612	6,632,000	6,599,924
人口	64,895	64,027	63,173	62,081	61,328
当該値	97.2	99.0	104.1	106.8	107.6
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

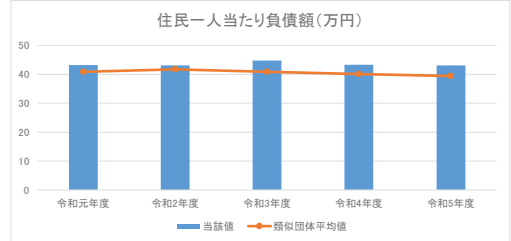
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	35,039	35,821	37,537	39,440	39,546
資産合計	63,066	63,388	65,786	66,320	65,999
当該値	55.6	56.5	57.1	59.5	59.9
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

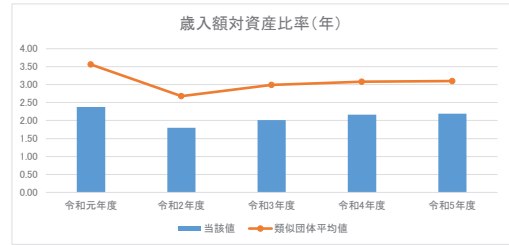
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,802,645	2,756,722	2,824,929	2,688,000	2,645,315
人口	64,895	64,027	63,173	62,081	61,328
当該値	43.2	43.1	44.7	43.3	43.1
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

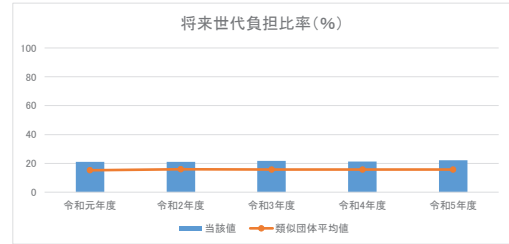
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	63,066	63,388	65,786	66,320	65,999
歳入総額	26,470	35,275	32,661	30,754	30,121
当該値	2.38	1.80	2.01	2.16	2.19
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,033	11,991	12,636	12,237	12,549
有形・無形固定資産合計	56,949	56,737	57,931	57,523	56,483
当該値	21.1	21.1	21.8	21.3	22.2
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

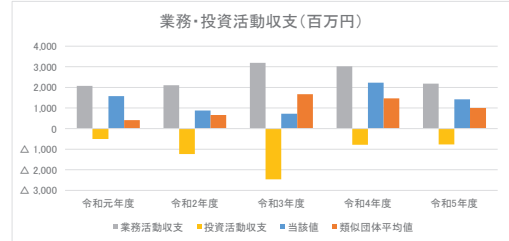


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,079	2,108	3,185	3,013	2,186
投資活動収支 ※2	△ 510	△ 1,233	△ 2,459	△ 790	△ 770
当該値	1,569	875	726	2,223	1,416
類似団体平均値	412.2	663.5	1,660.2	1,462.8	997.2

※1 支払利息支出を除く。

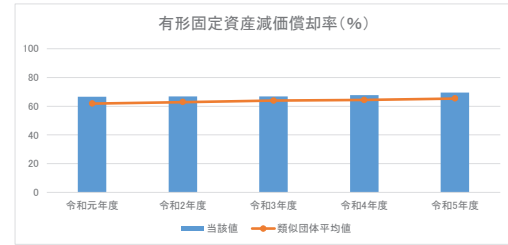
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	64,088	65,341	67,152	68,416	70,276
有形固定資産 ※1	96,326	97,644	100,450	100,926	101,287
当該値	66.5	66.9	66.9	67.8	69.4
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

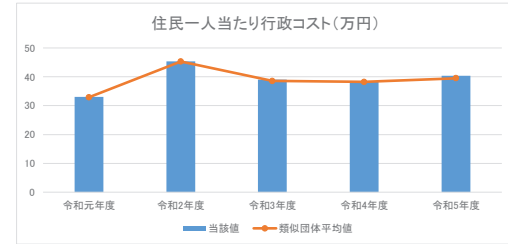
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

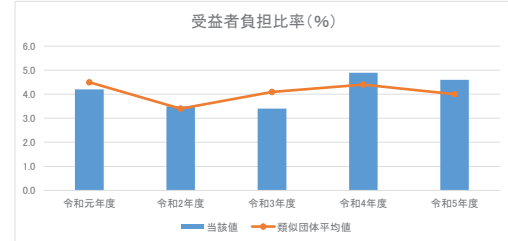
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,142,301	2,902,503	2,464,061	2,373,800	2,480,687
人口	64,895	64,027	63,173	62,081	61,328
当該値	33.0	45.3	39.0	38.2	40.4
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	931	1,036	857	1,206	1,198
経常費用	22,306	30,027	25,507	24,856	25,985
当該値	4.2	3.5	3.4	4.9	4.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回る結果となった。当市では道路や水路のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多数あることに加え、公共施設やインフラ資産については老朽化が進んでおり、減価償却額も多額になっているためである。有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っているが、これは過去に整備された資産の多くが更新時期を迎えていることが要因と考えられる。今後は、平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、各種施設の老朽化、多額の更新・改修費用への対応、人口規模の変化に応じた施設の規模・経量の最適化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については例年と同水準で推移しているものの、依然類似団体平均を下回り、硬直化している。特に負債については、今後も大型建設事業が控えているため、将来負担比率の悪化が予想されることから、施設整備等の建設事業についてなるべく緊急性の高いものに絞って実施することで、新規の地方債の発行を極力抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。人件費については類似団体より多く、従来よりにも関する施策を重点的に進めてきたことから、民生部門(保育園)や教育部門(幼稚園)等の職員数が多いことが要因となっている。今後も、事業の整理、指定管理制度の活用等を推進し、更なる定員の適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となっている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債や新クリンセンター等の大型建設事業に伴う地方債である。今後も大型建設事業が複数控えており、地方債の発行のさらなる増加が予想されるため、施設整備等、他の建設事業についてなるべく緊急性の高いものに絞って実施することで、新規の地方債の発行を極力抑制する必要がある。業務・投資活動収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,416百万円となっており、昨年度に比べて807百万円減少した。新クリンセンター建設費負担金が減少の主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については類似団体平均と同程度となっており、昨年と比べて0.3%減となっている。今後も、現行の使用料・手数料などの水準の見直しの検討や、行財政改革等により施設に係る経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県橿原市

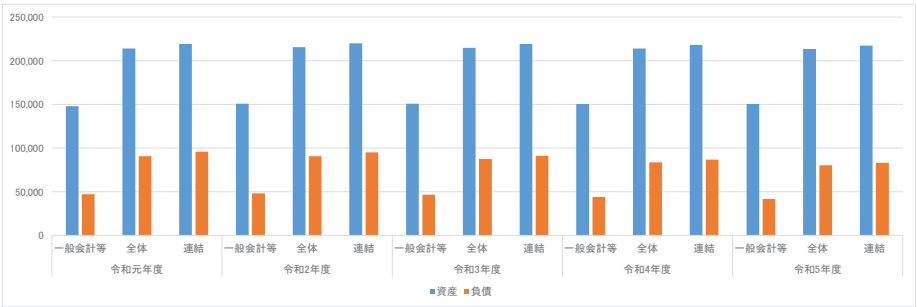
団体コード 292052

人口	119,250 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	826 人
面積	39.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,062.883 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	22.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

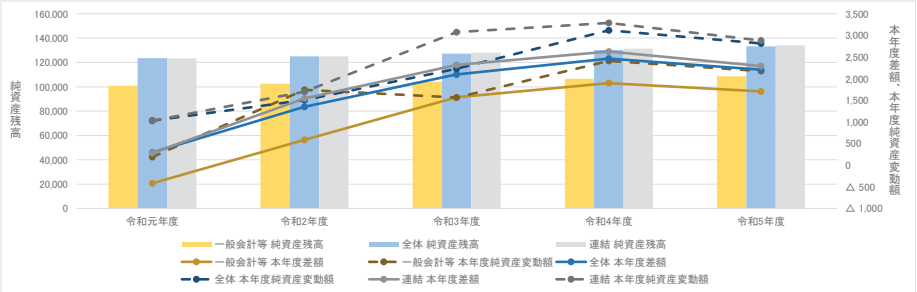
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	148,018	150,850	150,870	150,527	150,476
	負債	47,165	48,256	46,713	43,958	41,734
全体	資産	214,076	215,489	214,632	213,888	213,453
	負債	90,618	90,526	87,440	83,578	80,331
連結	資産	219,135	220,021	219,073	217,998	217,343
	負債	95,880	95,066	91,041	86,677	83,138



分析:
現状について、資産は一般会計等、全体会計、連結会計に共通し、資産合計に対して固定資産の割合が90%以上である。固定資産の内、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が167,156百万円、全体会計が245,389百万円となり、償却資産には建物、道路等といった資産が対象となる。一方、この償却資産の簿価は一般会計等で51,338百万円、全体会計で102,863百万円となり、一般会計等で69.3%、全体会計で58.1%が減価償却により価値が減っている。負債は、負債合計に対する地方債の割合が一般会計等で71.7%、全体会計で59.3%となっている。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の有形・無形固定資産の形成のためのもので、この資産に対する割合は、一般会計等で21.8%、全体会計で24.8%である。
また、一般会計等を経年比較すると、資産は51百万円の減少となっている。これは飛騨コミュニティセンター長寿命化改修工事やインフラ資産の整備等により2,979百万円が増加したものの、老朽化及び除売却等により3,029百万円減少したことが主な要因である。負債については、地方債が減少したことが主な要因となり、2,224百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

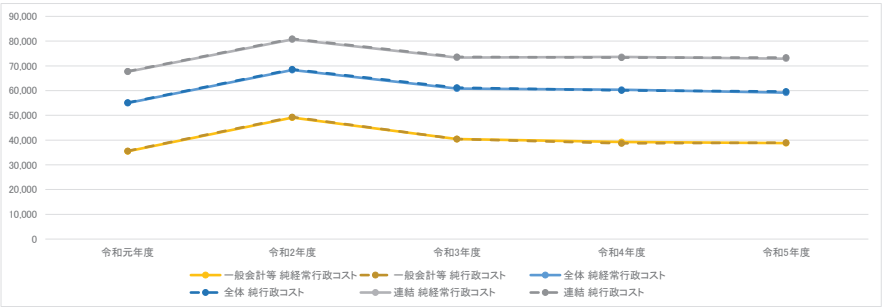
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 419	584	1,568	1,897	1,704
	本年度純資産変動額	189	1,740	1,564	2,411	2,174
全体	本年度差額	100,854	102,593	104,157	106,568	108,742
	本年度純資産変動額	294	1,347	2,097	2,464	2,206
連結	本年度差額	123,459	124,962	127,192	130,310	133,122
	本年度純資産変動額	281	1,542	2,317	2,628	2,293
連結	本年度差額	1,027	1,700	3,077	3,289	2,884
	本年度純資産変動額	123,255	124,955	128,032	131,321	134,205



分析:
一般会計等では収入等の財源(40,654百万円)が純行政コスト(38,950百万円)を上回っており、本年度の差額は1,704百万円となった。また、その他は無償所管管等によるものである。その結果、本年度末純資産残高は108,742百万円であり、前年度末純資産残高の106,568百万円から2,174百万円の増加となった。全体会計においては、国民健康保険特別会計等の保険料等が収入に含まれることから、一般会計等に比べて財源が2,186百万円多くっており、本年度差額は2,206百万円で、純資産残高は2,812百万円の増加となった。連結会計では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が35,019百万円多くっており、本年度差額は2,293百万円で、純資産残高は2,884百万円の増加となった。
一般会計等を経年比較すると、財源としての収入等及び国庫等補助金が令和4年度と比べて79百万円増加している。これは、収入等が地方消費税交付金・法人事業税交付金等が減少したが、市税・地方交付税等が増加したことが要因である。

2. 行政コストの状況

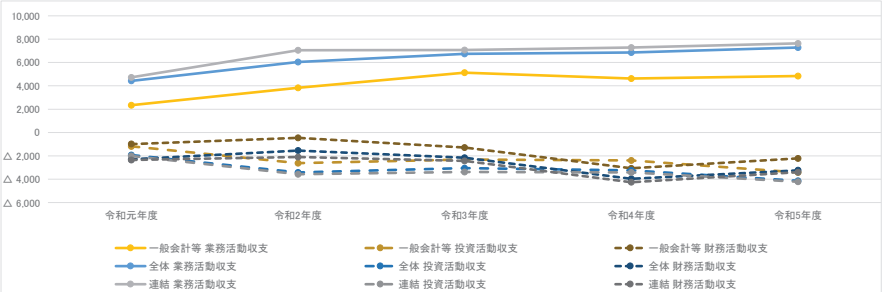
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,473	49,080	40,441	39,221	38,796
	純行政コスト	35,603	49,319	40,435	38,678	38,950
全体	純経常行政コスト	54,977	68,328	60,847	60,341	59,186
	純行政コスト	55,127	68,578	61,168	60,074	59,634
連結	純経常行政コスト	67,631	80,690	73,319	73,594	72,934
	純行政コスト	67,780	80,940	73,638	73,328	73,380



分析:
一般会計等において人件費が42.5%、物件費等が54.3%、その他の業務費用が3.2%であり、業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費(6,239百万円)、物件費(7,462百万円)、減価償却費(3,128百万円)となっている。移転費用の内訳として、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、社会保障給付(13,067百万円)は移転費用(21,282百万円)に占める割合が61.4%となっている。全体会計においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,419百万円増加になる一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,403百万円、純行政コストでも20,684百万円多い。連結会計においては、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が4,682百万円、純行政コストも34,430百万円多い。
一般会計等の経年比較については、行政コスト計算書全体から比較すると、純行政コストは272百万円増加した。これは物件費等の減少により純経常行政コストは令和4年度と比べて425百万円減少しているが、臨時利益である資産売却益が931百万円減少となったためであると考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,341	3,830	5,128	4,633	4,834
	投資活動収支	△ 1,183	△ 2,625	△ 2,317	△ 2,398	△ 3,422
全体	財務活動収支	△ 986	△ 457	△ 1,283	△ 3,063	△ 2,225
	業務活動収支	4,422	6,035	6,736	6,856	7,284
連結	投資活動収支	△ 1,928	△ 3,421	△ 3,057	△ 3,237	△ 4,136
	財務活動収支	△ 2,296	△ 1,549	△ 2,160	△ 3,966	△ 3,236
連結	業務活動収支	4,728	7,054	7,075	7,286	7,639
	投資活動収支	△ 2,008	△ 3,567	△ 3,374	△ 3,427	△ 4,218
連結	財務活動収支	△ 2,361	△ 2,098	△ 2,427	△ 4,261	△ 3,407

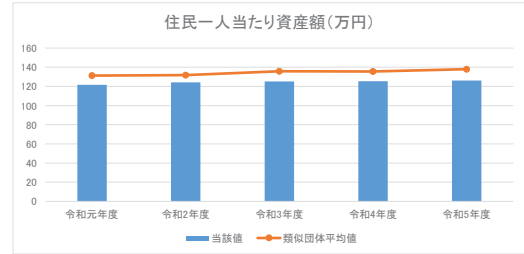


分析:
一般会計等では、投資活動収支は▲3,422百万円となっており、その要因は公共施設等整備費支出(2,981百万円)が主で、内容としては飛騨コミュニティセンター長寿命化改修工事や真寶北小学校長寿命化改良工事である。基金については取崩額より積立額のほうが上回り、862百万円増加した。財務活動収支としては▲2,225百万円となっており、これは地方債発行収入(1,004百万円)より、地方債償還支出(3,228百万円)が大きかったためである。全体会計では国民健康保険料等が収入等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等に比べて2,450百万円増加し、7,284百万円である。財務活動収支では、地方債償還支出(4,871百万円)が地方債発行収入(1,636百万円)を上回り、財務活動収支としては▲3,236百万円であった。一般会計等を経年比較すると、業務活動収支では、業務支出が199百万円減少している。また、投資活動収支では収入面として国庫等補助金収入が129百万円増加、基金積立支出及び取崩収入が純額で380百万円減少、支出面として公共施設等整備費支出が662百万円増加しており、財務活動収支では、地方債償還支出及び発行収入が純額で388百万円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

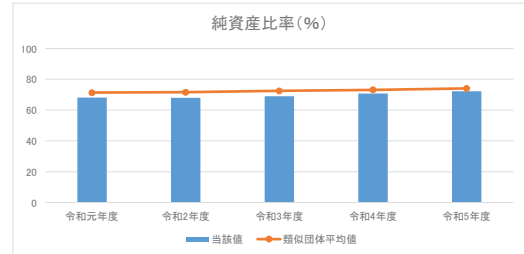
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,801,843	15,084,952	15,087,036	15,052,669	15,047,638
人口	121,736	121,444	120,467	119,985	119,250
当該値	121.6	124.2	125.2	125.5	126.2
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

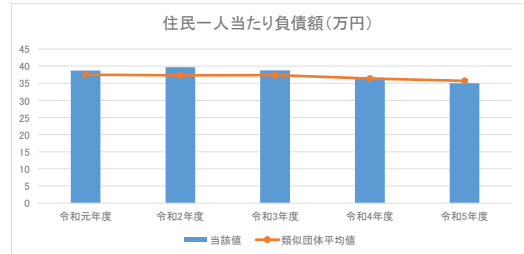
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	100,854	102,593	104,157	106,568	108,742
資産合計	148,018	150,850	150,870	150,527	150,476
当該値	68.1	68.0	69.0	70.8	72.3
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

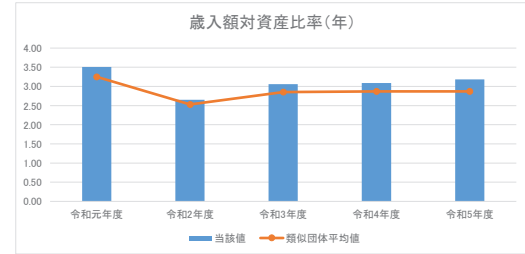
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,716,467	4,825,610	4,671,325	4,395,823	4,173,431
人口	121,736	121,444	120,467	119,985	119,250
当該値	38.7	39.7	38.8	36.6	35.0
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

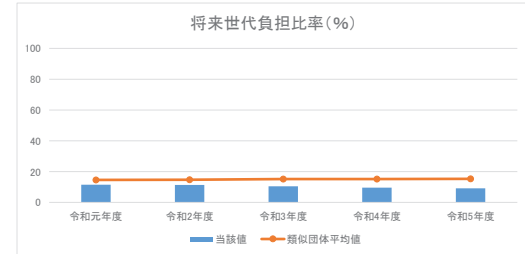
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	148,018	150,850	150,870	150,527	150,476
歳入総額	42,220	56,863	49,378	48,768	47,382
当該値	3.51	2.65	3.06	3.09	3.18
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,837	15,785	14,518	13,241	12,579
有形・無形固定資産合計	138,069	140,034	137,952	137,222	137,156
当該値	11.5	11.3	10.5	9.6	9.2
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

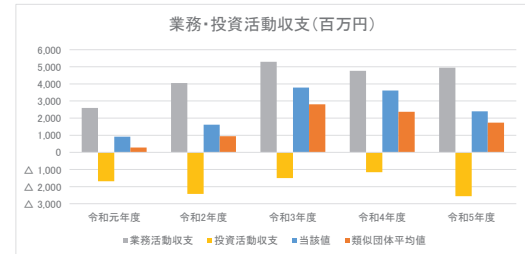
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,601	4,045	5,299	4,771	4,954
投資活動収支 ※2	△ 1,688	△ 2,428	△ 1,506	△ 1,156	△ 2,560
当該値	913	1,617	3,793	3,615	2,394
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

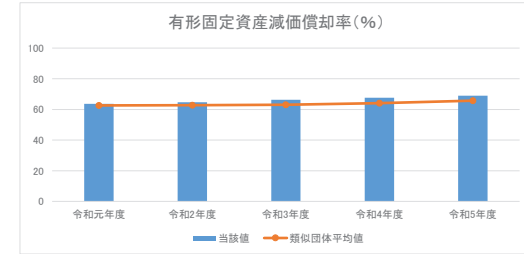
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	100,219	104,527	107,768	110,859	113,912
有形固定資産 ※1	157,600	161,848	162,448	163,918	165,008
当該値	63.6	64.6	66.3	67.6	69.0
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

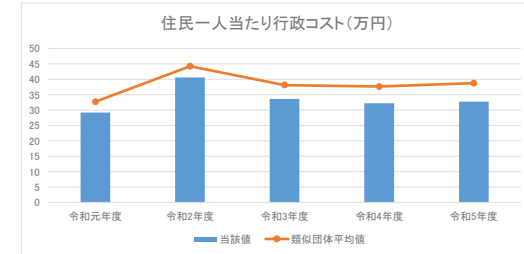
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

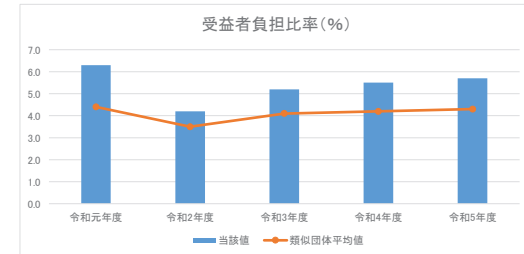
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,560,252	4,931,873	4,043,461	3,867,845	3,894,989
人口	121,736	121,444	120,467	119,985	119,250
当該値	29.2	40.6	33.6	32.2	32.7
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,400	2,139	2,217	2,278	2,345
経常費用	37,873	51,229	42,657	41,499	41,141
当該値	6.3	4.2	5.2	5.5	5.7
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度に比べ、令和5年度の住民一人当たりの資産額は0.7万円増加となったが、資産が増加したことを安易に表しているのではなく、年度ごとの人口の減少による市民1人あたりの数値が高くなっていることも要因として挙げられる。有形固定資産減価償却率が令和4年度に比べて高くなっているのは資産の増加を、老朽化等による資産減少額が上回ったためであることから、今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を示す純資産比率が増加し、将来の世代が負担すべき割合を示す将来世代負担比率は減少している。これは、純資産合計が増加したが有形・無形固定資産が減少したこと及び地方債残高の減少が要因と考えられる。後は小・中学校の長寿命化も予定されていることから、これらの数値が増大し、純資産比率は減少、将来世代負担比率は増加していくことが予想される。

3. 行政コストの状況

行政コストについては物価高騰対応重点支援給付金事業等の増加により、令和4年度と比較して増加している。また、類似団体の平均値を下回っている。今後の人口減少や公共施設の老朽化対策の必要性を考えると、一人当たりの行政コストの増加が考えられるため、施設の複合化や長寿命化による維持経費の削減を行う等、現在の水準を維持していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については令和4年度から減少しており、類似団体の平均をわずかに下回っている。後は小・中学校の長寿命化等も予定されていることから、増加していくと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については経常収益が増加したことにより、令和4年度と比較して増加している。また、類似団体の平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に則った施設の集約化・複合化等を行うことで、経常費用の削減に努め、現在の水準を維持していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

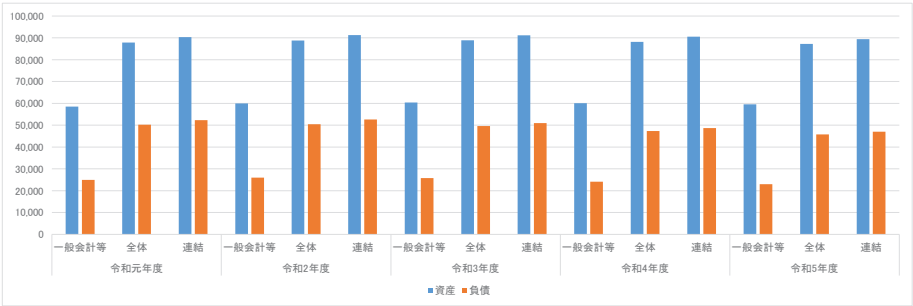
団体名 奈良県桜井市
団体コード 292061

人口	54,878 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	428 人
面積	98.91 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	13,276.084 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.8%
		将来負担比率	58.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

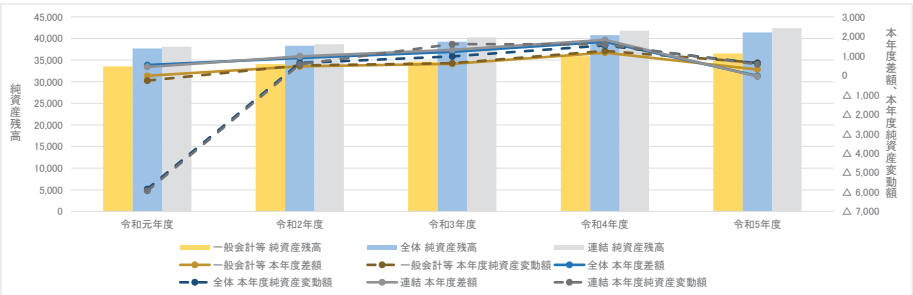
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	58,539	60,021	60,441	60,062	59,573
	負債	24,983	25,967	25,776	24,150	23,028
全体	資産	87,856	88,848	88,146	87,220	87,220
	負債	50,202	50,465	49,595	47,365	45,838
連結	資産	90,360	91,235	91,196	90,518	89,424
	負債	52,268	52,583	50,946	48,686	47,030



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から489百万円の減少となった。金額の変動の大きいものとして令和3～4年度に建て替えを行った新庁舎の減価償却が進んだことによる事業用資産の建物減価償却累計額が増加したことがあげられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.8%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置方針に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から1,122百万円減少しており、負債のうち地方債(固定負債)は前年度より617百万円減少し17,883百万円となったものの、負債総額の77.7%と高い割合を占めている。インフラ資産等の更新には多額の費用が必要であることや、各世代間の負担を公平にするという観点から、その財源として地方債を今後も活用していく予定であるが、将来世代に多大な負担を強いことがないように適切な地方債の管理を行う。
水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より27,647百万円多くなるが、負債総額もそれらインフラ資産等の整備に地方債を発行することなどにより22,810百万円多くなっている。
桜井市社会福祉協議会、奈良県広域消防組合等を加えた連結では、奈良県広域消防組合の消防庁舎や緊急車両等の資産を計上している等によって一般会計等より資産総額が29,851百万円多くなっている一方で、負債総額も前述設備の整備に関して地方債を活用していること等により24,002百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

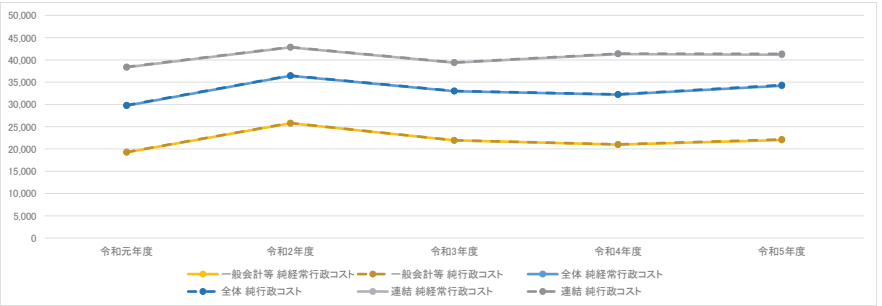
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 31	454	585	1,156	295
	本年度純資産変動額	△ 280	497	611	1,247	634
	純資産残高	33,557	34,054	34,665	35,912	36,546
全体	本年度差額	518	880	1,194	1,717	△ 37
	本年度純資産変動額	△ 5,852	631	968	1,528	602
	純資産残高	37,654	38,285	39,253	40,781	41,383
連結	本年度差額	424	970	1,297	1,814	△ 71
	本年度純資産変動額	△ 5,947	560	1,597	1,583	562
	純資産残高	38,092	38,652	40,249	41,832	42,394



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,449百万円)が純行政コスト(22,154百万円)を上回ったことから、本年度差額は295百万円となり、純資産残高は634百万円の増加となった。特に、令和5～6年度は、補助金を受けてごみ焼却施設幹幹の設備改良事業を行っているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減額されるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,147百万円多く、開発等に伴う下水道管等の無償所管換等もあり、純資産残高は602百万円の増加となった。
連結では、奈良県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,818百万円多く、純資産残高は562百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

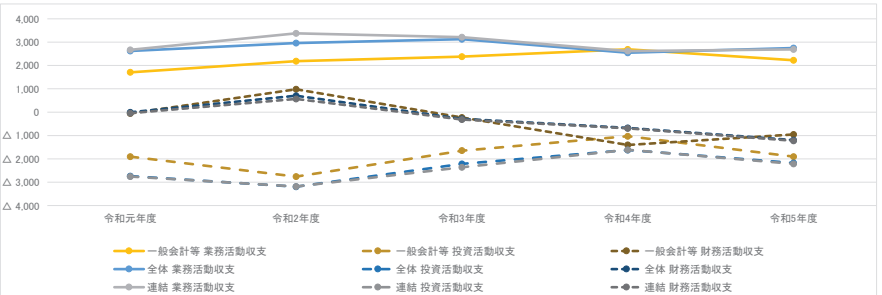
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,251	25,782	21,929	20,986	22,011
	純行政コスト	19,311	25,829	21,963	21,046	22,154
全体	純経常行政コスト	29,742	36,425	33,000	32,192	34,197
	純行政コスト	29,825	36,482	33,034	32,252	34,340
連結	純経常行政コスト	38,348	42,815	39,371	41,332	41,158
	純行政コスト	38,431	42,871	39,404	41,393	41,338



分析:
一般会計等においては、経常経費用に対して人件費、物件費等の業務費用が51.3%、補助金や社会保険給付等の移転費用が48.7%を占めている。最も金額が大きいのは、社会保険給付で経常費用全体に対して22.0%を占めており、今後も高齢化の進展によりこの傾向は続く見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。次いで金額が多いのは、物件費で20.0%と高い割合を占めており、今後も老朽化した施設の維持管理費の増加や、物価高騰の影響が見込まれる。引き続き、公共施設の集約化・複合化等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。補助金等に関しては前年度と比べ430百万円増加しているが、これは、物価高騰対策として低所得世帯(1世帯あたり10万円)へ給付した非課税世帯価格高騰支援給付金事業等の影響による。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が、1,603百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,157百万円多くなり、純行政コストは12,186百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,803百万円多くなっている。一方、社会保険給付が8,349百万円多くなっているなど、経常費用が20,751百万円多くなり、純行政コストは、19,147百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,707	2,190	2,382	2,694	2,223
	投資活動収支	△ 1,908	△ 2,761	△ 1,648	△ 1,029	△ 1,905
	財務活動収支	△ 53	981	△ 225	△ 1,405	△ 952
全体	業務活動収支	2,625	2,959	3,128	2,548	2,746
	投資活動収支	△ 2,743	△ 3,193	△ 2,219	△ 1,621	△ 2,177
	財務活動収支	△ 6	705	△ 285	△ 674	△ 1,197
連結	業務活動収支	2,670	3,378	3,213	2,617	2,689
	投資活動収支	△ 2,759	△ 3,184	△ 2,363	△ 1,612	△ 2,219
	財務活動収支	△ 47	568	△ 317	△ 690	△ 1,226

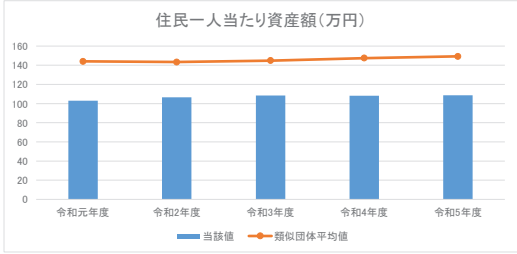


分析:
一般会計等においては、収収等収入が前年度に比べ334百万円増加したことなどから、業務活動収支は2,223百万円であったが、投資活動収支については、ごみ焼却施設幹幹の設備改良事業を行ったことから、▲1,905百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲952百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から634百万円減少し、762百万円となった。人口減少を原因とした収収の減少等による収入の減少も予想されることから、持続可能な財政運営のため、行財政改革を進めていく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて523百万円多い2,746百万円となっている。投資活動収支は、重要給水施設排水管の布設及び更新や下水道未普及地域の新設工事等を実施したため、▲2,177百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、財務活動収支は▲1,197百万円となり、本年度末資金残高は前年度より628百万円減少し、2,877百万円となった。
連結では、業務活動収支が一般会計等と比べて466百万円多い、2,689百万円となっている。投資活動収支は▲2,219百万円、財務活動収支は▲1,226百万円となり、本年度末資金残高は前年度より807百万円減少し、3,306百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

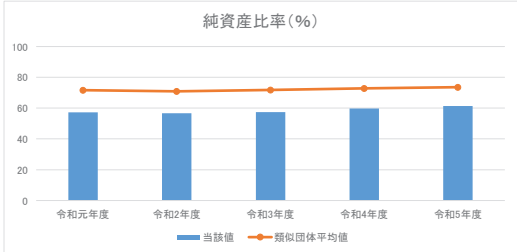
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,853,914	6,002,108	6,044,097	6,006,165	5,957,341
人口	56,784	56,340	55,760	55,508	54,878
当該値	103.1	106.5	108.4	108.2	108.6
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

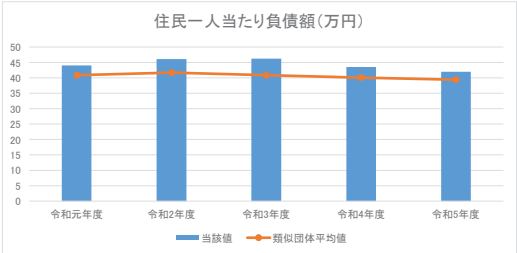
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,557	34,054	34,665	35,912	36,546
資産合計	58,539	60,021	60,441	60,062	59,573
当該値	57.3	56.7	57.4	59.8	61.3
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

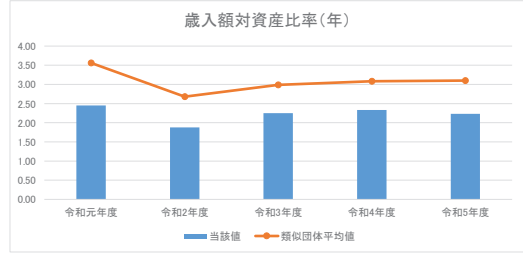
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,498,253	2,596,723	2,577,569	2,414,985	2,302,758
人口	56,784	56,340	55,760	55,508	54,878
当該値	44.0	46.1	46.2	43.5	42.0
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

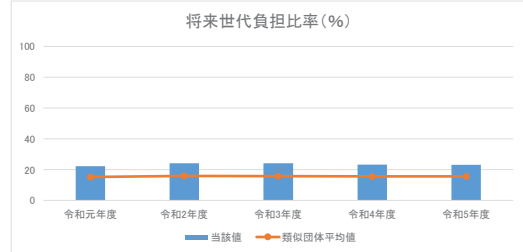
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	58,539	60,021	60,441	60,062	59,573
歳入総額	23,890	31,853	26,905	25,739	26,658
当該値	2.45	1.88	2.25	2.33	2.23
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,340	12,572	12,438	11,700	11,542
有形・無形固定資産合計	51,023	52,207	51,532	50,389	49,871
当該値	22.2	24.1	24.1	23.2	23.1
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

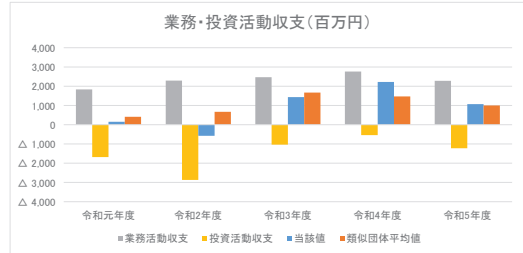
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,835	2,295	2,464	2,764	2,285
投資活動収支 ※2	△ 1,681	△ 2,874	△ 1,036	△ 540	△ 1,222
当該値	154	△ 579	1,428	2,224	1,063
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

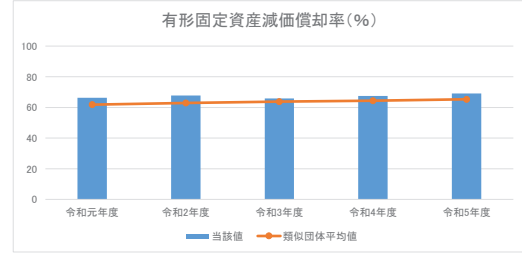
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	53,599	55,142	55,266	56,992	58,651
有形固定資産 ※1	80,895	81,311	83,953	84,493	84,894
当該値	66.3	67.8	65.8	67.5	69.1
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

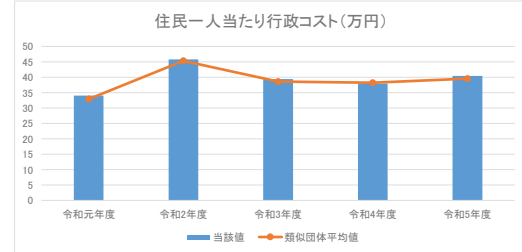
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

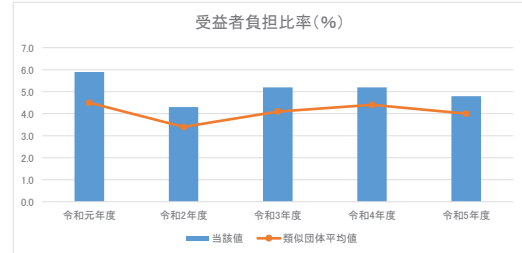
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,931,059	2,582,917	2,196,297	2,104,570	2,215,398
人口	56,784	56,340	55,760	55,508	54,878
当該値	34.0	45.8	39.4	37.9	40.4
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,201	1,172	1,201	1,161	1,117
経常費用	20,453	26,954	23,130	22,148	23,127
当該値	5.9	4.3	5.2	5.2	4.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路底地等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多数あること、類似団体と比べ基金残高が少ないことが主な要因である。

歳入額対資産比率は前年度比同等となっており、地方交付税やこども保健施設等設備改善事業実施などに伴う地方債の発行額の増加などが主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の約5割が整備後30年以上経過しており老朽化が進んでいるため類似団体平均値をやや上回っている。今後も有形固定資産減価償却率は上昇すると考えられるが、老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画などに基づき、耐震化や長寿命化、統廃合の検討を進め、公共施設等の適正管理を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度と比べ1.5%増加している。これは、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回り、地方債残高が減少したことが主な要因である。

将来世代負担比率については、前年度と比べ0.1%減少しているが横ばいであり、類似団体平均を上回っている。これは、地方債残高が減少している一方、減価償却による資産の減少額が取得額を上回ったことで、有形固定資産も減少していることが主な要因である。

今後、老朽化した施設の長寿命化や統廃合等のため多額の地方債の発行を見込んでおり、当該数値の悪化が懸念される。そのため、投資的事業の年度間調整による平準化を図り、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べ2.5%増加し、類似団体平均をやや上回っている。これは低所得世帯(1世帯あたり7万円)へ給付した非課税世帯価格高騰支援給付金事業等の影響によるものである。また、保育所など直営で運営している施設が多いこともあり、賃上げに伴う人件費の増加や施設の老朽化に伴う維持管理コストの増加が類似団体平均と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後、物価高騰や賃上げなどによる業務費用の増加や、高齢化に伴う社会保障関連経費の増加が見込まれることから、適正な定員管理、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったこと等により、負債合計が前年度と比べ1,122百万円減少したものの、類似団体平均を上回っている。今後も公共施設更新等に地方債を財源として活用する予定ではあるが、計画的に事業を実施することで各世代に均一な負担となるよう努める。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,063百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、こども保健施設等設備改善事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比べ、経常費用が少なく、経常収益が多くなっていることで、類似団体平均と比べ上回っている状況である。これは、一部の地域で、し尿の汲み取りや浄化槽清掃に係る手数料収入、子どもの遊び場である「ひまこばーく」の使用料収入などの地理的条件や市固有の施設運営による収入があるためと考えられる。今後も、税負担の公平性・公正性を確保するため、適切な受益者負担の研究に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

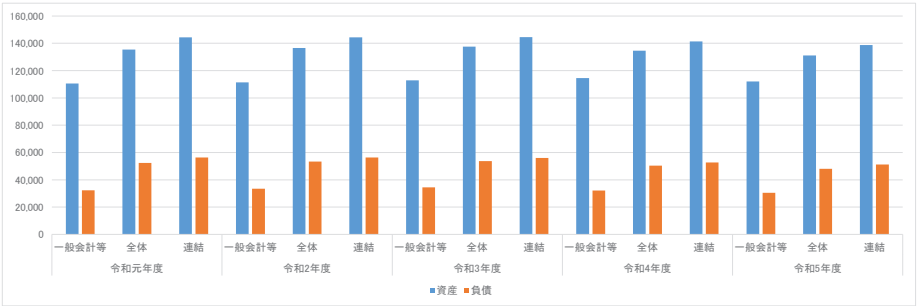
団体名 奈良県五條市
団体コード 292079

人口	27,477 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325 人
面積	292.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,935.334 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	84.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	110,597	111,445	112,973	114,611	111,994
	負債	32,264	33,416	34,521	32,089	30,487
全体	資産	135,509	136,600	137,625	134,570	131,200
	負債	52,416	53,404	53,710	50,410	48,039
連結	資産	144,356	144,312	144,597	141,346	138,728
	負債	56,306	56,402	56,031	52,754	51,207

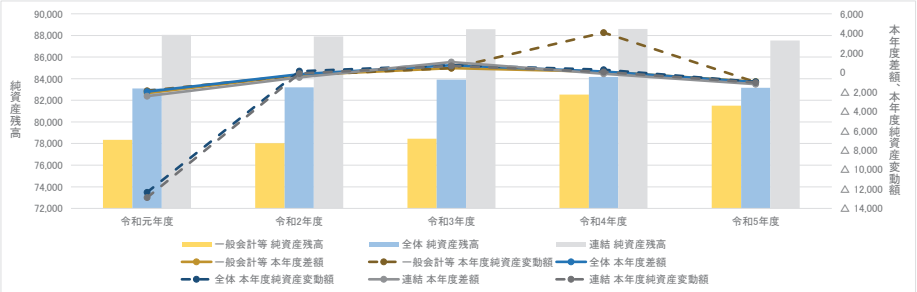


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度より2,617百万円の減少(▲2.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産が占める割合が83.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新などの支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・全体では、資産総額が前年度末から3,370百万円減少(▲2.5%)しており、負債総額も前年度末から2,371百万円減少(▲4.7%)している。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等から、一般会計等に比べて19,206百万円多くなり、負債総額も公共下水道事業等に地方債を充当したこと等から、一般会計等に比べて17,552百万円多くなっている。
・五條市土地開発公社や南和広域医療企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度より2,618百万円減少(▲1.9%)しており、負債総額は前年度より1,547百万円減少(▲2.9%)している。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等から、一般会計等に比べて26,734百万円多くなり、負債総額も病院建設に係る借入金等があることから20,720百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,148	△ 304	417	48	△ 966
	本年度純資産変動額	△ 1,909	△ 303	423	4,069	△ 1,014
	純資産残高	78,333	78,030	78,453	82,521	81,507
全体	本年度差額	△ 1,996	△ 204	713	81	△ 1,013
	本年度純資産変動額	△ 12,344	102	719	245	△ 999
	純資産残高	83,093	83,196	83,915	84,160	83,161
連結	本年度差額	△ 2,464	△ 531	1,039	△ 164	△ 1,234
	本年度純資産変動額	△ 12,893	△ 141	651	25	△ 1,071
	純資産残高	88,050	87,909	88,566	88,591	87,521

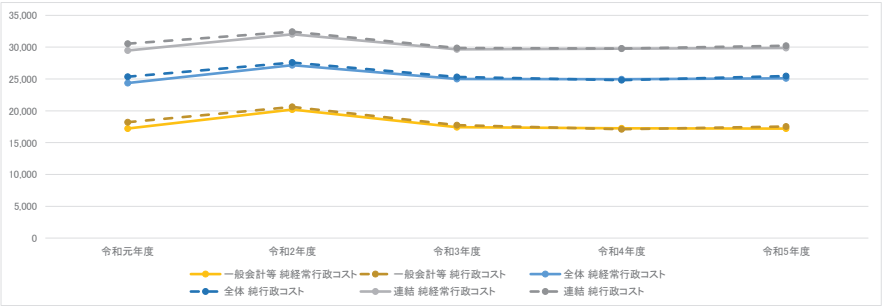


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(16,565百万円)が純行政コスト(17,531百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲966百万円となり、純資産残高は1,014百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が7,870百万円多くなっている。本年度の差額は▲1,094百万円となり、純資産残高は前年度に比べて999百万円の減少となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合会への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,419百万円多くなっている。本年度の差額は▲1,070百万円であり、純資産残高は前年度より1,070百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,231	20,199	17,434	17,239	17,205
	純行政コスト	18,199	20,613	17,763	17,107	17,531
全体	純経常行政コスト	24,369	27,172	24,993	24,950	25,121
	純行政コスト	25,353	27,582	25,322	24,818	25,448
連結	純経常行政コスト	29,475	32,029	29,675	29,776	29,877
	純行政コスト	30,548	32,435	29,870	29,786	30,218

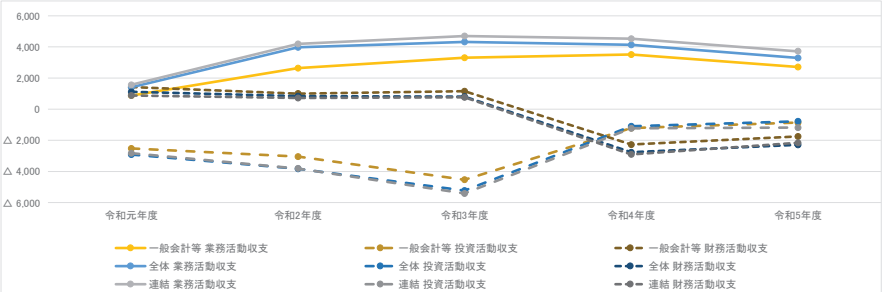


分析:

・一般会計等においては、経常費用は17,691百万円となり、前年度比11百万円増加(+0.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,410百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,281百万円である。また減価償却費(3,810百万円、前年度比121百万円増加)の割合が、純行政コストの21.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,022百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,223百万円、純行政コストは7,917百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,605百万円多くなっている。一方、人件費等の経常費用が15,278百万円多くなり、純行政コストは12,687百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	874	2,634	3,304	3,515	2,709
	投資活動収支	△ 2,525	△ 3,046	△ 4,536	△ 1,221	△ 860
	財務活動収支	1,422	1,002	1,157	△ 2,270	△ 1,755
全体	業務活動収支	1,408	3,981	4,322	4,132	3,296
	投資活動収支	△ 2,919	△ 3,830	△ 5,230	△ 1,097	△ 781
	財務活動収支	1,118	839	807	△ 2,765	△ 2,294
連結	業務活動収支	1,568	4,199	4,701	4,526	3,722
	投資活動収支	△ 2,835	△ 3,811	△ 5,415	△ 1,224	△ 1,181
	財務活動収支	879	723	757	△ 2,909	△ 2,154



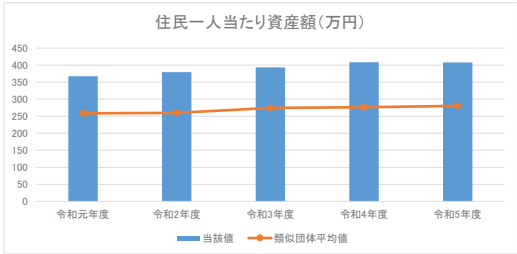
分析:

・一般会計等において、収入が支出を上回ったことで業務活動収支は2,709百万円であった。投資活動収支については、基金積立金支出(683百万円)が基金取崩収入(330百万円)を上回ったこと、また公共施設等整備費支出が前年度末より132百万円減少したことにより、361百万円の増加となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回っているものの、地方債償還額の減少(▲272百万円)と地方債発行収入の増加(+236百万円)により、515百万円の増加となっている。本年度末資金残高は852百万円となり前年度から94百万円の増加となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていること等から、業務活動収支は一般会計等より587百万円多い3,296百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計、下水道事業会計において工事等の実施により▲781百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還額が地方債等発行収入を上回ったことから▲2,294百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より471百万円増加している。
・連結では、南和広域医療企業団の収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,013百万円多い3,722百万円となっている。投資活動収支では、▲1,181百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債等償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、▲2,154百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より755百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

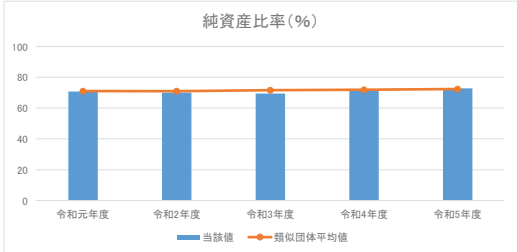
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,059,659	11,144,545	11,297,343	11,461,054	11,199,400
人口	30,107	29,364	28,744	28,039	27,477
当該値	367.3	379.5	393.0	408.8	407.6
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

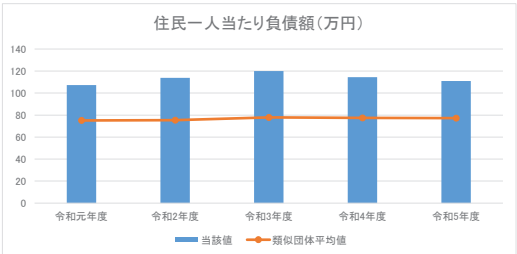
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	78,333	78,030	78,453	82,521	81,507
資産合計	110,597	111,445	112,973	114,611	111,994
当該値	70.8	70.0	69.4	72.0	72.8
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

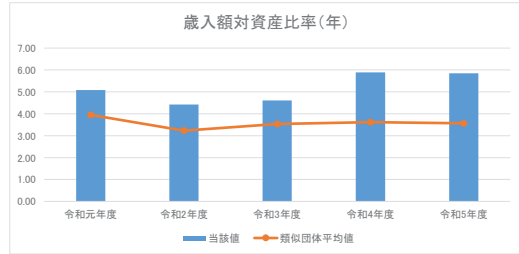
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,226,382	3,341,587	3,452,076	3,208,908	3,048,700
人口	30,107	29,364	28,744	28,039	27,477
当該値	107.2	113.8	120.1	114.4	111.0
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

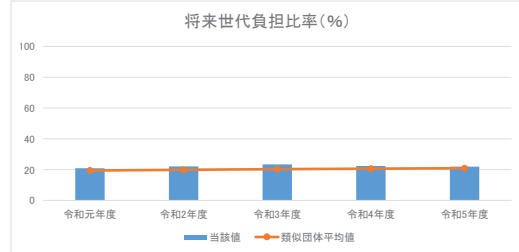
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	110,597	111,445	112,973	114,611	111,994
歳入総額	21,779	25,221	24,510	19,454	19,128
当該値	5.08	4.42	4.61	5.89	5.85
類似団体平均値	3.95	6.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,664	21,903	23,455	21,666	20,467
有形・無形固定資産合計	99,073	99,305	100,145	96,929	93,520
当該値	20.9	22.1	23.4	22.4	21.9
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

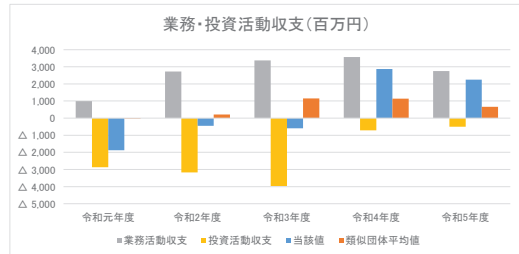
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	998	2,731	3,378	3,573	2,758
投資活動収支 ※2	△ 2,871	△ 3,173	△ 3,968	△ 707	△ 507
当該値	△ 1,873	△ 442	△ 590	2,866	2,251
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

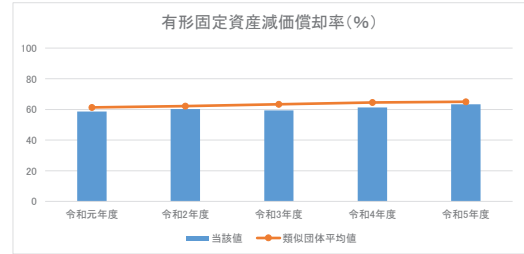
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	94,849	96,700	99,795	103,355	106,911
有形固定資産 ※1	161,744	160,656	168,281	168,549	168,793
当該値	58.6	60.2	59.3	61.3	63.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

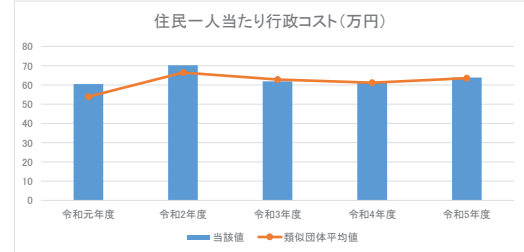
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

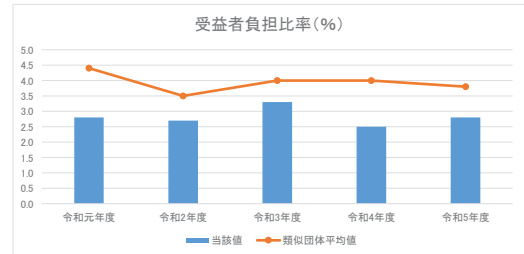
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,819,932	2,061,275	1,776,293	1,710,665	1,753,100
人口	30,107	29,364	28,744	28,039	27,477
当該値	60.4	70.2	61.8	61.0	63.8
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	492	565	589	441	487
経常費用	17,723	20,763	18,023	17,680	17,691
当該値	2.8	2.7	3.3	2.5	2.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市村ごと整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。前年度末に比べて人口が減少しているものの、資産が2,617百万円減少しているため、一人当たりの資産額は1.2万円減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の劣化状況を把握したうえで、維持管理や改修を行い施設量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、施設の建替え等が理由である。また新庁舎整備や認定こども園整備等の実施で減価償却累計額が増加している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値よりも0.4%上回っている。有形固定資産の減少(▲3,398百万円)により資産合計が減少(▲2,617百万円)、また臨時財政対策債の償還(▲2,341百万円)により負債が減少(▲1,602百万円)したことと純資産は減少81,507百万円となった。しかし純資産比率は昨年度より0.8%増加して72.8%となっている。今後は純資産が増加に転じるよう、行政改革大綱等に基づきさらに行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回ったものの、前年度から0.5%減少している。地方債残高の減少により将来世代負担比率が改善されている。新庁舎建設事業が完了したことと高利率の地方債の借換え等を行うなど、さらに将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは昨年度から2.8万円増加し、類似団体平均値を0.3万円上回っている。一般会計において経常費用は17,691百万円となり前年度比11百万円の増加となった。

・一般会計の経常費用において、うち58.8%は業務費用(10,410百万円)であり、また業務費用のうち65.2%は物件費等(6,785百万円)である。物件費等については、いずれの会計も減価償却費が60%以上を占めており、今後も施設等の集約化・複合化に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは新庁舎整備事業や認定こども園整備事業、学校適正化事業等にかかる地方債の発行によるものである。

・前年度の業務活動収支と比較すると815百万円減少しており、これは災害復旧事業費支出の増増(+334百万円)と、国県等補助金収入の減少(▲557百万円)によるものである。

・前年度の投資活動収支と比較すると200百万円増加しており、新庁舎整備事業、認定こども園整備事業など公共施設等の必要な整備が完了したため改善されている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低下している。また経常収益は前年度より46百万円増加している。類似団体まで受益者負担比率を引き上げるには、仮に経常費用を一定とする場合は、経常収益を185百万円増加させる必要があり、経常収益を一定とする場合は、経常費用を4,875百万円を削減する必要がある。公共施設等使用料の見直し、検討や、行政改革大綱に基づく行政改革に取り組み経費の削減を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県御所市

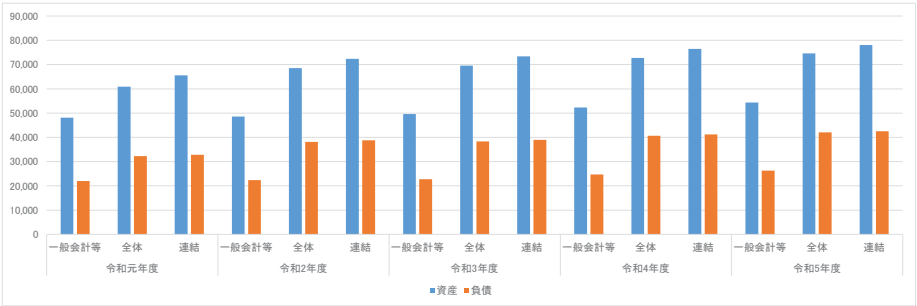
団体コード 292087

人口	23,677 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291 人
面積	60.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,843.100 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	74.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

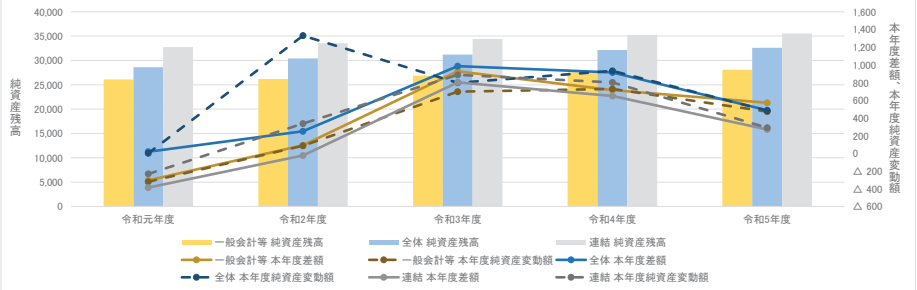
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	48,097	48,566	49,646	52,310	54,345
	負債	22,003	22,388	22,771	24,707	26,271
全体	資産	60,859	68,504	69,539	72,747	74,643
	負債	32,269	38,097	38,335	40,611	42,024
連結	資産	65,520	72,315	73,384	76,419	78,075
	負債	32,795	38,767	38,948	41,182	42,548



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度末から2,035百万円の増加(+3.9%)となった。主な要因は事業用資産の増加となっている。事業用資産の増加は、防災市民センター建設事業関連や市営住宅、福祉施設の改修等を資産計上した結果である。事業用資産では、取得額が減価償却などによる資産減少額を上回ったことから、2,462百万円の増加(+7.0%)となった。また、資産総額における有形固定資産の割合は86.8%となっており、高い割合を占めている。これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。なお、負債総額については、地方債残高が1,343百万円の増加したことなどで、1,564百万円の増加(+8.3%)となった。全体会計においては、資産総額は下水道管や下水道管等のインフラ資産等の計上により、一般会計等に比べて20,298百万円増加した。負債総額は水道事業会計と下水道事業会計の地方債等の計上により、一般会計等に比べて15,753百万円増加した。
連結会計においては、資産総額はやまと広域環境衛生事務組合や奈良県葛城地区清掃事務組合所有の事業用資産等の計上により、全体会計に比べて3,432百万円増加した。負債総額は奈良県広域消防組合の退職手当引当金や地方債等の計上により、全体会計に比べて524百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

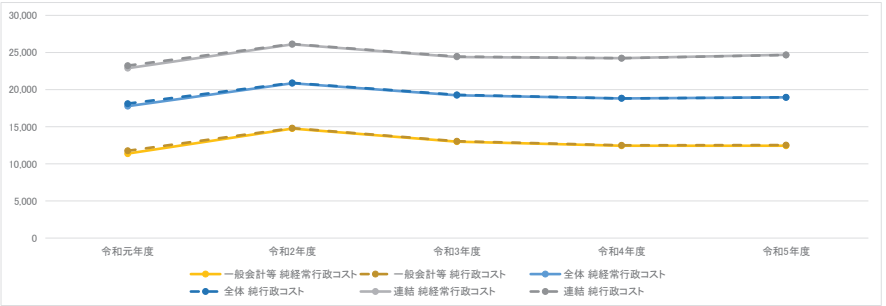
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 305	90	927	716	571
	本年度純資産変動額	△ 321	85	697	728	471
	純資産残高	26,094	26,178	26,875	27,603	28,075
全体	本年度差額	18	250	986	914	488
	本年度純資産変動額	1	1,330	798	932	482
	純資産残高	28,589	30,407	31,204	32,137	32,619
連結	本年度差額	△ 367	△ 24	802	649	269
	本年度純資産変動額	△ 233	337	887	801	290
	純資産残高	32,724	33,549	34,436	35,237	35,527



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,101百万円)が純行政コスト(12,530百万円)を上回ったことから、本年度差額は571百万円となり、本年度末純資産残高は28,074百万円となった。純行政コストを抑えるため、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努め、また公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。全体会計においては、収収等の財源(19,441百万円)が純行政コスト(18,952百万円)を上回ったことから、本年度差額は488百万円となり、本年度末純資産残高は32,619百万円となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源は6,339百万円多くなり、純行政コストは主水道事業会計と下水道事業会計の影響で6,422百万円多くなっている。
連結会計においては、収収等の財源(24,939百万円)が純行政コスト(24,669百万円)を上回ったことから、本年度差額は269百万円となり、本年度末純資産残高は35,527百万円となった。全体会計と比べて、主に奈良県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が財源に含まれることから、財源は5,498百万円多くなり、純行政コストも主に奈良県後期高齢者医療広域連合の影響で5,717百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

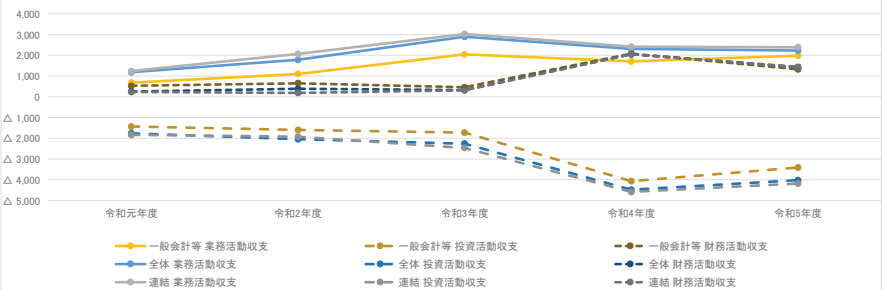
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,383	14,749	12,985	12,438	12,433
	純行政コスト	11,756	14,810	13,062	12,495	12,530
全体	純経常行政コスト	17,768	20,856	19,248	18,825	18,876
	純行政コスト	18,115	20,908	19,309	18,824	18,952
連結	純経常行政コスト	22,882	26,097	24,402	24,237	24,694
	純行政コスト	23,231	26,149	24,463	24,237	24,669



分析:
一般会計等においては、経常費用が13,685百万円となり、令和4年度から502百万円の増加(+3.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,521百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,164百万円である。業務費用で最も金額が大きいのは物件費の2,388百万円だが、令和4年度から48百万円の減少(-2.0%)となっている。移転費用で最も金額が大きいのは社会保障給付であり、令和4年度からは292百万円の増加(+11.0%)となっている。主な増加要因としては物価高騰対応重点支援給付金が297百万円増加したことがある。今後も社会保障給付は増加傾向が続くと見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体会計においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が814百万円多くなっている。一方、国民健康保険事業や介護保険事業等に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,527百万円多くなっている。また、水道事業会計と下水道事業会計で計上されている物件費や減価償却費などの影響で、業務費用が1,830百万円多くなっている。その結果、純行政コストは一般会計等に比べて6,422百万円多くなっている。
連結会計においては、全体会計に比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合の数値を与えており、特に、負担金等により移転費用が4,431百万円加算され、純行政コストは全体会計に比べて5,717百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	681	1,103	2,046	1,707	1,985
	投資活動収支	△ 1,430	△ 1,595	△ 1,729	△ 4,067	△ 3,408
	財務活動収支	534	656	462	2,079	1,326
全体	業務活動収支	1,187	1,785	2,896	2,312	2,233
	投資活動収支	△ 1,761	△ 2,048	△ 2,258	△ 4,478	△ 4,015
	財務活動収支	252	393	328	2,055	1,437
連結	業務活動収支	1,243	2,072	3,026	2,414	2,390
	投資活動収支	△ 1,832	△ 1,927	△ 2,463	△ 4,582	△ 4,181
	財務活動収支	233	187	312	2,047	1,423

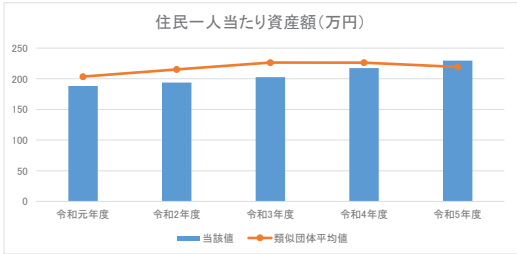


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は連約金による雑入の臨時的な増加により令和4年度から増加し1,985百万円となった。投資活動収支は、防災市民センター建設事業や介護予防センター等改修工事への投資により、△ 3,408百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから1,326百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和4年度から97百万円減少し、780百万円になった。今後も資金収支のバランスを確保するように財政改革の推進に努める。
全体会計においては、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料の収収等や水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、一般会計等より248百万円多い2,233百万円となった。投資活動収支は、水道管や下水道管等のインフラ整備により、△ 4,015百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから1,437百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和4年度から345百万円減少し、1,355百万円となった。
連結会計においては、奈良県葛城地区清掃事務組合や奈良県広域消防組合の影響により、業務活動収支は全体会計より157百万円多い2,390百万円になっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから1,423百万円となり、その結果、本年度末資金残高は令和4年度から360百万円減少し、1,554百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

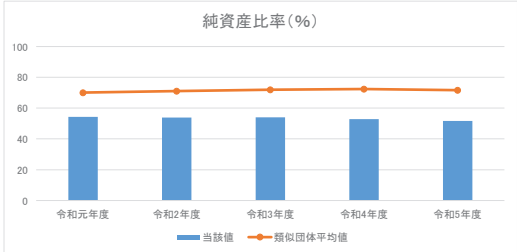
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,809,685	4,856,605	4,964,647	5,231,043	5,434,534
人口	25,525	25,067	24,515	24,070	23,677
当該値	188.4	193.7	202.5	217.3	229.5
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

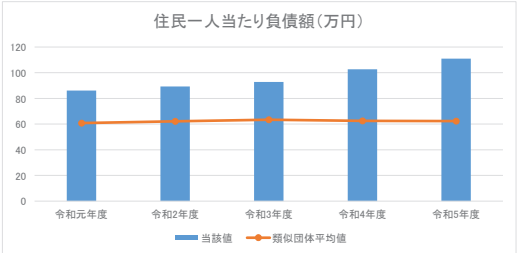
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,094	26,178	26,875	27,603	28,075
資産合計	48,097	48,566	49,646	52,310	54,345
当該値	54.3	53.9	54.1	52.8	51.7
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

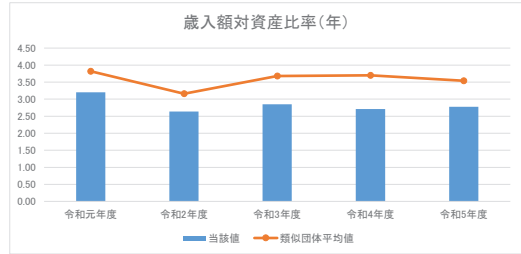
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,200,331	2,238,795	2,277,130	2,470,699	2,627,059
人口	25,525	25,067	24,515	24,070	23,677
当該値	86.2	89.3	92.9	102.6	111.0
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

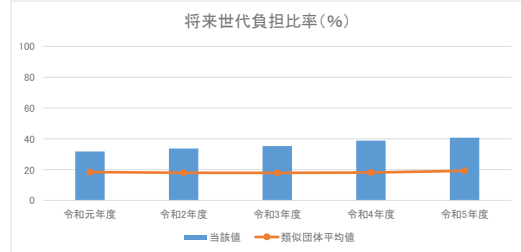
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,097	48,566	49,646	52,310	54,345
歳入総額	15,029	18,372	17,429	19,299	19,578
当該値	3.20	2.64	2.85	2.71	2.78
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,482	14,369	15,099	17,598	19,371
有形・無形固定資産合計	42,396	42,658	42,813	45,396	47,604
当該値	31.8	33.7	35.3	38.8	40.7
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

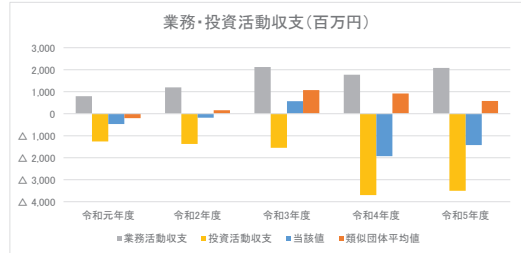
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	793	1,195	2,122	1,775	2,076
投資活動収支 ※2	△ 1,260	△ 1,373	△ 1,554	△ 3,703	△ 3,500
当該値	△ 467	△ 178	568	△ 1,928	△ 1,424
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

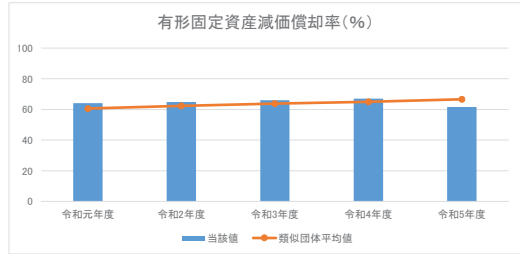
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,943	35,031	36,233	37,389	38,506
有形固定資産 ※1	52,952	54,070	54,924	55,705	62,480
当該値	64.1	64.8	66.0	67.1	61.6
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

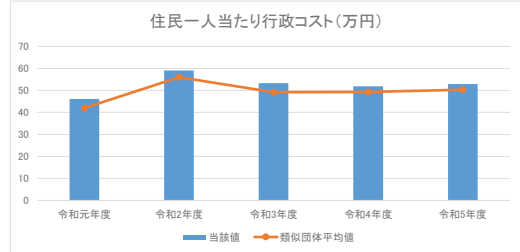
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

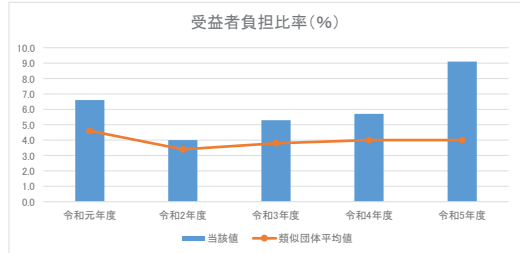
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,175,620	1,480,968	1,306,208	1,249,509	1,253,010
人口	25,525	25,067	24,515	24,070	23,677
当該値	46.1	59.1	53.3	51.9	52.9
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	806	613	734	745	1,252
経常費用	12,189	15,362	13,720	13,183	13,685
当該値	6.6	4.0	5.3	5.7	9.1
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、事業用資産の増加や高齢化に伴う人口減少により増加傾向にあり、前年度末に比べ12.2万円増加した。これにより、過去五年間ではじめて類似団体平均値を上回ることとなった。

歳入額対資産比率については、令和4年度から0.07増加している。新火葬場整備事業や防災市民センター建設事業関連に伴い令和4年度よりも資産合計が大幅に増加したことが主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を5.0ポイント上回っている。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、複数の大型事業に伴って発行された地方債の残高が多く、類似団体平均を大きく下回っている。ただし、26.271百万円の負債のうち、地方交付税の不足を補うための特例的な地方債である臨時財政対策債が約15%を占めている。平成23年度の黒字化以降、財政調整基金等を毎年積み立て、普通建設事業の精査及び、低利な借り入れに努めてきたこと等により地方債残高は減少傾向にあった。しかし、複数の大型事業の実施により、地方債残高及び公債費は増加傾向にある。後年度には学校規模適正化事業等の大型事業が実施を控えており、将来世代負担比率も増加傾向になることが見込まれる。費用対効果を念頭に置いた財政運営を徹底し、適正な借入を行い地方債残高の増加を抑制したい。

3. 行政コストの状況

純経常行政コストは令和4年度から横ばいだったが、解体工事に伴う臨時損失(資産除売却損)の影響で純行政コストが増加した一方、人口が減少した結果、住民一人当たり行政コストは1.0ポイント増加した。当市は類似団体に比べ職員数が多く、人件費が業務費用のうち41.5%を占めており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つとなっている。引き続き、新規採用の抑制や民間委託の導入、経常費用の見直し等により、効率的な予算執行を目指して、業務内容の改善に努める。

4. 負債の状況

過疎脱却に向けた事業のための過疎対策事業債の発行や複数の大型事業の影響により、地方債発行額が償還額を上回っている。そのため、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値より48.7万円多い。

業務・投資活動収支については、業務活動収支(支払利息除く)が投資活動収支(基金積立金支出および基金取崩収入除く)を下回ったため△1,424百万円となっている。業務・投資活動収支は、新火葬場整備事業や防災市民センター建設事業などの影響で公共施設等整備費支出が大幅に増加し、マイナス傾向にある。今後は歳入歳出のバランスが取れている状態を維持できるように、行政コストの圧縮等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度から3.4ポイント増加している。その他(経常収益)の大幅な増加により経常収益が507百万円増加したことが主な要因となっている。また、経常費用については、前年度比+3.8%の微増であった。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進め、経常費用の縮減、また、使用料等の経常収益の確保に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県生駒市

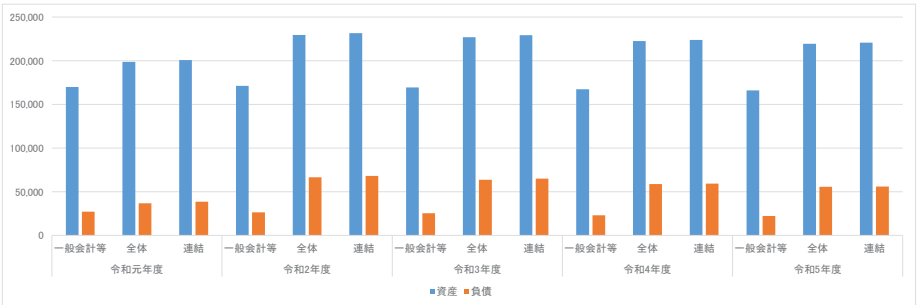
団体コード 292095

人口	117,332 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	754 人
面積	53.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,862,564 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

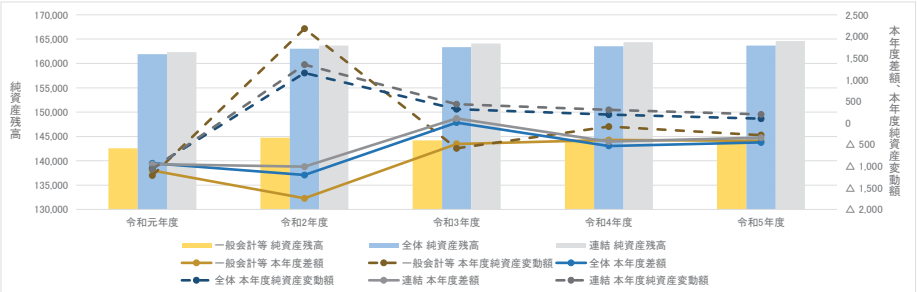
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	169,797	171,198	169,432	167,203	166,060
	負債	27,218	26,439	25,261	23,114	22,252
全体	資産	198,739	229,521	227,033	219,300	219,300
	負債	36,851	66,478	63,671	58,826	55,649
連結	資産	200,867	231,665	229,196	223,739	220,611
	負債	38,554	68,006	65,106	59,349	56,021



分析:
令和5年度は前年度と比較して資産減少となっているが、主たる要因としては有形固定資産のうちインフラ資産における減価償却費約30.1億円によるものである。全体においては下水道事業会計の地方債償還が進んだことにより負債総額が減少した。資産総額は下水道事業会計等が保有する土地や建物などを計上していることにより、一般会計等より約532.4億円多くとなっている。連結においては、メディカルセンター等が保有する建物や備品を計上していることにより、資産総額が約545.5億円多くなっている。
一般会計等において今までに約1,660.6億円の資産を形成しており、そのうち純資産の約1,438.1億円についてはこれまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約222.5億円については、これからの世代で負担していくこととなる。
現在、この負債額が他の自治体と比較してどの程度であるかを評価することはできないが、将来の世代に過度な負担を与えないよう、投資的事業の必要性を慎重に検討することが求められる。

3. 純資産変動の状況

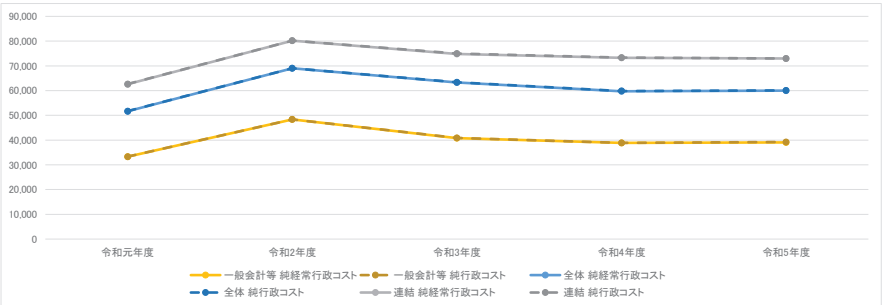
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,100	△ 1,742	△ 485	△ 394	△ 414
	純資産変動額	△ 1,215	2,180	△ 588	△ 83	△ 281
	純資産残高	142,579	144,759	144,171	144,089	143,808
全体	本年度差額	△ 932	△ 1,204	7	△ 532	△ 450
	純資産変動額	△ 1,046	1,155	318	193	97
	純資産残高	161,888	163,044	163,362	163,555	163,651
連結	本年度差額	△ 954	△ 1,011	104	△ 432	△ 342
	純資産変動額	△ 1,070	1,347	431	301	199
	純資産残高	162,312	163,659	164,090	164,391	164,590



分析:
一般会計等における純行政コスト約392.2億円は、地方交付税などの収支等約272.4億円や国県等補助金約115.7億円で賄っているが、約4.1億円ほど足りていない状態である。ただし、この不足は過去の蓄積からのサービス提供と考えることができる減価償却費約53.4億円が含まれているため、これを考慮すると約49.3億円のプラスとなり、将来世代への負担には繋がっていない。
また、前年度と比べて純資産変動額が減少しているが、これは空床確保病床数にかかると新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の影響により国県等補助金が約4.9億円減少していることによるものである。
上記のような増減により、本年度末純資産残高は約2.8億円減少し約1,438.1億円となる。この純資産残高は本市の標準財政規模248.6億円を大きく超える金額であり、当面の間は本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言える。
全体では介護保険特別会計などの収支等が含まれることから、一般会計等と比べて収支等が約95.1億円多く、純資産残高は9.7億円増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が約158.4億円多くっており、純資産残高は約19.9億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

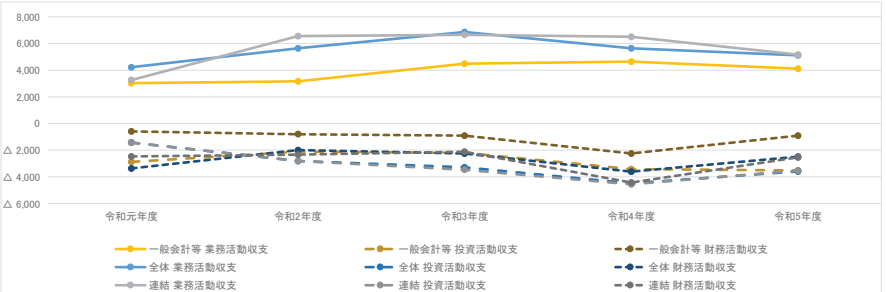
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,292	48,350	40,804	38,836	39,018
	純行政コスト	33,325	48,343	40,853	38,834	39,222
全体	純経常行政コスト	51,652	69,021	63,244	59,694	60,038
	純行政コスト	51,717	69,035	63,394	59,859	60,063
連結	純経常行政コスト	62,589	80,181	74,843	73,214	72,991
	純行政コスト	62,658	80,195	74,993	73,380	73,017



分析:
純行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約392.2億円、前年度より約3.9億円増加している。主たる要因として、国庫補助金等の精算に伴う過年度償還金、給与改定等に伴い人件費が増加したこと、経常費用が約1.7億円増加したことによるものである。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担で賄われることが理想であることから、今後も特定財源の活用や市税の徴収率の上昇など、財源の確保に努めていく必要がある。
全体では、一般会計等と比較して、下水道事業会計や下水道事業会計の使用料及び手数料を計上していることにより経常収益が約32.8億円多いが、介護保険特別会計や国民健康保険特別会計の負担金を補助金等に計上していることから、経常費用が約243.0億円多くっており、結果として純行政コストは約208.4億円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の収益を計上していることから、経常収益が約38.4億円多くとなっている。一方で経常費用は人件費等を計上していることから約378.1億円多くっており、純行政コストは約338.0億円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,028	3,158	4,480	4,642	4,110
	投資活動収支	△ 2,874	△ 2,113	△ 2,197	△ 3,425	△ 3,519
	財務活動収支	△ 589	△ 799	△ 905	△ 2,246	△ 915
	全体	4,221	5,642	6,862	5,632	5,117
全体	業務活動収支	△ 1,425	△ 2,811	△ 3,278	△ 4,487	△ 3,593
	投資活動収支	△ 3,370	△ 1,991	△ 2,245	△ 3,609	△ 2,492
	財務活動収支	3,257	6,558	6,650	6,498	5,157
	連結	△ 1,435	△ 2,814	△ 3,462	△ 4,558	△ 3,521
連結	業務活動収支	△ 2,465	△ 2,327	△ 2,117	△ 4,427	△ 2,533
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

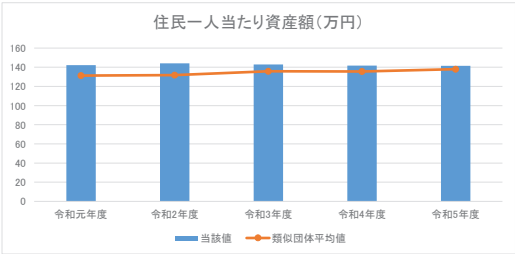


分析:
一般会計等において、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合計である基礎的財政収支は、前年度より約20.3億円減少し約10.2億円となった。
主な要因として、清掃センター基幹的設備改良事業の本格化等に伴い投資活動支出(基金積立金支出を除く)が約21.8億円増加したことによるものである。
全体では、一般会計等と比べて、下水道事業会計等の使用料及び手数料や介護保険特別会計等の収支等収入などを計上していることから、業務活動収支が約10.1億円多くなっている。投資活動収支では下水道事業会計等の老朽配管の改修費用などを計上していることから約7.5億円、財務活動収支では下水道事業会計の地方債償還支出を計上していることから約15.8億円、それぞれ一般会計等より少なくなっている。
連結では、一般会計等と比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合等の収支を計上していることにより、業務活動収支が約10.5億円、投資活動収支が約0.2億円、財務活動収支が約16.2億円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

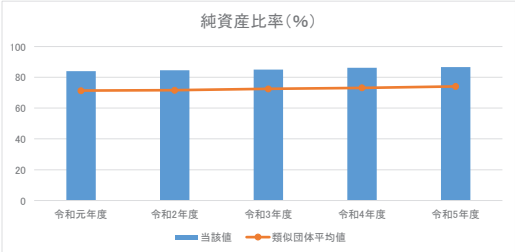
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,979,741	17,119,813	16,943,195	16,720,290	16,605,985
人口	119,483	118,916	118,485	117,946	117,332
当該値	142.1	144.0	143.0	141.8	141.5
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

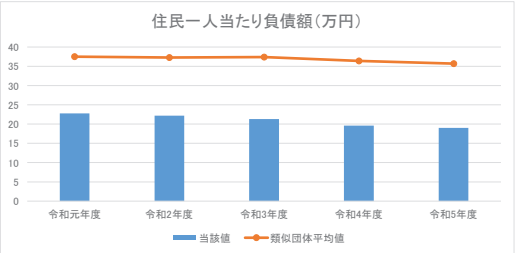
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	142,579	144,759	144,171	144,089	143,808
資産合計	169,797	171,198	169,432	167,203	166,060
当該値	84.0	84.6	85.1	86.2	86.6
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

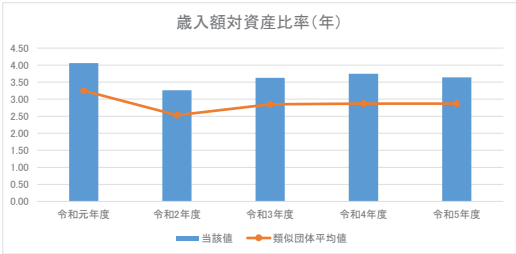
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,721,830	2,643,915	2,526,080	2,311,430	2,225,230
人口	119,483	118,916	118,485	117,946	117,332
当該値	22.8	22.2	21.3	19.6	19.0
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

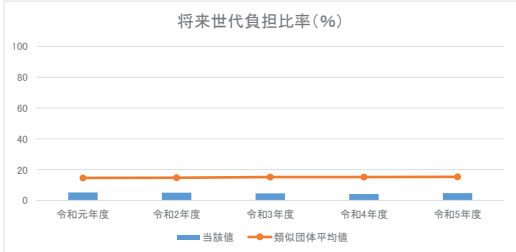
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	169,797	171,198	169,432	167,203	166,060
歳入総額	41,794	52,556	46,655	44,630	45,603
当該値	4.06	3.26	3.63	3.75	3.64
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,885	7,436	6,639	5,974	6,606
有形・無形固定資産合計	152,685	148,838	144,536	141,140	139,790
当該値	5.2	5.0	4.6	4.2	4.7
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

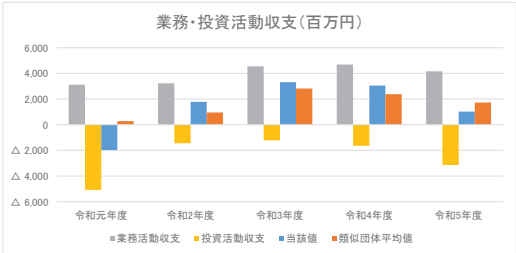
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,118	3,232	4,540	4,692	4,152
投資活動収支 ※2	△ 5,086	△ 1,447	△ 1,225	△ 1,643	△ 3,133
当該値	△ 1,968	1,785	3,315	3,049	1,019
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

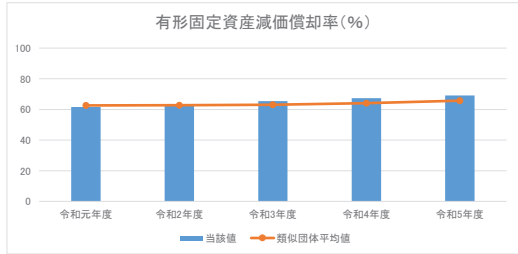
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	143,050	148,258	153,578	158,757	163,909
有形固定資産 ※1	232,660	234,071	234,876	236,057	237,328
当該値	61.5	63.3	65.4	67.3	69.1
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

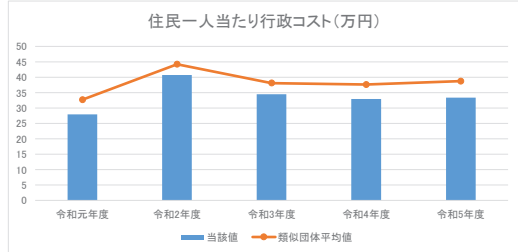
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

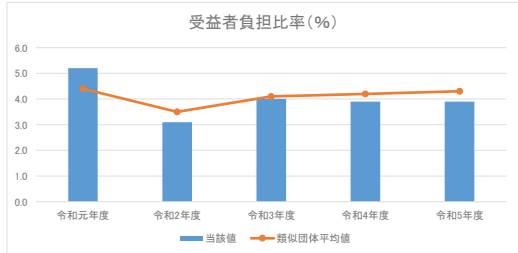
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,332,483	4,834,252	4,085,253	3,883,380	3,922,240
人口	119,483	118,916	118,485	117,946	117,332
当該値	27.9	40.7	34.5	32.9	33.4
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,829	1,525	1,692	1,588	1,578
経常費用	35,121	49,875	42,496	40,424	40,596
当該値	5.2	3.1	4.0	3.9	3.9
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は前年度から減少したものの、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っていることから、今後施設の老朽化が進み、保全や更新等に多額の費用が必要となり、財政を圧迫していくと予想される。公共施設の統廃合など、適正管理を進め、経費の削減を図ることが重要である。

2. 資産と負債の比率

本市は純資産比率及び将来世代負担比率において、類似団体平均よりも良好な数値となっている。これは、起債の借入れを慎重に行い、交付税算入のある地方債を優先的に借入しているため、負債総額が抑えられていることが主な要因である。今後も将来の負担の負担が増えないよう、地方債の精査に努める。

3. 行政コストの状況

本市の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは約392.2億円、前年度より約3.9億円増加している。これは、国庫補助金等の精算に伴う過年度償還金、給与改定等に伴い人件費等が増加し、経常費用が約1.7億円増加したことによるものである。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済不要の市税や国・県からの補助金などを活用し、現役世代の負担でまかなうことが理想である。

しかし、経常的な収入は大きく増加することがないため、今後も行政改革などを通じて支出の削減や経常費用の見直しに取り組む必要がある。

4. 負債の状況

本市は住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく下回っている。これは起債の借入れを慎重に行い、交付税算入のある地方債を優先して借入れているため、負債総額が抑えられていることが主な要因である。今後も、将来的な負担増を避けるために地方債の選定を徹底して行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より0.4%下回った。これは、諸収入等の経常収益が減少し、経常費用が約1.7億円増加しているためである。主な要因として、国庫補助金等の精算に伴う過年度償還金、給与改定等に伴い人件費等が増加したためである。今後も公共施設を適切に管理し、利用者が公平に負担できる仕組みづくりに取り組む。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県香芝市

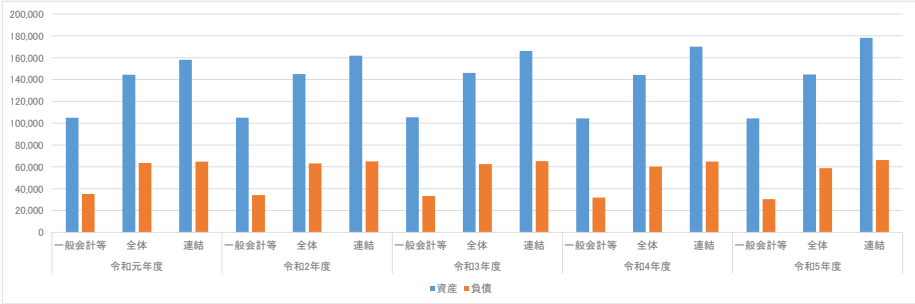
団体コード 292109

人口	78,585 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	536 人
面積	24.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,758,000 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	51.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

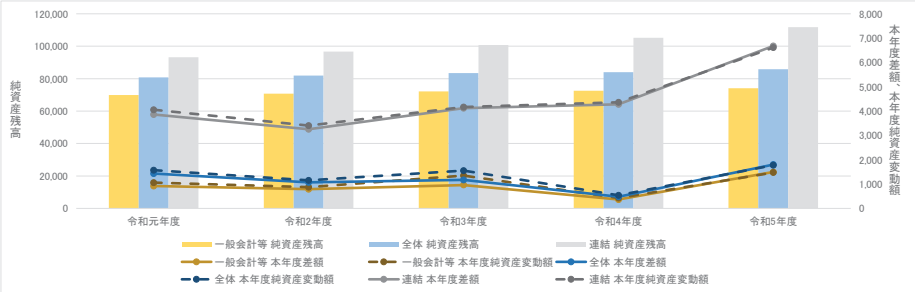
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	105,087	105,066	105,396	104,371	104,474
	負債	35,164	34,269	33,254	31,801	30,430
全体	資産	144,397	145,048	146,002	144,306	144,618
	負債	63,620	63,115	62,516	60,278	58,813
連結	資産	158,063	161,753	166,120	170,098	178,113
	負債	64,826	65,110	65,312	64,931	66,337



分析:
一般会計等においては、資産総額が104,474百万円となり、前年度に比べて103百万円の増加(0.1%)となった。二上小学校及び真美ヶ丘保育所の長寿倉庫改修工事等により、事業用資産建設仮勘定の額が増加した影響が大きい。これらの資産については、昭和50年代以降の人口急増に伴う整備によるものが多くを占めており、老朽化が進行してきている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点により適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めていく。
国民健康保険特別会計・水道事業会計等を加えた全体では、水道事業会計の土地や建物などインフラ資産が含まれることにより、資産総額は144,618百万円となり、前年度に比べて312百万円の増加(0.2%)となった。
香芝・王寺環境施設組合・奈良県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は178,113百万円となり、前年度に比べて8,015百万円の増加(4.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

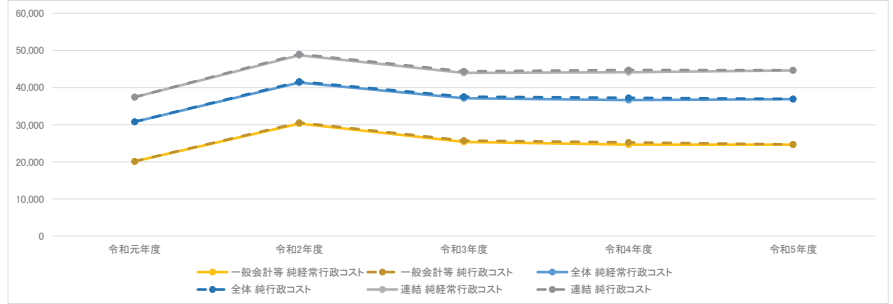
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	918	789	963	367	1,499
	本年度純資産変動額	1,057	873	1,346	427	1,474
	純資産残高	69,924	70,796	72,143	72,570	74,044
全体	本年度差額	1,431	1,073	1,171	480	1,802
	本年度純資産変動額	1,570	1,156	1,554	540	1,777
	純資産残高	80,777	81,933	83,487	84,027	85,804
連結	本年度差額	3,859	3,254	4,123	4,279	6,678
	本年度純資産変動額	4,052	3,405	4,165	4,359	6,609
	純資産残高	93,237	96,643	100,808	105,167	111,776



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,214百万円)が純行政コスト(24,715百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,499百万円(前年度比1,132百万円)、本年度末純資産残高は74,044百万円と、前年度に比べて1,474百万円の増加となった。本年度差額が前年度より増加している要因は、財源の増加(610百万円)によるものであり、普通交付税及び個人住民税増の影響が大きい。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料等が収収等に含まれるため、収収等の財源が一般会計等より12,508百万円多くなっており、本年度差額は1,802百万円、本年度末純資産残高は85,804百万円となり、前年度に比べて1,777百万円の増加となった。
連結においても、収収等の財源が一般会計等に比して25,169百万円多くなっており、本年度差額は6,678百万円、本年度末純資産残高は111,776百万円となり、前年度に比べて6,609百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

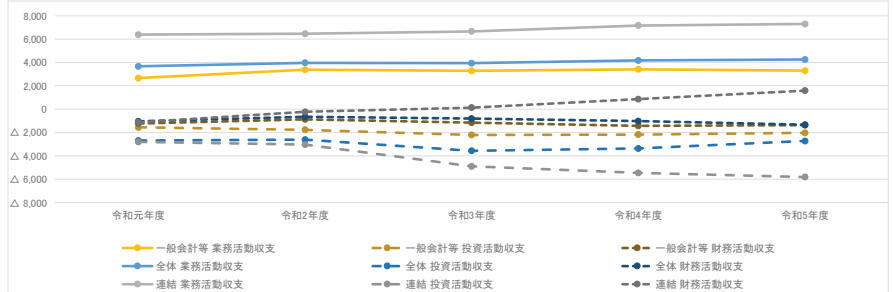
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,139	30,304	25,368	24,608	24,662
	純行政コスト	20,143	30,572	25,716	25,237	24,715
全体	純経常行政コスト	41,351	41,351	37,136	36,619	36,865
	純行政コスト	30,791	41,617	37,548	37,249	36,920
連結	純経常行政コスト	37,430	48,713	43,962	44,142	44,652
	純行政コスト	37,435	49,018	44,373	44,773	44,705



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,611百万円と前年度に比べて263百万円の増加(1.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,209百万円(前年度費▲570百万円)、補助金等の移転費用は13,402百万円(前年度費834百万円)であり、移転費用の増加は、居宅生活支援給付費や施設型給付費といった社会保障給付費増の影響が大きい。一方、経常収益は950百万円と前年度に比べて211百万円の増加(28.6%)となった。主な要因は、学校給食費材料徴収金の増加によるものである。
また、全体の経常費用は40,203百万円、連結の経常費用は48,064百万円と、前年度に比べて、それぞれ547百万円、788百万円の増となっている。全体的な年度間変動の主な要因は、一般会計等におけるものと同様である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,665	3,379	3,284	3,414	3,308
	投資活動収支	△ 1,553	△ 1,766	△ 2,209	△ 2,173	△ 2,024
	財務活動収支	△ 1,234	△ 873	△ 1,150	△ 1,431	△ 1,363
全体	業務活動収支	3,675	3,973	3,949	4,182	4,258
	投資活動収支	△ 2,689	△ 2,610	△ 3,569	△ 3,370	△ 2,717
	財務活動収支	△ 1,033	△ 650	△ 812	△ 1,018	△ 1,330
連結	業務活動収支	6,392	6,464	6,669	7,174	7,302
	投資活動収支	△ 2,801	△ 3,035	△ 4,893	△ 5,456	△ 5,816
	財務活動収支	△ 1,126	△ 218	134	859	1,589

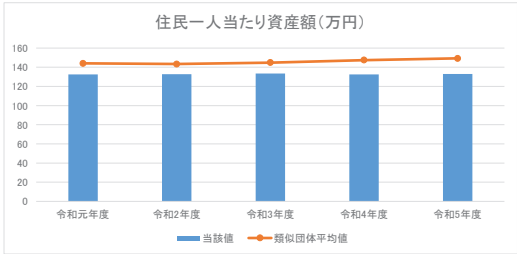


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,308百万円(前年度費▲106百万円)、投資活動収支は▲2,024百万円(前年度費149百万円)、財務活動収支は▲1,363百万円(前年度費68百万円)となり、単年度資金収支は前年度同様に赤字となった。業務活動収支における減少は、居宅生活支援給付費や施設型給付費といった社会保障給付費支出等の増加による影響が大きい。財務活動収支の増加理由は、地方債償還支出における地方債元金の減少である。
全体では、業務活動収支に水道事業会計の使用料及び手数料収入・国民健康保険特別会計の国民健康保険料等の収収等収入が含まれることにより、一般会計等より950百万円多い4,258百万円となった。投資活動収支は、水道事業会計の公共施設整備等整備費支出等が含まれることにより、▲2,717百万円となった。
連結では、業務活動収支は7,302百万円、投資活動収支は▲5,816百万円、財務活動収支は1,589百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

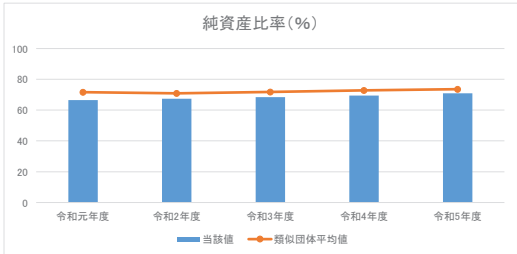
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,508,742	10,506,571	10,539,649	10,437,122	10,447,400
人口	79,272	79,197	78,981	78,782	78,585
当該値	132.6	132.7	133.4	132.5	132.9
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

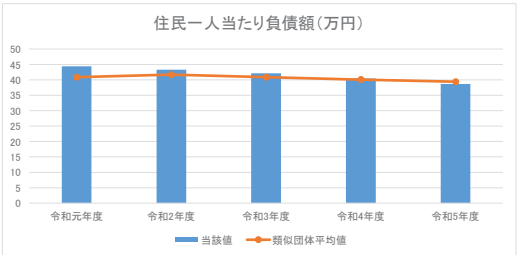
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	69,924	70,796	72,143	72,570	74,044
資産合計	105,087	105,066	105,396	104,371	104,474
当該値	66.5	67.4	68.4	69.5	70.9
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

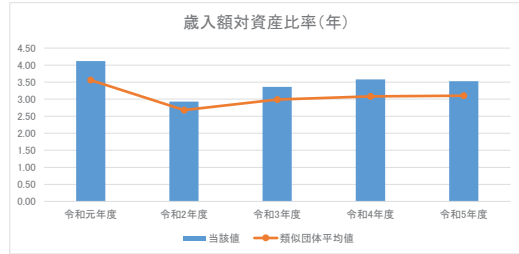
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,516,377	3,426,946	3,325,384	3,180,108	3,043,000
人口	79,272	79,197	78,981	78,782	78,585
当該値	44.4	43.3	42.1	40.4	38.7
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

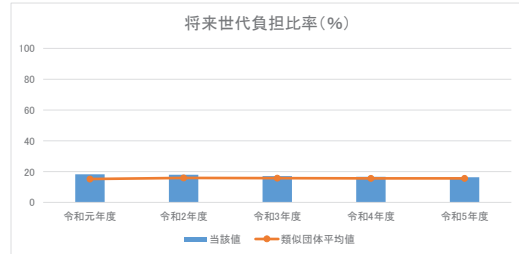
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	105,087	105,066	105,396	104,371	104,474
歳入総額	25,493	35,885	31,324	29,175	29,623
当該値	4.12	2.93	3.36	3.58	3.53
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,088	17,396	16,455	15,839	15,452
有形・無形固定資産合計	98,745	97,455	96,708	94,783	94,091
当該値	18.3	17.9	17.0	16.7	16.4
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

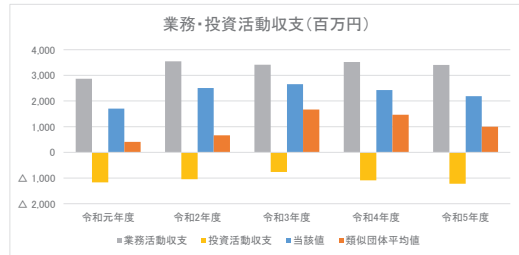
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,866	3,548	3,418	3,524	3,408
投資活動収支 ※2	△ 1,165	△ 1,043	△ 763	△ 1,094	△ 1,222
当該値	1,701	2,505	2,655	2,430	2,186
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

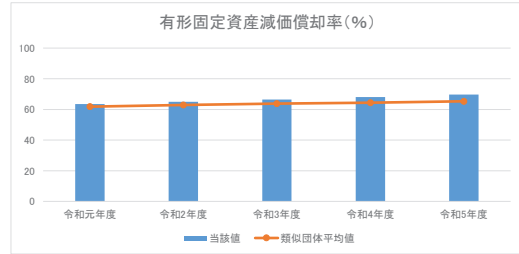
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	72,550	74,581	76,850	77,890	80,011
有形固定資産 ※1	114,177	114,840	115,508	114,440	114,854
当該値	63.5	64.9	66.5	68.1	69.7
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

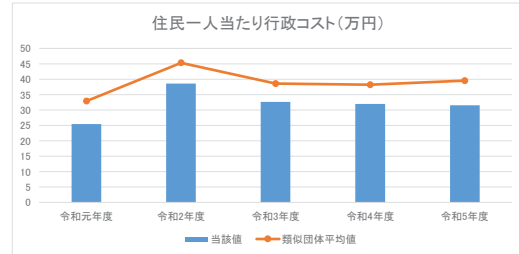
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

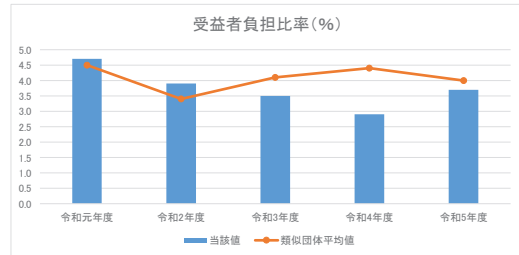
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,014,327	3,057,166	2,571,598	2,523,700	2,471,500
人口	79,272	79,197	78,981	78,782	78,585
当該値	25.4	38.6	32.6	32.0	31.5
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	991	1,223	923	739	950
経常費用	21,129	31,527	26,291	25,348	25,611
当該値	4.7	3.9	3.5	2.9	3.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っており、建物等の減価償却累計額の増による資産額の減少に伴い、その差は過去5年で最も大きい。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。歳入の確保に努めるとともに、地方債の発行を地方債償還額より抑えることを継続的に実施することにより市債残高の減少に努め、財政の健全化を図る。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。その要因としては、昭和50年代以降の人口急増に伴い整備を行った公共施設が多く、老朽化が進んできており、今後更新費用が嵩むことが予想され、本市の課題となっている。今後は、平成28年度に策定し令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理に基づき、計画的に更新を行うよう努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、昭和50年代以降の人口急増に伴う社会基盤整備を行った際の地方債発行に起因する負債が今なお多く残っていることが原因である。近年は、地方債の発行を地方債元金償還額以内とすることにより、起債収支を継続的に黒字化し、財政の健全化を図っているため、地方債残高については減少傾向にある。しかしながら、近年、有形固定資産の老朽化が問題視されており、複数の施設で大規模な改修等が必要となり、今後の施設のあり方によっては、本市財政への影響が懸念される。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、その差は過去5年で最も大きい。純行政コストは、前年度に比べて52,200万円の減少となった。これは、総合福祉センターの中規模改修完了に伴い、本年度における維持補修費が大幅減となったためである。今後も、社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化等に伴う更新費用の増加が見込まれるため、施設の総量抑制や民間委託などの検討を進める。

・人件費(その他)・物件費・補助金等支出等の支出が令和元年度と比較して高い状態が続いており、物価高騰等の影響が落ち着くまでの間、この傾向が続くと予測される。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、近年大幅に類似団体平均値との差を縮め、今年度は過去5年で初めて、同平均値を下回った。本市では、昭和50年代以降の人口急増に伴い、社会基盤整備を進めるために発行した地方債の残高が多くなっているが、近年は、地方債の発行を地方債元金償還額より抑える取り組みを継続し、地方債残高を減少させることができた。ただし、今後更新を要する老朽施設が多く、本指数の悪化が懸念される。

・業務・投資活動収支については、引き続き、類似団体平均値を上回っている。前年度と比較すると数値は減少しているが、類似団体平均値も、それ以上の比率で減少している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から0.8%の増加となったが、類似団体平均値は下回っている。前年度と比較して、経常収益・経常費用ともに増加しているが、給食材料費徴収金等の増により、経常収益の伸び率がより大きいことから、数値は高くなった。受益者負担については、応益負担の考えから、本市においても近年課題となっており、手数料の見直しなども含めて、検討を進めているところである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

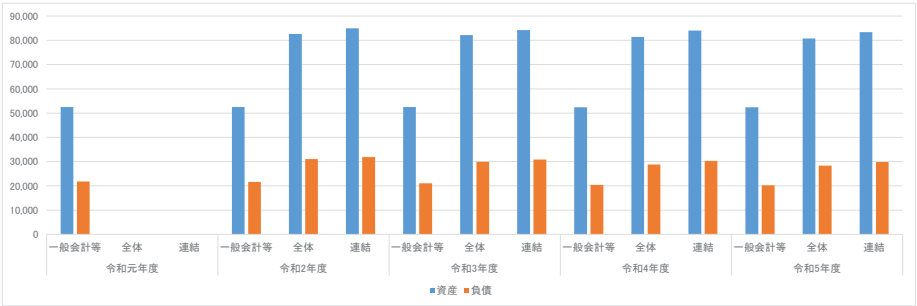
団体名 奈良県葛城市
団体コード 292117

人口	37,905 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	310 人
面積	33.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,141.795 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	11.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

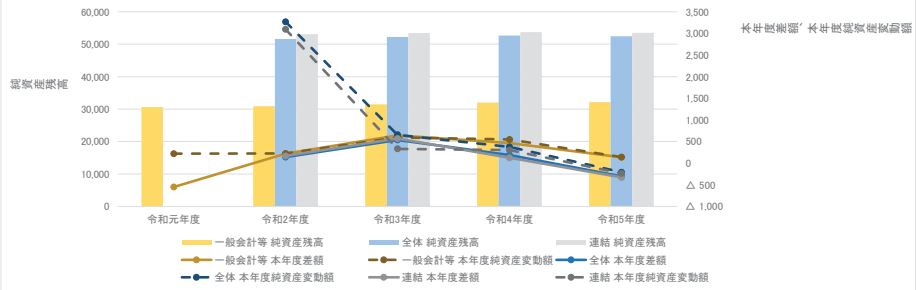
		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	資産	52,471	52,519	52,521	52,408	52,410	
	負債	21,814	21,637	21,046	20,383	20,245	
全体	資産		82,619	82,175	81,447	80,736	
	負債		31,009	29,909	28,807	28,304	
連結	資産		84,989	84,247	83,982	83,356	
	負債		31,889	30,815	30,248	29,860	



分析:
一般会計等の資産総額について、令和4年度は前年度より113百万円減少、令和5年度は前年度より2百万円増加している。負債総額では令和4年度は前年度より663百万円減少、令和5年度は前年度より138百万円減少している。令和5年度と令和4年度の資産の比較においては、主たる固定資産の増加要因として長寿命化改修等により建築物が1,173百万円増加したが、減少要因として減価償却等の影響により有形固定資産は108百万円の減少となった。一方で、公共施設整備基金等によるその他の基金が増加したこと等により投資その他の資産は207百万円増加となったため、無形固定資産を含めた固定資産全体としては92百万円の増加となっている。また、流動資産においては減価償却基金が183百万円の増加となったことにより、現金預金が増加したことから、流動資産全体としては90百万円の減少となっている。
令和5年度と令和4年度の負債の比較においては、主に地方債の償還が進んだことにより、地方債(1年内償還予定地方債を含む)が160百万円の減少となり、負債総額としては138百万円の減少となった。
一般会計等、下水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、令和5年度の資産総額は前年度から111百万円の減少、負債総額は前年度から503百万円の減少となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を占めていること等により、一般会計等に加えて28,326百万円多くなり、負債総額も下水道管整備等の地方債を含めていることから、8,059百万円多くなっている。また、葛城市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度から628百万円減少し、負債総額は前年度から348百万円減少した。
一般会計等について、令和5年度末の時点において、資産総額のうち有形固定資産が占める割合は87パーセントとなっている。これらの資産は、得る維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理により一層努めるとともに、今後も市税収入の増収率の向上など歳入の確保、また合併によるスケールメリットを生じさせるよう行政改革に取り組む、財政基盤の強化に努める。

3. 純資産変動の状況

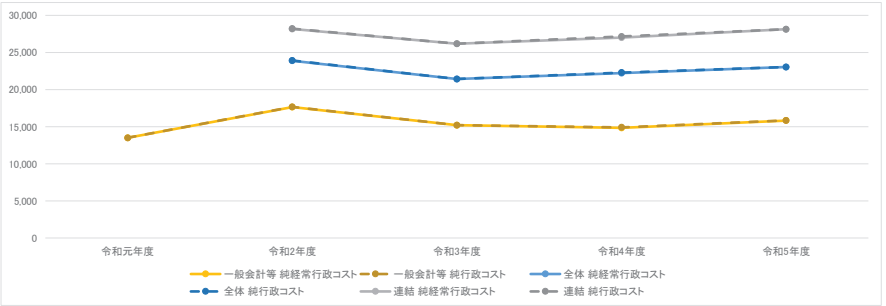
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 552	218	642	465	135
	本年度純資産変動額	219	224	594	549	141
	純資産残高	30,658	30,881	31,475	32,024	32,165
全体	本年度差額	140	3,269	536	188	△ 304
	本年度純資産変動額		3,269	656	374	△ 208
	純資産残高		51,610	52,266	52,640	52,432
連結	本年度差額	165	3,094	570	125	△ 328
	本年度純資産変動額		3,094	332	301	△ 237
	純資産残高		53,100	53,433	53,733	53,497



分析:
一般会計等において、令和4年度の本年度差額は465百万円であった。令和5年度は前年度と比較して収支等財源は増加したが、「2. 行政コストの状況」に記載の要因により純行政コストの増加が大きかったことから、本年度差額は135百万円となっている。令和5年度の本年度差額がプラスのため、純資産残高は増加し、令和5年度純資産残高は32,165百万円となった。
全体・連結において、令和5年度の本年度差額がマイナスとなっているが、当該要因は上記一般会計等における純行政コストの増加の他、介護保険特別会計において純行政コストが増加したこと等によるものである。
また、全体・連結については令和2年度における本年度純資産変動額が大きくなっているが、令和2年度から下水道事業会計が法適用となったことにより、全体書類に含まれるようになったためである。
引き続き、市税収入向上等による財源確保を進めるとともに、公共施設等の適正管理による物件費等の経費の削減に努める。

2. 行政コストの状況

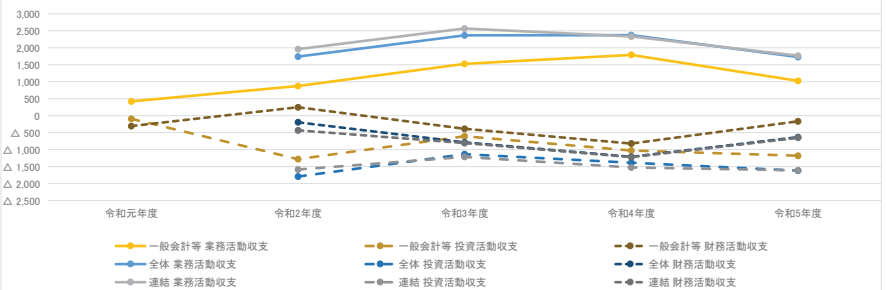
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,501	17,641	15,207	14,832	15,832
	純行政コスト	13,508	17,668	15,213	14,917	15,849
全体	純経常行政コスト		23,882	21,426	22,210	23,039
	純行政コスト		23,923	21,431	22,296	23,057
連結	純経常行政コスト		28,171	26,177	27,004	28,125
	純行政コスト		28,212	26,183	27,152	28,142



分析:
一般会計等の経常費用について、令和4年度は前年度より204百万円減少しており、令和5年度は863百万円増加している。令和5年度においては人件費が180百万円増加したこと等により業務費用が増加した。また、住民税非課税世帯等生活支援金の補助金等の増加により移転費用も801百万円増加している。
業務費用の物件費等が純行政コストに占める割合は、令和4年度は34%、令和5年度は33%となっており、前年度からほぼ横ばいとなっている。
全体では、令和5年度は前年度より、経常費用は731百万円増加、経常収益は97百万円減少となり、純行政コストは761百万円の増加となった。連結では、令和5年度は前年度より、経常費用は952百万円増加、経常収益は169百万円の減少となり、純行政コストは990百万円の増加となった。
公共施設の集約化・複合化や長寿命化を進めることで、公共施設の管理運営経費の削減を図るとともに、光熱水費等の削減など更なる行政改革の実施により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	421	872	1,524	1,790	1,027
	投資活動収支	△ 92	△ 1,281	△ 604	△ 1,028	△ 1,181
	財務活動収支	△ 309	249	△ 387	△ 822	△ 167
全体	業務活動収支		1,740	2,366	2,372	1,728
	投資活動収支		△ 1,793	△ 1,135	△ 1,389	△ 1,617
	財務活動収支		△ 196	△ 787	△ 1,212	△ 632
連結	業務活動収支		1,958	2,568	2,331	1,768
	投資活動収支		△ 1,585	△ 1,216	△ 1,524	△ 1,612
	財務活動収支		△ 431	△ 806	△ 1,221	△ 650

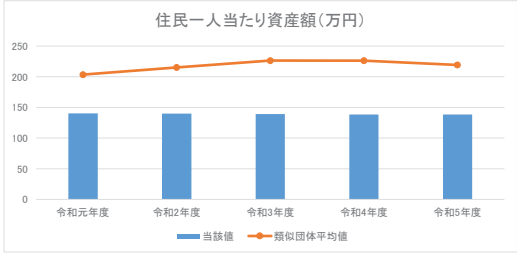


分析:
一般会計等の内、業務活動収支について、令和4年度は1,790百万円であったが、令和5年度は収支等収入の増加等により業務収入は増加したが、人件費支出・補助金等支出の増加等により業務支出も増加したため、前年度と比較して763百万円減少し1,027百万円となった。投資活動収支について、令和5年度は公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加等により、▲1,181百万円となっており、前年度より153百万円減少している。財務活動収支については、令和5年度は地方債発行収入が増加したこと等により▲167百万円となっており、前年度と比較して655百万円増加となった。
全体では、前年度より業務活動収支は844百万円の減少、投資活動収支は228百万円の減少、財務活動収支は580百万円の増加となった。
また、連結では、業務活動収支は563百万円の減少、投資活動収支は88百万円の減少、財務活動収支は571百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

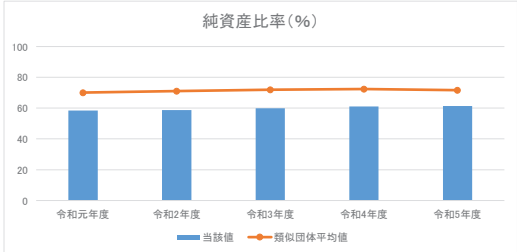
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,247,134	5,251,871	5,252,077	5,240,766	5,241,049
人口	37,393	37,562	37,755	37,805	37,905
当該値	140.3	139.8	139.1	138.6	138.3
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

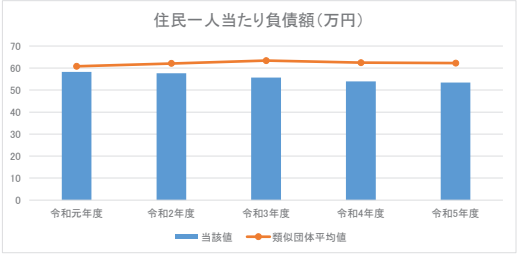
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	30,658	30,881	31,475	32,024	32,165
資産合計	52,471	52,519	52,521	52,408	52,410
当該値	58.4	58.8	59.9	61.1	61.4
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

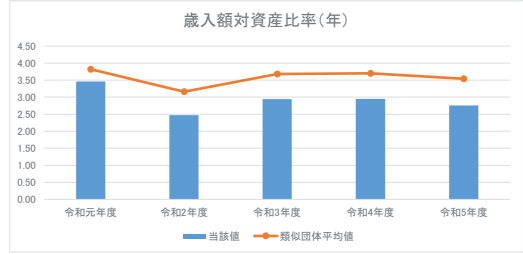
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,181,357	2,163,739	2,104,585	2,038,341	2,024,540
人口	37,393	37,562	37,755	37,805	37,905
当該値	58.3	57.6	55.7	53.9	53.4
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

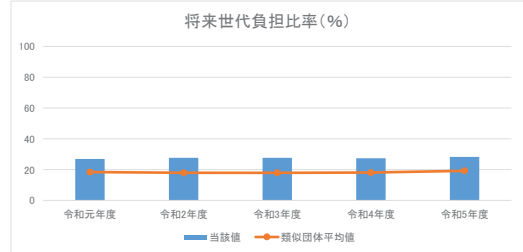
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,471	52,519	52,521	52,408	52,410
歳入総額	15,164	21,281	17,875	17,778	18,956
当該値	3.46	2.47	2.94	2.95	2.76
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,626	13,046	12,885	12,566	12,987
有形・無形固定資産合計	47,018	47,341	46,713	46,032	45,918
当該値	26.9	27.6	27.6	27.3	28.3
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

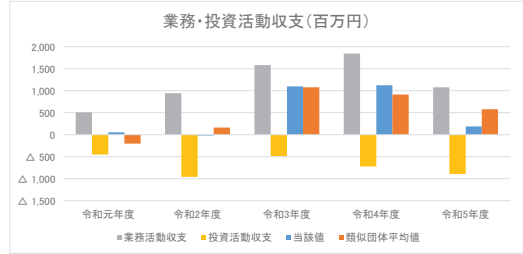
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	506	944	1,584	1,844	1,078
投資活動収支 ※2	△ 451	△ 960	△ 486	△ 722	△ 891
当該値	55	△ 16	1,098	1,122	187
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

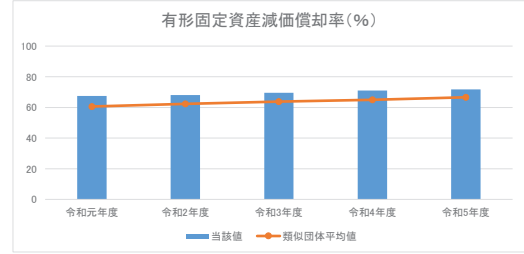
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	47,089	48,433	49,946	51,121	52,589
有形固定資産 ※1	69,825	71,244	71,768	71,956	73,371
当該値	67.4	68.0	69.6	71.0	71.7
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

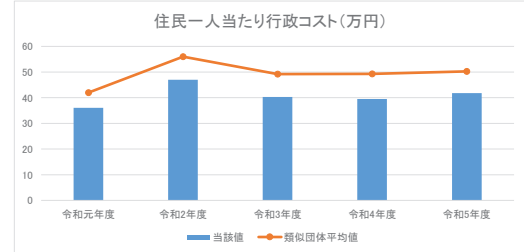
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

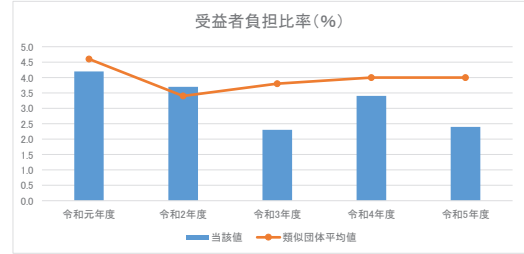
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,350,795	1,766,831	1,521,256	1,491,722	1,584,880
人口	37,393	37,562	37,755	37,805	37,905
当該値	36.1	47.0	40.3	39.5	41.8
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	585	674	354	526	389
経常費用	14,087	18,315	15,561	15,358	16,221
当該値	4.2	3.7	2.3	3.4	2.4
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については前年度と同様に、令和5年度においても類似団体平均値を下回っており、有形固定資産について、長寿化改修工事等による資産合計の増加はあるが、減価償却が進んだことによる資産の減少及び人口増加により、一人当たりの資産額は減少傾向で推移している。また、歳入額対資産比率については、歳入総額の増加により0.19ポイント減少となった。有形固定資産減価償却率においては、施設の老朽化が進んでおり、前年度と同様に令和5年度は類似団体を上回り、増加傾向で推移している。本市施設については1990年代前半までに整備された施設が多く、今後の更新改修時期が一定時期に集中すると、大きな財政負担となることが予測されることから「葛城市公共施設マネジメント基本計画」や「葛城市公共施設等総合管理計画」等に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化などの老朽化対策を計画的に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較すると0.3ポイントの増加となった。資産全体の内、これまでの世代が負担して形成された資産の割合が前年度よりも増えている傾向にあるが、依然類似団体平均値は下回っている。また、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率について、令和5年度は特例地方債を控除した地方債残高が増加したこと及び、減価償却が進んだことにより有形・無形固定資産合計が減少したため、前年度と比較すると10ポイント増加し、前年度と同様に類似団体平均値を上回っている。今後においても公共施設等の更新や統廃合等も見込まれる中、事業規模の適正化や公共施設の適正管理を推進し経費の縮減に努めるとともに、普通交付税の算入措置のある有利な地方債を優先的に活用するなど、真に必要な地方債の発行を行い、さらなる財政健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、人件費や社会保障給付が増加していること及び、令和5年度は住民税非課税世帯等生活支援金の補助金等の増加により前年度と比較して2.3ポイント増加となった。なお、令和2年度に住民一人当たり行政コストが大きく増加しているのは特別定額給付金等の実施による。本市においては、ラスバインズ指数が94.6であり、類似団体平均値97.5を下回っているが、今後も財政状況を勘案しつつ適正な給与水準を維持するとともに、時間外勤務の削減等を図りながら人件費の抑制に努める。また、公共施設の修繕費用や更新費用の増加が見込まれるため、公共施設の適正管理を推進し、維持管理費用や更新費用の抑制に努め、コスト削減を進める。

4. 負債の状況

令和5年度は前年度と比較すると、地方債等の減少により負債総額は減少しており、住民一人当たり負債額は前年より0.5ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。業務・投資活動収支について、業務活動収支において、税収等の収入の増加等により業務収入は増加したが、人件費・補助金等の増加により業務支出も増加したため、前年度と比較して766万円減少した。また、投資活動収支において、令和5年度は公共施設整備費支出や基金積立金支出の増加等により、前年度より169万円減少した。よって、当該値は前年度と比較し935万円減少し187万円となった。引き続き起債に大きく頼ることによる財政運営を行うとともに、市税収入の徴収率の向上等、歳入の確保や更なる行財政改革の実施により歳出経費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度を除き、類似団体平均値を下回っている。令和2年度は類似団体と同様に経常費用が増加傾向にあったものの、建物災害共済事故保険金等により経常収益が増加したため受益者負担率が類似団体平均値を上回っている。また、令和4年度は減価償却累計額と減価償却累計額の増加等により、経常収益は令和3年度と比較して172万円増加していたが、令和5年度は使用料及び手数料等の増加はあったものの前年度と比較して137万円の減少となった。一方で、経常費用は定額給付金等により大きく増加した。令和2年度を除き増加傾向である。令和5年度は補助金等や社会保障給付の増加等により前年度と比較して363万円の増加となった。受益者負担比率は1.0ポイント減少となった。今後も公共施設等の利用回数を上げ施設稼働率を向上させるための取組、経常経費の削減等に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県宇陀市

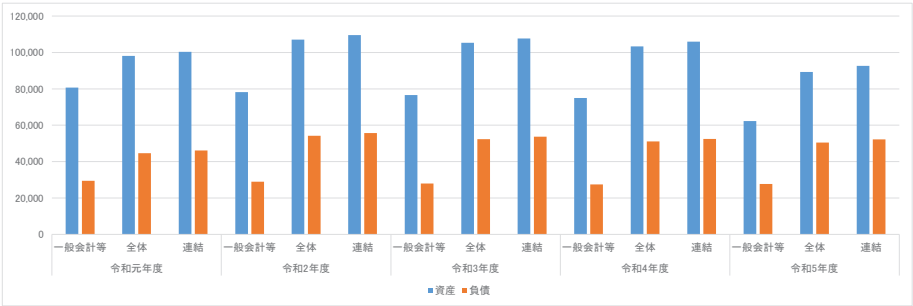
団体コード 292125

人口	27,346 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	247.50 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	11,116,563 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅰ～Ⅰ	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	79.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	80,657	78,233	76,538	74,927	62,343
	負債	29,519	28,901	27,961	27,450	27,705
全体	資産	98,075	105,252	103,339	89,288	25,633
	負債	44,646	54,165	52,330	51,136	50,484
連結	資産	100,392	109,549	107,616	105,892	92,663
	負債	46,136	55,693	53,724	52,453	52,248



分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度末から12,584百万円減少(△16.8%)し、負債総額は前年度末から255百万円増加(0.9%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から12,495百万円減少(△17.4%)、流動資産は前年度末から91百万円減少(△3.0%)した。

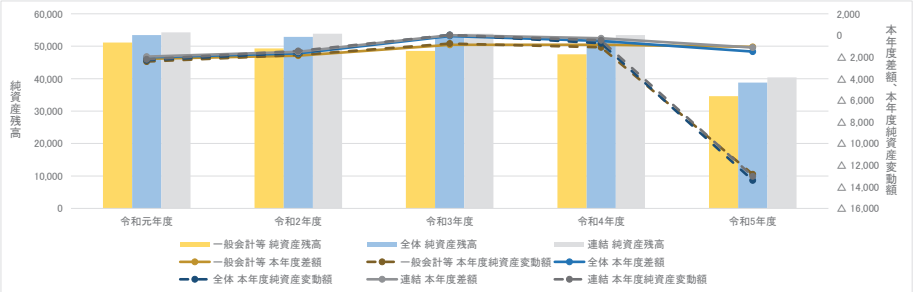
令和5年度については公有財産台帳、道路台帳との突合による固定資産台帳の精緻化を行った結果、過剰に計上されていた固定資産が整理され、有形固定資産のみに限ると、減少額は12,597百万円減少(△19.5%)となっている。流動資産の減少は現金預金と短期貸付金に合わせて112百万円減少したことによる影響が大きい。また負債の主な増加要因は地方債の発行によるものである。

下水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から14,051百万円減少(△13.6%)し、負債総額は前年度末から652百万円減少(△1.3%)した。資産総額のうち、有形固定資産は前年度末から13,245百万円減少(△14.5%)しており、これは前述の固定資産台帳の精緻化がその大部分占めている。

宇陀衛生一部事務組合・宇陀市社会福祉協議会等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から13,229百万円減少(△12.5%)し、負債総額は前年度末から205百万円減少(△0.4%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,166	△ 1,881	△ 875	△ 863	△ 1,050
	本年度純資産変動額	△ 2,426	△ 1,806	△ 755	△ 1,100	△ 12,839
全体	本年度差額	51,138	49,332	48,577	47,477	34,638
	本年度純資産変動額	△ 2,034	△ 1,667	△ 63	△ 503	△ 1,502
連結	本年度差額	53,429	52,866	52,922	52,202	38,803
	本年度純資産変動額	△ 1,960	△ 1,517	23	△ 267	△ 1,128
連結	本年度差額	△ 2,215	△ 1,430	35	△ 452	△ 13,024
	本年度純資産変動額	54,256	53,856	53,892	53,439	40,416



分析:

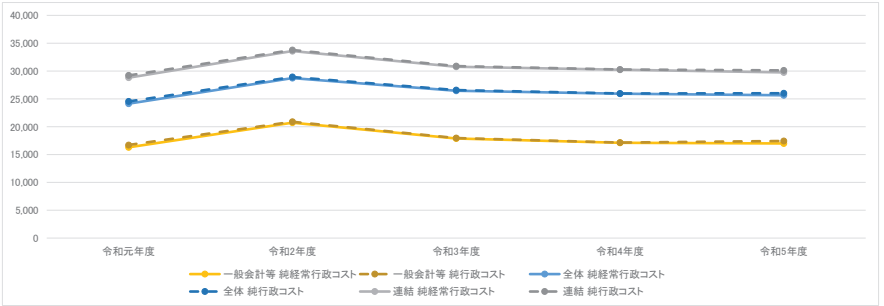
一般会計等においては、収収等の財源16,378百万円(前年比89百万円増加(0.5%))が、純行政コスト17,428百万円(前年比276百万円増加(1.6%))を下回ったことから、本年度差額は△1,050百万円(前年度比187百万円減少)となった。令和5年度については固定資産台帳の精緻化を行った影響が大きく、純資産残高は12,839百万円の減少となった。また、直近5か年度の経年比較で見ても純資産残高は減少傾向にあるため、今後は財源の確保とともに行政コストの縮減に努めたい。

全体会計では、財源24,505百万円(前年度比968百万円減少(△3.8%))が純行政コスト26,007百万円(前年度比31百万円増加(0.1%))を下回ったことから、本年度差額は△1,502百万円(前年度比999百万円減少)となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や県の補助金が財源に含まれる。昨年と比較すると本年度差額は999百万円、本年度純資産変動額は12,679百万円少なくなっている。

連結会計では、財源28,996百万円(前年度比1,022百万円減少(△3.4%))が純行政コスト30,124百万円(前年度比161百万円減少(△0.5%))を下回ったことから、本年度差額は△1,128百万円(前年度比861百万円減少)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,301	20,725	17,895	17,124	16,998
	純行政コスト	16,724	20,890	17,983	17,152	17,428
全体	純経常行政コスト	24,143	28,733	26,479	25,946	25,633
	純行政コスト	24,542	28,926	26,586	25,976	26,007
連結	純経常行政コスト	28,808	33,592	30,787	30,253	29,752
	純行政コスト	29,208	33,784	30,882	30,285	30,124



分析:

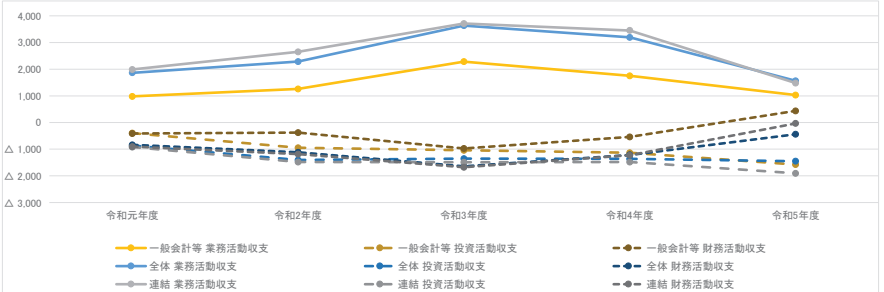
一般会計等においては、純行政コストは前年比276百万円増加(1.6%)、純経常行政コストは前年比126百万円減少(△0.7%)となっている。経常費用は前年度比115百万円増加(0.6%)の17,936百万円となっており、その内訳となる業務費用と移転費用を比較すると、業務費用10,180百万円の方が移転費用7,757百万円よりも多くなっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費2,630百万円を含む物件費等6,437百万円であり、経常費用の35.9%を占めている。物件費等は前年度比43百万円増加(0.7%)となっている。

全体会計では、純行政コストは前年比31百万円増加(0.1%)、純経常行政コストは前年比△313百万円減少(△1.2%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、純行政コストは8,579百万円多くなっている。

連結会計では、純行政コストは前年比△161百万円減少(△0.5%)、純経常行政コストは前年比△501百万円減少(△1.7%)となっている。全体会計と比べて、連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、純行政コストは4,117百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	980	1,258	2,282	1,749	1,028
	投資活動収支	△ 398	△ 945	△ 1,037	△ 1,130	△ 1,576
全体	財務活動収支	△ 409	△ 375	△ 973	△ 539	437
	業務活動収支	1,865	2,286	3,633	3,192	1,564
全体	投資活動収支	△ 861	△ 1,403	△ 1,351	△ 1,361	△ 1,451
	財務活動収支	△ 838	△ 1,119	△ 1,642	△ 1,214	△ 441
連結	業務活動収支	1,986	2,648	3,712	3,452	1,480
	投資活動収支	△ 919	△ 1,480	△ 1,492	△ 1,481	△ 1,903
連結	財務活動収支	△ 905	△ 1,185	△ 1,676	△ 1,230	△ 35



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,028百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等への設備投資を行った結果、△1,576百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回ったことから、437百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から110百万円減少し、665百万円となった。公共施設等への投資は行っているものの、有形固定資産への投資は、今年度以降、減価償却費として費用に計上されるため、施設計画を繰りつつ、適宜統廃合や除却を行う必要がある。今後とも、業務活動収支がプラスとなることのないよう、健全な行政運営を行う。

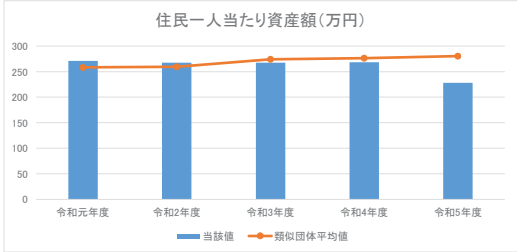
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より536百万円多い1,564百万円となっている。投資活動収支は、一般会計や各水道会計における公共施設への投資の結果△1,451百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△441百万円となり、本年度末資金残高は前年度から329百万円減少し、2,995百万円となった。

連結会計では、業務活動収支は全体会計より84百万円少ない1,480百万円となっている。投資活動収支は、全体会計より452百万円減少し、△1,903百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額等が地方債発行収入等を上回ったことから、△35百万円となり、本年度末資金残高は前年度から460百万円減少し、3,272百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

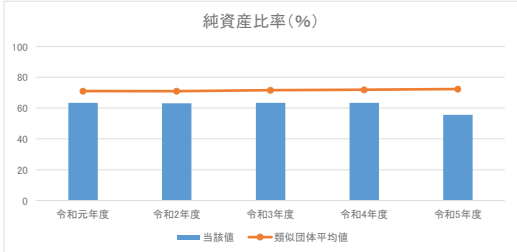
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,065,721	7,823,275	7,653,805	7,492,740	6,234,296
人口	29,737	29,223	28,590	27,941	27,346
当該値	271.2	267.7	267.7	268.2	228.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

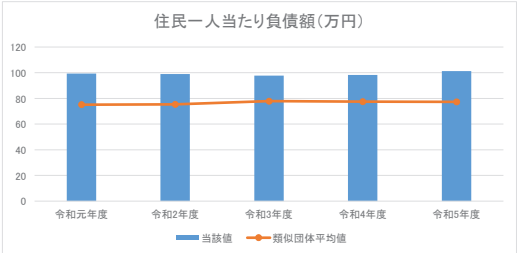
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	51,139	49,332	48,577	47,477	34,638
資産合計	80,657	78,233	76,538	74,927	62,343
当該値	63.4	63.1	63.5	63.4	55.6
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

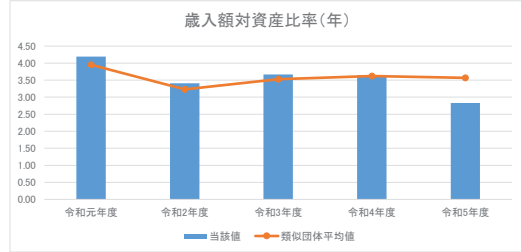
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,951,898	2,890,057	2,796,129	2,745,017	2,770,513
人口	29,737	29,223	28,590	27,941	27,346
当該値	99.3	98.9	97.8	98.2	101.3
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

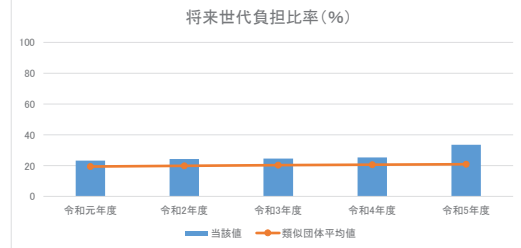
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	80,657	78,233	76,538	74,927	62,343
歳入総額	19,232	22,925	20,882	20,554	22,006
当該値	4.19	3.41	3.67	3.65	2.83
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,565	16,707	16,224	16,346	17,453
有形・無形固定資産合計	71,378	69,035	66,292	64,547	51,924
当該値	23.2	24.2	24.5	25.3	33.6
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

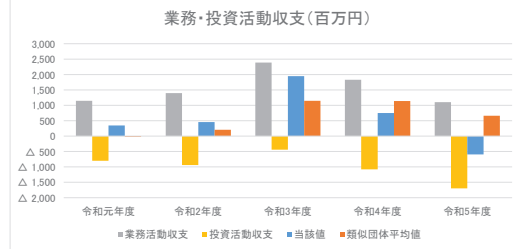
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,144	1,392	2,385	1,828	1,104
投資活動収支 ※2	△ 802	△ 937	△ 442	△ 1,080	△ 1,699
当該値	342	455	1,943	748	△ 595
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

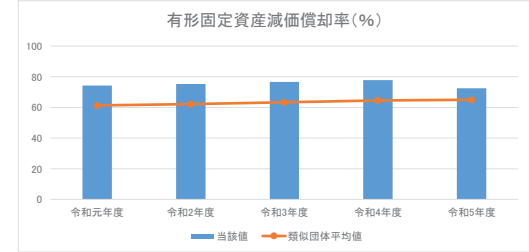
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	174,728	178,192	181,319	184,267	104,319
有形固定資産 ※1	235,358	236,512	236,595	236,993	143,802
当該値	74.2	75.3	76.6	77.8	72.5
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

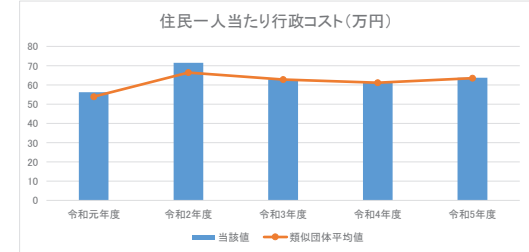
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

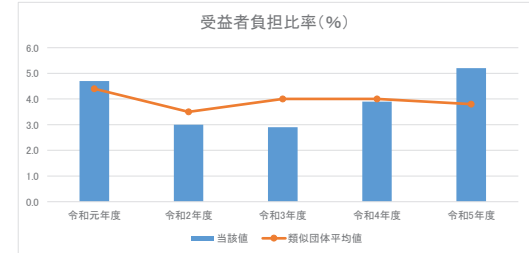
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,672,370	2,088,974	1,798,344	1,715,222	1,742,803
人口	29,737	29,223	28,590	27,941	27,346
当該値	56.2	71.5	62.9	61.4	63.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	807	635	538	697	938
経常費用	17,109	21,360	18,433	17,821	17,936
当該値	4.7	3.0	2.9	3.9	5.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値を下回った。令和5年度における一人当たりの資産額の減少の要因は固定資産台帳の精緻化による固定資産の減少である。人口減少により、一人当たり資産額は上昇する可能性もあるが、償却資産である有形固定資産の増加曲線に留意しつつ、適切な施設保持量を模索する必要がある。

・歳入額対資産比率については、歳入総額が増加した一方で資産合計が減少したため、類似団体平均値を下回る結果となった。人口が減少傾向にあることを考慮する、今後は償却を終えた資産については適切な処理が求められる。

・有形固定資産減価償却率については、固定資産台帳の精緻化に伴い、令和4年度から令和5年度にかけて有形固定資産減価償却率は減少したが、依然として類似団体平均値を上回っており、老朽化が進んでいると言える。今後とも老朽化した資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

・固定資産台帳の精緻化に伴い、純資産の部の固定資産等形成分が減少したことで、純資産比率は前年度と比べて大きく低下し、類似団体平均値を下回った。加えて純資産変動計算書の本年度差額については令和2年度以来3年ぶりに△1,000百万円を超過しており、令和5年度は財源以上にコストが大きかったことが伺える。次年度以降、早急に適切な行政サービスを行えるよう行政改革等に取り組んでいく必要がある。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については類似団体平均値を上回っている。類似団体平均値との差が拡大しているため、今後は将来世代の負担を軽減できるように地方債の発行抑制と償還に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と同程度となった。前年度と比較すると経常費用の増加が115百万円だったことに對し、経常収益の増加は241百万円と、収益が費用の増加額を上回っており、令和5年度は経常費用の増加額分を収益で補うことができたと言える。ただし、人口そのものは減少傾向にある中で、純行政コストは17,000百万円台で止ましているため、今後も財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、行政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を大きく上回っている。前年度と比べて類似団体平均値は減少した一方で、本市の数値は増加している。これは地方債の償還ペースよりも早いペースで人口減少が進んでいることが要因と考えられる。加えて、令和4年度から令和5年度にかけて本市の地方債残高は増加している。今後は新規発行額を償還額内に抑制し、負債額の減少に務める。

・業務・投資活動収支について、投資活動収支の赤字額が業務活動収支の黒字額を上回ったため、△595百万円となっている。本市は令和元年度から令和4年度にかけて業務・投資活動収支の黒字を維持してきたが、本年度において大幅な赤字となった。これは新学校給食センターや宇賀志防災拠点施設、宇陀市獣肉利活用施設等の建設に係る大規模な設備投資を行ったことが主な要因として挙げられる。今後は基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は直近5カ年度を通じて最も高く、類似団体平均値を上回った。これは対前年度比で経常費用が115百万円の増加に止まったのに対し、林業費増入や一部事務組合からの返還金を収益計上したことで、経常収益が241百万円増加したことが要因である。ただし、経常収益は使用料及び手数料の減少等により徐々に減少していく傾向にある。昨今の公共施設等での修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

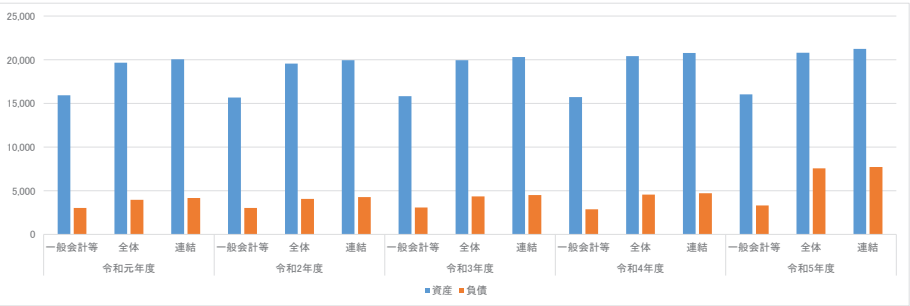
団体名 奈良県山添村
団体コード 293229

人口	3,130 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	66.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,197,685 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

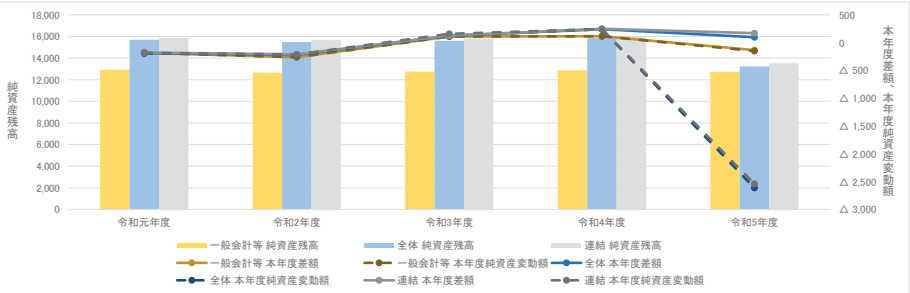
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		15,941	15,670	15,826	15,733	16,029
一般会計等	資産	15,941	15,670	15,826	15,733	16,029
	負債	3,031	3,023	3,070	2,862	3,308
全体	資産	19,658	19,547	19,944	20,404	20,801
	負債	3,955	4,065	4,342	4,561	7,573
連結	資産	20,037	19,934	20,305	20,765	21,233
	負債	4,174	4,282	4,495	4,710	7,718



分析:
一般会計等においては資産総額が令和4年度末から296百万円増加し、負債も446百万円増加している。令和5年度の認定こども園建設事業にて多額の借入を行ったことで負債の金額が大きく増加している。
全体会計では一般会計に加え特別会計を含んでいる。令和4年度末から資産総額は397百万円増加し、負債も3012百万円増加している。簡易水道事業において水道管の更新を行っていることから資産が増加している。また、令和6年度から簡易水道、下水道事業が公営企業会計化されることに伴い、長期前受金を計上したことから、負債が大幅に増加している。
連結会計では、全体会計に加え、一部事務組合、広域連合などを含む。令和4年度末から資産総額は468百万円増加し、負債総額は3,008百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

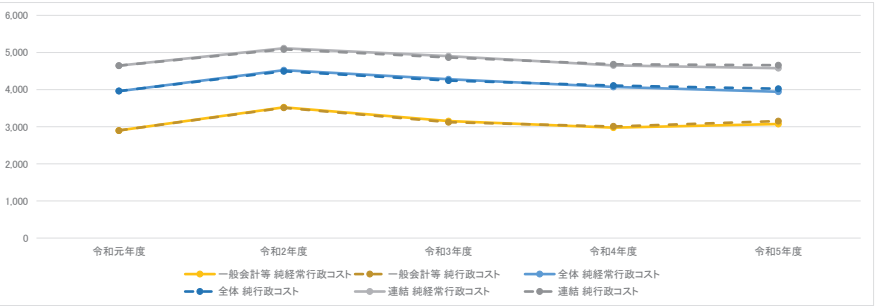
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 182	△ 263	109	115	△ 136
	本年度純資産変動額	△ 182	△ 263	109	114	△ 150
全体	純資産残高	12,910	12,647	12,756	12,871	12,721
	本年度差額	△ 193	△ 221	121	241	97
連結	純資産残高	15,703	15,482	15,602	15,843	13,228
	本年度差額	△ 180	△ 211	126	248	171
連結	本年度純資産変動額	△ 183	△ 211	158	245	△ 2,540
	純資産残高	15,863	15,652	15,810	16,055	13,516



分析:
一般会計等においては財源3,018百万円が純行政コスト3,154百万円を下回り、本年度差額が▲136百万円となった。そのため純資産残高が12,721百万円となった。令和4年度より次年度に持ち越す資産が減少しており、経常経費の削減に努める必要がある。
全体会計は国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,103百万円増加しており、本年度差額が97百万円、純資産残高が13,228百万円となった。令和6年度から簡易水道事業、下水道事業を実施するにあたり、固定資産の再評価を実施したところ、本年度純資産変動額が令和4年度と比較して2,859百万円減少した。
連結会計は奈良県後期高齢者広域医療連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比較して財源が708百万円増加しており、本年度差額が171百万円、純資産残高が13,516百万円となった。

2. 行政コストの状況

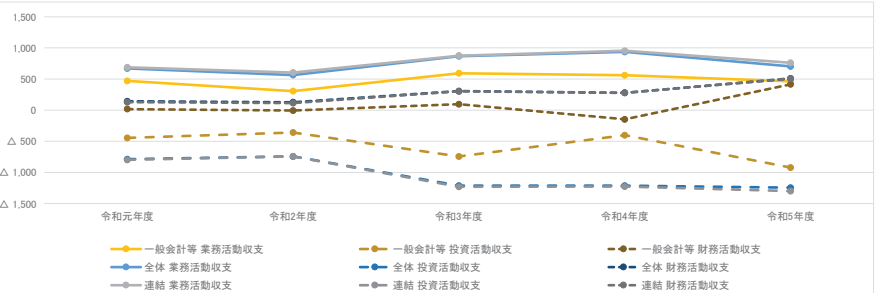
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	2,899	3,523	3,155	2,973	3,072
	純行政コスト	2,899	3,510	3,120	3,009	3,154
全体	純経常行政コスト	3,960	4,524	4,281	4,073	3,942
	純行政コスト	3,960	4,494	4,245	4,108	4,024
連結	純経常行政コスト	4,645	5,114	4,900	4,650	4,577
	純行政コスト	4,645	5,086	4,864	4,685	4,659



分析:
一般会計等においては令和4年度と比較して純経常行政コストが99百万円増加、純行政コストは145百万円増加した。物価高により人件費や施設維持管理費が高騰していることが要因として挙げられる。
全体会計では一般会計等に加えて特別会計を含むため、一般会計等と比較すると純経常行政コストが870百万円、純行政コストは870百万円増加した。
連結会計では、全体会計に加え、一部事務組合、広域連合などを含むため、全体会計と比較すると純経常行政コストが635百万円、純行政コストは635百万円増加した。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	471	306	593	560	464
	投資活動収支	△ 446	△ 359	△ 745	△ 402	△ 922
	財務活動収支	18	△ 7	97	△ 146	415
全体	業務活動収支	670	584	867	937	704
	投資活動収支	△ 788	△ 742	△ 1,213	△ 1,214	△ 1,245
	財務活動収支	143	127	308	280	510
連結	業務活動収支	689	604	876	955	762
	投資活動収支	△ 799	△ 743	△ 1,232	△ 1,227	△ 1,300
	財務活動収支	130	114	304	279	507

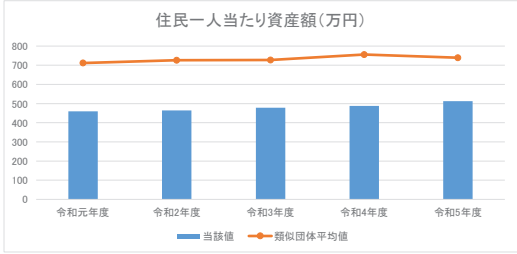


分析:
一般会計等は業務活動収支が464百万円、認定こども園建設事業を実施したことから投資活動収支が▲922百万円、財務活動収支については認定こども園建設事業の起債借入により発行額が償還額を上回ったため415百万円となった。本年度資金残高は42百万円減少し94百万円となった。
全体会計では国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料・手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より240百万円多い704百万円となっている。投資活動収支では簡易水道の水道管の更新工事を行ったため、一般会計等よりも323百万円少ない▲1,245百万円となっている。財務活動収支については水道管の更新工事に起債借入を行ったことにより発行額が償還額を上回ったため510百万円となった。本年度末資金残高は31百万円減少し127百万円となった。
連結会計では山辺環境衛生組合におけるし尿汲み取り手数料などが業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より298百万円多い762百万円となった。投資活動収支は一般会計等より378百万円少ない1,300百万円となり、財務活動収支については起債の発行額が償還額を上回ったため507百万円となった。本年度末資金残高は30百万円減少し155百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

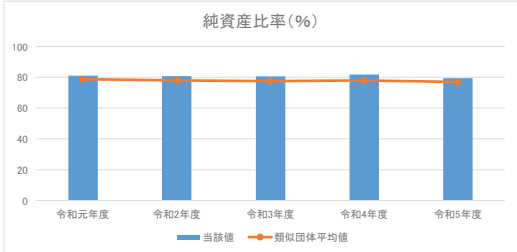
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,594,106	1,566,985	1,582,635	1,573,335	1,602,869
人口	3,471	3,378	3,307	3,228	3,130
当該値	459.3	463.9	478.6	487.4	512.1
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

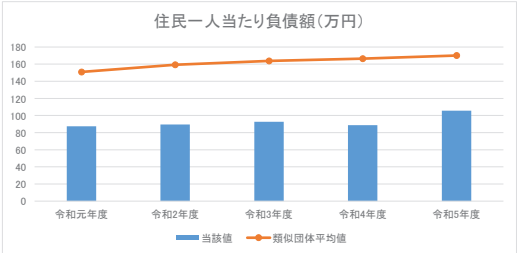
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,910	12,647	12,756	12,871	12,721
資産合計	15,941	15,670	15,826	15,733	16,029
当該値	81.0	80.7	80.6	81.8	79.4
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

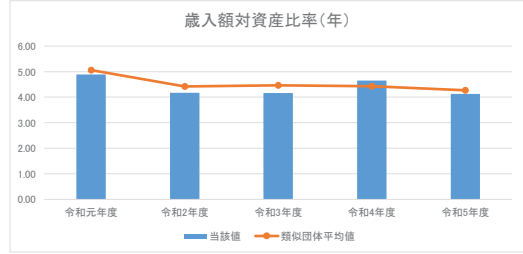
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	303,088	302,316	307,018	286,229	330,779
人口	3,471	3,378	3,307	3,228	3,130
当該値	87.3	89.5	92.8	88.7	105.7
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

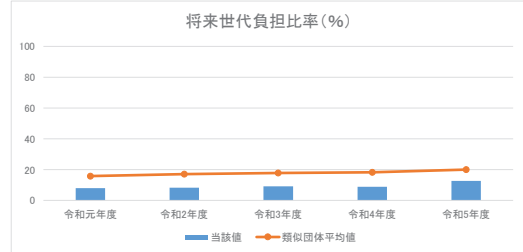
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,941	15,670	15,826	15,733	16,029
歳入総額	3,260	3,757	3,801	3,382	3,879
当該値	4.89	4.17	4.16	4.65	4.13
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,125	1,150	1,259	1,187	1,694
有形・無形固定資産合計	14,322	13,776	13,697	13,280	13,293
当該値	7.9	8.3	9.2	8.9	12.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

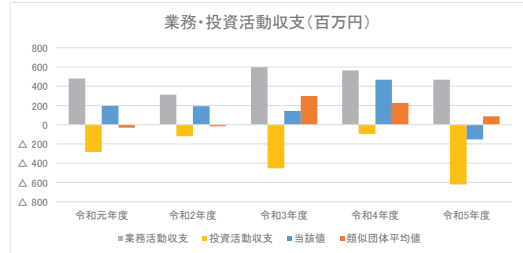
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	479	312	598	564	467
投資活動収支 ※2	△ 285	△ 120	△ 454	△ 96	△ 620
当該値	194	192	144	468	△ 153
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

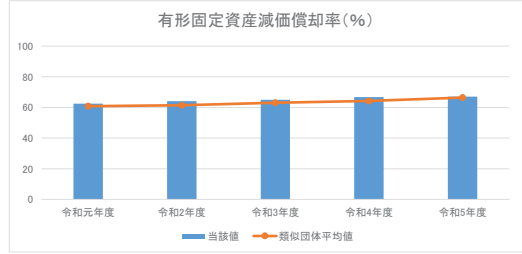
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,425	17,975	18,541	19,120	19,456
有形固定資産 ※1	27,901	28,033	28,541	28,660	29,048
当該値	62.5	64.1	65.0	66.7	67.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

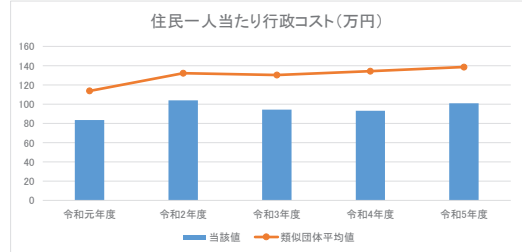
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

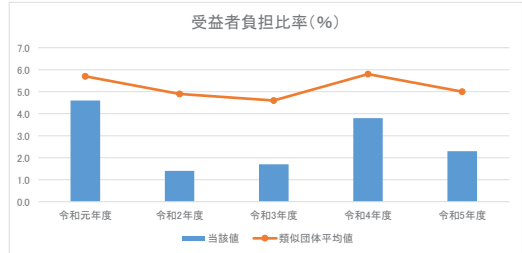
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	289,927	351,010	311,978	300,871	315,444
人口	3,471	3,378	3,307	3,228	3,130
当該値	83.5	103.9	94.3	93.2	100.8
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	140	49	55	118	73
経常費用	3,040	3,572	3,210	3,092	3,145
当該値	4.6	1.4	1.7	3.8	2.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より大きく下回っているのは、本村では道路や河川のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、歳入総額が令和4年度と比較して497百万円増加し、資産も296百万円増加している。類似団体との差は0.14であり同程度といえる。
有形資産減価償却率は毎年類似団体平均を上回っている。老朽化が進んだ施設が多くなっており、老朽化した施設の集約化などを含めた適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均より2.4%上回っているものの、令和4年と比較して2.4%減少している。これは令和4年度と比較して純資産が減少し、負債が増加したためである。
将来世代負担比率については類似団体平均より7.3%下回っているが、令和4年度と比較して3.8%増加している。過去現役世代と将来世代で満遍なく負担することが理想とされてきたが、将来の人口減少を見据え、起債の抑制などより適切な運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均より大きく下回っているが、令和4年度と比較すると7.6万円増加している。人口減少の反面、物価高で人件費や施設管理費等が高騰していることが要因として挙げられる。業務の効率化、施設の集約化等を図り、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、負債合計、住民一人当たり負債額ともに令和4年度と比較して増加している。令和5年度は認定こども園建設のために多額の借入を行ったことが要因として挙げられる。
基礎的財政収支については業務活動収支が467百万円に対し、投資活動収支が△620百万円であったため▲153百万円となった。令和5年度に実施した認定こども園建設事業において財源の大半を起債としたことで、投資活動収支が令和4年度と比較して524百万円減少した。結果基礎的財政収支は621百万円の減少となった。

5. 受益者負担の状況

令和4年度と比較して経常収益が減少し、経常費用が増加したため、受益者負担率が1.5%減少している。また、類似団体平均と比較して2.7%下回っている。
本村は給食費や3歳以上の園児の保育料を無償化している(令和6年度からは3歳未満の保育料も無償化)ことが要因として挙げられる。人口減少による各施設の利用者の減、物価高による維持管理経費の増を踏まえ、現行の施設使用料の見直しを図る必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

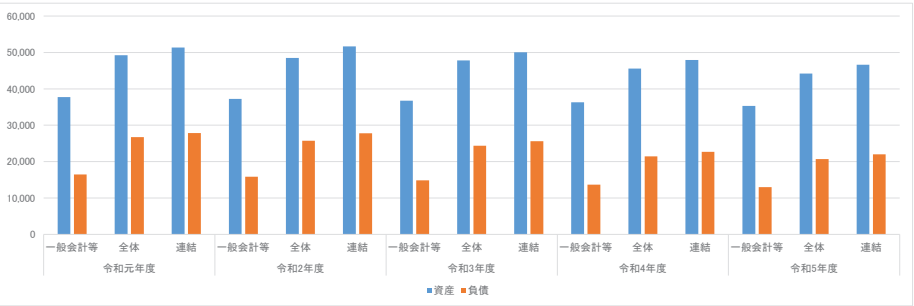
団体名 奈良県平群町
団体コード 293423

人口	18,319 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	23.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,161.622 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	140.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

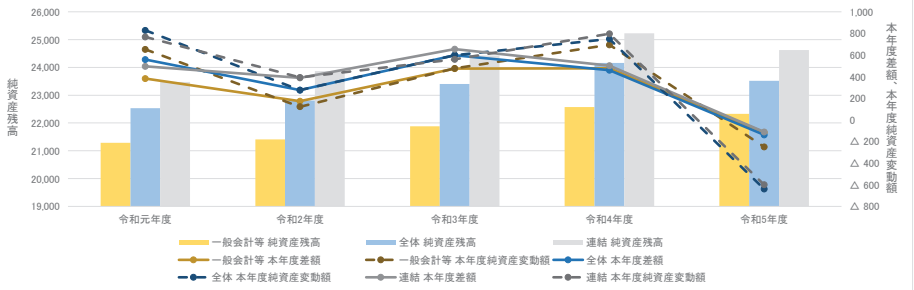
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,730	37,224	36,710	36,279	35,330
	負債	16,446	15,820	14,828	13,702	13,002
全体	資産	49,240	48,513	47,792	45,574	44,222
	負債	26,709	25,705	24,385	21,417	20,705
連結	資産	51,324	51,647	50,067	47,926	46,644
	負債	27,846	27,777	25,637	22,700	22,020



分析:
一般会計等においては、近年は土地区画整理事業、総合文化センター建設に伴い、資産は増加傾向にあったが、事業完了後の令和2年度以降は減少している。(対前年度比 令和5年度△2.6%)。負債は令和元年に総合文化センター事業が完了した事に伴い、令和2年度以降は地方債発行が減少し、総額が減少している。また、令和3年度から令和5年度にかけて毎年度約300百万円の公債費任意繰上償還を実施したことが負債減少の大きな要因となっている。(対前年度比 令和5年度△5.1%)。今後の方針として、地方債借入の抑制及び繰上償還の検討、各種補助財源の確保、老朽化が著しい公共施設の機能集約・複合化による資産確保の検討、資産価値が低下した施設の廃止などに努める。
全体会計においては、工作物の老朽化に伴う減価償却により資産が対前年度比△1,352百万円(△3.0%)下がっており、負債は地方債償還により△712百万円(△3.3%)となっている。
連結会計においては、対前年度と大きな差はなく、上記全体会計の減少が減額の主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

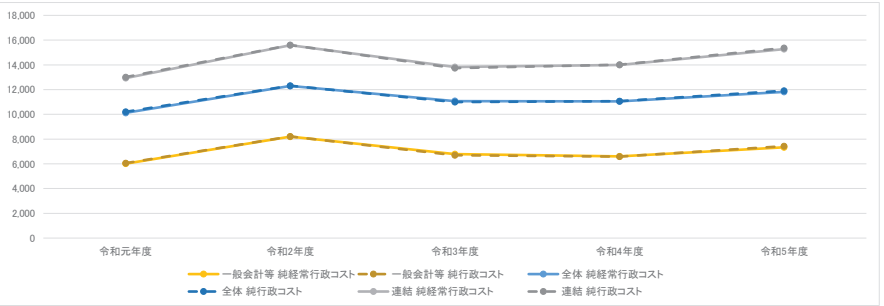
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	382	174	475	477	△ 115
	本年度純資産変動額	653	122	476	695	△ 249
	純資産残高	21,284	21,406	21,882	22,577	22,328
全体	本年度差額	558	276	598	460	△ 138
	本年度純資産変動額	829	276	599	749	△ 639
	純資産残高	22,532	22,808	23,407	24,157	23,517
連結	本年度差額	496	388	655	501	△ 111
	本年度純資産変動額	768	392	560	797	△ 600
	純資産残高	23,479	23,870	24,430	25,226	24,625



分析:
一般会計等の本年度純資産変動額は、税金、国県補助金等が約300百万円増加したが、行政コストが約900百万円増加し、減少となっている。
全体会計においても、介護保険特別会計で約80百万円の行政コストの増加、下水道事業特別会計で約80百万円の税金等の減があり、一般会計とあわせて純資産残高が減少している。
連結会計においては、一般会計と全体会計の要因に伴い減少している。

2. 行政コストの状況

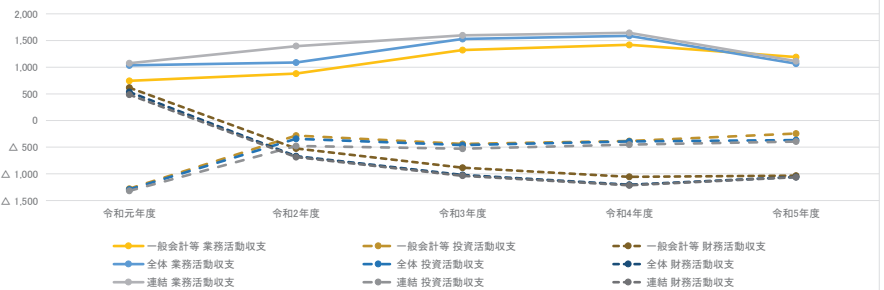
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,013	8,200	6,780	6,607	7,329
	純行政コスト	6,056	8,212	6,690	6,585	7,431
全体	純経常行政コスト	10,123	12,298	11,075	11,043	11,810
	純行政コスト	10,205	12,314	10,986	11,058	11,912
連結	純経常行政コスト	12,928	15,588	13,829	13,993	15,270
	純行政コスト	13,010	15,603	13,738	14,008	15,371



分析:
一般会計等における純経常行政コストについて、令和2年度については、新型コロナウイルス対策事業である特別定額給付金事業(約1,800百万円)により一時的に増加している(対前年比+36%)。令和3、4年度は減少したが、令和5年度は退職手当引当金繰入で約300百万円と認定こども園施設整備補助金で約300百万円(+11%)とで約600百万円の増加となった。
今後、行政コスト削減の為、公共施設の民間委託等による人件費の抑制等により、人件費・維持補修工事費等の経常経費の削減を図る。
全体会計においては、上記の要因により併せて増加となっている。
連結会計においては、奈良県後期高齢者医療連合会で社会保障給付が約500百万円増加しており、他会計の減少幅以上に大幅な増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	744	879	1,319	1,420	1,191
	投資活動収支	△ 1,278	△ 283	△ 440	△ 385	△ 244
	財務活動収支	616	△ 523	△ 884	△ 1,056	△ 1,032
全体	業務活動収支	1,034	1,087	1,527	1,587	1,066
	投資活動収支	△ 1,292	△ 343	△ 459	△ 394	△ 367
	財務活動収支	535	△ 667	△ 1,021	△ 1,203	△ 1,060
連結	業務活動収支	1,074	1,395	1,595	1,644	1,113
	投資活動収支	△ 1,319	△ 477	△ 530	△ 453	△ 395
	財務活動収支	485	△ 684	△ 1,035	△ 1,214	△ 1,063

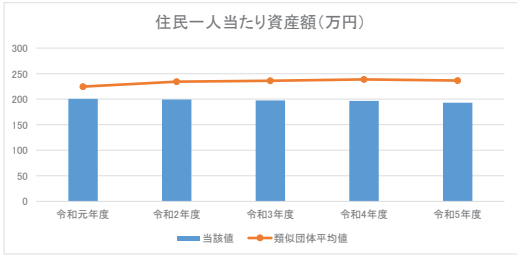


分析:
一般会計等の業務活動収支が減少した要因として認定こども園施設整備補助金で約300百万円増加したことが大きな要因となっている。
投資活動収支の減少要因は、国庫補助金受入超過に伴う返還のための基金取り崩し(126百万円)を実施したため、改善している。
全体会計において、業務活動収支で介護保険事業特別会計と国民健康保険特別会計で補助金の減少が約200百万円減少したことが、一般会計と併せて大きい減少の要因となっている。財務活動収支では水道事業会計で広域化に伴う地方債の借入により約130百万円増加したため改善している。
連結会計において、投資活動収支は、後期高齢者医療広域連合、広域消防組合で基金繰入により約30百万円増加したことが、一般会計と併せて改善の要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

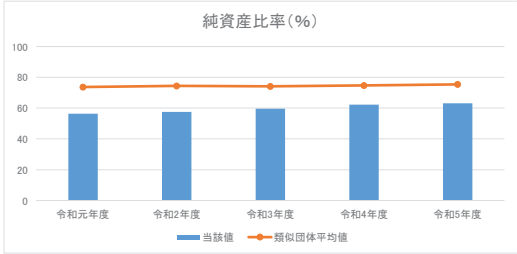
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,773,000	3,722,400	3,671,000	3,627,874	3,533,000
人口	18,795	18,672	18,582	18,434	18,319
当該値	200.7	199.4	197.6	196.8	192.9
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

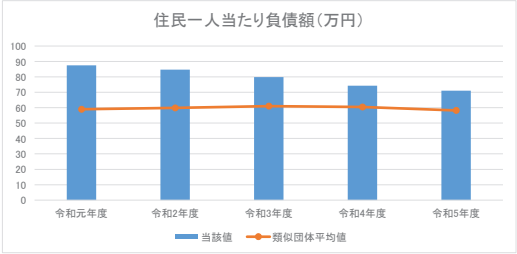
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,284	21,406	21,882	22,577	22,328
資産合計	37,730	37,224	36,710	36,279	35,330
当該値	56.4	57.5	59.6	62.2	63.2
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

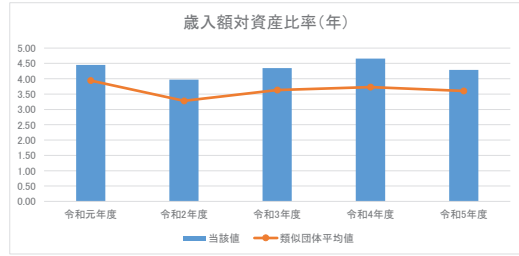
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,644,600	1,582,000	1,482,800	1,370,199	1,300,200
人口	18,795	18,672	18,582	18,434	18,319
当該値	87.5	84.7	79.8	74.3	71.0
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

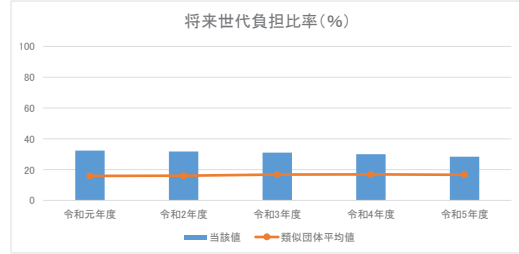
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,730	37,224	36,710	36,279	35,330
歳入総額	8,471	9,374	8,434	7,787	8,243
当該値	4.45	3.97	4.35	4.66	4.29
類似団体平均値	3.94	61.7	3.28	3.63	3.73



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,456	11,062	10,536	9,975	9,143
有形・無形固定資産合計	35,470	34,868	33,992	33,280	32,245
当該値	32.3	31.7	31.0	30.0	28.4
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

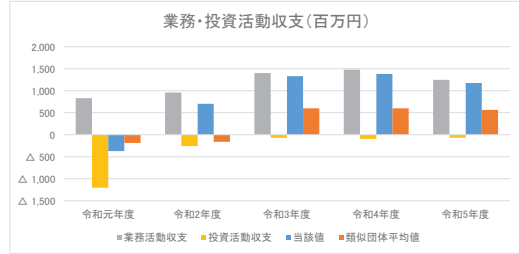
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	833	958	1,401	1,477	1,245
投資活動収支 ※2	△ 1,208	△ 258	△ 71	△ 95	△ 70
当該値	84.7	700	1,330	1,382	1,175
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

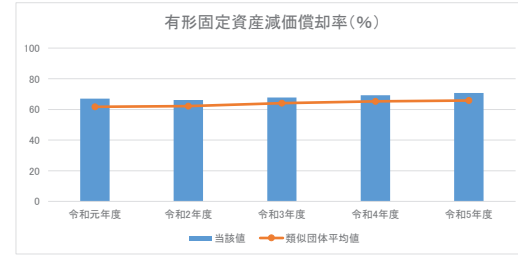
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	36,172	36,778	37,733	38,553	39,490
有形固定資産 ※1	53,990	55,593	55,696	55,668	55,889
当該値	67.0	66.2	67.7	69.3	70.7
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

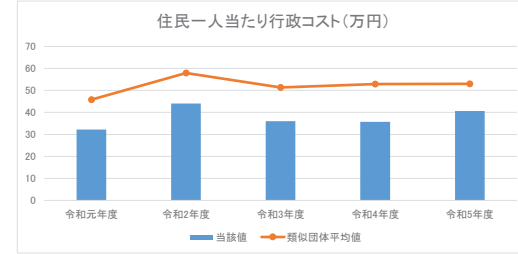
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

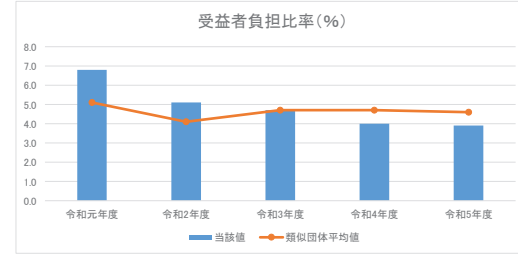
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	605,583	821,200	669,000	658,489	743,100
人口	18,795	18,672	18,582	18,434	18,319
当該値	32.2	44.0	36.0	35.7	40.6
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	437	444	335	275	294
経常費用	6,450	8,644	7,115	6,882	7,622
当該値	6.8	5.1	4.7	4.0	3.9
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

平群町が保有する道路・橋りょう・清掃センター・学校施設の公共施設は老朽化が進み、住民一人当たりの資産額も類似団体と比べ、43.7万円少ない。また、有形固定資産減価償却率についても、施設の老朽化が進んでいるため類似団体平均より4.9%高い数値となって全体として大変高い水準となっている。令和2年度は総合文化センターの建設により減少したが、以降は増加傾向が続いている。今後も、老朽化の進み資産価値が減少した公共施設の集約・複合化・廃止を検討するだけでなく、適切な維持補修工事を実施することで、資産価値の維持を図る。

2. 資産と負債の比率

令和2年度までは、総合文化センター建設に要した町債の発行により負債が増加し、将来世代負担比率も悪化していたが、令和3年から令和5年にかけて繰上償還(計約900百万円)を実施したことにより、対令和3年度比で純資産比率が3.6%改善、将来世代負担比率が2.6%改善し、類似団体平均値との差も縮小されている。今後、老朽化公共施設については点検及び維持補修工事を適切に行うだけでなく、施設の集約・複合化や起債の繰上償還の策進により将来負担率の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度までは32万円前後を推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス対策事業である、特別定額給付金事業により44万円と大幅に増加している。以降はピーク時の約△20%の数値となっていたが、令和5年度は認定こども園施設整備補助金(約300百万円)により昨年度より4.9%増加している。類似団体平均値との比較では、過去平均して約15%程度低い数値を示している。今後、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の経常経費削減を図る。

4. 負債の状況

平群駅周辺整備事業、総合文化センター建設事業完了に伴う、起債発行により、平成30年度から令和2年度までは、住民一人当たりの負債額は80万円を超えていた。しかし、令和3年度から令和5年度の各年度で約300百万円の繰上償還を実施したことにより、住民一人当たりの負債額は70万円台まで減少させ、類似団体平均値の差も20万円以上あったものを10万円台まで減少させている。投資的活動収支は、令和元年度の総合文化センター建設以降は大規模工事の減少により数値が大幅に改善されている。今後も負債の削減の為、より慎重な地方債の借入に努めるだけでなく、繰上償還や、業務活動収支の収入となる税収増加は図っていく。

5. 受益者負担の状況

令和元年度、令和2年度は区画整理事業の清算交付金による一時的な経常収益の増加により受益者負担比率は増加し、類似団体平均値を大きく上回ることとなった。令和5年度は特別会計への繰出金や各福祉社会保障給付の経常費用の増加により、令和4年度に引き続き類似団体平均値を下回る結果となった。今後も経常費用の増加が見込まれるため、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費等の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

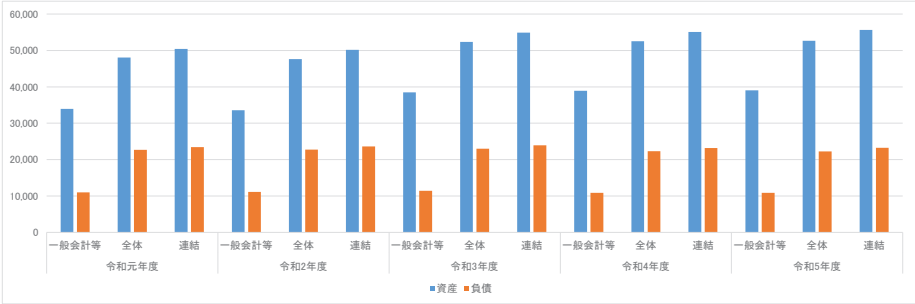
団体名 奈良県三郷町
団体コード 293431

人口	22,479 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	8.79 千円	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,412,818 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	45.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

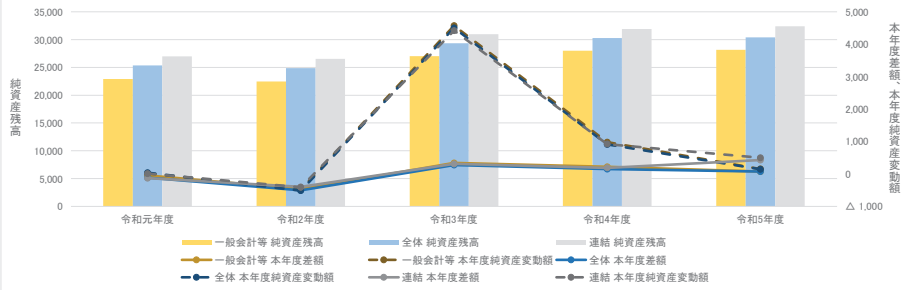
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,945	33,585	38,462	38,900	39,052
	負債	11,014	11,132	11,439	10,896	10,893
全体	資産	48,064	47,625	52,335	52,557	52,629
	負債	22,700	22,775	22,981	22,293	22,221
連結	資産	50,426	50,149	54,883	55,092	55,611
	負債	23,464	23,597	23,913	23,199	23,216



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が令和4年度末から152百万円増加しました。固定資産は惣持寺調整池整備工事724百万円、ごみ中継施設建設工事90百万円、勢野東地区惣持寺 第二樋門設置工事70百万円、惣持寺地区調整池整備附帯工事55百万円の増加、減価償却1,144百万円の減少等により、令和4年度より269百万円の増加となりました。負債については、地方債の償還に関しては昨年度と同様に進んでいますが、ごみ中継施設建設に伴う地方債の発行により、結果3百万円減少となりました。
 ・全体会計では、一般会計等に特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると資産総額は13,577百万円多くなりますが、負債総額も11,328百万円多くなっています。主な内容としては、下水道事業会計の固定資産が8,737百万円・固定負債6,965百万円、水道事業会計の固定資産が5,110百万円・固定負債3,816百万円となります。
 ・連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると資産総額は2,982百万円多くなりますが、負債総額も995百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

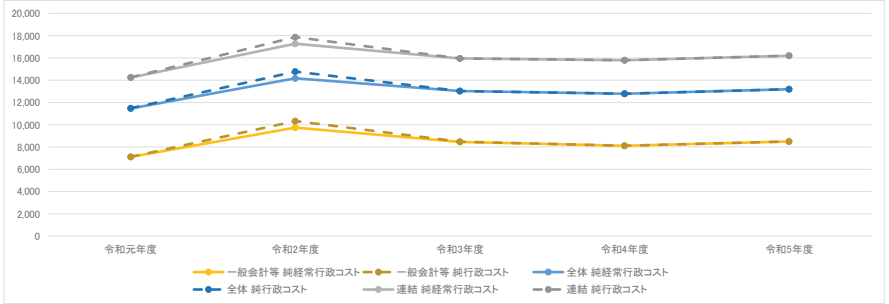
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 46	△ 468	341	221	75
	本年度純資産変動額	18	△ 478	4,570	980	155
	純資産残高	22,931	22,453	27,023	28,004	28,159
全体	本年度差額	△ 114	△ 504	152	72	72
	本年度純資産変動額	37	△ 514	4,504	909	145
	純資産残高	25,364	24,850	29,354	30,264	30,408
連結	本年度差額	△ 127	△ 397	314	190	430
	本年度純資産変動額	10	△ 410	4,419	922	502
	純資産残高	26,962	26,552	30,971	31,893	32,395



分析:
 ・一般会計等においては、財源8,571百万円が純行政コスト8,496百万円を上回り、本年度差額は74百万円となり、下水道事業会計の組入資本金の影響により本年度純資産変動額は155百万円となりました。純行政コストを財源で賄えており、将来世代も利用可能な資源を貯蓄する結果となりました。
 ・全体会計は一般会計等と比較すると、純行政コストが4,685百万円増加した一方、財源が4,682百万円(税收等1,921百万円、国県等補助金2,760百万円)増加し、本年度差額は3百万円減少となりました。
 ・連結会計は全体会計と比較すると、純行政コストが3,005百万円増加した一方、財源が3,363百万円(税收等1,655百万円、国県等補助金1,708百万円)増加し、本年度差額は358百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

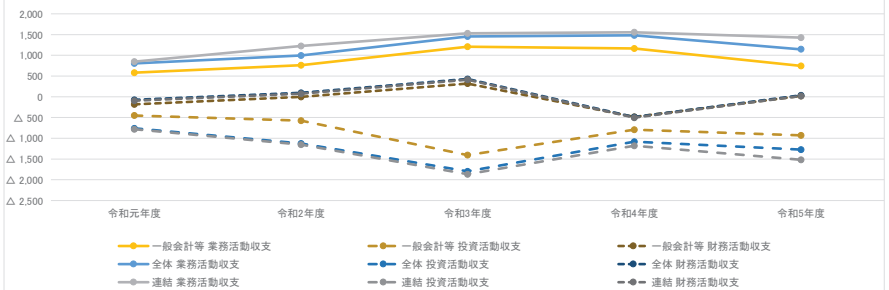
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,112	9,741	8,464	8,107	8,497
	純行政コスト	7,112	10,328	8,468	8,109	8,496
全体	純経常行政コスト	11,458	14,171	13,019	12,791	13,183
	純行政コスト	11,475	14,769	13,024	12,793	13,182
連結	純経常行政コスト	14,237	17,274	15,955	15,794	16,189
	純行政コスト	14,253	17,871	15,959	15,796	16,188



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が8,917百万円となり、令和4年度より323百万円増加しました。主な要因は補助金等で、山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金や低所得世帯支援給付金の大幅増加が影響しています。一方、経常収益は420百万円となり、令和4年度より66百万円減少しています。
 ・全体会計では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると経常収益が741百万円増加(うち水道事業会計488百万円、下水道事業会計242百万円)し、1,161百万円となりました。一方、経常費用が5,427百万円増加(うち業務費用1,225百万円増加、移転費用4,201百万円増加)し、14,344百万円となっており、純行政コストが4,686百万円の増加となっています。
 ・連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると経常収益が242百万円増加している一方、業務費用が674百万円増加、移転費用が2,574百万円増加しており、合計3,249百万円経常費用が増加しているため、純行政コストは3,006百万円増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	582	762	1,207	1,166	745
	投資活動収支	△ 451	△ 576	△ 1,405	△ 793	△ 929
	財務活動収支	△ 183	△ 1	319	△ 484	19
全体	業務活動収支	805	998	1,454	1,482	1,146
	投資活動収支	△ 759	△ 1,127	△ 1,795	△ 1,083	△ 1,273
	財務活動収支	△ 75	95	430	△ 489	37
連結	業務活動収支	847	1,225	1,528	1,555	1,428
	投資活動収支	△ 781	△ 1,153	△ 1,865	△ 1,178	△ 1,516
	財務活動収支	△ 97	73	412	△ 502	20



分析:
 ・一般会計等は、業務活動収支において、令和4年度より業務支出が315百万円増加(うち業務費用支出69百万円減少、移転費用支出384百万円増加)し、業務収入が106百万円減少(うち国県等補助金収入159百万円減少)したため、421百万円減少となりました。投資活動収支において、公共施設等整備支出が1,230百万円、基金取崩収入130百万円に対して基金積立金支出が599百万円と設備投資や基金積立を行ったことにより36百万円減少となりました。また、財務活動収支において、地方債発行収入819百万円に対して地方債償還支出725百万円と地方債の発行収入が償還支出を上回ったことにより、502百万円の増加となりました。
 ・全体会計では一般会計等と比較して、業務活動収支は業務支出が4,907百万円増加し、業務収入が5,308百万円増加したため、400百万円の増加となりました。投資活動収支は一般会計等と比較して、業務活動収支は業務支出が81百万円増加し、投資活動収入が81百万円増加したことで、344百万円減少しました。財務活動収支は、一般会計等と比べて地方債償還支出が263百万円増加しているものの、地方債等発行収入が281百万円増加しており、16百万円減少しています。
 ・連結会計では全体会計と比較して、業務活動収支は業務支出が3,215百万円増加し、業務収入が3,496百万円増加したことで、281百万円の増加となりました。投資活動収支は、投資活動支出が451百万円増加し、投資活動収入が209百万円増加したことで、242百万円の減少となりました。財務活動収支は、地方債等償還支出が280百万円の増加に対し、地方債等発行収入が14百万円増加したことで、16百万円減少しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,394,526	3,358,492	3,846,208	3,890,005	3,905,186
人口	22,957	22,897	22,750	22,540	22,479
当該値	147.9	146.7	169.1	172.6	173.7
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0

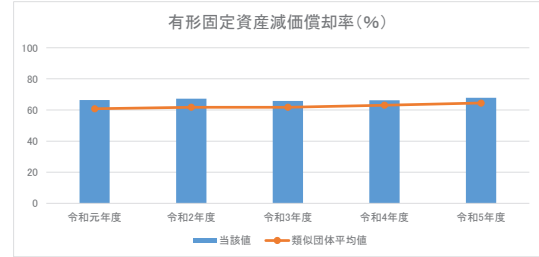
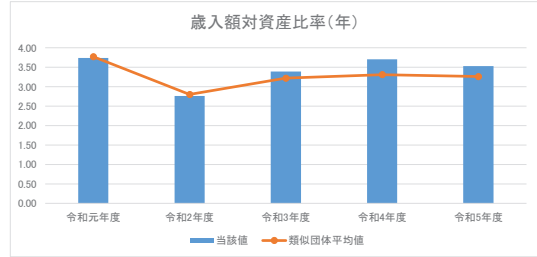
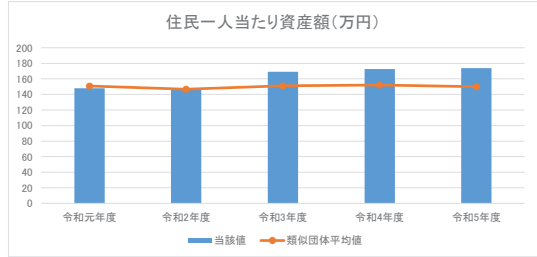
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,945	33,585	38,462	38,900	39,052
歳入総額	9,083	12,189	11,355	10,524	11,063
当該値	3.74	2.76	3.39	3.70	3.53
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,853	28,551	29,432	30,440	31,444
有形固定資産 ※1	41,920	42,467	44,734	45,992	46,330
当該値	66.4	67.2	65.8	66.2	67.9
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

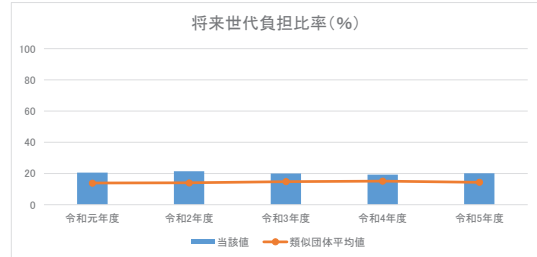
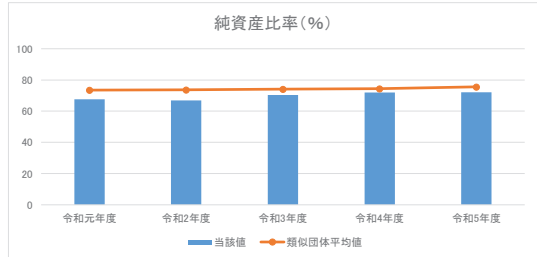
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,931	22,453	27,023	28,004	28,159
資産合計	33,945	33,585	38,462	38,900	39,052
当該値	67.6	66.9	70.3	72.0	72.1
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,050	6,209	6,673	6,474	6,839
有形・無形固定資産合計	29,462	28,841	33,325	33,697	33,782
当該値	20.5	21.5	20.0	19.2	20.2
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

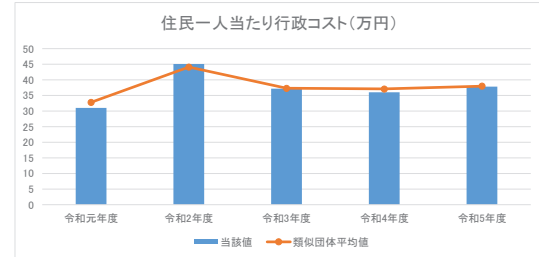
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	711,234	1,032,762	846,818	810,888	849,629
人口	22,957	22,897	22,750	22,540	22,479
当該値	31.0	45.1	37.2	36.0	37.8
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

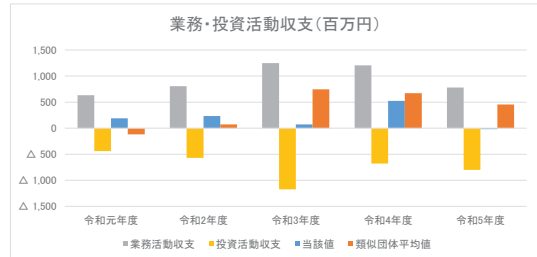
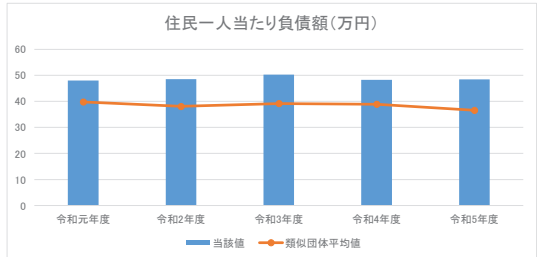
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,101,409	1,113,187	1,143,889	1,089,640	1,089,309
人口	22,957	22,897	22,750	22,540	22,479
当該値	48.0	48.6	50.3	48.3	48.5
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	631	807	1,248	1,205	782
投資活動収支 ※2	△ 440	△ 572	△ 1,174	△ 680	△ 799
当該値	191	235	74	525	△ 17
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

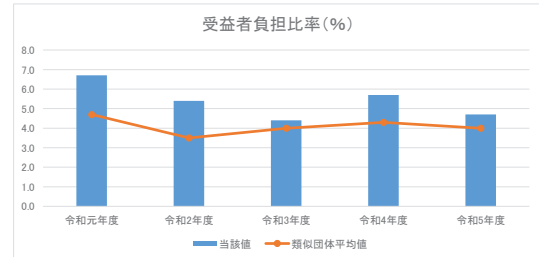
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	510	558	388	487	420
経常費用	7,623	10,300	8,851	8,594	8,917
当該値	6.7	5.4	4.4	5.7	4.7
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、歳入総額が令和4年度と比較して539百万円増加し、資産が152百万円増加しています。住民一人当たり資産額が類似団体平均値より23.7万円上回っていることから、類似団体より資産のストックが出来ていると言えます。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度となりましたが、前年度より1.7%の増加となりました。令和3年度、令和4年度のFSS35キャンパス無償取得により、減価償却費が今後増加していき想定されます。また、三郷小学校など整備から60年を経過し、更新時期を迎えている施設もあるため、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、72.1%と類似団体平均値を下回っていますが、直近3年においては増加しており改善の傾向が見られます。令和5年度においては地方債の発行収入が償還支出を上回りましたが、悠待寺調整池整備工事はじめとする新規固定資産の取得により資産額が増加したため、総資産のうちの純資産の割合が令和4年度と同程度となりました。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、地方債の発行収入が償還支出を上回り地方債残高が増加したため、令和4年度より1.0%増加しました。

将来世代への負担比率は類似団体平均値より上回っているため、新規に発行する地方債の抑制等を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、令和4年度からは38万円増加しました。山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金の増加に伴い補助金等が388百万円増加したことが主な要因です。令和5年度は類似団体平均値と同程度になっていますが、今後は更なる物価高騰によるコストの増加も考えられるため、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑み今後も適切な運営を行っていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、令和5年度において地方債の償還が進んでいるものの、発行収入額償還支出額が上回ったため、住民一人当たりの負債額は増加しました。

基礎的財政収支については、業務活動収支が782百万円に対して、投資活動収支が▲799百万円であったため、▲17百万円となりました。投資活動収支がマイナスになっている要因として、基金の取崩収入額よりも積立支出額が上回ったことや、悠待寺調整池整備工事、令和5年度こどもこま建設工事、木育推進型インクルーシブ拠点施設整備工事等公共施設等への必要な投資が挙げられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金等の補助金等の大幅増加に伴い経常費用が増加し、経常収益が減少したことにより、令和4年度より1.0%減少となりました。経常収益の内訳である使用料及び手数料は、令和4年度より4百万円増加となっており、引き続き適切な施設運営、行政サービスの提供を行っていきます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

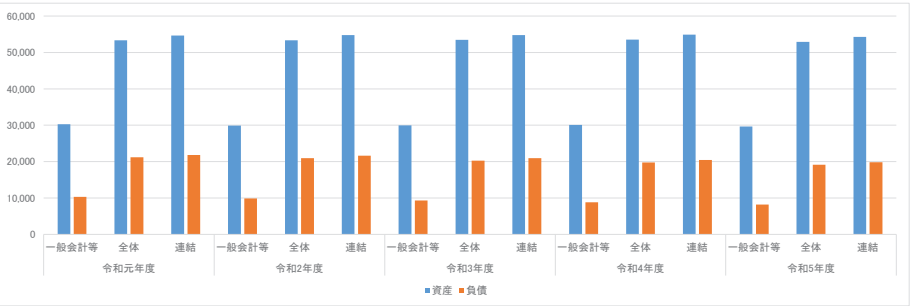
団体名 奈良県斑鳩町
団体コード 293440

人口	28,134 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	14.27 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	6,698,295 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	9.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

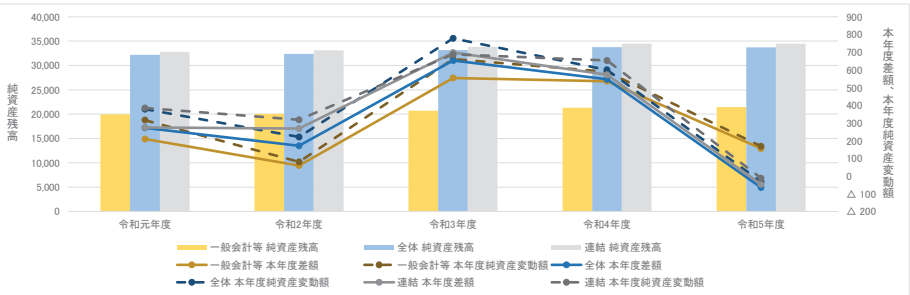
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	30,266	29,890	29,988	30,102	29,644
	負債	10,311	9,855	9,292	8,817	8,190
全体	資産	53,365	53,352	53,452	53,535	52,877
	負債	21,197	20,963	20,285	19,768	19,143
連結	資産	54,641	54,758	54,780	54,890	54,283
	負債	21,832	21,632	20,966	20,423	19,828



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から458百万円の減少となった。主な増加要因である基金への積立額等が、当年度減価償却額等の減少要因を下回ったことにより減少となった。また、負債総額は前年度末から627百万円の減少となった。要因としては、金額の変動が最も大きい地方債について、償還金額が新規地方債発行額を上回ったことにより、残高が減少したためである。
全体財務書類においては、資産の大部分を固定資産が占め、50,120百万円を計上しており、一般会計等と比較して23,281百万円増加した。連結財務書類においても資産の大部分を固定資産が占め、50,551百万円を計上しており、一般会計等と比較して23,712百万円増加した。それぞれの要因としては、水道事業の有形固定資産5,247百万円や、下水道会計事業の有形固定資産17,154百万円を計上したためである。

3. 純資産変動の状況

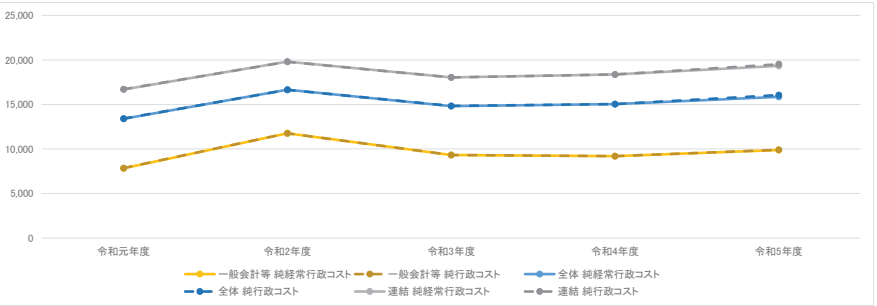
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	209	59	554	536	156
	本年度純資産変動額	316	80	661	589	168
	純資産残高	19,956	20,035	20,696	21,285	21,454
全体	本年度差額	272	171	653	547	△ 65
	本年度純資産変動額	378	221	778	600	△ 32
	純資産残高	32,168	32,388	33,167	33,767	33,735
連結	本年度差額	275	268	698	573	△ 47
	本年度純資産変動額	384	318	688	653	△ 12
	純資産残高	32,809	33,127	33,814	34,467	34,456



分析:
一般会計等においては、税收等を占める財源(10,058百万円)が純行政コスト(9,902百万円)を上回っており、本年度差額は156百万円となった。また、開発行為に伴う道路の寄附等による無償借管換(11百万円)を含め、純資産残高は421百万円の減少となった。
全体財務書類においては、純行政コスト(16,050百万円)が税收等を占める財源(15,985百万円)を上回っており、本年度差額は△65百万円となり、純資産残高は32百万円の減少となった。連結財務書類においては、純行政コスト(19,523百万円)が税收等を占める財源(19,476百万円)を上回っており、本年度差額は△47百万円となり、純資産残高は11百万円の減少となった。減少理由としては、人件費などの純行政コストの増加が財源の増加を上回ったためである。

2. 行政コストの状況

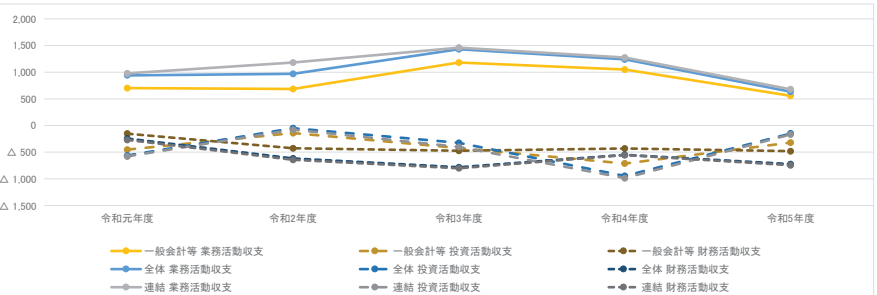
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,831	11,762	9,318	9,190	9,880
	純行政コスト	7,859	11,762	9,318	9,188	9,902
全体	純経常行政コスト	13,387	16,655	14,820	15,034	15,859
	純行政コスト	13,416	16,640	14,827	15,032	16,050
連結	純経常行政コスト	16,680	19,807	18,030	18,370	19,332
	純行政コスト	16,706	19,791	18,037	18,369	19,523



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは9,880百万円となり、前年度と比較して690百万円減少した。純経常行政コストの数値の大部分を占める経常費用について、業務費用の方が移転費用よりも少なく、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,953百万円)である。また、移転費用のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付(2,763百万円)である。今後は、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体財務書類においては、純経常行政コストは15,859百万円となり、前年度と比較して825百万円増加した。経常費用のうち、業務費用は6,452百万円、移転費用は10,637百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(4,153百万円)であり、移転費用は補助金等(7,843百万円)である。
連結財務書類においては、純経常行政コストは19,332百万円となり、前年度と比較して962百万円増加した。経常費用のうち、業務費用は7,188百万円、移転費用は13,637百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(4,388百万円)であり、移転費用は補助金等(6,420百万円)、社会保障給付(7,179百万円)である。
全体財務書類と連結財務書類について、補助金等の増加が大きく、今後も増加が見込まれることから、適正な給付に努めることとする。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	703	685	1,181	1,050	557
	投資活動収支	△ 453	△ 141	△ 421	△ 713	△ 321
	財務活動収支	△ 153	△ 426	△ 472	△ 430	△ 480
全体	業務活動収支	941	967	1,430	1,240	634
	投資活動収支	△ 563	△ 50	△ 326	△ 945	△ 149
	財務活動収支	△ 244	△ 616	△ 782	△ 549	△ 723
連結	業務活動収支	976	1,182	1,459	1,275	679
	投資活動収支	△ 580	△ 78	△ 400	△ 985	△ 167
	財務活動収支	△ 269	△ 644	△ 802	△ 554	△ 743



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は557百万円であったが、投資活動収支については、デジタル防災行政無線システム整備事業等事業費や、基金への積立の減少から、△321百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が新規発行額を上回ったことから、△480百万円となっており、本年度資金残高は前年度から245百万円減少し、510百万円となった。
全体財務書類においては、業務活動収支は634百万円であったが、投資活動収支については、令和4年度における下水道事業などの公共事業の完了等から減少し、△149百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が新規発行額を上回ったことから、△723百万円となっており、本年度資金残高は前年度から233百万円減少し、1,348百万円となった。
連結財務書類においては、業務活動収支は679百万円であったが、投資活動収支については、奈良県後期高齢者医療広域連合の基金への積立額が減少したこと、△167百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還支出が新規発行額を上回ったことから、△743百万円となっており、本年度資金残高は前年度から233百万円減少し、1,576百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,026,634	2,989,043	2,998,781	3,010,210	2,964,379
人口	28,338	28,250	28,249	28,160	28,134
当該値	106.8	105.8	106.2	106.9	105.4
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0

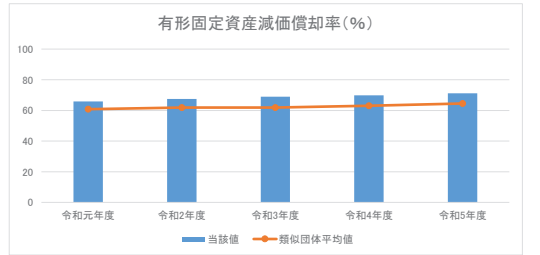
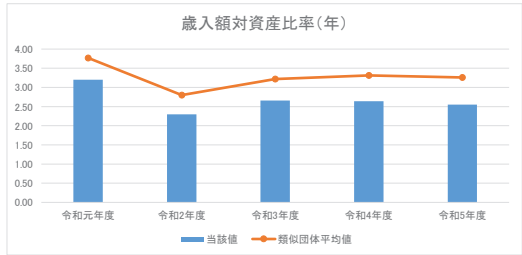
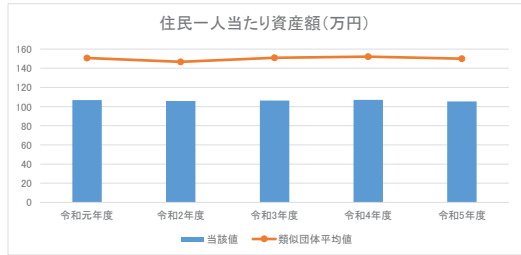
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,266	29,890	29,988	30,102	29,644
歳入総額	9,444	13,016	11,281	11,410	11,625
当該値	3.20	2.30	2.66	2.64	2.55
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,292	22,979	23,660	24,354	25,068
有形固定資産 ※1	33,896	34,069	34,331	34,825	35,201
当該値	65.8	67.4	68.9	69.9	71.2
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

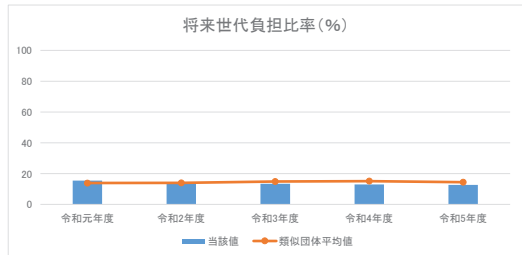
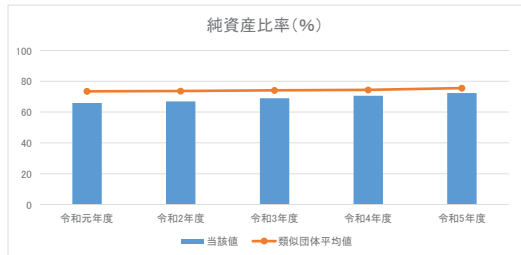
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,956	20,035	20,696	21,285	21,454
資産合計	30,266	29,890	29,988	30,102	29,644
当該値	65.9	67.0	69.0	70.7	72.4
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,777	3,474	3,141	3,040	2,932
有形・無形固定資産合計	24,383	23,880	23,493	23,457	23,180
当該値	15.5	14.5	13.4	13.0	12.7
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

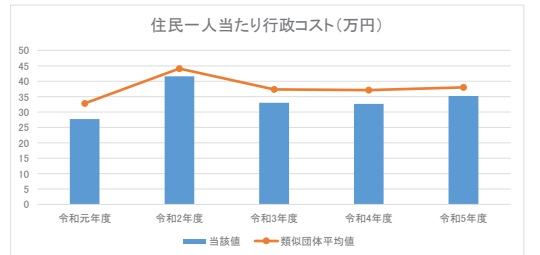
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	785,938	1,176,203	931,780	918,807	990,202
人口	28,338	28,250	28,249	28,160	28,134
当該値	27.7	41.6	33.0	32.6	35.2
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,031,060	985,509	929,166	881,663	819,026
人口	28,338	28,250	28,249	28,160	28,134
当該値	36.4	34.9	32.9	31.3	29.1
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6

⑧業務・投資活動収支(百万円)

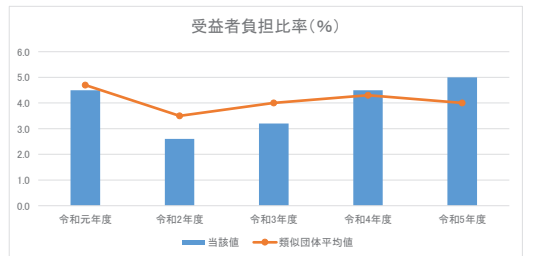
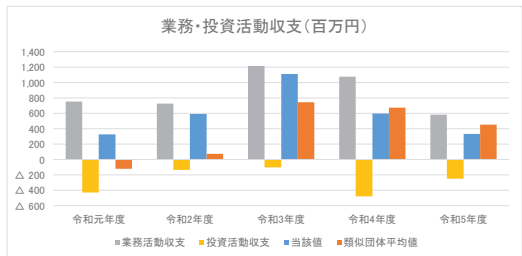
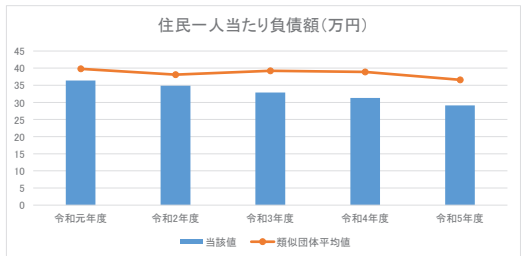
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	753	726	1,213	1,076	581
投資活動収支 ※2	△ 428	△ 135	△ 103	△ 480	△ 249
当該値	325	591	1,110	596	332
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	366	317	310	429	517
経常費用	8,197	12,079	9,628	9,619	10,398
当該値	4.5	2.6	3.2	4.5	5.0
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、道路など取得価格が不明である固定資産を備忘価格1円で評価しており、その影響が大きいと考えられる。有形固定資産減価償却率については、学校施設や幼稚園・保育園・福祉施設等について、建設時から大幅に年数が経過し老朽化していることで、類似団体よりも減価償却率が高くなっている。今後は、修繕や長寿命化、建替等を計画的に実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度と比較して低下し、類似団体平均を下回った。臨時財政対策債などの町債の元金償還が順次開始していく中、引き続き新規発行を元金償還以内に抑制し、町債残高の縮減と将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、人件費・物件費の増加により、昨年度と比較して増加している。児童保育費や障害者総合支援法に基づく給付費などの社会保障経費は増加が見込まれることから、今後は厳しい財政構造となることが予想されるため、適正な給付に努めることとする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較して減少している。臨時財政対策債などの町債の元金償還が順次開始していく中、引き続き新規発行を元金償還以内に抑制し、町債残高の縮減と将来負担の軽減を図る。基礎的財政収支については、物価高騰対策事業に取り組んだことなどから、業務活動収支が大きく減少し、デジタル防災行政無線システム整備事業等事業費の減少などから投資活動収支が増加したことにより、収支は前年度から減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後も、公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

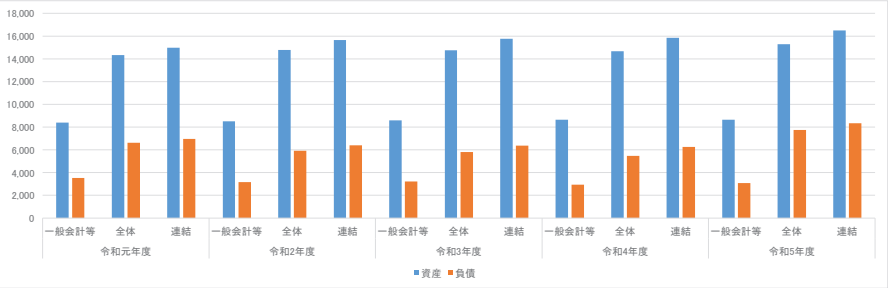
団体名 奈良県安堵町
団体コード 293458

人口	7,056 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	4.31 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,498,040 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	6.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

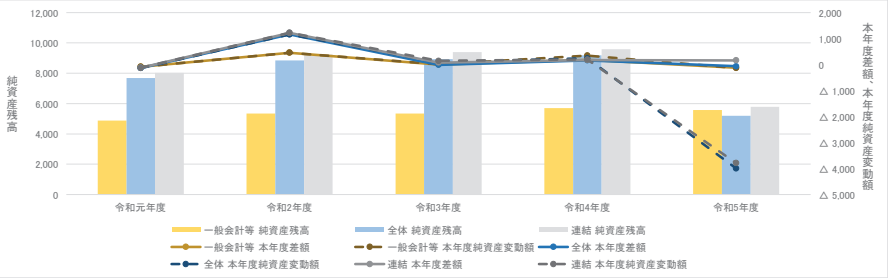
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	8,405	8,505	8,583	8,640	8,640
	負債	3,526	3,173	3,233	2,943	3,076
全体	資産	14,325	14,767	14,759	14,660	15,281
	負債	6,637	5,918	5,818	5,476	7,737
連結	資産	14,973	15,647	15,769	15,846	16,503
	負債	6,948	6,395	6,375	6,256	8,350



分析:
一般会計等においては、今年度負債総額は133百万円上昇しているが、ここ数年の総額と比較すると低い水準である。
全体、連結会計においては、資産及び負債共に増加している。主な要因としては、資産では、現金預金の増加、基金残高の増加によるものであり、負債においては、地方債の発行などが挙げられるところである。
連結会計では、外部団体における土地や建物に係る資産を計上していることから、1,222百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

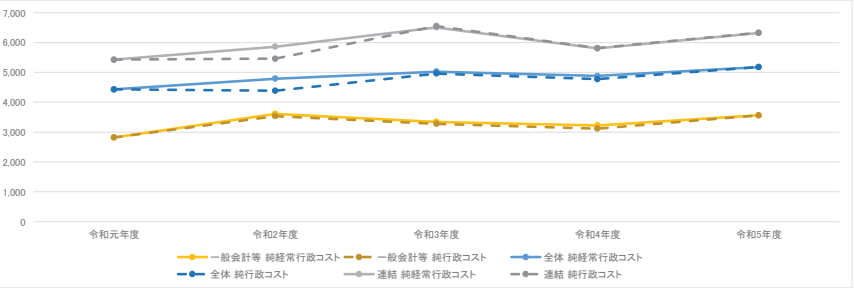
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 83	454	3	182	△ 122
	本年度純資産変動額	△ 83	454	18	346	△ 132
	純資産残高	4,879	5,332	5,350	5,697	5,564
全体	本年度差額	△ 132	1,161	△ 8	164	△ 65
	本年度純資産変動額	△ 132	1,161	91	243	△ 3,997
	純資産残高	7,688	8,850	8,940	9,184	5,187
連結	本年度差額	△ 123	1,220	77	174	164
	本年度純資産変動額	△ 127	1,226	142	195	△ 3,794
	純資産残高	8,026	9,252	9,394	9,589	5,794



分析:
全体的に前年比で大きく減少していることが見て取れる。
一般会計等、全体会計においては固定資産形成分における固定資産等の変動により今年度は大幅な減少となっている。
また、上記に伴って全体・連結会計の本年度純資産変動額・純資産残高が影響を受けている。

2. 行政コストの状況

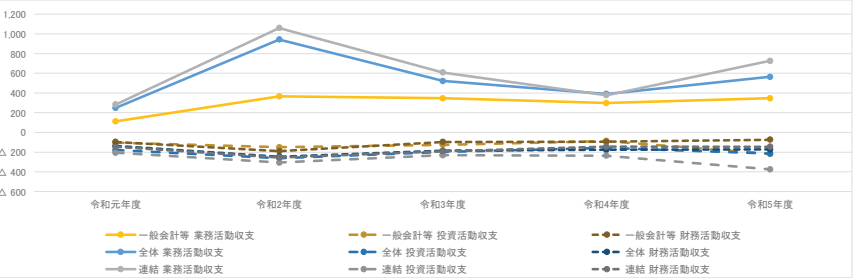
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,821	3,610	3,344	3,224	3,561
	純行政コスト	2,821	3,533	3,279	3,117	3,561
全体	純経常行政コスト	4,432	4,789	5,025	4,882	5,175
	純行政コスト	4,432	4,386	4,960	4,773	5,179
連結	純経常行政コスト	5,429	5,861	6,504	5,803	6,322
	純行政コスト	5,429	5,459	6,549	5,813	6,326



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは337百万円増加している。増加したのは、経常費用のいずれにおいても金額が増加しているためである。
(人件費244百万円、物件費27百万円、移転費用65百万円)
全体会計(人件費、物件費等が上昇)及び連結会計(一般会計等と同様)においても純経常行政コストの上昇がみられる。
コストの上昇は、近年の人件費の上昇や物価高などにより総額が押し上げられている可能性もあり、今後もそういった傾向が続くのではないかと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	112	366	346	298	346
	投資活動収支	△ 103	△ 150	△ 127	△ 88	△ 218
	財務活動収支	△ 96	△ 190	△ 97	△ 95	△ 75
全体	業務活動収支	249	942	522	390	564
	投資活動収支	△ 180	△ 262	△ 198	△ 157	△ 215
	財務活動収支	△ 137	△ 247	△ 186	△ 176	△ 173
連結	業務活動収支	283	1,059	608	378	726
	投資活動収支	△ 206	△ 306	△ 232	△ 236	△ 375
	財務活動収支	△ 146	△ 255	△ 191	△ 144	△ 146



分析:
一般会計等における業務活動収支の増加は税収等の増加、投資活動収支の減少は公共施設等整備費支出の増加や国や県からの補助金等の減少により収入額を支出額上回ったことによる、財務活動収支の減少は償還額が地方債等発行収入を上回ったことによるものです。

全体会計・連結会計も一般会計等と同様の理由により、業務・投資・財務活動の収支が形成されています。

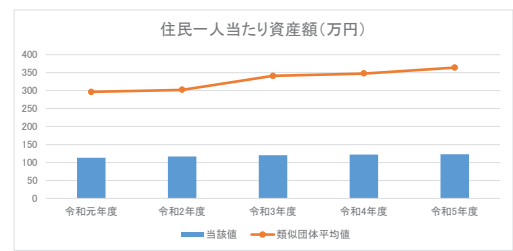
すべてに共通しているのは、投資活動支出が前年と比較してマイナス幅が拡大していることである。当該支出の中で大きく増加していたのは、公共施設等整備費の支出額であり、今後も増加するのではないかと考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

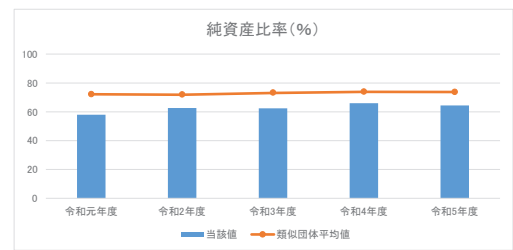
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	840,474	850,506	858,328	863,974	864,018
人口	7,407	7,268	7,153	7,100	7,056
当該値	113.5	117.0	120.0	121.7	122.5
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	364.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

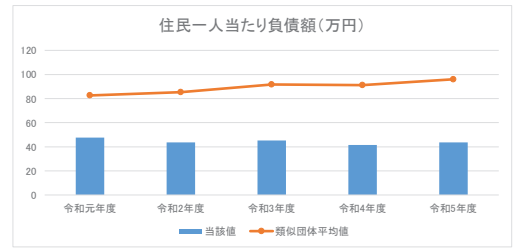
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	4,879	5,332	5,350	5,697	5,564
資産合計	8,405	8,505	8,583	8,640	8,640
当該値	58.0	62.7	62.3	65.9	64.4
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

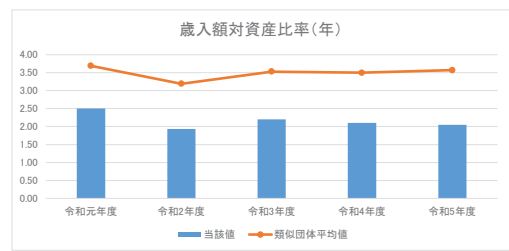
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	352,607	317,270	323,250	294,255	307,576
人口	7,407	7,268	7,153	7,100	7,056
当該値	47.6	43.7	45.2	41.4	43.6
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	96.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

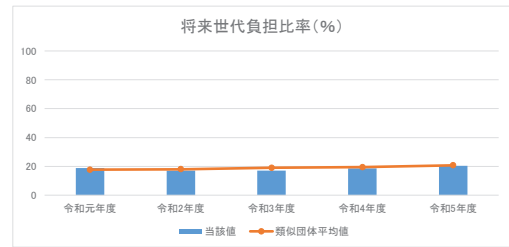
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,405	8,505	8,583	8,640	8,640
歳入総額	3,364	4,411	3,900	4,106	4,221
当該値	2.50	1.93	2.20	2.10	2.05
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,280	1,169	1,141	1,198	1,289
有形・無形固定資産合計	6,817	6,845	6,668	6,478	6,331
当該値	18.8	17.1	17.1	18.5	20.4
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

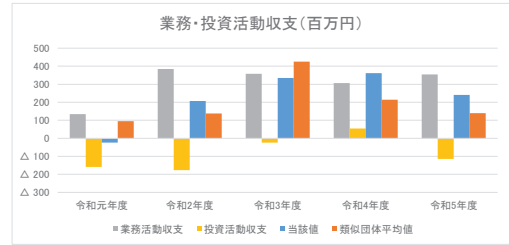


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	135	384	358	307	355
投資活動収支 ※2	△ 158	△ 177	△ 24	55	△ 114
当該値	△ 23	207	334	362	241
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	140.4

※1 支払利息支出を除く。

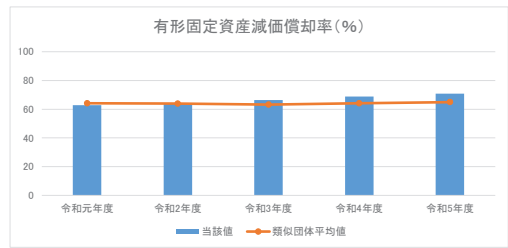
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	5,341	5,554	5,779	6,005	6,232
有形固定資産 ※1	8,516	8,662	8,711	8,738	8,808
当該値	62.7	64.1	66.3	68.7	70.8
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

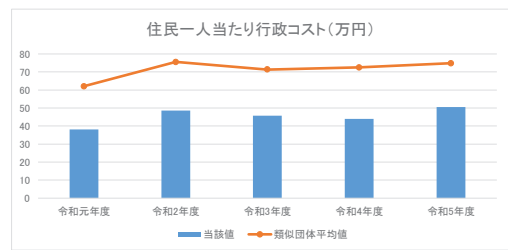
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

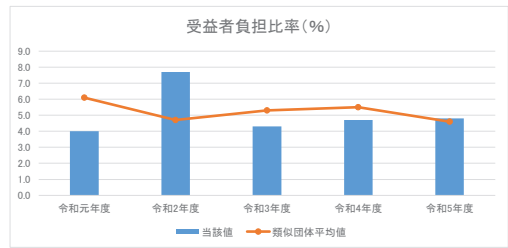
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	282,063	353,343	327,878	311,650	356,139
人口	7,407	7,268	7,153	7,100	7,056
当該値	38.1	48.6	45.8	43.9	50.5
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	119	300	150	158	181
経常費用	2,939	3,909	3,494	3,383	3,743
当該値	4.0	7.7	4.3	4.7	4.8
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、当町及び類似団体においても上昇傾向が続いている。ただ、上昇の割合については前年に比して減少している。加えて類似団体との値の差は変わらず大きく開いたままとなっている。
理由として考えられるのは、例年の分析においても言及している昭和59年以前に取得されている土地や建設物について古くからある物は取得額が不明である物については備置価格の1円と評価しているためである。

有形固定資産減価償却率は緩やかな上昇が続いているのはそれぞれの整備時期が一定の時期にまとまっていない事により数値の上昇が抑えられているものと考ええる。

ただし、償却率の上昇は今後も続くことが予想されることから、今後の施設の維持管理等の在り方については、様々な角度からの検討が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産は前年より133百万円の減少となった。近年は増加が続いていたが、今年度にあつては減少している。状況等が異なるため単純には比較できないが、類似団体と比べて約10%程の開きが生じていて、平均を下回る状態が続いている。

将来負担比率は類似団体平均値を下回る状況が続いていたが今年度は、地方債発行により増加したことから平均値と同様になっている。地方債は今後も発行が見込まれるため、発行の抑制や、高利率の地方債の借り換えや繰り上げて返還できるものについては繰り上げ償還するなど、現在及び将来に対する負担を減少させる事に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、前年度と比較し、大きく上昇しているが、依然として類似団体平均値は下回っている状況である。

上昇については、新規採用等による職員数の増加等が要因として考えられる。平均値を下回る状況が続いていくものと考えられるが、町の人口規模などを踏まえつつ、見直しを進めていく。

4. 負債の状況

負債額は307,576万円と前年の294,255万円からは13,321万円上昇している。一人当たりの当該値としては、類似団体平均値の半分程度を維持しており、良い状況が続いているといえる。
基礎的財政収支は、業務活動収支が前年比55百万円増加しているのに対し、投資活動収支は169百万円の減少となり、差引後額も121百万円減少している。但し、類似団体平均値は大きく上回っている。

収支をより改善すべく、自主財源(施設使用料等)の確保するための見直しや、国や県の補助金等を積極的に活用するなどを進めていきたいと思います

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益が前年と比較して23万円上昇している。比率も0.1%上がっている。

要因としては、一部施設において使用料の見直しを行った事に依るものと思われる。

しかしながら、町内の施設においては修繕や更新が必要な建物が増加するため、既存の施設については経常費用等を見直すと同時に、適正かつ公平な受益者負担の検討が必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県川西町

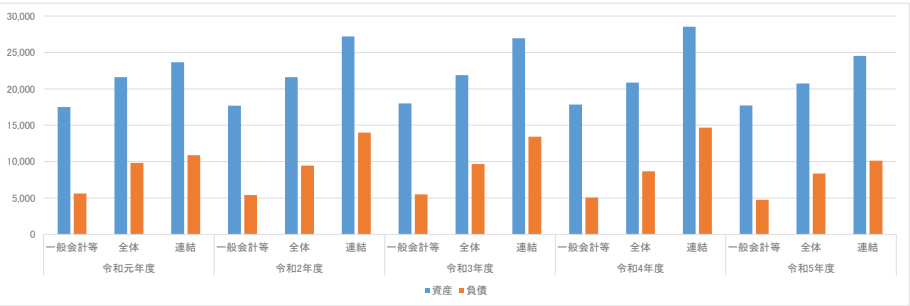
団体コード 293610

人口	8,094 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	5.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,813,235 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

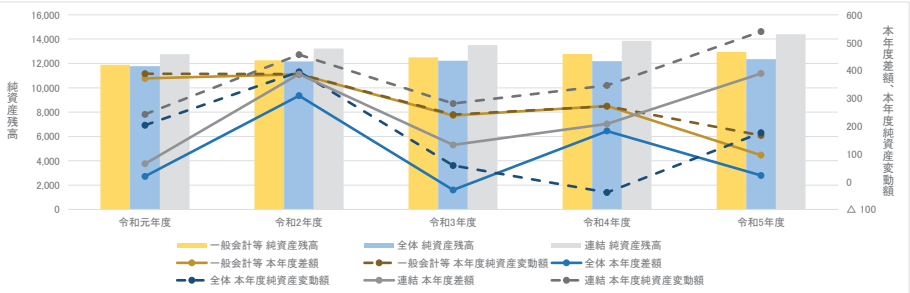
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,491	17,675	17,999	17,835	17,701
	負債	5,611	5,408	5,491	5,056	4,756
全体	資産	21,589	21,611	21,882	20,851	20,726
	負債	9,818	9,445	9,658	8,666	8,365
連結	資産	23,641	27,199	26,936	28,531	24,526
	負債	10,871	13,972	13,428	14,677	10,132



分析:
一般会計等において、前年度末から資産総額が134百万円の減少(▲0.8%)となった。固定資産は578百万円(+3.6%)の増加、流動資産は712百万円(▲37.6%)の減少となっている。固定資産の増加については、川西町まちづくり基金への積み立てが主な要因となっている。流動資産の減少は土地開発公社貸付金の回収が大部分を占めている。今後も施設の老朽化や更新コストに留意して、公共施設をはじめとする固定資産の適正管理に努める。
また、前年度末から負債総額が300百万円の減少(▲5.9%)となった。地方債の償還額が発行額を上回ったことが主たる減少要因である。
全体会計において、事業用資産および物品の減少に伴って有形固定資産が減少しており、資産総額は前年度から125百万円の減少(▲0.6%)となった。負債については、一般会計で地方債が減少した影響が大きく、負債合計は301百万円の減少(▲3.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

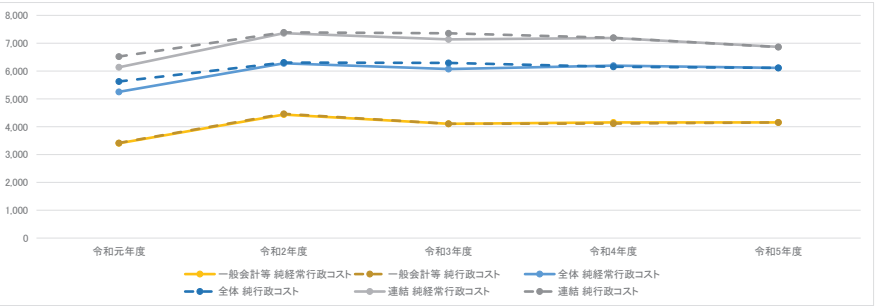
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	371	386	238	272	95
	本年度純資産変動額	388	387	241	271	166
全体	本年度差額	11,880	12,267	12,508	12,779	12,945
	本年度純資産変動額	19	309	▲30	182	22
連結	本年度差額	203	395	58	▲39	176
	本年度純資産変動額	11,771	12,166	12,224	12,185	12,361
連結	本年度差額	64	387	132	208	389
	本年度純資産変動額	242	457	281	346	540
連結	本年度差額	12,770	13,227	13,509	13,855	14,394
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等において、財源(4,252百万円)が純行政コスト(4,156百万円)を上回ったことから、本年度差額は95百万円(前年度比177百万円の減少(▲65.1%))となり、純資産残高は12,945百万円(前年度比168百万円の増加(+1.3%))となった。
全体会計において、国民健康保険特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険や介護保険料が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,885百万円増加しており、本年度差額は22百万円(前年度比160百万円の減少(▲87.9%))、純資産残高は12,361百万円(前年度比176百万円の増加(+1.4%))となった。
連結会計において、一部事務組合・広域連合の財源が含まれることから一般会計等と比べて財源が2,994百万円増加しており、本年度差額は389百万円(前年度比181百万円の増加(+87.0%))、純資産残高は14,394百万円(前年度比539百万円の増加(+3.9%))となった。

2. 行政コストの状況

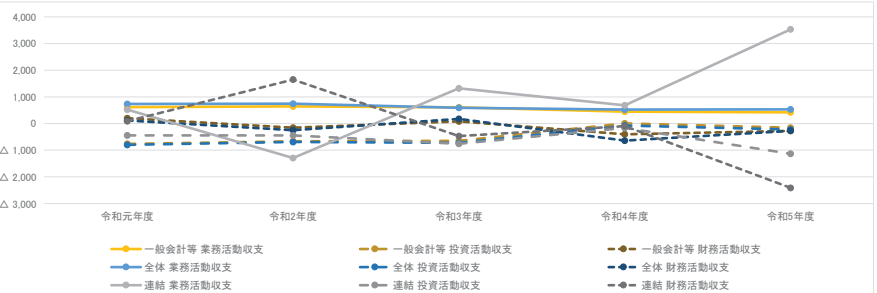
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,405	4,436	4,107	4,154	4,155
	純行政コスト	3,418	4,464	4,109	4,112	4,156
全体	純経常行政コスト	5,253	6,278	6,075	6,194	6,114
	純行政コスト	5,625	6,305	6,295	6,152	6,115
連結	純経常行政コスト	6,135	7,360	7,137	7,190	6,867
	純行政コスト	6,521	7,390	7,357	7,194	6,857



分析:
一般会計等において、経常費用は4,273百万円となり、前年度比7百万円の微増(+0.2%)となった。業務費用の減少139百万円(▲5.3%)と、移転費用の増加146百万円(+8.9%)が打ち消し合い、結果として経常費用全体では前年度とほぼ変動なしとなった。また経常収益は前年度より6百万円の増加(+5.4%)となった。一方、臨時的な損益については、前年度に48百万円の売却益があったため、前年比▲43百万円となった。その結果、純行政コストは44百万円増加した。
全体会計において、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が105百万円多くなっている一方、国民健康保険や、介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは1,999百万円多くなっている。
連結会計において、土地開発公社の土地売却収益の影響により、一般会計等と比べて経常収益が5,966百万円多くなっている一方、土地開発公社・磯城郡水道企業団の物件費、奈良県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付などにより、経常費用が8,678百万円多くなり、純行政コストは2,701百万円多くなっている。経費の縮減、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後も行政運営を行っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	616	642	606	446	419
	投資活動収支	▲764	▲667	▲646	5	▲158
全体	財務活動収支	199	▲158	80	▲405	▲273
	業務活動収支	730	744	590	523	528
連結	投資活動収支	▲800	▲692	▲725	▲76	▲226
	財務活動収支	111	▲248	174	▲641	▲272
連結	業務活動収支	521	▲1,293	1,316	682	3,530
	投資活動収支	▲447	▲448	▲780	▲166	▲1,135
連結	財務活動収支	90	1,646	▲470	▲98	▲2,411

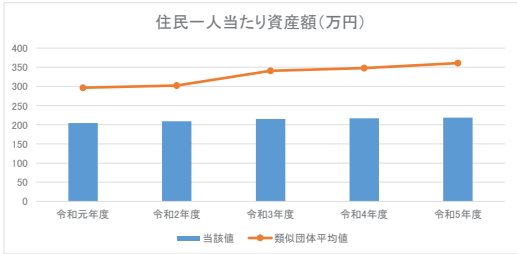


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度比27百万円の減少(▲6.1%)となった。変動の内訳としては、業務支出が9百万円の増加(+0.2%)、業務収入が18百万円の減少(▲0.4%)となっている。投資活動収支については、前年度は基金取崩収入や資産売却収入の影響でプラスだったが、令和5年度はそのいずれれもが減少したことにより、前年度比で163百万円減少(▲3260%)している。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回っているものの、前年度比では132百万円の増加(+32.6%)となった。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な行政運営を行う。
全体会計において、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料が業務収入に含まれる影響で、一般会計等と比べて109百万円ほど多くなっている。投資活動収支が前年度比で150百万円減少(▲197.4%)した一方で、財務活動収支は369百万円増加(+57.6%)しており、結果として本年度末資金残高が90百万円増加している。
連結会計において、一般会計等と比べて業務活動収支は3,111百万円多い一方、投資活動収支は977百万円、財務活動収支は2,138百万円少なく、本年度末資金残高は前年度から29百万円の減少(▲1.5%)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

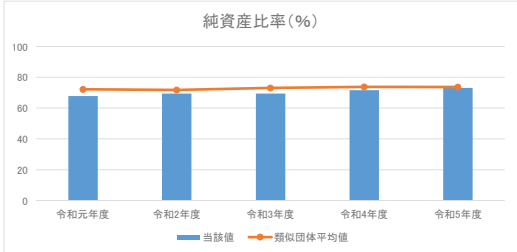
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,749,104	1,767,535	1,799,943	1,783,477	1,770,100
人口	8,565	8,462	8,370	8,217	8,094
当該値	204.2	208.9	215.0	217.0	218.7
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

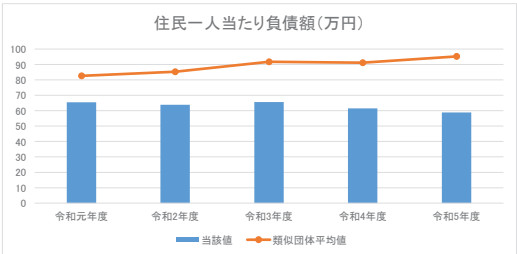
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,880	12,267	12,508	12,779	12,945
資産合計	17,491	17,675	17,999	17,835	17,701
当該値	67.9	69.4	69.5	71.7	73.1
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

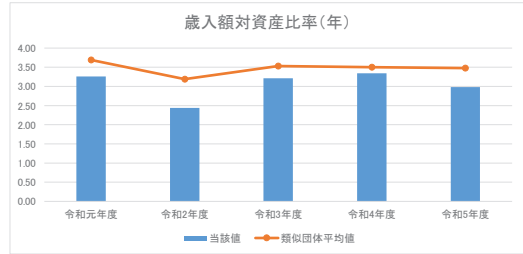
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	561,058	540,788	549,115	505,583	475,579
人口	8,565	8,462	8,370	8,217	8,094
当該値	65.5	63.9	65.6	61.5	58.8
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

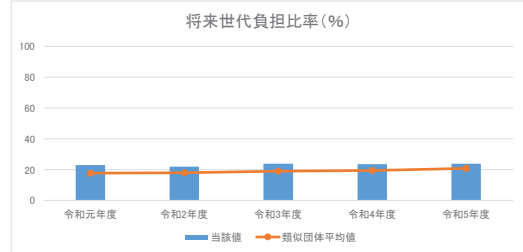
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,491	17,675	17,999	17,835	17,701
歳入総額	5,360	7,244	5,603	5,333	5,943
当該値	3.26	2.44	3.21	3.34	2.98
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,810	2,702	2,982	2,902	2,928
有形・無形固定資産合計	12,284	12,328	12,474	12,324	12,242
当該値	22.9	21.9	23.9	23.6	23.9
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

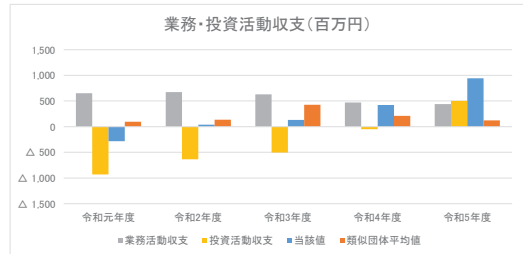
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	650	674	632	470	441
投資活動収支 ※2	△ 932	△ 635	△ 502	△ 47	500
当該値	△ 282	39	130	423	941
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

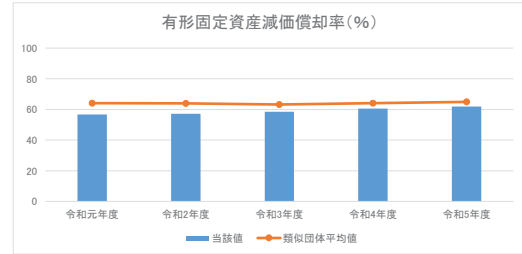
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,117	9,534	9,988	10,446	10,904
有形固定資産 ※1	16,087	16,698	17,061	17,269	17,627
当該値	56.7	57.1	58.5	60.5	61.9
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

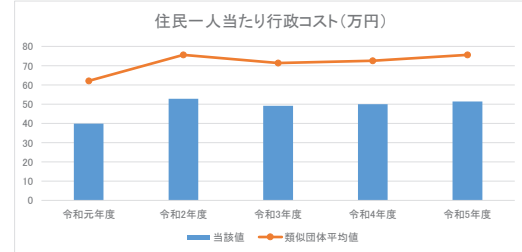
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

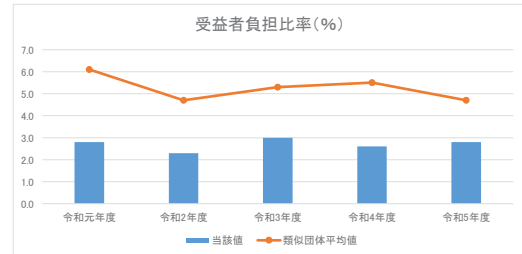
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	341,820	446,406	410,945	411,224	415,633
人口	8,565	8,462	8,370	8,217	8,094
当該値	39.9	52.8	49.1	50.0	51.4
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	99	103	127	112	118
経常費用	3,505	4,539	4,234	4,266	4,273
当該値	2.8	2.3	3.0	2.6	2.8
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、資産合計は前年度に比べて134百万円減少(▲0.8%)したものの、人口が123人減少したことで微増している。類似団体平均と比べ大きく下回っているが、老朽化が進んでいる施設も多くあり、公共施設等総合管理計画に基づき、適正に施設更新・長寿命化等を行い、数値の改善に努める。

歳入額対資産比率について、本年度も類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると資産への投資、更新を適切に行っていると考えられる。しかし年々類似団体平均に近づいているため、老朽化が進んでいる施設の計画的な更新と財源の確保が今後の課題となってくる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較するとやや下回っているが、年々増加していることや、純資産の本年度差額が継続してプラスであることから、健全な運営が行えていると言える。今後、純資産の増加のみならず資産・負債の適正なバランスを図っていき、適切な行政サービスを行うよう努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、著しく高いわけではない。今後の数値の増減に注意しつつ、今後も新規発行を地方債償還額内に抑制する。繰上償還を実施する等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と比較すると大きく下回っているが、増加傾向にある。令和5年度は純行政コストは前年度から横ばいであり、臨時的な損益が前年比で減少したことと人口減少が原因で増加した。財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後行政運営を行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回る結果となった。今年度も地方債の償還額が発行額を上回り、当該値は減少した。引き続き、新規発行額を償還額内に抑制する。繰上償還を実施する等、健全な財政をもって負債額の減少に努める。

業務・投資活動収支について、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、941百万円となっている。基金積立金支出と貸付金元金回収収入の大幅な増加により、投資活動収支と投資活動収入がそれぞれ大幅に増加したが、公共施設等整備費支出の影響などにより、結果として投資活動収支は▲158百万円の赤字となった。老朽化施設等の更新・長寿命化を行う必要があり、投資活動に対する支出は高まっていくと予想されるが、今後も基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益、経常費用のいずれも増加した結果、0.2%微増した。類似団体平均値との比較においては、継続して平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低いことがわかる。使用料の見直しや施設等の使用率上昇への取り組みで、類似団体平均に近づこう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

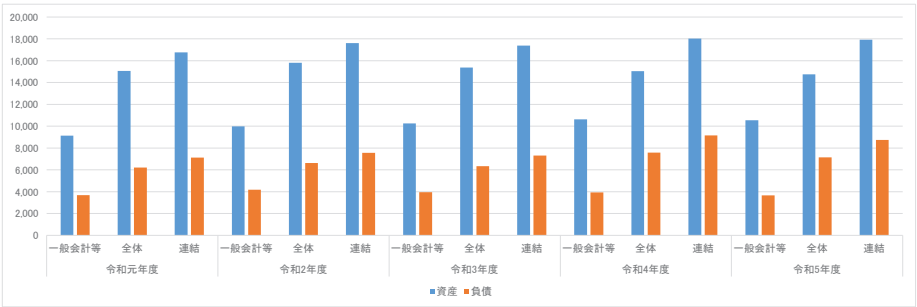
団体名 奈良県三宅町
団体コード 293628

人口	6,502 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	4.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,539.309 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

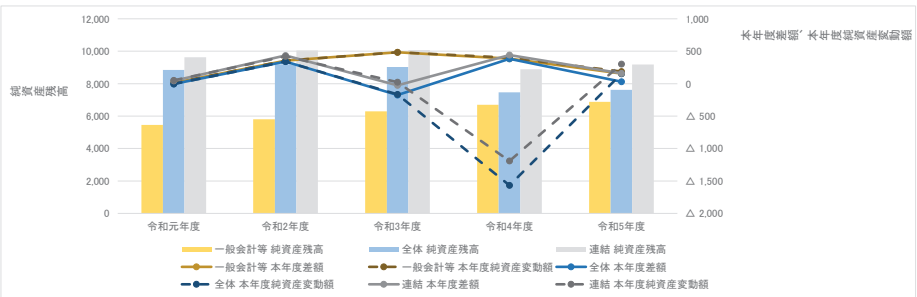
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	9,136	9,990	10,252	10,631	10,540
	負債	3,679	4,178	3,957	3,935	3,656
全体	資産	15,066	15,815	15,368	15,045	14,753
	負債	6,212	6,621	6,340	7,585	7,141
連結	資産	16,755	17,604	17,386	18,035	17,917
	負債	7,123	7,551	7,312	9,153	8,733



分析:
・一般会計等においては、資産が前年度比-0.9%(91百万円)となっている。これは、事業用資産の減少が主因となっている。資産のうち有形固定資産の割合が67.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債は前年度比-7.1%(279百万円)となっており、負債の減少については地方債の償還と退職手当引当金の減少が主因となっている。
・全体では、資産が前年度比-1.9%(292百万円)、負債が前年度比-5.9%(444百万円)となっている。資産の減少については事業用資産の減少、インフラ資産の減少が主因となっている。負債の増加については地方債等の減少が主因となっている。
・連結では、資産が前年度比-0.7%(118百万円)、負債が前年度比-4.6%(420百万円)となっており、資産の減少についてはインフラ資産の減少、負債の減少については地方債等の減少が主因となっている。

3. 純資産変動の状況

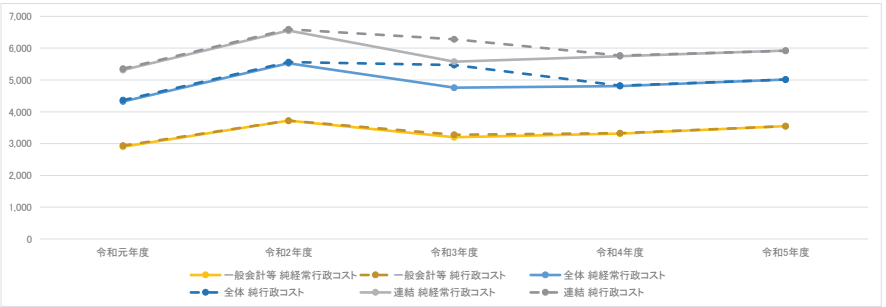
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	11	354	484	386	156
	本年度純資産変動額	11	354	484	400	188
全体	純資産残高	5,458	5,812	6,296	6,696	6,885
	本年度差額	△ 5	340	△ 175	383	30
連結	純資産残高	8,853	9,194	9,028	7,460	7,612
	本年度差額	44	435	△ 26	441	158
連結	本年度純資産変動額	50	421	22	△ 1,192	302
	純資産残高	9,632	10,053	10,075	8,882	9,184



分析:
・一般会計等においては、財源(3,702百万円)が純行政コスト(3,546百万円)を上回ったことから、本年度差額は156百万円となり、純資産残高は6,885百万円となっている。
・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較して純行政コストが1,470百万円増加した一方、財源が1,343百万円(収収等424百万円・国庫等補助金919百万円)増加し、本年度差額は30百万円となっている。
・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、純行政コストが899百万円増加した一方、財源が1,028百万円(収収等451百万円・国庫等補助金577百万円)増加し、本年度差額は158百万円となっている。

2. 行政コストの状況

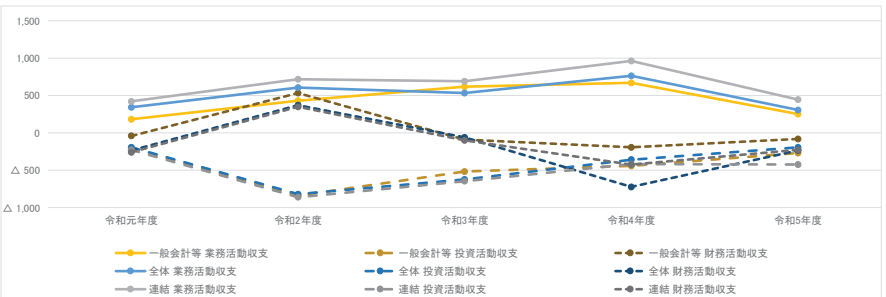
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,902	3,721	3,203	3,314	3,546
	純行政コスト	2,936	3,722	3,281	3,325	3,546
全体	純経常行政コスト	4,323	5,526	4,761	4,808	5,016
	純行政コスト	4,363	5,564	5,466	4,824	5,016
連結	純経常行政コスト	5,314	6,554	5,576	5,749	5,922
	純行政コスト	5,354	6,594	6,282	5,768	5,915



分析:
・一般会計等において、経常費用は3,740百万円、前年度比+9.2%(+315百万円)となった。経常費用のうち業務費用2,132百万円は、人件費931百万円(うち職員給与費734百万円)・物件費等1,189百万円(うち物件費867百万円、減価償却費289百万円)が大きな割合を占めている。また、移転費用1,608百万円は、補助金等758百万円、社会保障給付408百万円、他会計への繰出金385百万円が大きな割合を占めている。純行政コストの増加については、特に物件費および補助金等が増加したことが主因となっている。
・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、経常収益が一般会計等より71百万円増加(下水道料金等を使用料及び手数料に計上し、265百万円となった一方、業務費用265百万円増加、移転費用1,276百万円増加(国民健康保険・介護保険負担金を補助金等に計上)によって経常費用が1,541百万円増加したため、純行政コストは1,470百万円増加している。
・連結では全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、経常収益が全体会計より590百万円増加し855百万円となった一方、業務費用915百万円増加、移転費用581百万円増加により経常費用が1,496百万円増加し、臨時損益も含めると純行政コストは899百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	182	431	617	670	251
	投資活動収支	△ 201	△ 841	△ 519	△ 443	△ 270
全体	財務活動収支	△ 41	533	△ 90	△ 193	△ 81
	業務活動収支	342	605	532	764	307
連結	投資活動収支	△ 195	△ 820	△ 625	△ 359	△ 194
	財務活動収支	△ 237	370	△ 81	△ 723	△ 235
連結	業務活動収支	422	717	692	963	446
	投資活動収支	△ 228	△ 862	△ 647	△ 419	△ 425
連結	財務活動収支	△ 261	349	△ 99	△ 425	△ 228

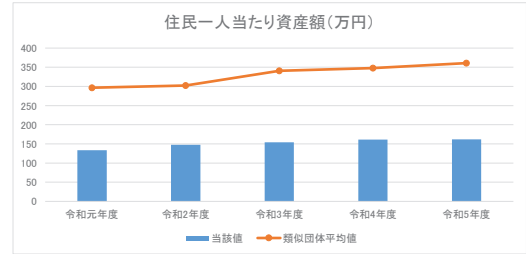


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は251百万円となっているが、投資活動収支は▲270百万円となっている。これは公共施設等整備費支出(183百万円)が大きく影響している。財務活動収支については、地方債償還支出等が地方債発行収入を上回ったことから、▲81百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から100百万円減少し、159百万円となった。
・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、業務活動収支は一般会計等より56百万円増加している。投資活動収支では、下水道事業等において投資活動支出を投資活動収入が上回ったため、一般会計等と比較して76百万円増加している。財務活動収支では、地方債償還支出等が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等と比較して154百万円減少している。
・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、業務活動収支は全体会計より139百万円増加している。投資活動収支では、全体会計と比較して231百万円減少している。財務活動収支は、全体会計と比較して7百万円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

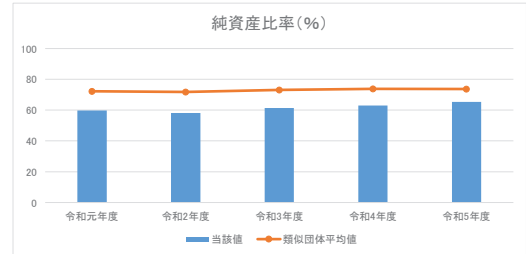
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	913,640	998,998	1,025,243	1,063,143	1,054,046
人口	6,842	6,775	6,654	6,601	6,502
当該値	133.5	147.5	154.1	161.1	162.1
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

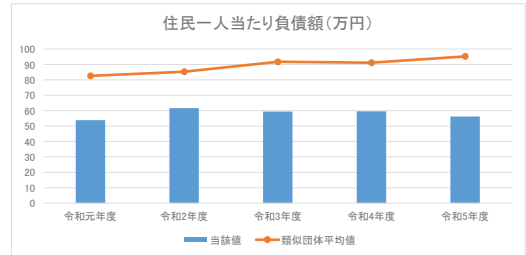
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,459	5,812	6,296	6,696	6,885
資産合計	9,136	9,990	10,252	10,631	10,540
当該値	59.7	58.2	61.4	63.0	65.3
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

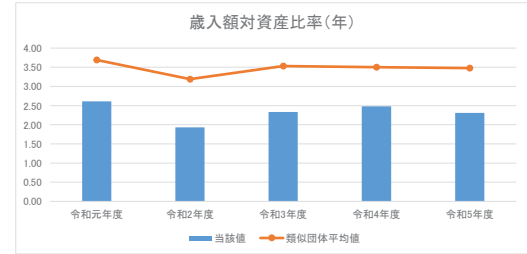
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	367,863	417,843	395,650	393,507	365,566
人口	6,842	6,775	6,654	6,601	6,502
当該値	53.8	61.7	59.5	59.6	56.2
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

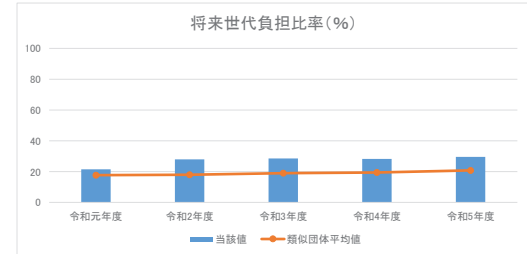
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,136	9,990	10,252	10,631	10,540
歳入総額	3,497	5,173	4,394	4,288	4,568
当該値	2.61	1.93	2.33	2.48	2.31
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,456	2,088	2,103	2,060	2,136
有形・無形固定資産合計	6,784	7,459	7,372	7,304	7,231
当該値	21.5	28.0	28.5	28.2	29.5
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

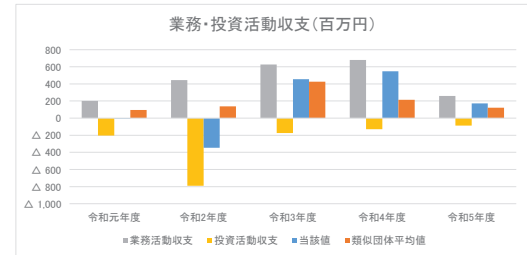
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	200	445	627	679	259
投資活動収支 ※2	△ 204	△ 790	△ 173	△ 130	△ 87
当該値	△ 4	△ 345	454	549	172
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

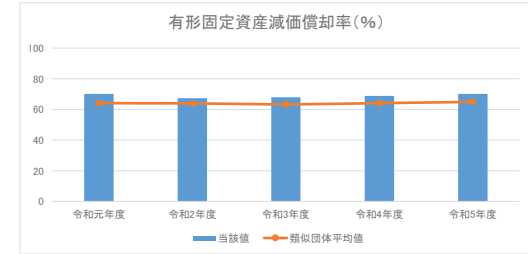
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,788	10,004	10,003	10,244	10,491
有形固定資産 ※1	13,959	14,855	14,734	14,879	14,965
当該値	70.1	67.3	67.9	68.8	70.1
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

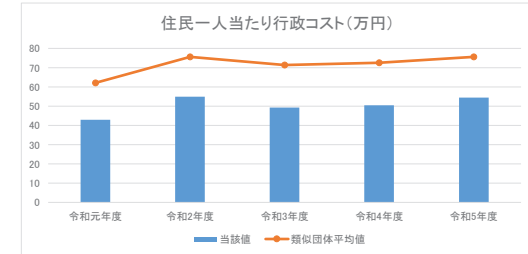
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

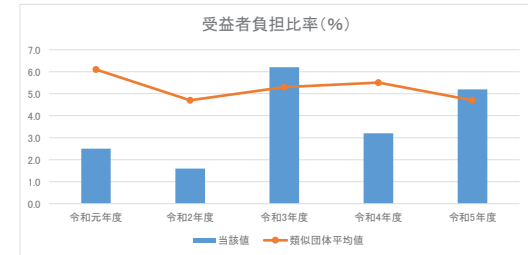
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	293,569	372,174	328,108	332,492	354,646
人口	6,842	6,775	6,654	6,601	6,502
当該値	42.9	54.9	49.3	50.4	54.5
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	75	61	213	111	194
経常費用	2,978	3,782	3,416	3,425	3,740
当該値	2.5	1.6	6.2	3.2	5.2
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額については、類似団体平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると、面積が小さく固定資産の保有量が少ないことが理由である。また、経年比較すると資産額は増加しており、主に新しい公共施設の完成に伴う公債償還基金積立金の増加等が要因となっている。

・歳入額対資産率について、類似団体平均を下回る結果となった。社会資本の整備には維持管理費が多く発生するため、今後も財政規模に見合った道路や公共施設等のインフラ整備を適正に行っていく必要がある。

・有形固定資産の減価償却率は平均を少し上回る結果となった。今後20～30年の間の資産更新問題に向けて、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較すると下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均をやや上回っている。類似団体と比較すると、公共施設整備に関する地方債の財源割合が若干高いことが要因と考えられる。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると下回っている。考えられる要因としては、固定資産の保有量が少なく、減価償却費が抑えられている等があげられる。今後は、高齢化に伴う社会保障給付が増加していることが考えられるため、人件費と物件費について経費の見直しに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回る結果となった。一方、将来世代負担比率は類似団体平均をやや上回っている年度もあるが全体をとしてはプラスとなっている。今後は、財政措置の無い地方債の発行を抑えるなど負債額の減少に努める。

・業務・投資活動収支について、直近では類似団体平均を上回る結果となっている。過去5年間の推移では、マイナスに転じている年度もあるが全体をとしてはプラスとなっている。今後も財源を確保するとともに、税率等の徴収率の向上による収入の増加を図るとともに、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は過去5年間の推移では概ね類似団体を下回っているものの、直近では類似団体平均を上回った。施設等の老朽化による更なる維持修繕費の増加が見込まれることから、施設の在り方を含めた経常費用を見直し、適正な受益者負担に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県曽爾村

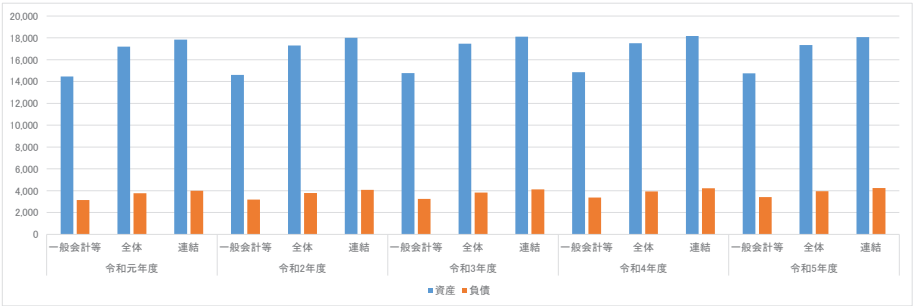
団体コード 293857

人口	1,296 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	47.76 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	1,369,264 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		14,457	14,615	14,774	14,858	14,748
一般会計等	資産	14,457	14,615	14,774	14,858	14,748
	負債	3,144	3,188	3,255	3,384	3,421
全体	資産	17,193	17,308	17,460	17,510	17,350
	負債	3,764	3,797	3,837	3,935	3,959
連結	資産	17,839	17,999	18,116	18,177	18,071
	負債	3,988	4,089	4,122	4,219	4,243



分析:

一般会計等において固定資産の総額は13,780百万円となっており、総資産のうちの94.3%をしめる。そのうち事業用資産は4,935百万円、インフラ資産は7,719百万円となっており、インフラ資産は有形固定資産のうちの83.3%を占める。他団体比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に對しての相対する面積が大きいという理由が挙げられる。

令和元年度末時点の固定資産のうち、事業用資産は振興センタービル改修、改定住宅山柏団地の改修などを行ったが、資産形成に対して減価償却による資産価値の減少の方が大きく前年度より約3千万円減少した。また、インフラ資産も村道の舗装、改良工事を行ったが、事業用資産と同じく減価償却が大きいため前年度より約1億5千万円減少した。一方で流動資産は前年度より約7百万円増加しており、これは現金資産が約3百万円増加したことが挙げられる。

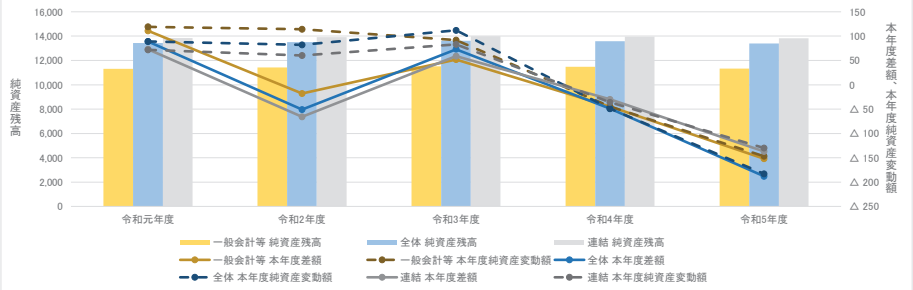
負債については、経常費用が増加したことより前年度と比較すると、総額で約3千6百万円増加した。総資産は前年度より約1億5千万円の減少となった。このため資産に対する純資産の割合である純資産比率は前年度比で0.42%低下したが、依然として純資産比率は76.81%と健全な運営がなれていると言える。

全体会計において固定資産の総額は16,188百万円となっており、一般会計等と比較すると2,418百万円の増加となる。総資産のうちの83.4%が固定資産となる。全体会計の中には簡易水道事業特別会計や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった令和5年度に増大する可能性のある会計が含まれる。

奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結会計では、全体会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると480百万円の増加となった。また流動資産では144百万円の増加となっており、これは現金資産が97百万円増加することが大きな要因である。□

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		111	△ 18	52	△ 45	△ 152
一般会計等	本年度差額	111	△ 18	52	△ 45	△ 152
	本年度純資産変動額	119	114	92	△ 45	△ 147
全体	純資産残高	11,313	11,427	11,519	11,474	11,328
	本年度差額	89	△ 51	73	△ 49	△ 188
連結	純資産残高	13,430	13,512	13,623	13,574	13,391
	本年度差額	73	△ 66	59	△ 30	△ 137
連結	本年度純資産変動額	72	60	83	△ 36	△ 130
	純資産残高	13,850	13,910	13,994	13,958	13,828



分析:

一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(2,012百万円)が純行政コスト(2,164百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲152百万円となり、純資産残高は11,328百万円となった。財源は前年度と比較して、国県等補助金が減少したことにより約30百万円減少した。主な減少要因としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が約60百万円、道路局所管補助金が約30百万円、地方創生拠点整備交付金が約30百万円それぞれ減少したことが挙げられる。

全体会計等は、当期の減価償却額に対して施設等への設備投資額が下回ったため、減少となり、貸付金・基金等は、基金の積み立てが取崩よりも多かったため、増加となった。総計すると、固定資産等増加額に対して減少額のほうが大きくなっている。その結果、本年度末純資産残高は前年度より約146百万円減少し、約11,328百万円となった。

全体会計においては、収収等及び国県等補助金の財源(2,531百万円)が純行政コスト(2,719百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲188百万円となり、本年度末純資産残高は13,391百万円となった。

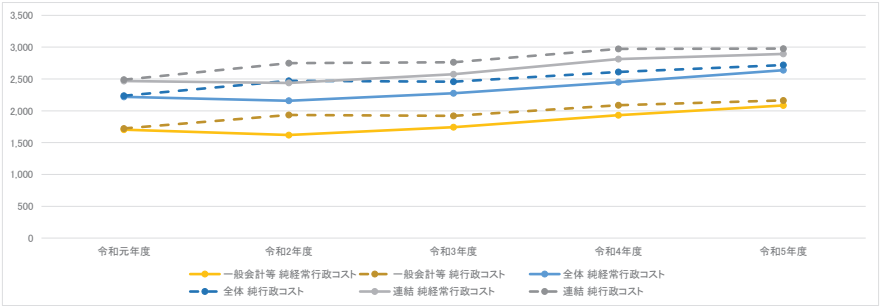
連結会計においては、収収等及び国県等補助金の財源(2,841百万円)が純行政コスト(2,978百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲137百万円となり、本年度末純資産残高は13,828百万円となった。

いずれの会計においても昨年度より財源が減少したことに加えて、純行政コストも増えたため本年度差額はマイナスとなった。

なお一般会計等の純行政コストにおいて対前年度比が大きいものは、職員給与費を含む人件費の82百万円増加、施設の維持管理等に係る物件費等の50百万円増加などが挙げられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,705	1,620	1,744	1,930	2,084
一般会計等	純経常行政コスト	1,705	1,620	1,744	1,930	2,084
	純行政コスト	1,723	1,935	1,922	2,089	2,164
全体	純経常行政コスト	2,219	2,158	2,277	2,451	2,638
	純行政コスト	2,237	2,473	2,456	2,610	2,719
連結	純経常行政コスト	2,467	2,438	2,576	2,814	2,894
	純行政コスト	2,489	2,748	2,763	2,974	2,978



分析:

一般会計等においては、経常費用は2,126百万円であった。経常費用のうち業務費1,455百万円は、職員給与費290百万円、物件費410百万円、減価償却費470百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等389百万円、社会保険給付113百万円が大きな割合を占めている。物件費は減価償却費や公共施設の修繕といった固定資産に関する費用が大きくなっている。公共施設については、今後、予定した公共施設等総合管理計画、修繕費または長寿命化費を占めている必要がある。

また、経常収益については約3百万円減少した。これは前年度と比べて、消防団員退職給付金が約8百万円減少したことが大きな要因となっている。

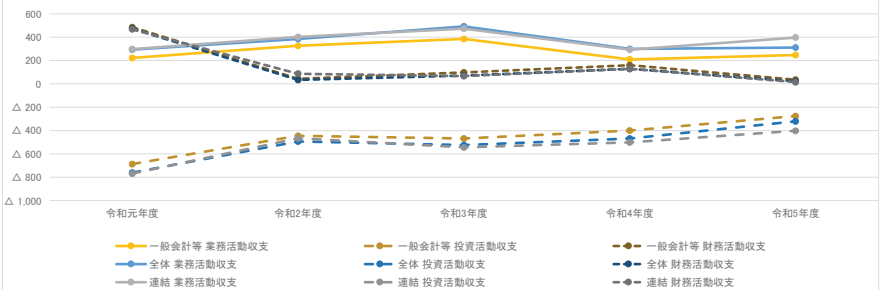
全体会計においては、経常費用は2,776百万円、経常収益は138百万円であった。業務費1,741百万円のうち物件費等の費用が1,142百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が1,035百万円あり、そのうちの919百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものがあり、高齢化に伴い年々増加すると考えられる。

連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が303百万円多くない一方、経常費用が1,402百万円増加しており、その結果純経常行政コストは810百万円多くない。

各会計において、純行政コストが純経常行政コストを上回った要因は、臨時職員の雇用の改善(臨時職員の雇用の改善)が約5百万円であったことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		222	326	385	209	246
一般会計等	業務活動収支	222	326	385	209	246
	投資活動収支	△ 687	△ 445	△ 468	△ 401	△ 276
全体	財務活動収支	468	43	97	160	35
	業務活動収支	293	385	492	300	310
連結	投資活動収支	△ 761	△ 493	△ 525	△ 489	△ 321
	財務活動収支	473	34	70	128	21
連結	業務活動収支	297	402	473	293	397
	投資活動収支	△ 769	△ 467	△ 545	△ 502	△ 402
連結	財務活動収支	467	87	66	129	15



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は前年度より47百万円増加し、246百万円となった。内訳内容としては、普通交付税や特別交付税などの収収等収入が前年度より30百万円増加したこと、業務収入が220百万円増加したこと等が挙げられる。

投資活動収支は、前年度と比較して投資活動収支は収入とともに減少しているが、投資活動の収支で見ると▲276百万円となった。投資活動支出の減少の要因としては、公共施設等整備費支出が前年度と比べて320千万円減少したこと等が挙げられる。一方で投資活動収入の減少の要因としては、投資活動に充てる国県等補助金収入が減少したこと等が挙げられる。

財務活動収支においては、地方債償還支出が305百万円だったのに対し、地方債発行収入が340百万円だったことから、財務活動収支は地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことにより35百万円となったが、これは前年度財務活動収支の約160百万円と比較すると約125百万円の減少となった。ただし、依然として行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

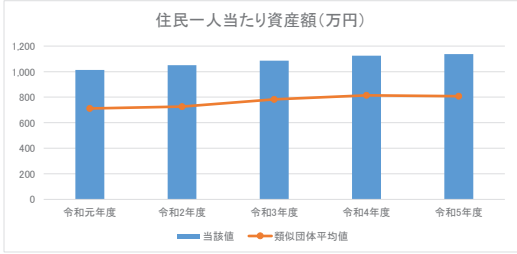
全体会計においては業務費用支出が1,111百万円、移転費用支出が1,077百万円となっており、合算した業務活動支出は2,188百万円となっている。そのうち最も大きいのが補助金等支出が961百万円であるため、今後とも補助金支出に係る財源の確保に努める。

連結会計では全体会計と比較すると臨時収入を加えた業務収入が812百万円増加し、業務支出が721百万円増加した結果、業務活動収支は全体会計と比較すると87百万円の増加となった。連結会計は全体会計と比較した際には物件費等支出が304百万円、社会保険給付支出が101百万円増加しており、これは物件費等支出が236百万円の普請利観光施設や社会保険給付支出が309百万円の奈良県後期高齢者医療広域連合が連結対象団体にあることが主な要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

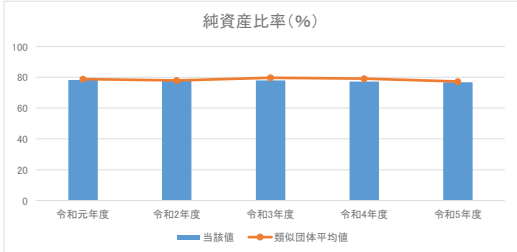
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,445,669	1,461,481	1,477,415	1,485,800	1,474,827
人口	1,427	1,392	1,361	1,321	1,296
当該値	1,013.1	1,049.9	1,085.5	1,124.8	1,138.0
類似団体平均値	711.6	725.9	783.3	814.4	807.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

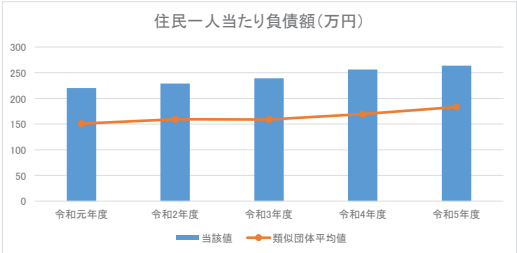
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,313	11,427	11,519	11,474	11,328
資産合計	14,457	14,615	14,774	14,858	14,748
当該値	78.3	78.2	78.0	77.2	76.8
類似団体平均値	78.8	78.0	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

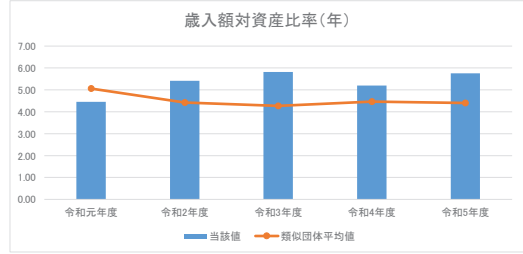
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	314,389	318,795	325,494	338,400	342,073
人口	1,427	1,392	1,361	1,321	1,296
当該値	220.3	229.0	239.2	256.2	263.9
類似団体平均値	150.9	159.3	158.9	169.3	183.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

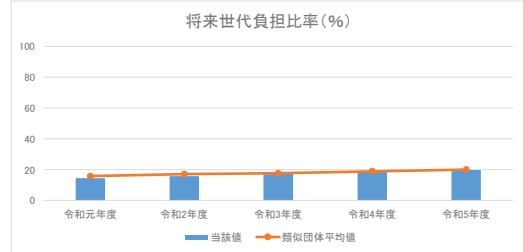
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,457	14,615	14,774	14,858	14,748
歳入総額	3,247	2,700	2,537	2,855	2,559
当該値	4.45	5.41	5.82	5.20	5.76
類似団体平均値	5.06	4.42	4.27	4.46	4.40



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,768	1,957	2,084	2,304	2,407
有形・無形固定資産合計	12,209	12,365	12,276	12,420	12,224
当該値	14.5	15.8	17.0	18.6	19.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.7	18.9	20.0

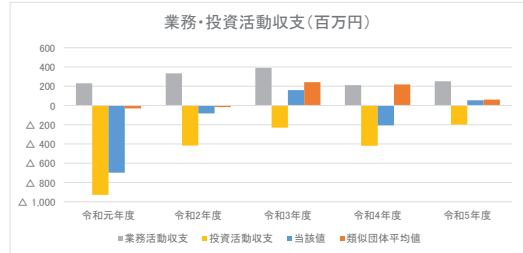
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	230	333	389	212	251
投資活動収支 ※2	△ 928	△ 416	△ 230	△ 419	△ 197
当該値	△ 698	△ 83	159	△ 207	54
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	241.2	217.5	61.8

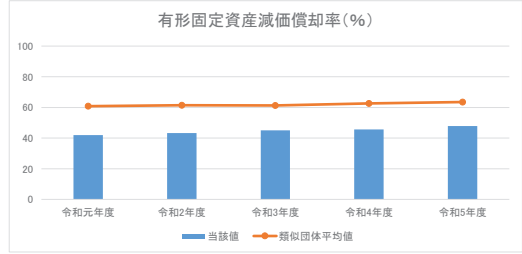
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	7,960	8,374	8,793	9,202	9,811
有形固定資産 ※1	19,000	19,378	19,553	20,116	20,495
当該値	41.9	43.2	45.0	45.7	47.9
類似団体平均値	60.8	61.4	61.3	62.6	63.5

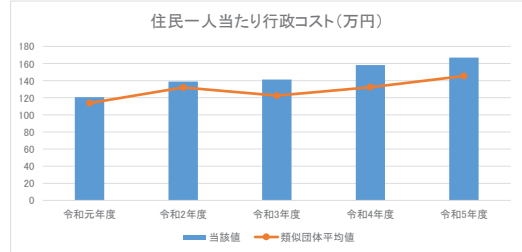
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

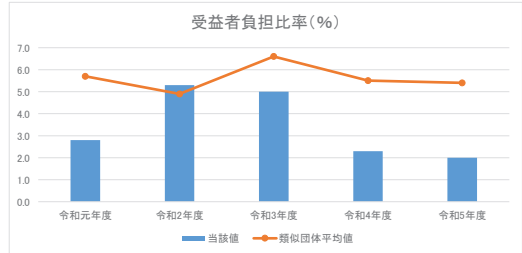
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	172,294	193,493	192,233	208,900	216,406
人口	1,427	1,392	1,361	1,321	1,296
当該値	120.7	139.0	141.2	158.1	167.0
類似団体平均値	113.7	132.1	122.4	132.4	145.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	49	90	92	45	43
経常費用	1,754	1,710	1,836	1,976	2,126
当該値	2.8	5.3	5.0	2.3	2.0
類似団体平均値	5.7	4.9	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。
ただし、今後の施設更新や老朽化対策を考慮すると、将来的な支出増加が避けられないため、適切な資産量を保持しているかについては再考する必要がある。
・歳入額対資産比率について、令和5年度も類似団体平均値を上回る結果となった。今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となるため、保有している資産量が歳入額に対して適切であるか再考し、適切な資産管理にとめる。
・有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると低い水準となっている。しかし、中には減価償却率100%となっている資産も多数存在するので、それらの老朽化した資産については更新する必要がある。
・資産が多い要因として、インフラ資産の工作物(道路)があげられる。

2. 資産と負債の比率

・資産と負債の比率について、類似団体平均値と近い値となっている。曾爾村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約6割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への設備投資を継続していかなければならない。
・純資産比率は類似団体平均値と近い値となっていることから、過去世代と将来世代の負担割合は正常な値と言える。ただし令和3年度以降は平均値をわずかに下回っているため、今後は地方債の発行収入が償還支出を上回らないように注意して、負債の減少、純資産比率の向上に努める。
・将来世代負担比率は類似団体の平均を下回っており、将来世代が償還を担う必要のある負債は相対的に少ないといえる。ただし、平均値と比較すると伸び率が高いため、今後も数値の増加に留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回り、前年度よりも増加した。人口減少が進む中では、行財政の効率化によるコスト低減が求められる。
一般会計等の純行政コストにおいて対前年度比が大きいものは、職員給与費等を含み人件費の82百万円増加、施設の維持管理等に係る物件費等の50百万円増加などが挙げられる。
さらに、今後は社会保障給付の増大が見込まれるため、費用の抑制と経常収益の向上が重要な課題となる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。地方債による負債が大部分を占めているので、今後は発行収入が償還支出を上回らないように留意して、負債の減少に努める。
・業務・投資活動収支は類似団体平均を下回る結果となった。これは公共施設整備費支出が269百万円あったことが大きな要因としてあげられる。
・投資活動収支において公共施設等整備費支出が269百万円あり、その投資に対する補助金収入が41百万円となった。その結果、支払利息支出や基金の積立金支出および取崩収入を除いた投資活動収支は197百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、少ないと言える。昨年度から経常費用が増加した主な要因は人件費の増額(昨年度比+82百万円)および物件費等の増額(昨年度比+50百万円)である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

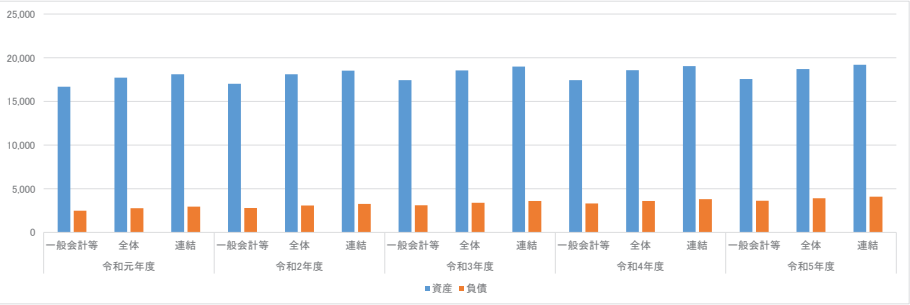
団体名 奈良県御杖村
団体コード 293865

人口	1,412 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	79.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,433,991 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

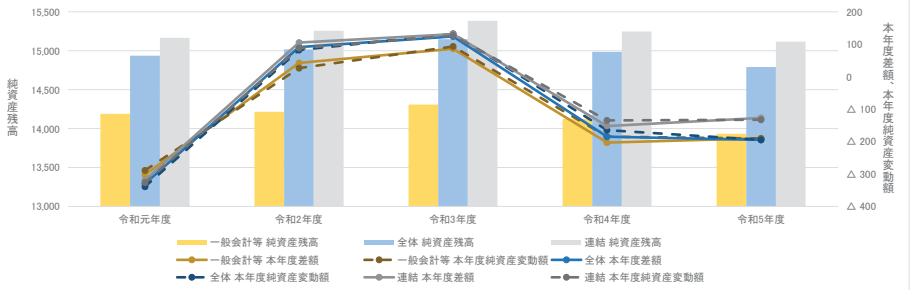
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,682	17,008	17,427	17,428	17,551
	負債	2,492	2,792	3,118	3,304	3,618
全体	資産	17,715	18,095	18,547	18,570	18,702
	負債	2,780	3,078	3,398	3,586	3,913
連結	資産	18,109	18,522	18,993	19,045	19,196
	負債	2,943	3,266	3,610	3,797	4,081



分析:
・一般会計等において固定資産の総額は15,222百万円となっており、総資産のうちの86.7%をしめる。そのうち事業用資産は4,680百万円、インフラ資産は8,305百万円となっており、インフラ資産は有形固定資産のうちの63.4%を占める。他団体比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に対しての管理する面積が大きいといった理由があげられる。
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から123百万円の増加(0.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が74.6%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、今後は施設管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・全体会計において固定資産の総額は16,228百万円となっており、一般会計等と比較すると、1,006百万円の増加となる。総資産のうちの86.8%が固定資産となる。全体会計の中には簡易水道事業特別会計や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった今後インフラ需要が増大する可能性がある会計が含まれる。
・奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結会計では全体会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると427百万円の増加となった。また流動資産では68百万円の増加となっており、これは現金資金33百万円と基金26百万円が主な増加要因である。

3. 純資産変動の状況

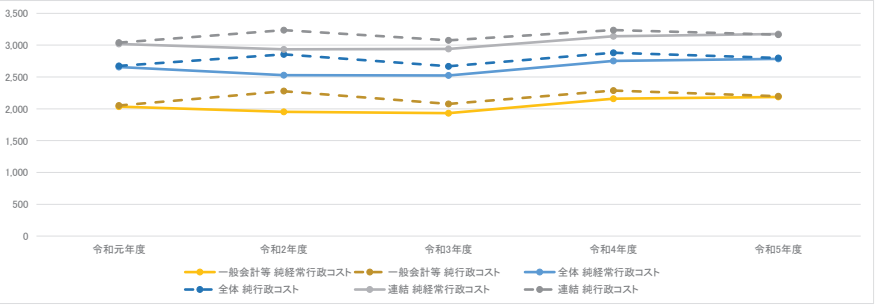
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 302	42	86	△ 203	△ 190
	本年度純資産変動額	△ 289	26	93	△ 185	△ 191
	純資産残高	14,190	14,216	14,309	14,125	13,934
全体	本年度差額	△ 330	91	124	△ 185	△ 195
	本年度純資産変動額	△ 339	82	132	△ 165	△ 195
	純資産残高	14,935	15,017	15,149	14,964	14,790
連結	本年度差額	△ 319	105	131	△ 152	△ 127
	本年度純資産変動額	△ 327	88	127	△ 135	△ 133
	純資産残高	15,167	15,256	15,383	15,248	15,115



分析:
・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(2,006百万円)が純行政コスト(2,197百万円)を下回ったことから、本年度差額は190百万円の減少となり、純資産残高は13,934百万円となった。
・全体会計においては、税収等の財源(2,603百万円)が純行政コスト(2,798百万円)を下回ったことから、本年度差額は195百万円の減少となり、本年度末純資産残高は14,790百万円となった。
・連結会計においては、税収等の財源(3,038百万円)が純行政コスト(3,166百万円)を下回ったことから、本年度差額は127百万円の減少となり、本年度末純資産残高は15,115百万円となった。

2. 行政コストの状況

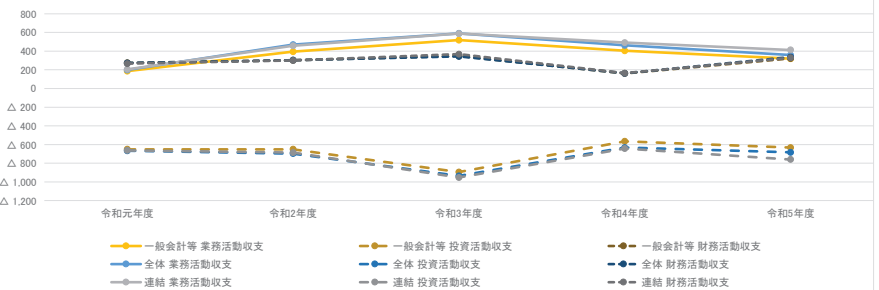
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,034	1,954	1,932	2,158	2,186
	純行政コスト	2,052	2,278	2,077	2,287	2,197
全体	純経常行政コスト	2,656	2,529	2,524	2,752	2,785
	純行政コスト	2,675	2,857	2,669	2,881	2,798
連結	純経常行政コスト	3,021	2,935	2,941	3,141	3,176
	純行政コスト	3,040	3,235	3,075	3,238	3,166



分析:
・一般会計等においては、経常費用は2,269百万円、経常収益は84百万円であった。経常費用のうち業務費用1,614百万円は、職員給与費332百万円、物件費373百万円、減価償却費655百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等360百万円、社会保障給付157百万円が大きな割合を占めている。物件費は減価償却費や公共施設の修繕といった固定資産に関する費用が大きな割合を占めている。策定した施設管理計画をもとに、統廃合または長寿命化を進め、固定費の圧縮に努める必要がある。
・全体会計においては、経常費用は2,960百万円、経常収益は174百万円であった。業務費用1,838百万円のうち物件費等の費用が1,235百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が1,121百万円あり、そのうちの964百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものであり、高齢化に伴い今後とも増加すると考えられる。
・連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が262百万円多くなっている一方、人件費が241百万円増加、物件費等が281百万円増加、移転費用は881百万円増加しており、その結果純行政コストは969百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	186	394	519	405	320
	投資活動収支	△ 651	△ 651	△ 895	△ 566	△ 633
	財務活動収支	275	303	349	161	322
全体	業務活動収支	199	469	590	463	358
	投資活動収支	△ 666	△ 697	△ 936	△ 632	△ 683
	財務活動収支	273	304	344	163	336
連結	業務活動収支	205	457	589	492	413
	投資活動収支	△ 663	△ 685	△ 953	△ 643	△ 760
	財務活動収支	267	300	369	165	330

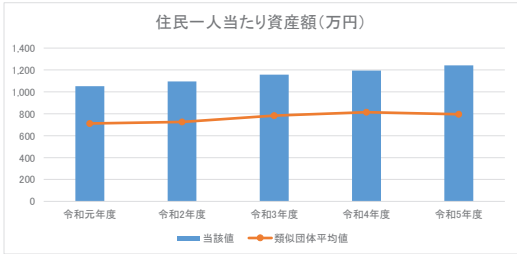


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は320百万円となっているが、投資活動収支は▲633百万円となっている。これは道路工事などの資産に該当する工事の影響が大きい。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、322百万円となっており本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、185百万円となった。前年度と比較すると業務活動収支は▲85百万円、投資活動収支は▲67百万円、財務活動収支は161百万円となっており、令和5年度は資産形成のための支出は低減した。また、地方債の発行が増えていることから分かる通り、行政活動に必要な資金を地方債によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
・全体会計においては業務費用支出が1,121百万円、移転費用支出が1,163百万円となっており、業務支出は2,284百万円となっており、補助金等支出が1,005百万円あり、業務支出の中でも大きくなっているため、今後補助金支出に伴う支出の財源の確保に努める。
・連結会計では全体会計と比較すると業務収入が586百万円増加した一方で、業務支出も333百万円増加しており、臨時収支を加えた業務活動収支は全体会計と比較すると55百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

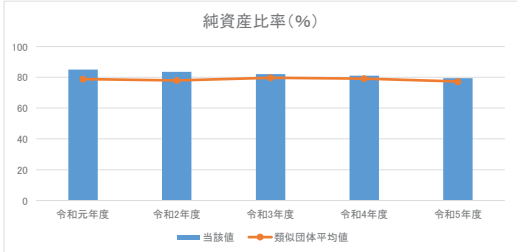
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,668,236	1,700,769	1,742,700	1,742,840	1,755,143
人口	1,587	1,553	1,506	1,458	1,412
当該値	1,051.2	1,095.2	1,157.2	1,195.4	1,243.0
類似団体平均値	711.6	725.9	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

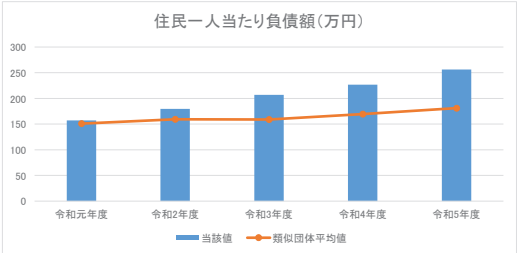
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,190	14,216	14,309	14,125	13,934
資産合計	16,682	17,008	17,427	17,428	17,551
当該値	85.1	83.6	82.1	81.0	79.4
類似団体平均値	78.8	78.0	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

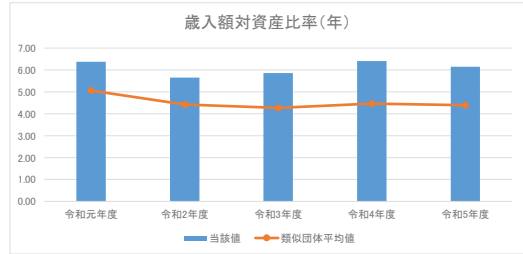
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	249,201	279,178	311,800	330,361	361,789
人口	1,587	1,553	1,506	1,458	1,412
当該値	157.0	179.8	207.0	226.6	256.2
類似団体平均値	150.9	159.3	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

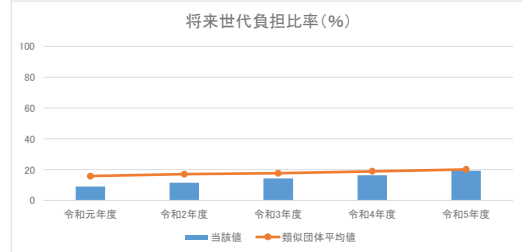
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,682	17,008	17,427	17,428	17,551
歳入総額	2,615	3,009	2,973	2,718	2,855
当該値	6.38	5.65	5.86	6.41	6.15
類似団体平均値	5.06	4.42	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,198	1,534	1,921	2,146	2,533
有形・無形固定資産合計	13,292	13,386	13,436	13,192	13,147
当該値	9.0	11.5	14.3	16.3	19.3
類似団体平均値	15.8	17.0	17.7	18.9	20.1

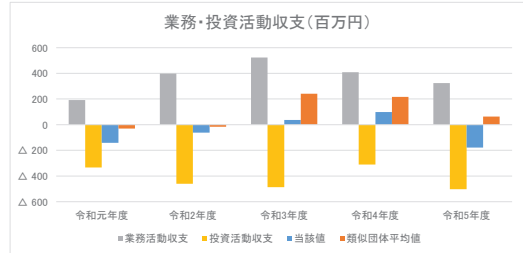
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	192	398	523	409	325
投資活動収支 ※2	△ 333	△ 460	△ 486	△ 310	△ 503
当該値	△ 141	△ 62	37	99	△ 178
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	241.2	217.5	62.5

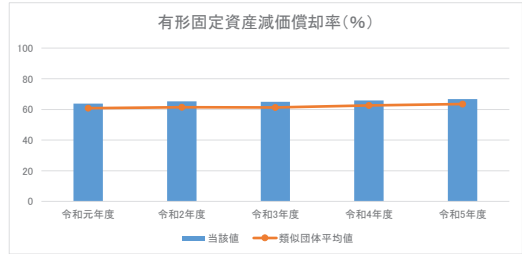
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,583	22,174	22,679	23,316	23,905
有形固定資産 ※1	33,814	33,962	34,932	35,365	35,861
当該値	63.8	65.3	64.9	65.9	66.7
類似団体平均値	60.8	61.4	61.3	62.6	63.5

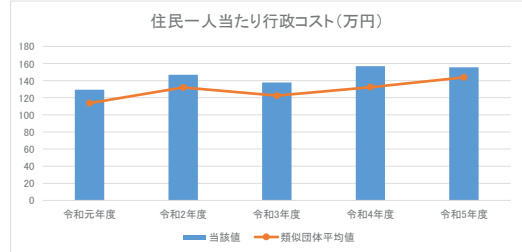
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

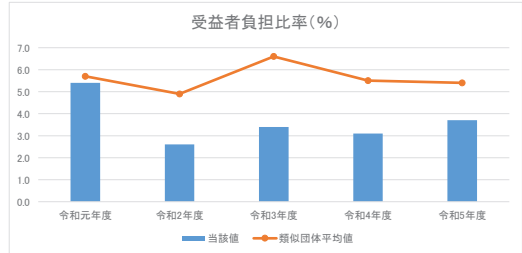
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	205,154	227,832	207,700	228,732	219,657
人口	1,587	1,553	1,506	1,458	1,412
当該値	129.3	146.7	137.9	156.9	155.6
類似団体平均値	113.7	132.1	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	117	53	67	69	84
経常費用	2,151	2,007	1,999	2,228	2,269
当該値	5.4	2.6	3.4	3.1	3.7
類似団体平均値	5.7	4.9	6.6	5.5	5.4



分析:

1. 資産の状況

・一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。今後資産の更新に際し需要額が他団体より多くなるので、適切な資産量を保持しているか再考する必要がある。
・有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると同程度の水準となっている。人口が減少していることから償却を終えた資産については適切な処理が求められる。
・資産が多い要因として、インフラ資産の道路工作物があげられる。
・歳入額対資産比率について、類似団体平均値を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率の増加を考慮すると、今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

・資産と負債の比率について、類似他団体とほぼ同値となっている。過去世代と将来世代の負担割合は正常な値と言える。しかし、御杖村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約6割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への投資を継続していかなければならない。
・将来世代負担比率において、平均値を下回ったことから、将来償還が必要な負債での資産の調達割合は少なくすんでいると言えるが、年々増加傾向にあるため、数値の改善策を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体を上回る結果となった。主な要因としては、道路の減価償却費が多いことがあげられる。今後予測される社会保障給付の増加に伴い、費用増加の歯止め、さらには財源の確保を課題とする。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回った。地方債による負債が大部分を占めているので、今後は地方債の発行収入が償還支出を上回らないように留意して、負債の減少に努める。
・業務・投資活動収支は類似団体の平均を下回る結果となり、令和2年度以来のマイナスとなった。
・特に令和5年度は、業務活動収支の赤字幅が前年度と比べて縮小する一方で、投資活動収支の赤字幅が拡大したことにより、当該指標は直近5年間で最も低い水準となった。
・次年度以降は、財源の確保と適切な投資とのバランスを維持することが求められる。
・投資活動収支において公共施設等整備費支出が610百万円あり、その投資に対する補助金収入等が95百万円となった。そのため投資活動収支は大幅な赤字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、少ないと言える。昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県高取町

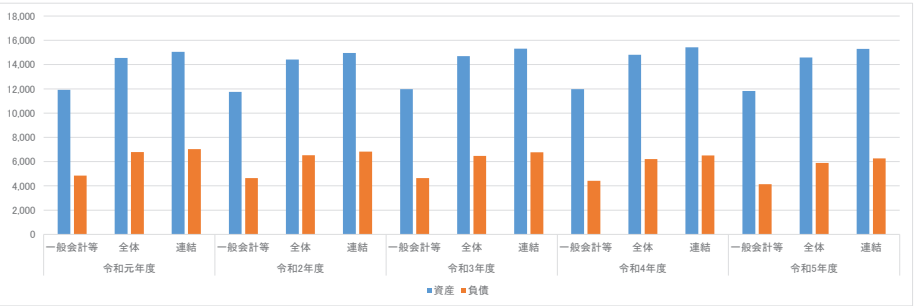
団体コード 294012

人口	6,187 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	25.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,480,590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	30.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

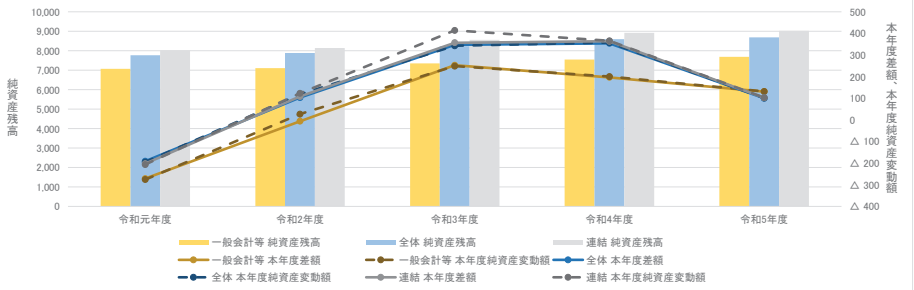
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	11,923	11,748	11,982	11,976	11,815
	負債	4,851	4,649	4,634	4,427	4,133
全体	資産	14,551	14,415	14,705	14,804	14,575
	負債	6,783	6,529	6,476	6,217	5,887
連結	資産	15,052	14,966	15,320	15,430	15,284
	負債	7,035	6,825	6,765	6,509	6,260



分析:
一般会計等において本町が令和5年度末に所有する資産は合計11,815百万円であり、主に有形固定資産が9,901百万円、基金が1,566百万円となっています。
また、これに対応するものとして、将来支払う必要がある地方債や退職手当引当金等の負債は合計4,133百万円であり、そのうち地方債(固定・流動)が3,266百万円、退職手当引当金が677百万円です。一方、税收等、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計7,681百万円となっています。
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体貸借対照表では、総資産14,575百万円に対して、負債が5,887百万円となっており、資産超過(純資産比率59.6%)となっています。
また、一部事務組合等を含めた連結貸借対照表では、総資産15,284百万円に対して、負債が6,260百万円となっており、同様に資産超過(純資産比率59.0%)となっています。

3. 純資産変動の状況

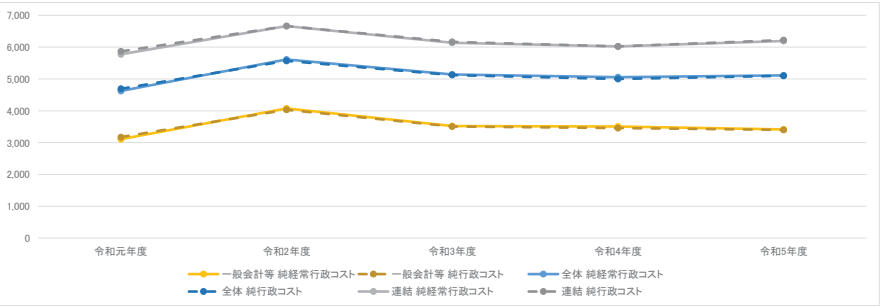
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 271	△ 6	253	197	131
	本年度純資産変動額	△ 276	27	249	201	132
	純資産残高	7,072	7,099	7,348	7,549	7,681
全体	本年度差額	△ 191	103	347	354	100
	本年度純資産変動額	△ 195	118	343	358	101
	純資産残高	7,768	7,886	8,229	8,587	8,688
連結	本年度差額	△ 202	109	357	364	102
	本年度純資産変動額	△ 206	123	414	366	103
	純資産残高	8,018	8,141	8,555	8,921	9,024



分析:
一般会計等の令和4年度の純行政コスト3,402百万円に対し、財源として、税收等2,760百万円、国県等補助金774百万円が計上されています。
また、資産評価差額と無償移管換等額1百万円が計上されています。この結果、令和4年度末から純資産が132百万円増加し、令和5年度末は7,681百万円となっています。
また、令和5年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が11,698百万円、「余剰分(不足分)」が△4,017百万円となっています。
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体純資産等変動計算書では、令和5年度末純資産残高は8,688百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が14,133百万円及び余剰分(不足分)が△5,446百万円となっています。
また、一部事務組合等を含めた連結純資産等変動計算書の令和5年度末純資産残高は9,024百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が14,770百万円及び余剰分(不足分)が△5,746百万円となっています。

2. 行政コストの状況

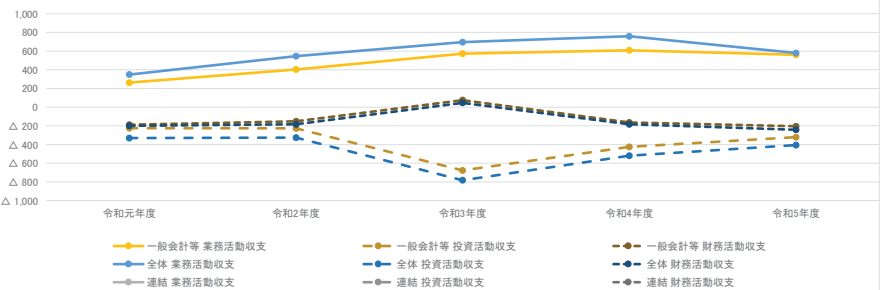
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,109	4,075	3,521	3,508	3,414
	純行政コスト	3,176	4,032	3,506	3,455	3,402
全体	純経常行政コスト	4,625	5,614	5,140	5,054	5,113
	純行政コスト	4,692	5,571	5,125	5,002	5,100
連結	純経常行政コスト	5,777	6,663	6,139	6,024	6,198
	純行政コスト	5,867	6,663	6,166	6,024	6,222



分析:
一般会計等の本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計3,584百万円です。その主な内容は物件費等が1,367百万円、人件費が774百万円です。
これに対する受益者負担といえる経常収益は合計171百万円で、主に使用料及び手数料が59百万円とその他(退職手当分)が111百万円となっています。
また、臨時に生じる臨時損失は27百万円、臨時に生じる収益である臨時利益は、38百万円となっています。この結果、費用から収益を差し引いた令和5年度の純行政コストは3,402百万円、すなわち費用超過となっています。
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体行政コスト計算書では、純行政コストが5,100百万円となっており、費用超過となっています。
また、一部事務組合等を含めた連結行政コスト計算書の純行政コストは6,222百万円となっており、同様に費用超過となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	263	404	573	609	561
	投資活動収支	△ 225	△ 227	△ 677	△ 426	△ 321
	財務活動収支	△ 188	△ 151	75	△ 164	△ 204
全体	業務活動収支	349	546	697	760	581
	投資活動収支	△ 331	△ 326	△ 783	△ 520	△ 405
	財務活動収支	△ 200	△ 184	46	△ 184	△ 242
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

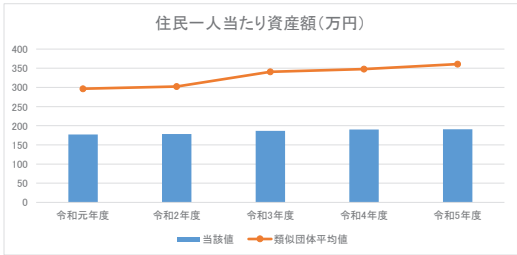


分析:
一般会計等の令和4年度の業務活動収支は+561百万円です。業務支出は合計3,008百万円で、主な内容は物件費等支出が798百万円、人件費支出が767百万円です。業務収入は合計3,596百万円で、主に税收等収入が2,763百万円となっています。また、臨時支出は、合計27百万円で臨時収入は合計0百万円です。投資活動収支は△321百万円です。支出は合計375百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が159百万円、基金積立金支出が216百万円です。収入は合計55百万円です。主な内容は国県等補助金収入が47百万円、基金取崩収入が6百万円です。財務活動収支は△204百万円です。主な内容は地方債償還支出が378百万円、地方債発行収入が165百万円です。この結果、本年度の資金は36百万円増加し、前年度末残高を加えた本年度末の資金残高は、108百万円となっています。これに歳計外現金を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、113百万円となります。
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体資金収支計算書では、業務活動収支+581百万円、投資活動収支△405百万円、財務活動収支△242百万円となっており、令和5年度の資金収支額は△66百万円となっています。これを考慮した令和5年度末資金残高は396百万円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

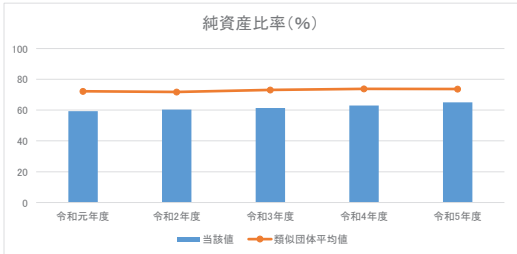
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,192,298	1,174,759	1,198,196	1,197,566	1,181,453
人口	6,722	6,581	6,415	6,306	6,187
当該値	177.4	178.5	186.8	189.9	191.0
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

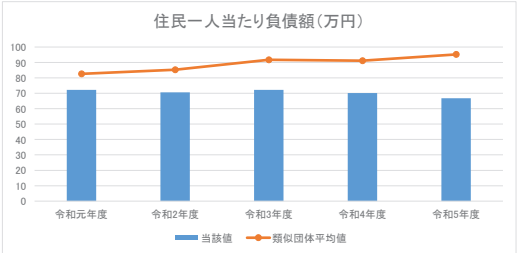
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,072	7,099	7,348	7,549	7,681
資産合計	11,923	11,748	11,982	11,976	11,815
当該値	59.3	60.4	61.3	63.0	65.0
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

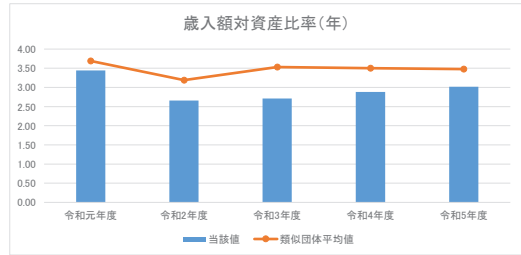
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	485,113	464,853	463,383	442,655	413,327
人口	6,722	6,581	6,415	6,306	6,187
当該値	72.2	70.6	72.2	70.2	66.8
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

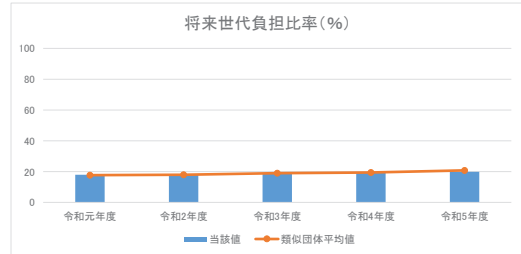
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,923	11,748	11,982	11,976	11,815
歳入総額	3,465	4,410	4,423	4,163	3,908
当該値	3.44	2.66	2.71	2.88	3.02
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,955	1,890	2,033	2,015	1,972
有形・無形固定資産合計	10,944	10,630	10,610	10,339	9,931
当該値	17.9	17.8	19.2	19.5	19.9
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

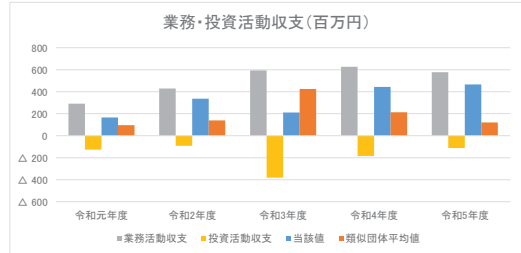
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	292	428	593	627	577
投資活動収支 ※2	△ 126	△ 92	△ 382	△ 183	△ 111
当該値	166	336	211	444	466
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

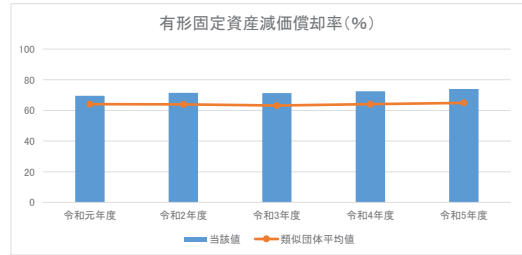
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,413	20,059	19,779	20,101	20,613
有形固定資産 ※1	27,893	28,097	27,739	27,738	27,842
当該値	69.6	71.4	71.3	72.5	74.0
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

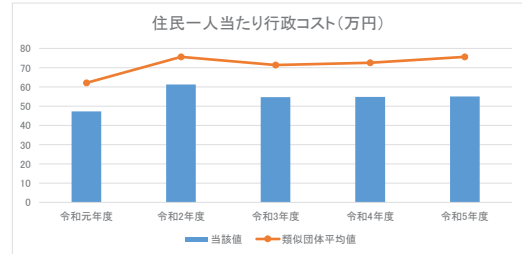
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

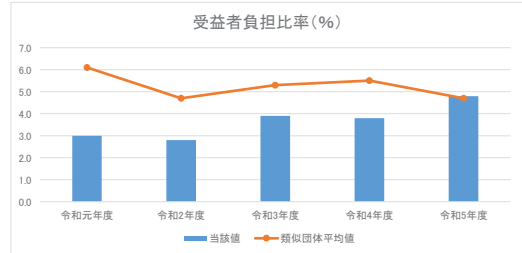
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	317,615	403,158	350,593	345,521	340,239
人口	6,722	6,581	6,415	6,306	6,187
当該値	47.3	61.3	54.7	54.8	55.0
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	97	119	142	139	171
経常費用	3,206	4,194	3,664	3,647	3,584
当該値	3.0	2.8	3.9	3.8	4.8
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っていますが、これは類似団体に比べ基金残高が少しいためです。
また、保有する施設は建築年数が経っており評価額が低いこと、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためです。
歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度です。
有形固定資産減価償却率については、平成元年以前に整備された資産が多く減価償却累計額が高くなっている要因です。
今後これらの公共施設等の更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っていますが、これは資産の大半を占めている有形固定資産の多くが建築年数が経っており評価額が低いこと、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためです。
また、負債の大半を占めている地方債は過去に行なった大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因です。
将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度ですが、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率の良い行政運営を行っています。類似団体に比べ歳入歳出総額が小さいことも要因ではありますが、過去の赤字財政時の反省から定員適正化計画を基本とした職員数の適正化や、各種補助金の見直し、し尿処理費の見直し、未利用公共施設の活用・貸出など行政コストの削減に努めてきたためです。引き続き適正管理に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度です。
負債の大半を占めているのは地方債ですが、これは過去に行なった大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因です。今後は、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努めます。
また、基礎的財政収支については投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行なったためです。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。これは、受益者負担をいただく公共施設が少なく使用料収入が少ないためです。今後は受益者負担の継続的な見直しに努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

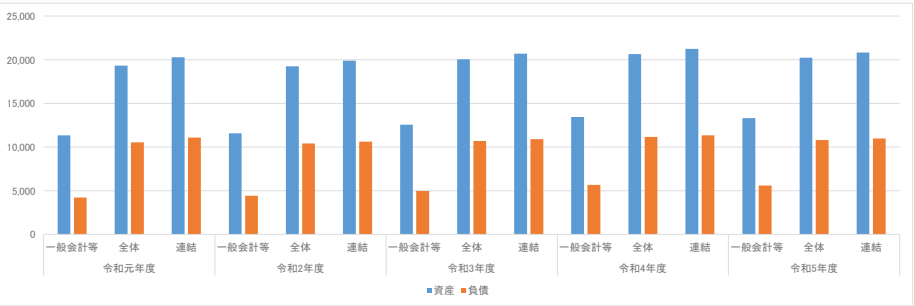
団体名 奈良県明日香村
団体コード 294021

人口	5,168 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	24.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,339,847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	55.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

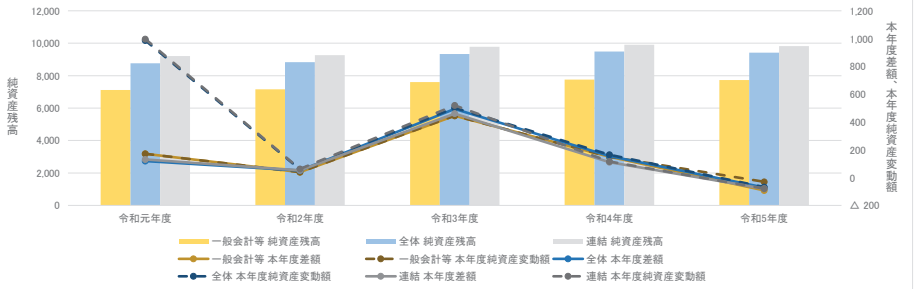
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	11,344	11,586	12,568	13,440	13,307
	負債	4,221	4,424	4,962	5,683	5,581
全体	資産	19,317	19,245	20,036	20,655	20,229
	負債	10,550	10,419	10,707	11,163	10,805
連結	資産	20,292	19,886	20,684	21,253	20,813
	負債	11,089	10,622	10,900	11,354	10,992



分析:
令和5年度末の一般会計等の負債は55億81百万円、資産は133億7百万円であり、前年度末から減少しています。本村では、令和5年度からの供用開始を目標に、新庁舎の建設工事を行っており、令和4年度は新庁舎建設工事等の支出により、有形固定資産のうち事業用資産が前年度から増加していましたが、令和5年度においては、減価償却による減少が施設整備による増加を上回り、資産が減少しました。
流動資産については、財政調整基金の取崩し等により前年度から減少しています。負債については、地方債償還による支出が、地方債発行による収入を上回った影響が大きく、1.0億円減少しました。
水道事業会計、下水道事業会計等を含む全体では、資産総額は前年度末から4億26百万円減少し、負債総額は3億58百万円減少した。資産総額は、上水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて69億22百万円多くなるが、負債総額も下水道管の老朽管の更新事業等に地方債を充当したこと等から、52億24百万円多くなっています。
本村の特徴として、固定資産に含まれている基金が約41億円と比較的高くなっていますが、これは明日香村整備基金として約32億円積み立てているためです。

3. 純資産変動の状況

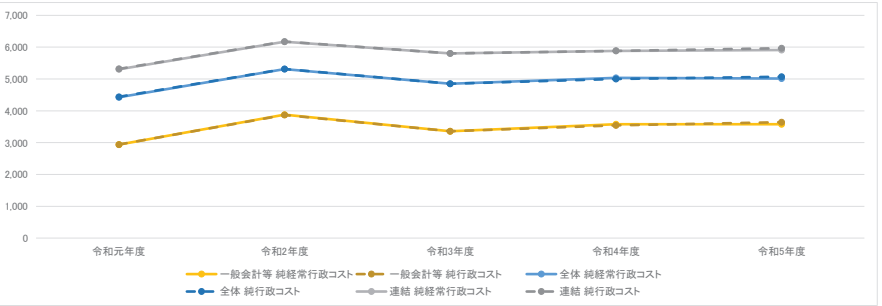
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	171	39	445	150	△ 92
	本年度純資産変動額	171	39	445	150	△ 30
全体	本年度差額	7,123	7,161	7,606	7,756	7,726
	本年度純資産変動額	119	51	494	155	△ 71
連結	本年度差額	8,767	8,826	9,329	9,492	9,424
	本年度純資産変動額	131	53	460	111	△ 80
連結	本年度差額	997	62	520	116	△ 79
	本年度純資産変動額	9,203	9,264	9,784	9,900	9,821



分析:
令和5年度は、前年度末から比較して純資産残高が30百万円減少し、令和5年度末の純資産残高は77億26百万円となります。令和5年度は、純行政コストが36億41百万円に対し、税收等・国県等補助金の財源が35億49百万円により、コストを賄いきれなかった結果、本年度純資産変動額はマイナスとなりました。全体会計・連結会計も同様となります。

2. 行政コストの状況

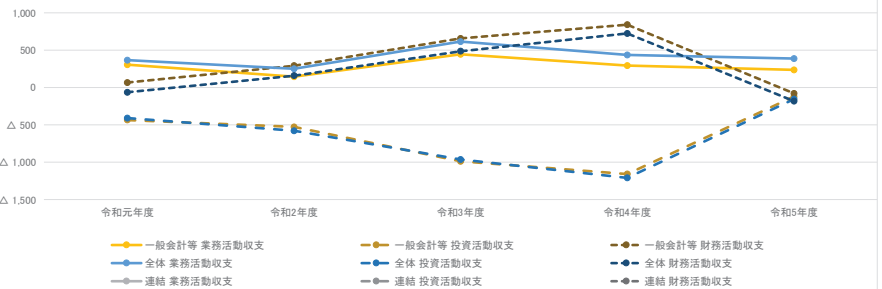
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,938	3,879	3,361	3,579	3,578
	純行政コスト	2,941	3,869	3,357	3,545	3,641
全体	純経常行政コスト	4,426	5,311	4,853	5,033	5,014
	純行政コスト	4,440	5,315	4,850	5,001	5,073
連結	純経常行政コスト	5,305	6,171	5,807	5,880	5,913
	純行政コスト	5,317	6,177	5,807	5,886	5,971



分析:
令和5年度は純行政コストは36億41百万円で、前年度から96百万円増加しました。
前年度から増加した理由としてはまた、業務費用の内、人件費や物件費の増加によるものです。一般会計等から全体にかけて大きく増加する費用は補助金等で、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の給付費などが計上されるためです。全体から連結にかけて増加するのは社会保障給付で、県後期高齢者医療広域連合の給付費が多くを占めています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	306	145	445	294	236
	投資活動収支	△ 435	△ 527	△ 988	△ 1,159	△ 121
全体	財務活動収支	66	292	656	841	△ 78
	業務活動収支	366	251	615	435	387
連結	投資活動収支	△ 409	△ 580	△ 963	△ 1,210	△ 156
	財務活動収支	△ 64	159	486	724	△ 182

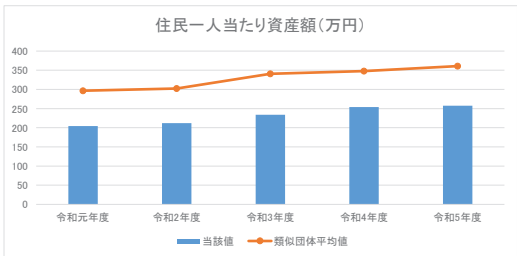


分析:
業務活動収支は、令和4年度より減少したもののプラスとなっており、通常の行政サービスに係る現金の収支はプラスとなっています。
投資活動収支は、5年連続マイナスとなりました。令和3年度及び令和4年度のマイナス幅が大きいのは、主に、新庁舎の建設工事に係る工事費等による公共施設等整備費支出が大きかったためです。
財務活動収支は減少し、マイナスとなっていますが、これはフリーキャッシュフローがプラスとなり資金余剰が発生していたため、地方債の発行を抑制し、償還を進めたためです。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

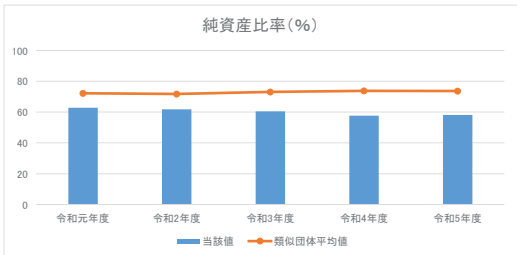
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,134,351	1,158,566	1,256,849	1,343,992	1,330,699
人口	5,544	5,471	5,381	5,288	5,168
当該値	204.6	211.8	233.6	254.2	257.5
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

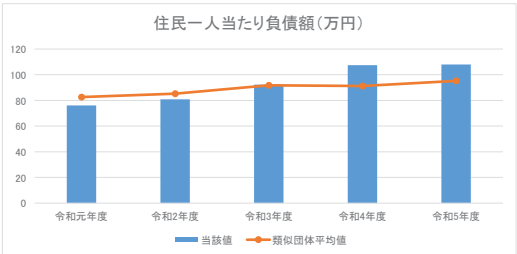
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,123	7,161	7,606	7,756	7,726
資産合計	11,344	11,586	12,568	13,440	13,307
当該値	62.8	61.8	60.5	57.7	58.1
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

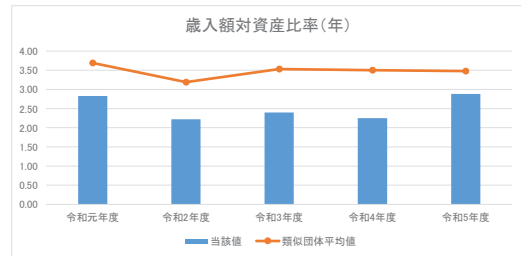
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	422,088	442,420	496,218	568,349	558,102
人口	5,544	5,471	5,381	5,288	5,168
当該値	76.1	80.9	92.2	107.5	108.0
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

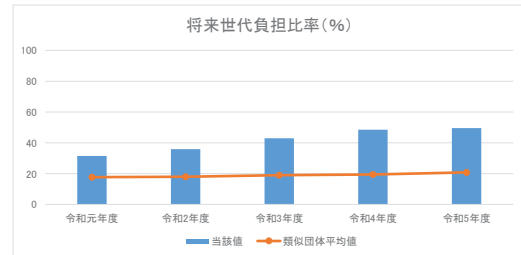
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,344	11,586	12,568	13,440	13,307
歳入総額	4,012	5,222	5,235	5,966	4,616
当該値	2.83	2.22	2.40	2.25	2.88
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,724	2,068	2,768	3,715	3,745
有形・無形固定資産合計	5,492	5,759	6,437	7,658	7,563
当該値	31.4	35.9	43.0	48.5	49.5
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

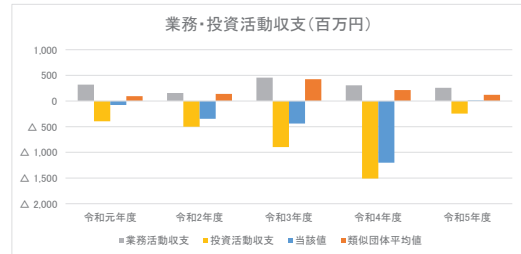
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	321	157	456	308	259
投資活動収支 ※2	△ 396	△ 502	△ 895	△ 1,508	△ 246
当該値	△ 75	△ 345	△ 438	△ 1,200	13
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

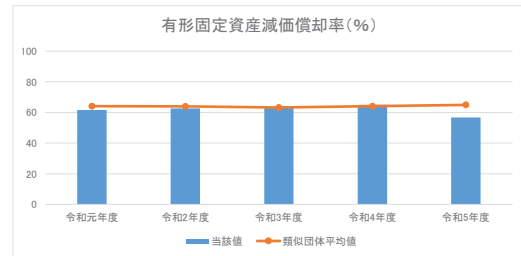
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	6,164	6,367	6,585	6,810	7,068
有形固定資産 ※1	10,015	10,179	10,324	10,485	12,470
当該値	61.5	62.6	63.8	64.9	56.7
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

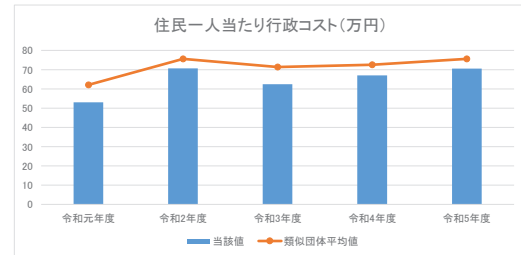
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

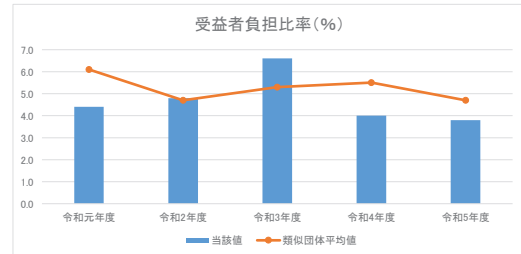
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	294,068	386,885	335,705	354,542	364,110
人口	5,544	5,471	5,381	5,288	5,168
当該値	53.0	70.7	62.4	67.0	70.5
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	134	194	238	149	142
経常費用	3,072	4,073	3,599	3,728	3,720
当該値	4.4	4.8	6.6	4.0	3.8
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、本村では、道路が取得価額が不明なものが多く、価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。
住民一人あたりの資産額が令和4年度に大きく増加している理由は、令和5年度から供用開始をおこなう新庁舎建設工事の影響により増加しています。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。本村では純資産比率が減少傾向にあり、将来世代の負担割合が増加しつつあります。令和5年度は、地方債全体では減少しましたが、特例地方債を除く残高では増加となった影響もあり、当該指標は増加しました。
今後、過疎債や新庁舎建設に伴う新発債の借入により、さらに地方債残高が増加することが必須であることから、適正な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っています。これは、平成16年の行政改革により、積極的なコスト削減に努めてきたためであると考えられます。今後事業の縮小を含め、経常経費の抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っています。これは、新庁舎建設事業等に伴う借入等に伴い負債が増加しており、令和3年度以降は類似団体よりも増加しました。今後は、地方債の借入よりも償還が多くなる年度が続いていく予定であるため、負債は減っていく予定です。
基礎的財政収支は、一定水準の施設整備の継続に加え、新庁舎の建設工事を進めているため、マイナスが続いていましたが、令和5年度においては、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回り、当該指標はプラスとなりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っています。
これは、明日香村特別措置法にかかる各種事業の執行に伴い、景観維持等に関連する職員に加え、埋蔵文化財の調査が必要となっていることから、文化財関係職員も多く配置しているため、人件費や物件費が他の類似団体よりも高くなっているためです。令和5年度においては、経常収益、経常費用ともに微減であったため、ほぼ横ばいとなりました。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県上牧町

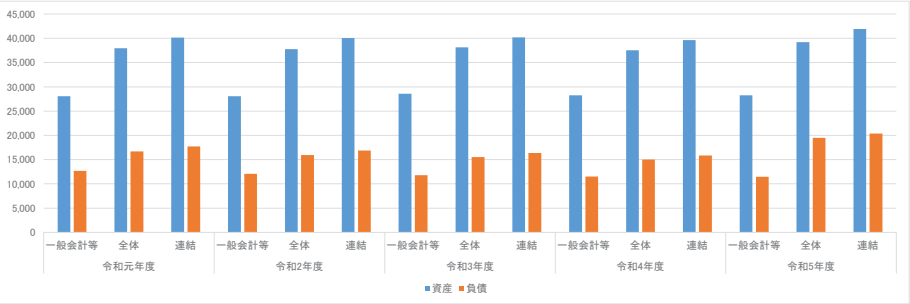
団体コード 294241

人口	21,367 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	6.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,359,814 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	80.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	28,073	28,050	28,598	28,273	28,258
	負債	12,671	12,068	11,780	11,506	11,451
全体	資産	37,953	37,768	38,127	37,510	39,191
	負債	16,689	15,960	15,533	15,027	19,467
連結	資産	40,165	40,039	40,180	39,615	41,909
	負債	17,701	16,893	16,343	15,866	20,390



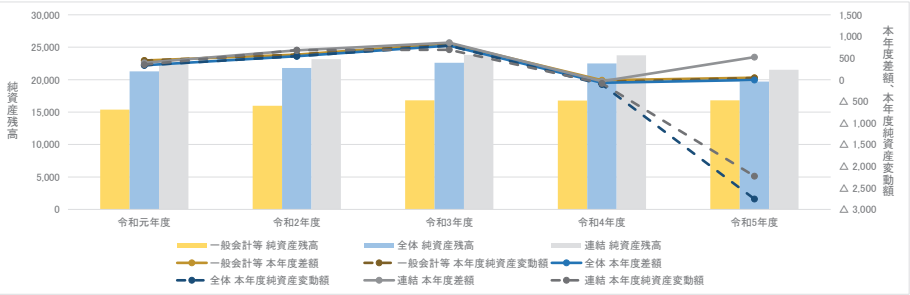
分析:

一般会計等の令和5年度資産は28,258百万円となり、前年度と比較すると15百万円の減少となった。減少の要因としては、既存の建物や工作物の減価償却が進み、未償却残高が減少したことが挙げられる。また、令和5年度負債は11,451百万円となり、前年度と比較すると55百万円の減少となった。減少の要因としては、地方債残高が減少していることが挙げられる。

全体会計の令和5年度資産は39,191百万円となり、前年度と比較すると1,681百万円の増加となった。一般会計等の増減額と比較して大幅に増加している要因としては、下水道事業会計の法適化に伴い、固定資産を整理したことによる増加が挙げられる。また、令和5年度負債は19,467百万円となり、前年度と比較すると4,440百万円の増加となった。増加の要因としては、負債についても下水道事業会計の法適化に伴い、固定資産を整理したことによる増加が挙げられる。連結会計の令和5年度資産は41,909百万円となり、前年度と比較すると2,294百万円の増加となった。全体会計の増減額と比較して増加している要因としては、連結対象である山辺・県北西部広域環境衛生組合の建設仮動産が増加したことが挙げられる。また、令和5年度負債は20,390百万円となり、前年度と比較すると4,524百万円の増加となった。全体会計の増減額と比較して増加している要因としては、奈良県市町村総合事務組合における退職手当引当金が増加していることが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	442	578	837	△ 13	45
	本年度純資産変動額	442	580	836	△ 51	41
全体	純資産残高	15,402	15,982	16,818	16,767	16,808
	本年度差額	335	542	787	△ 72	△ 9
連結	純資産残高	21,264	21,808	22,594	22,483	19,724
	本年度差額	389	679	856	△ 37	522
連結	本年度純資産変動額	348	682	691	△ 88	△ 2,230
	純資産残高	22,464	23,146	23,837	23,749	21,519



分析:

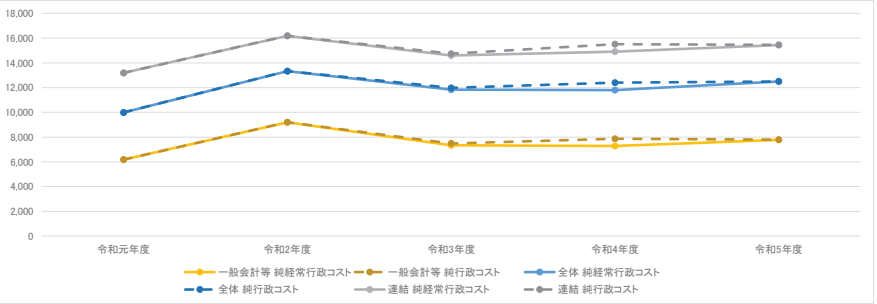
一般会計等の令和5年度純資産残高は16,808百万円となり、前年度と比較すると41百万円の増加となった。増加の要因としては、普通交付税の増加が挙げられる。

全体会計の令和5年度純資産残高は19,724百万円となり、前年度と比較すると2,759百万円の減少となった。一般会計等の増減額と比較して大幅に減少している要因としては、下水道事業会計の純資産残高が減少したことが挙げられる。

連結会計の令和5年度純資産残高は21,519百万円となり、前年度と比較すると2,230百万円の減少となった。全体会計の増減額と比較して減少している要因としては、連結対象である下水道事業会計の純資産残高が減少したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,179	9,195	7,343	7,272	7,783
	純行政コスト	6,182	9,201	7,491	7,873	7,795
全体	純経常行政コスト	9,991	13,330	11,831	11,806	12,486
	純行政コスト	9,994	13,336	11,979	12,407	12,502
連結	純経常行政コスト	13,192	16,180	14,598	14,901	15,441
	純行政コスト	13,195	16,186	14,746	15,503	15,457



分析:

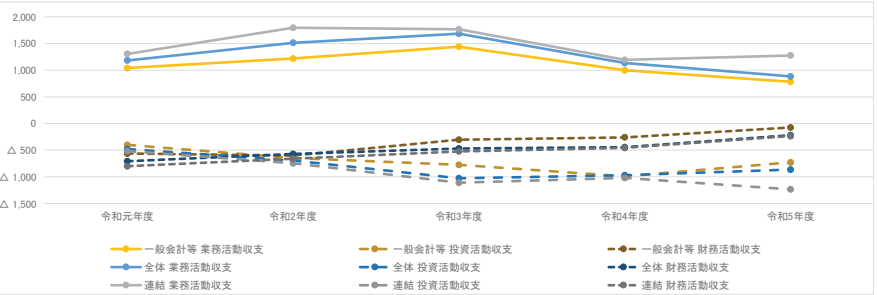
一般会計等の令和5年度純経常行政コストは7,783百万円となり、前年度と比較すると511百万円の増加となった。増加の要因としては、国の施策である各種給付金事業の影響により補助金等支出が増加したことが挙げられる。また、純行政コストは7,795百万円となり、前年度と比較すると78百万円の減少となった。減少の要因としては、臨時利益が増加したことが挙げられる。

全体会計の令和5年度純経常行政コストは12,486百万円となり、前年度と比較すると680百万円の増加となった。一般会計等の増減額と比較して増加している要因としては、後期高齢者医療費や介護保険給付費の増加により補助金等支出が増加したことが挙げられる。

連結会計の令和5年度純経常行政コストは15,441百万円となり、前年度と比較すると540百万円の増加となった。全体会計の増減額と比較して更に増加している要因としては、連結対象である奈良県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付費が大幅に増加したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,040	1,218	1,440	1,000	782
	投資活動収支	△ 400	△ 646	△ 774	△ 990	△ 726
	財務活動収支	△ 563	△ 601	△ 303	△ 259	△ 74
	全体	1,183	1,514	1,684	1,133	884
全体	業務活動収支	△ 478	△ 695	△ 1,027	△ 968	△ 885
	投資活動収支	△ 707	△ 572	△ 469	△ 445	△ 219
	財務活動収支	1,306	1,795	1,766	1,194	1,276
	連結	△ 518	△ 745	△ 1,109	△ 1,020	△ 1,234
連結	業務活動収支	△ 800	△ 658	△ 522	△ 457	△ 234
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



分析:

一般会計等の令和5年度業務活動収支は782百万円となり、前年度と比較すると218百万円の減少となった。減少の要因としては、臨時支出の減少が挙げられる。投資活動収支は△ 726百万円となり、前年度と比較すると264百万円の増加となった。増加の要因としては、公共施設等整備支出と基金積立金支出の減少が挙げられる。財務活動収支は△ 745百万円となり、前年度と比較すると185百万円の増加となった。増加の要因としては、地方債発行収入の増加が挙げられる。

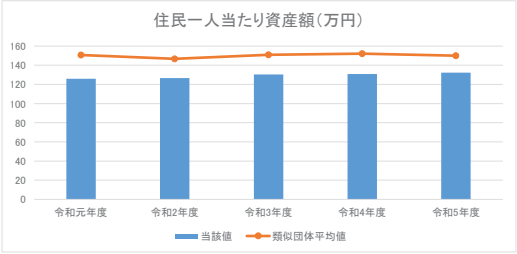
全体会計の令和5年度業務活動収支は884百万円となり、前年度と比較すると249百万円の減少となった。一般会計等の増減額と比較して更に減少している要因としては、介護保険特別特別会計において、補助金等支出及び社会保険支出の増加が挙げられる。

連結会計の令和5年度業務活動収支は△ 1,109百万円となり、前年度と比較すると223百万円の増加となった。増加の要因としては、連結対象である静香苑環境施設組合の地方債等発行収入が大幅に増加したことが挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

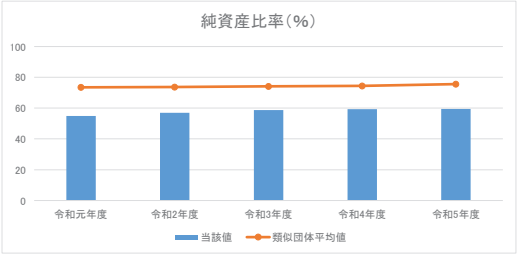
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,807,278	2,804,962	2,859,752	2,827,296	2,825,845
人口	22,277	22,168	21,910	21,612	21,367
当該値	126.0	126.5	130.5	130.8	132.3
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

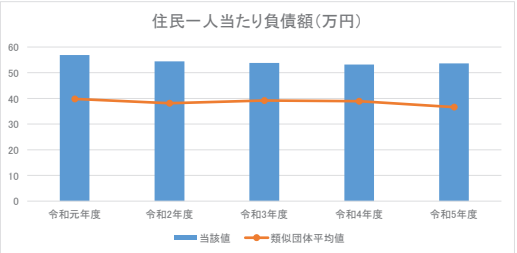
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,402	15,982	16,818	16,767	16,808
資産合計	28,073	28,050	28,598	28,273	28,258
当該値	54.9	57.0	58.8	59.3	59.5
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

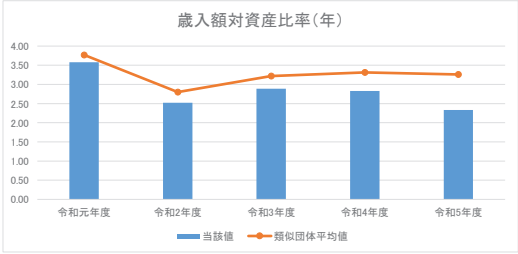
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,267,085	1,206,778	1,177,986	1,150,626	1,145,077
人口	22,277	22,168	21,910	21,612	21,367
当該値	56.9	54.4	53.8	53.2	53.6
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

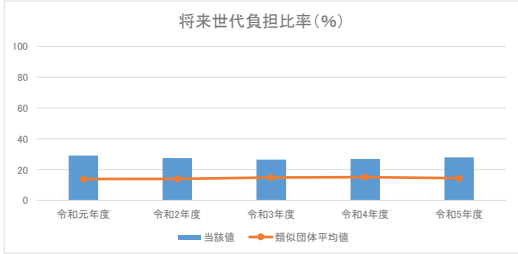
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,073	28,050	28,598	28,273	28,258
歳入総額	7,850	11,149	9,892	9,996	12,132
当該値	3.58	2.52	2.89	2.83	2.33
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,650	7,224	6,972	6,997	7,266
有形・無形固定資産合計	26,279	26,262	26,300	26,000	25,949
当該値	29.1	27.5	26.5	26.9	28.0
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

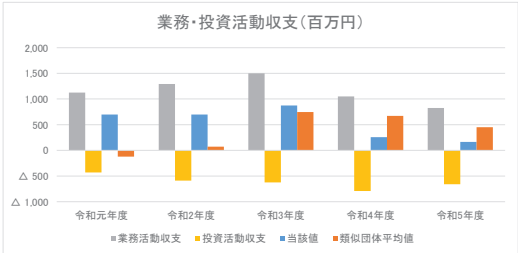
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,125	1,291	1,500	1,050	826
投資活動収支 ※2	△ 429	△ 591	△ 624	△ 792	△ 661
当該値	696	700	876	258	165
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

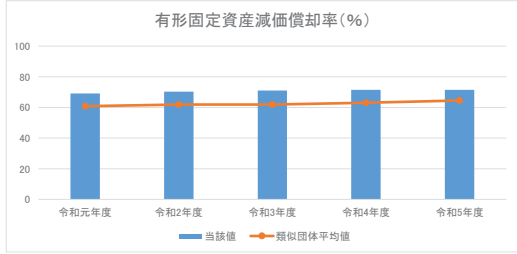
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,578	27,342	28,099	28,438	28,826
有形固定資産 ※1	38,458	38,913	39,602	39,798	40,351
当該値	69.1	70.3	71.0	71.5	71.4
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

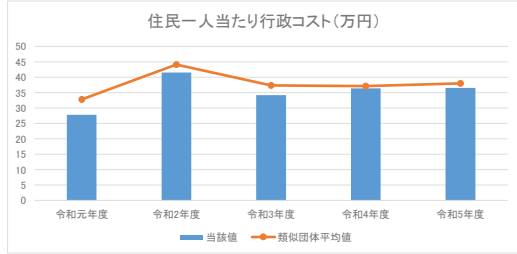
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

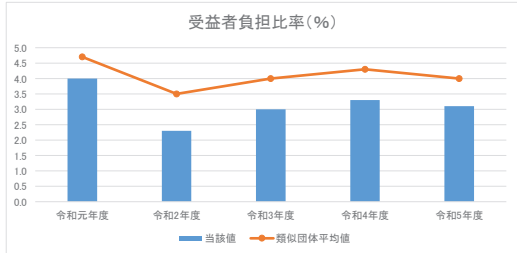
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	618,190	920,131	749,059	787,288	779,531
人口	22,277	22,168	21,910	21,612	21,367
当該値	27.8	41.5	34.2	36.4	36.5
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	256	221	224	250	253
経常費用	6,435	9,416	7,566	7,522	8,036
当該値	4.0	2.3	3.0	3.3	3.1
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は132.3万円となっており、類似団体平均を下回る値となった。この要因として、有形固定資産減価償却率が71.4%と類似団体と比較しても高い数字となっているため、有形固定資産の減価償却が進み、資産額が減少していることが挙げられる。

当町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を20%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化や除却を進めている。有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあるため、より一層取組を強化していかなければならない。

また、それぞれの公共施設等について個別施設計画を策定しており、当該計画に基づいた施設の維持管理を進めている。老朽化が進んでいるものの存続する施設については、適切に長寿命化改修を進め、有形固定資産減価償却率の改善に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は59.5%となっており、類似団体平均を下回る値となった。平成25年度に土地開発公社の解散に伴う債務保証として「第三セクター等改革推進債」を発行した影響により、地方債残高が多額となっていることから、類似団体と比較して負債の割合が大きくなっていることが純資産比率が低い要因として挙げられる。

将来世代負担比率は28.0%となっており、類似団体平均と比較すると13.6ポイント高くなっている。割合の高さは資産に対する負債の割合が大きいために意図しているため、希冀に地方債残高を減らしていかなければならないと考える。令和5年度は山辺・県北西部広域環境衛生組合のごみ処理場建設などの事業に対して地方債を発行したため前年度と比較して増加したものの、近年は「第三セクター等改革推進債」の繰上償還を積極的に進めており、引き続き将来世代の負担減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは36.5万円となっており、類似団体平均と近い値となっている。類似団体との比較でみると、1年間で発生したコスト(人件費・物件費・社会保障費など)は人口一人当たりで標準的であると言える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は53.6万円となっており、類似団体平均と比較すると大きく上回る値となった。平成25年度に土地開発公社の解散に伴う債務保証として「第三セクター等改革推進債」を発行した影響により、負債合計が大きくなっていることが要因として挙げられる。今後、中学校の統合や山辺・県北西部広域環境衛生組合のごみ処理場建設などの多額の負債の増加要因を抱えているものの、「第三セクター等改革推進債」の繰上償還を積極的に進めることで、負債の減額に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.1%となっており、類似団体平均と比較すると下回る値となった。厳しい財政状況の中、使用料収入等については公共性や資産の減価償却費などを加味して適切な料金水準を検討しなければいけないと考えている。

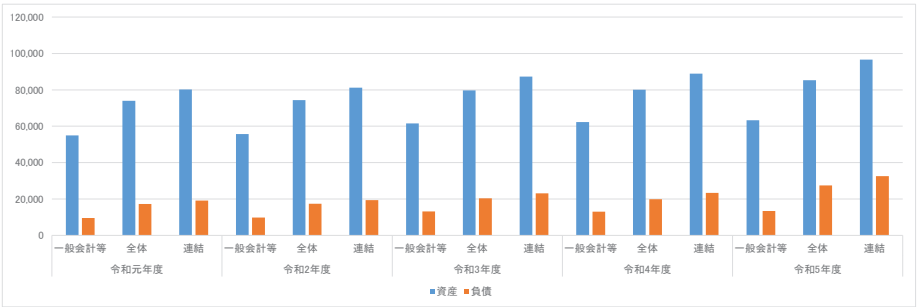
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	奈良県王寺町	人口	23,858 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
団体コード	294250	面積	7.01 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,933,947 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.7 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

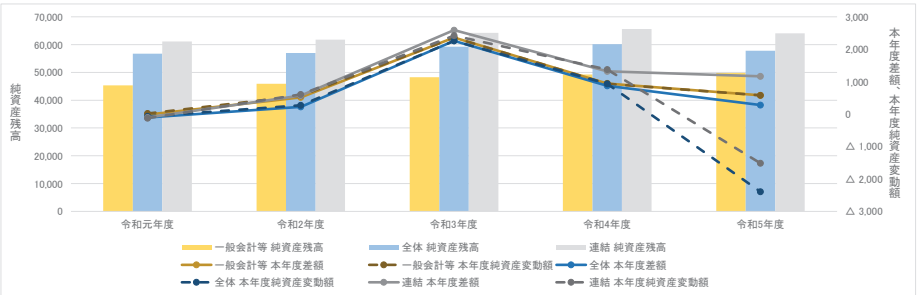
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	54,955	55,695	61,507	62,325	63,238
	負債	9,595	9,771	13,224	13,103	13,436
全体	資産	74,015	74,328	79,657	80,050	85,265
	負債	17,300	17,342	20,414	19,874	27,482
連結	資産	80,240	81,130	87,295	88,907	96,635
	負債	19,078	19,363	23,109	23,344	32,589



分析:
一般会計等においては、資産総額が、前年度比913百万円増(+1.4%)の63,238百万円となりました。内訳として、固定資産は647百万円増加し、流動資産は266百万円増加しています。要因としては、南北義務教育学校や泉の広場防災公園整備等による資産増加が、減価償却による資産減少を上回ったことが挙げられます。負債総額は、前年度比333百万円増(+2.5%)の13,436百万円となりました。固定負債は544百万円増加し、流動負債は211百万円減少しています。負債総額が増加した主な要因は、地方債発行収入が償還額を上回り、地方債残高が増額したためです。今後も、資産取得などによる支出の増加に伴う起債発行や収税の減少に備え、基金の確保に努め、適切に運営を行っていくよう努めます。全体会計では、下水道事業特別会計が下水道事業会計に移管したことで、資産や負債の評価基準が変わり、有形固定資産の増加や施設利用権を資産計上した一方で、長期前受金を負債計上したこと等で、資産総額は、前年度から5,215百万円増加(+6.5%)し、負債総額は7,608百万円増加(+38.3%)しました。特別会計を加えていることから、一般会計等と比べて資産総額は22,027百万円、負債総額は14,046百万円多くなっています。幹香苑や善芝王寺環境施設組合等一般事務組合を含めた連結会計では、資産総額は、善芝王寺環境施設組合等の令和6年8月稼働に向けた新たなごみ処理施設建設に伴い、前年度から7,728百万円増加(+8.7%)しました。一部事務組合等を加えていることから、全体に比べて資産総額は11,370百万円、負債総額は5,107百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

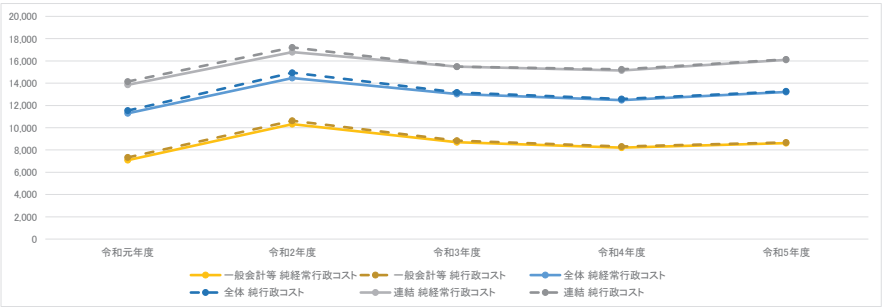
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 16	518	2,360	945	581
	本年度純資産変動額	18	564	2,359	938	580
全体	純資産残高	45,360	45,925	48,284	49,221	49,801
	本年度差額	△ 104	225	2,258	873	276
連結	本年度純資産変動額	△ 70	271	2,257	933	△ 2,393
	純資産残高	56,715	56,986	59,243	60,176	57,783
連結	本年度差額	△ 104	573	2,590	1,320	1,167
	本年度純資産変動額	△ 126	605	2,419	1,376	△ 1,516
連結	純資産残高	61,162	61,767	64,186	65,562	64,046



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(9,253百万円)が純行政コスト(8,672百万円)を上回ったため本年度差額は581百万円となり、無償所管換等の変動額▲0.7百万円の影響により、純資産残高は49,801百万円となりました。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれる一方で純行政コストの影響もあり、一般会計等と比べて本年度差額は305百万円少ない276百万円となりました。下水道事業特別会計が下水道事業会計に移管したことで、無償所管換等やその他固定資産が、9,989百万円減少し、純資産残高は57,783百万円となりました。連結会計では、一部事務組合等の国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて本年度差額は891百万円多くなり、1,167百万円となりました。無償所管換等やその他固定資産の変動額10,003百万円減少の影響により、純資産残高は64,046百万円となりました。

2. 行政コストの状況

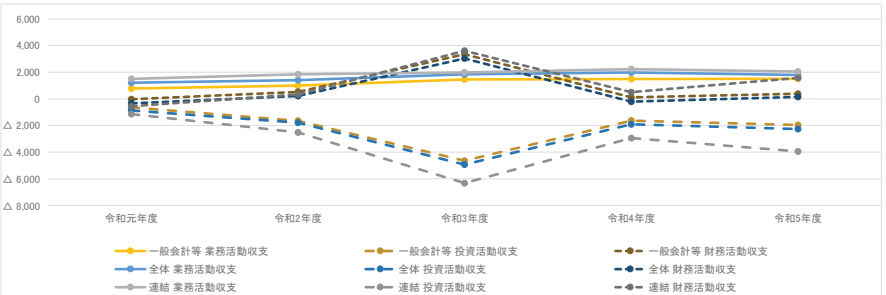
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,085	10,320	8,701	8,211	8,623
	純行政コスト	7,328	10,625	8,840	8,311	8,672
全体	純経常行政コスト	11,292	14,460	13,034	12,480	13,209
	純行政コスト	11,535	14,946	13,171	12,580	13,268
連結	純経常行政コスト	13,850	16,791	15,483	15,146	16,086
	純行政コスト	14,146	17,213	15,485	15,240	16,144



分析:
一般会計等においては、職員給与費のコストアップや新規有形固定資産取得に伴う減価償却費の増大、ため池耐震性調査に係る委託料等を中心に業務費用が増加したことで、純経常行政コストは前年度比412百万円増(+5.0%)、純行政コストは前年度比361百万円増(+4.3%)となっています。経常費用は9,163百万円となり、前年度と比較すると346百万円の増加(+3.9%)となりました。業務費用のなかでも、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,198百万円、前年度比249百万円増)で、経常費用の約35%を占めています。全体会計では、下水道会計の事業会計化に伴い、有形固定資産の評価金額が増大したことで、減価償却費も引き上げられたため、純経常行政コストは前年比729百万円増(+5.8%)、純行政コストは前年比687百万円増(+5.5%)となっています。一般会計等と比べて、下水道事業料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が925百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険特別会計の繰入金等を補助金等に計上しているため経常費用が5,511百万円多くなり、純行政コストは4,596百万円多くなっています。連結会計では、純経常行政コストは前年比940百万円増(+6.2%)、純行政コストは前年比904百万円増(+5.9%)となっています。全体に比べて、一部事務組合等の収益を計上しているため、経常収益が974百万円多くなっている一方、経常費用が3,851百万円多くなり、純行政コストは2,876百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	775	991	1,450	1,485	1,501
	投資活動収支	△ 638	△ 1,646	△ 4,639	△ 1,629	△ 1,954
全体	財務活動収支	△ 32	526	3,345	117	385
	業務活動収支	1,209	1,405	1,834	1,979	1,790
連結	投資活動収支	△ 872	△ 1,783	△ 4,929	△ 1,906	△ 2,271
	財務活動収支	△ 339	217	3,026	△ 213	139
連結	業務活動収支	1,496	1,841	1,986	2,227	2,039
	投資活動収支	△ 1,143	△ 2,526	△ 6,313	△ 2,940	△ 3,946
連結	財務活動収支	△ 554	329	3,603	496	1,576

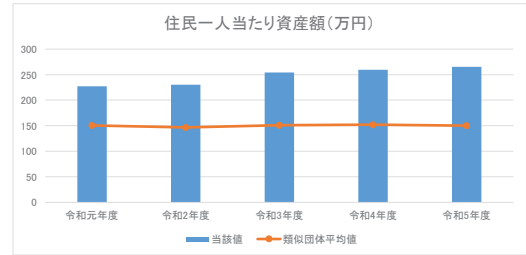


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,501百万円でしたが、投資活動収支は▲1,954百万円(投資活動支出2,634百万円(資産取得1,836百万円ほか)、投資活動収入680百万円(基金取崩181百万円ほか))、財務活動収支は385百万円(財務活動収入1,481百万円(地方債発行1,481百万円)、財務活動支出1,097百万円(地方債償還1,097百万円))となっており、本年度資金収支額は令和4年度の▲28百万円から41百万円減少し、▲69百万円となりました。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より289百万円多い1,790百万円、投資活動収支は一般会計等より317百万円少ない▲2,271百万円、財務活動収支は一般会計等より246百万円少ない139百万円となりました。本年度資金収支額は令和4年度から201百万円減少し、▲342百万円となりました。連結会計では、一部事務組合等が含まれることから、業務活動収支は全体会計と比べて249百万円多い2,039百万円、投資活動収支は1,675百万円少ない▲3,946百万円、財務活動収支は1,437百万円多い1,576百万円となりました。本年度資金収支額(比例連結割合変更差額除く)は令和4年度から118百万円減少し、▲331百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

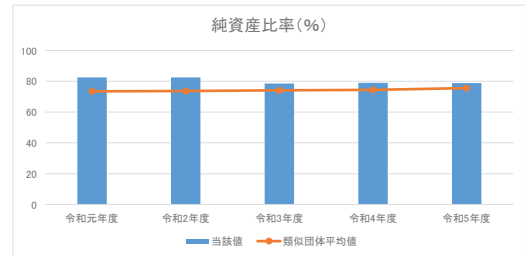
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,495,482	5,569,545	6,150,727	6,232,471	6,323,761
人口	24,196	24,193	24,183	24,026	23,858
当該値	227.1	230.2	254.3	259.4	265.1
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

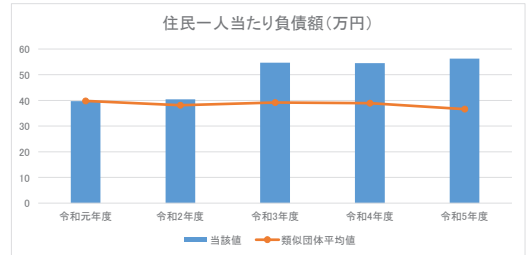
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	45,360	45,925	48,284	49,221	49,801
資産合計	54,955	55,695	61,507	62,325	63,238
当該値	82.5	82.5	78.5	79.0	78.8
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

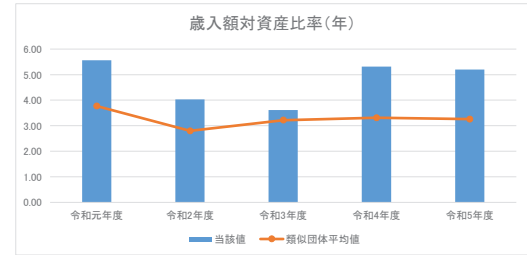
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	959,457	977,081	1,322,351	1,310,340	1,343,612
人口	24,196	24,193	24,183	24,026	23,858
当該値	39.7	40.4	54.7	54.5	56.3
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

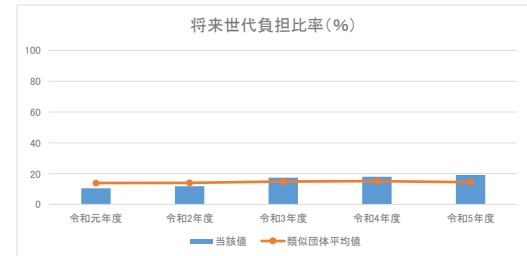
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	54,955	55,695	61,507	62,325	63,238
歳入総額	9,886	13,827	17,049	11,730	12,154
当該値	5.56	4.03	3.61	5.31	5.20
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,487	5,151	8,496	8,923	9,648
有形・無形固定資産合計	43,074	43,580	49,127	49,646	50,126
当該値	10.4	11.8	17.3	18.0	19.2
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

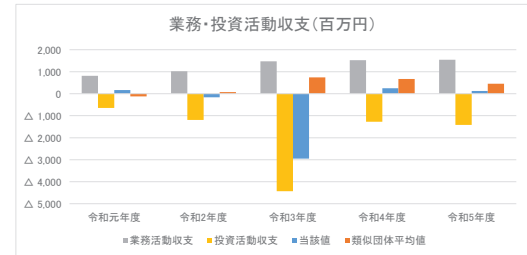
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	816	1,024	1,476	1,520	1,539
投資活動収支 ※2	△ 647	△ 1,189	△ 4,428	△ 1,270	△ 1,414
当該値	169	△ 165	△ 2,952	250	125
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

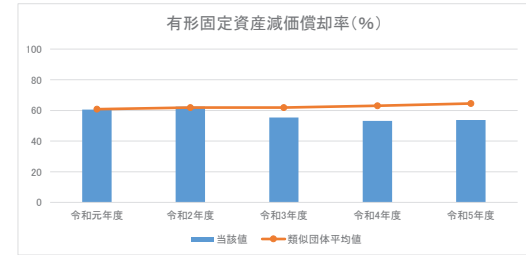
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,613	25,442	26,284	25,794	26,613
有形固定資産 ※1	40,649	40,780	47,564	48,581	49,495
当該値	60.6	62.4	55.3	53.1	53.8
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

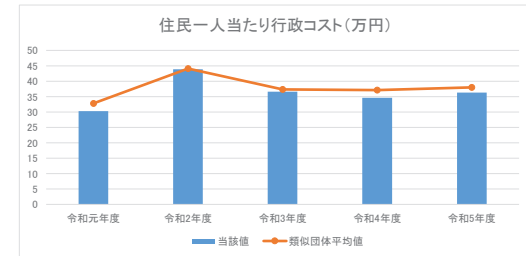
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

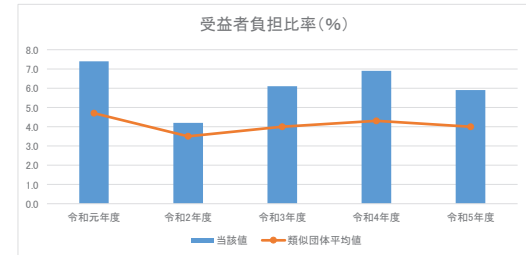
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	732,818	1,062,496	883,980	831,076	867,206
人口	24,196	24,193	24,183	24,026	23,858
当該値	30.3	43.9	36.6	34.6	36.3
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	566	451	561	605	539
経常費用	7,652	10,771	9,262	8,816	9,163
当該値	7.4	4.2	6.1	6.9	5.9
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値より高い265.1万円となっているが、要因として、基金の固定資産と流動資産を合わせた金額が、類似団体より相対的に高いことが挙げられる。
現在形成された資産合計は、歳入総額の5.20年分に相当し、類似団体平均値より長くなっている。分母となる歳入総額を助案しつつ、資産が増加しすぎることのないように注意する。財政規模(歳入総額)に見合った資産保有を前提として、今後も施設整備を実施していく。
有形固定資産減価償却率は、54.0%と類似団体平均値より大きく回っている。要因としては、義務教育学校の新築などの資本の更新を積極的に実施していることが挙げられる。将来的な資産の更新や維持補修に係ることを視野に入れて財政運営を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より高い値となっている。昨年度より0.2ポイント減少した要因は地方債を発行したことによる負債の増加が挙げられる。
将来世代負担比率は、令和4年度に引き続き令和5年度も義務教育学校関連の地方債残高の増加等により、前年度から1.3ポイント上昇している。将来世代の負担を増加させないよう、新規発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と同等の数値となっているものの、昨年度と比較すると1.7万円増加した。人件費・物件費の増加と人口の減少が大きな要因となっている。人件費等経常経費の圧縮に動機、将来世代の負担を増やさないよう、行政サービスの提供を見直すとともに、税收の減少等による財源不足に備える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より高い値となっており、前年度から1.8万円増加した。財政措置のない地方債の発行を控えるなど負債額の減少に努める。

業務・投資活動収支は125百万円で、支払利息支出を除いた業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を上回った。その要因としては、令和4年度に引き続き令和5年度も義務教育学校関連等の投資活動収支はあったが、公共施設等整備費支出が落ち着いていることが挙げられる。
持続可能性の観点からプラス傾向が続くよう財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益は前年度より66百万円減少して、分母となる経常費用は347万円増加したため、同比率は1.0ポイント減少した。
受益者負担については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、適時に財政情勢等を勘案して事業別や施設別等個別に見直す。

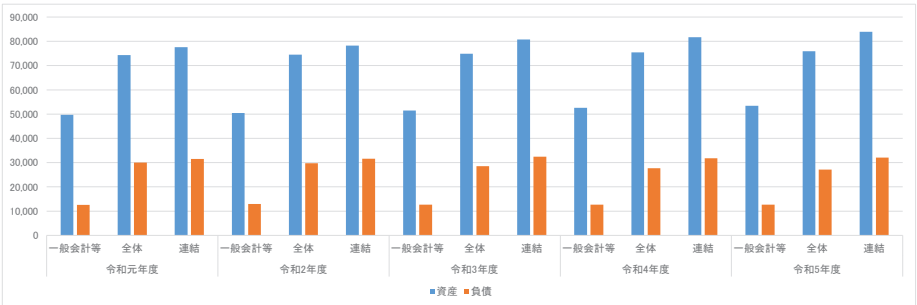
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	奈良県広陵町	人口	35,159 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
団体コード	294268	面積	16.30 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	8,310.879 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費比率	6.5 %
				将来負担比率	16.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

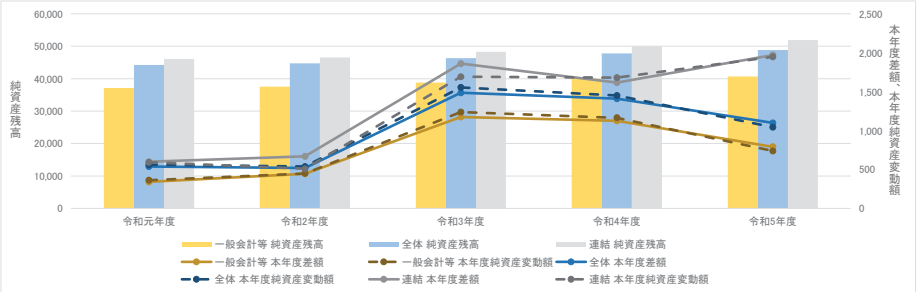
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		49,716	50,466	51,495	52,594	53,405
一般会計等	資産					
	負債	12,616	12,917	12,707	12,643	12,714
全体	資産	74,274	74,536	74,846	75,474	75,887
	負債	30,061	29,784	28,540	27,717	27,086
連結	資産	77,598	78,192	80,738	81,718	83,940
	負債	31,552	31,635	32,490	31,788	32,063



分析:
一般会計等においては資産総額が前年より811百万円増加している。主な要因としては、平成緊急内水対策事業や道路整備によるインフラ資産が増加したことや流動資産において財政調整基金が283百万円増加したことによる。また、負債が71百万円増加している。これは令和7年度に稼働予定のごみ処理施設に係る山辺・県北西部広域環境衛生組合建設負担金の支払のために地方債の借入を行ったこと等によるものである。
全体会計では、一般会計等に加えて、特別会計及び公営企業会計(水道事業・下水道事業)を含むため、資産が22,482百万円、負債が14,372百万円増加している。資産については公営企業のインフラ資産が18,704百万円増加し、負債については主に下水道事業における建設改良費に充てるための地方債(4,764百万円)や建設改良費に係る国庫補助金等の長期前受金が増加しているためである。
連結会計では、全体会計に加えて、連結対象団体である一部事務組合等(奈良県後期高齢者医療広域連合、国保中央病院組合等)を含むため、資産が8,053百万円増加し、負債が4,977百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

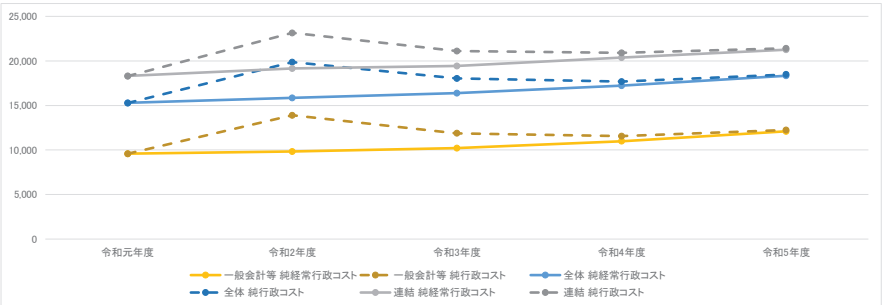
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		341	444	1,174	1,125	792
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	362	449	1,238	1,164	739
全体	本年度純資産変動額	37,100	37,549	38,788	39,952	40,691
	純資産残高	519	519	1,486	1,411	1,098
連結	本年度純資産変動額	560	539	1,554	1,451	1,044
	純資産残高	44,213	44,752	46,306	47,757	48,801
連結	本年度純資産変動額	600	669	1,859	1,616	1,970
	純資産残高	594	510	1,692	1,681	1,947
連結	本年度純資産変動額	46,047	46,556	48,248	49,930	51,877
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純資産残高が40,691百万円となり739百万円増加している。
財産のうち税金等は、普通交付税の追加交付や個人住民税や固定資産税等の地方税の増加により298百万円増加し、国県等補助金は出産・子育て応援交付金などにより66百万円増加している。全体として財源が行政コストを上回り本年度差額はプラスとなっているため、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を形成できていることを示している。
全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料、介護保険特別会計の介護保険料が税金等に含まれるため、一般会計等と比べて財源は6,540百万円増加し、あわせて純資産残高も8,110百万円増加している。
連結会計においては、連結対象団体である奈良県後期高齢者医療広域連合の保険料や支払基金交付金等による財源がもっとも大きく影響しているほか、国保中央病院組合の補助金や負担金による財源や奈良県広域消防組合の財源等も加わって、純資産残高は全体会計等と比較して3,076百万円増加し51,877百万円となっている。

2. 行政コストの状況

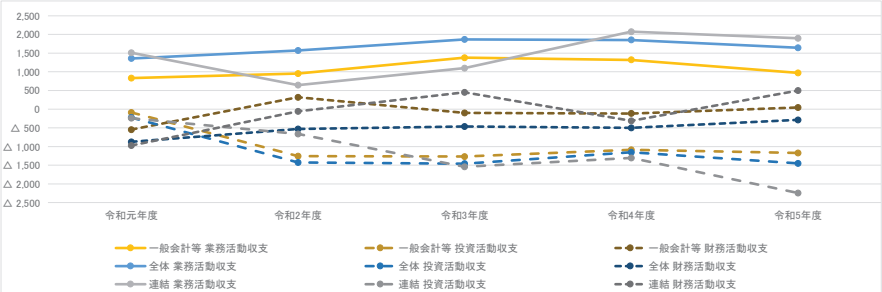
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		9,589	9,834	10,202	10,988	12,098
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	9,581	13,900	11,877	11,550	12,247
全体	純経常行政コスト	15,294	15,856	16,374	17,226	18,333
	純行政コスト	15,273	19,865	18,030	17,670	18,481
連結	純経常行政コスト	18,315	19,143	19,428	20,381	21,259
	純行政コスト	18,293	23,153	21,108	20,898	21,406



分析:
一般会計等においては前年と比べて純行政コストが1,550百万円から12,247百万円になり、697百万円の増加となった。
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことにより、コロナ関連の臨時経費は減少したものの、物価上昇に伴う低所得者世帯への給付やごみ処理施設建設に係る山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金が増加したため、純経常行政コストが増加したことによるものである。今後は山辺・県北西部広域環境衛生組合建設負担金が令和6年度に最も高額となることから、純行政コストは増加する見込みである。
全体会計においては、経常収益は水道事業及び下水道事業の水道料金等の収入が「使用料及び手数料」に計上されるため1,054百万円増加して1,250百万円となるものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計における社会保障関係費が増加することで、移転費用が増加し、純行政コストは一般会計等より6,234百万円増加し、18,481百万円となっている。今後は令和7年4月1日から下水道料金の改定により使用料及び手数料は増加する見込みである。連結会計においては、全体会計と比べて経常収益が1,157百万円、経常費用は4,082百万円増加している。経常収益は主に国保中央病院組合の医療収益が使用料及び手数料に計上されるため増加している。最終的な純行政コストは、全体会計から比べて2,925百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		833	952	1,380	1,321	973
一般会計等	業務活動収支	△ 87	△ 1,259	△ 1,267	△ 1,090	△ 1,174
	投資活動収支	△ 546	320	△ 101	△ 115	43
全体	業務活動収支	1,357	1,572	1,868	1,854	1,647
	投資活動収支	△ 224	△ 1,427	△ 1,460	△ 1,156	△ 1,449
連結	業務活動収支	△ 874	△ 532	△ 465	△ 500	△ 286
	投資活動収支	1,512	644	1,101	2,076	1,898
連結	業務活動収支	△ 242	△ 662	△ 1,542	△ 1,307	△ 2,244
	投資活動収支	△ 973	△ 57	450	△ 313	498

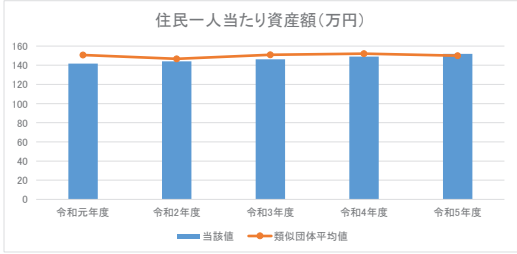


分析:
一般会計等は、業務活動収支が973百万円と前年より348百万円減少したもののプラスである。また、投資活動収支は、令和4年度において基金の積立時期を翌年度に変更したことにより基金積立金支出が一時的に減少していたが、令和5年度は基金積立を行ったため、前年度と比較して84百万円減少している。財務活動収支は、山辺・県北西部広域環境衛生組合のごみ処理施設建設負担金の財源として地方債を借入しているため、発行額が償還額を上回りプラスに転じている。令和6年度には山辺・県北西部広域環境衛生組合の建設負担金が増えるため、今後もプラスが続く見込みである。
全体会計においては、業務活動収支は一般会計と比べて674百万円増加している。これは各特別会計の後期高齢者医療保険料、介護保険料、国民健康保険税等が税金等に含まれ、公営企業会計の水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれるためである。また、投資活動収支が一般会計等と比べて275百万円減少している。これは水道・下水道事業会計でインフラ施設整備を行ったためである。また財務活動収支においては、一般会計等と比べて329百万円減少しているがこれは下水道事業会計において地方債償還が地方債発行額を大きく上回っているためである。
連結会計においては、土地開発公社において民間発行者から646百万円の借入を行ったため、地方債等発行収入が大幅に増加し、財務活動収支において全体会計と比べて784百万円増加し、498百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

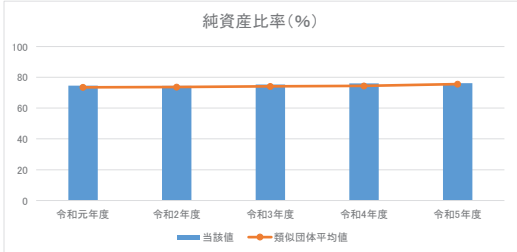
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,971,613	5,046,578	5,149,495	5,259,446	5,340,461
人口	35,059	35,025	35,204	35,284	35,159
当該値	141.8	144.1	146.3	149.1	151.9
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

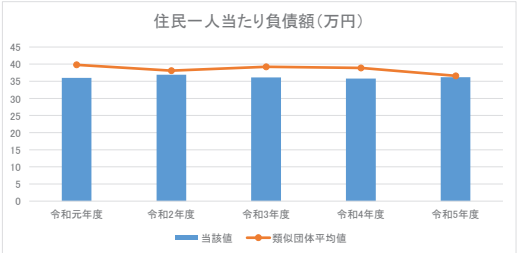
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,100	37,549	38,788	39,952	40,691
資産合計	49,716	50,466	51,495	52,594	53,405
当該値	74.6	74.4	75.3	76.0	76.2
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

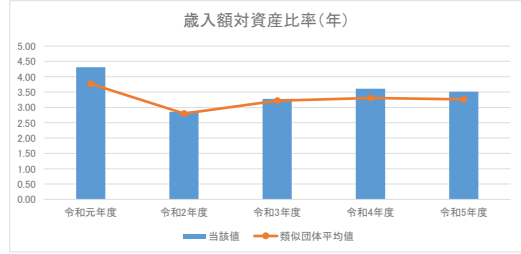
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,261,634	1,291,655	1,270,725	1,264,289	1,271,407
人口	35,059	35,025	35,204	35,284	35,159
当該値	36.0	36.9	36.1	35.8	36.2
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

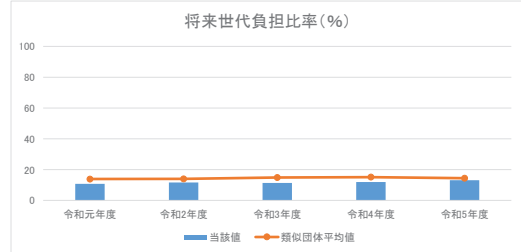
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,716	50,466	51,495	52,594	53,405
歳入総額	11,547	17,639	15,712	14,588	15,223
当該値	4.31	2.86	3.28	3.61	3.51
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,950	5,339	5,340	5,646	6,255
有形・無形固定資産合計	45,810	46,055	46,913	47,584	47,904
当該値	10.8	11.6	11.4	11.9	13.1
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

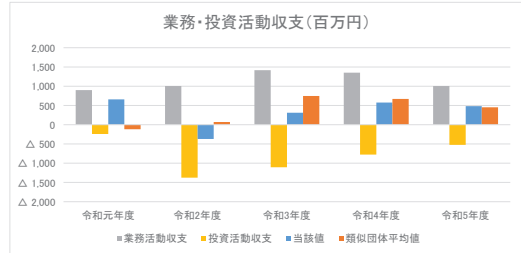
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	900	1,005	1,418	1,352	1,004
投資活動収支 ※2	△ 241	△ 1,375	△ 1,105	△ 775	△ 522
当該値	659	△ 370	313	577	482
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

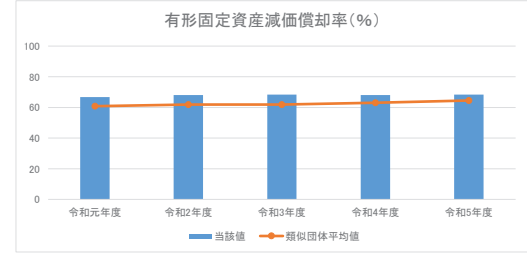
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,831	26,546	27,240	27,883	28,532
有形固定資産 ※1	38,671	39,009	39,889	40,964	41,782
当該値	66.8	68.1	68.3	68.1	68.3
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

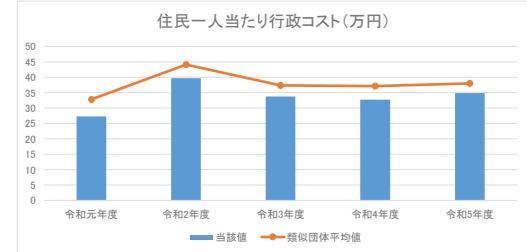
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

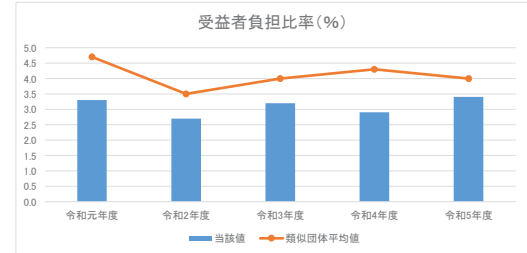
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	958,075	1,389,961	1,187,714	1,155,002	1,224,665
人口	35,059	35,025	35,204	35,284	35,159
当該値	27.3	39.7	33.7	32.7	34.8
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	331	270	337	326	424
経常費用	9,920	10,103	10,539	11,314	12,522
当該値	3.3	2.7	3.2	2.9	3.4
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較において、住民一人当たりの資産額は1.9万円高くなり、類似団体と同水準となった。また、歳入額対資産比率は、0.25年上回っており、近年は類似団体と同水準で推移していることから、資産形成のための施策が適切に実施されていると考えられる。

保有している資産額は類似団体と同程度となったもの、有形固定資産減価償却率は令和元年度から継続して高い水準となっている。これは、公共施設の老朽化が進んでいることが原因であると考えられる。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した施設については計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、長期的な視点では公共施設の集約再編を推進し、包括的に維持経費を削減できるよう検討していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体との比較において、純資産比率は0.6%高く、将来世代負担比率は1.3%低くなっている。近年、純資産比率は類似団体より高く、将来世代負担比率は低い水準で推移している。

令和3年度から山辺・県北西部広域環境衛生組合のごみ処理施設建設負担金の支払が発生しており、一般会計等においては資産の増加がなく負債が増加することとなるため、将来世代への負担割合が増加している。令和6年度にはこの建設負担金が最も多額となり、令和7年度までは将来世代への負担割合が増加していく見込みである。今後は計画的に基金への積立を行い、将来世代負担比率の増加抑制に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体との比較において、住民一人当たり行政コストは3.2万円低くなっているが、前年度と比較して2.1万円増加している。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことに伴って臨時損失は減少したが、物価高騰対策経費や出産・子育て応援交付金などの社会保障関係費用が増加したことから、行政コストは増加している。

4. 負債の状況

類似団体との比較において、住民一人当たり負債額は0.4万円下回っている。前年までは大型事業の旧クリンセンターや総合保健福祉会館の建設に伴う地方債の償還が終了したことで地方債残高が一時的に減少していたが、令和5年度は、山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金が増加していることにより負債額が増加傾向にある。さらに令和6年度には当該ごみ処理施設建設負担金に係る地方債が約20億円計上されるため、負債額が増加し、住民一人当たりの負担も増加する見込みである。

業務・投資活動収支の合計は類似団体と比較して29.1百万円上回っているが、令和4年度からは95百万円減少している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことによる臨時収入の減少に伴い、業務活動収支が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

類似団体との比較において、受益者負担比率は0.6%低くなっているが、前年度より0.5%高くなり、緩やかではあるが適正化が進んでいるといえる。

引き続き施設の利用料や行政財産等使用料、その他の手数料について、受益者負担率が類似団体と同程度の適正な水準となるように継続して検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県河合町

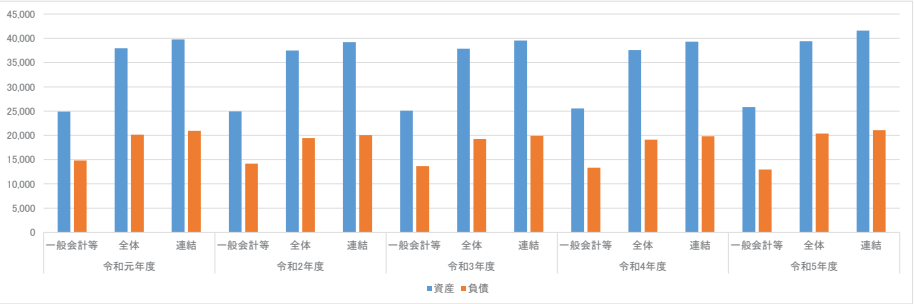
団体コード 294276

人口	16,818 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	8.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,851.103 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	14.8 %
		将来負担比率	140.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,881	24,948	25,093	25,545	25,848
	負債	14,803	14,182	13,659	13,334	12,978
全体	資産	37,972	37,494	37,866	39,341	39,384
	負債	20,133	19,449	19,257	19,120	20,394
連結	資産	39,766	39,231	39,560	39,304	41,602
	負債	20,924	20,069	19,910	19,793	21,092

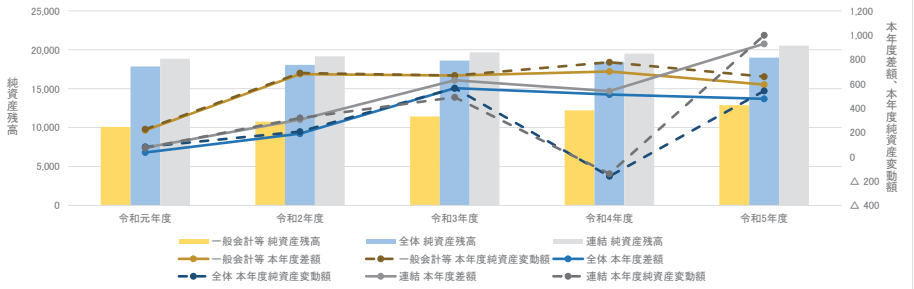


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比303百万円の増加(+1.2%)、負債総額は前年度比356百万円の減少(▲2.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は93.8%であり、負債総額のうち地方債の割合は80.7%となっている。これは、町の将来を見越し必要な社会資本整備を進めてきたことによるものであるが、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比 1,816百万円の増加(4.8%)、負債総額は前年度比1,274百万円の増加(6.7%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,536百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債を充当したこと等から、7,416百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

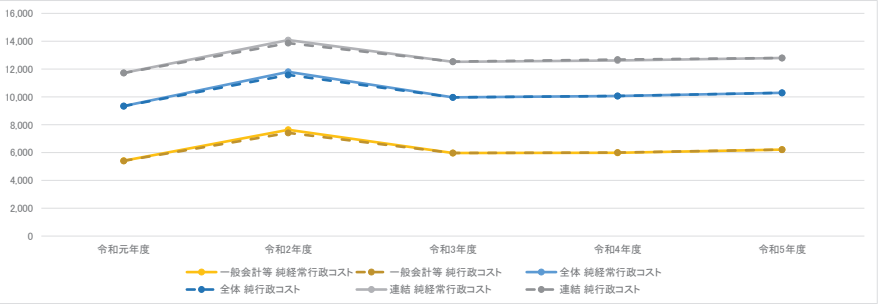
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	217	680	667	701	594
	本年度純資産変動額	226	689	667	777	659
全体	本年度差額	35	190	564	512	477
	本年度純資産変動額	82	206	564	▲161	542
連結	本年度差額	75	305	629	540	929
	本年度純資産変動額	72	319	490	▲140	999
		18,842	19,161	19,651	19,511	20,510



分析:
一般会計等においては、財源(6,808百万円)が純行政コスト(6,214百万円)を上回ったことから、本年度差額は594百万円となり、純資産残高は659百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,957百万円多くなっており、本年度差額は477百万円となり、純資産残高は542百万円の増加となった。
連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が2,966百万円多くなっており、本年度差額は929百万円となり、純資産残高は999百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,411	7,635	5,973	5,991	6,213
	純行政コスト	5,405	7,414	5,973	6,001	6,214
全体	純経常行政コスト	9,341	11,799	9,970	10,060	10,287
	純行政コスト	9,335	11,578	9,970	10,070	10,288
連結	純経常行政コスト	11,723	14,082	12,522	12,621	12,802
	純行政コスト	11,717	13,861	12,538	12,682	12,802



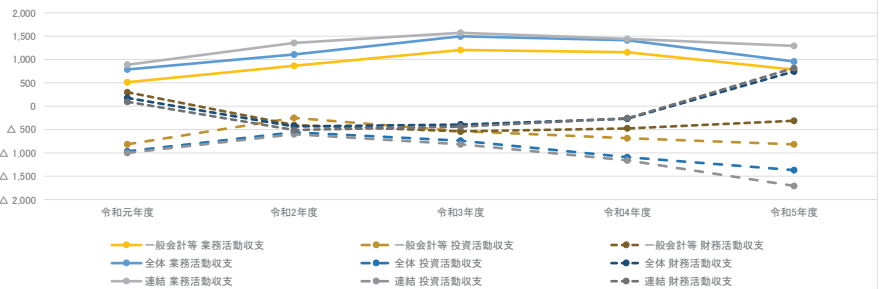
分析:
一般会計等においては、経常費用は6,485百万円となり、前年度比275百万円の増加(4.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,511百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,974百万円である。前年度より移転費用が402百万円の増加(15.6%)となったが、前年度と比較して主に山辺・県北西部広域環境衛生組合及びまほろば環境衛生組合の普通建設工事に係る負担金増加による影響である。移転費用が純行政コストの47.9%を占めており、今後も高齢化の進展などが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が683百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,670百万円多くなり、純行政コストは4,074百万円多くなっている。

連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が80百万円多くなっている一方、社会保障給付が3,412百万円多くなっているなど、移転費用が2,107百万円多くなり、純行政コストは2,514百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	513	864	1,204	1,158	785
	投資活動収支	▲ 815	▲ 251	▲ 534	▲ 685	▲ 818
全体	財務活動収支	299	▲ 405	▲ 539	▲ 475	▲ 311
	業務活動収支	786	1,109	1,497	1,413	957
連結	投資活動収支	▲ 969	▲ 559	▲ 741	▲ 1,092	▲ 1,369
	財務活動収支	774	▲ 434	▲ 393	▲ 270	744
連結	業務活動収支	887	1,353	1,572	1,444	1,293
	投資活動収支	▲ 1,002	▲ 601	▲ 816	▲ 1,159	▲ 1,707
		96	▲ 510	▲ 439	▲ 257	817



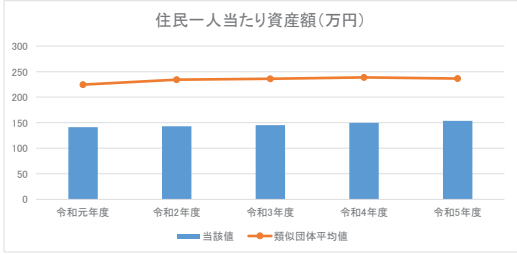
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は785百万円であったが、投資活動収支については、主に旧第三小学校校活用事業等の普通建設事業を行ったことから、▲818百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲311百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から344百万円減少し、16百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるが、引き続き財政改革を推進する。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より172百万円多い957百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計、下水道事業特別会計等の影響により、▲1,369百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、744百万円となり、本年度末資金残高は前年度から332百万円増加し、1,437百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

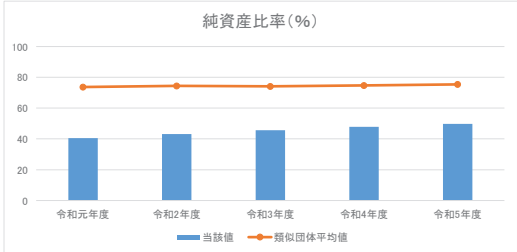
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,488,106	2,494,809	2,509,264	2,554,473	2,584,772
人口	17,631	17,427	17,277	17,065	16,818
当該値	141.1	143.2	145.2	149.7	153.7
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

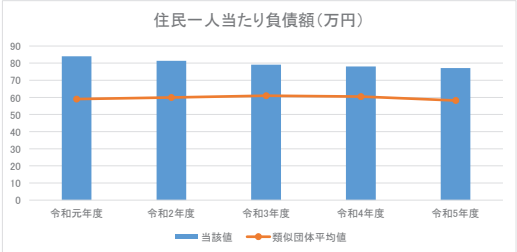
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,078	10,767	11,433	12,211	12,870
資産合計	24,881	24,948	25,093	25,545	25,848
当該値	40.5	43.2	45.6	47.8	49.8
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

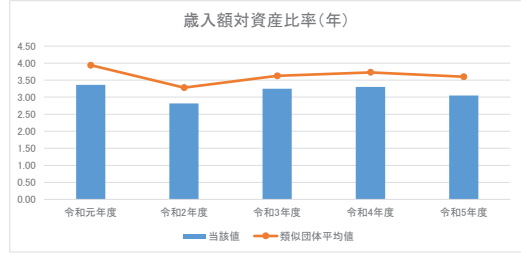
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,480,319	1,418,159	1,365,946	1,333,416	1,297,790
人口	17,631	17,427	17,277	17,065	16,818
当該値	84.0	81.4	79.1	78.1	77.2
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

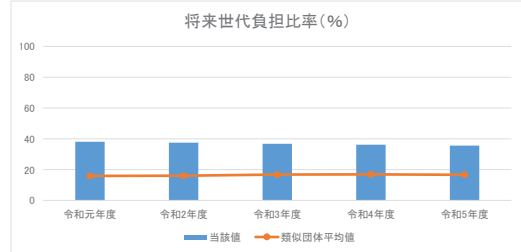
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,881	24,948	25,093	25,545	25,848
歳入総額	7,395	8,851	7,725	7,741	8,483
当該値	3.36	2.82	3.25	3.30	3.05
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,231	8,997	8,674	8,540	8,652
有形・無形固定資産合計	24,213	24,007	23,597	23,645	24,272
当該値	38.1	37.5	36.8	36.1	35.6
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

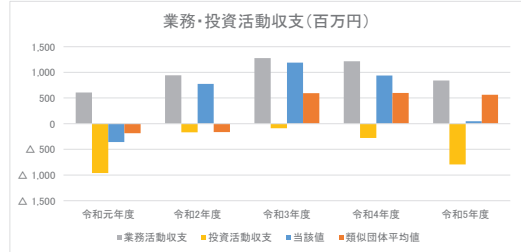
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	607	941	1,277	1,215	840
投資活動収支 ※2	△ 963	△ 166	△ 88	△ 276	△ 792
当該値	△ 356	775	1,189	939	48
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

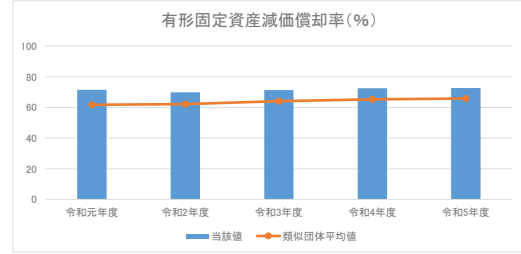
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,943	20,434	20,924	21,411	21,843
有形固定資産 ※1	27,878	29,292	29,333	29,531	30,073
当該値	71.5	69.8	71.3	72.5	72.6
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

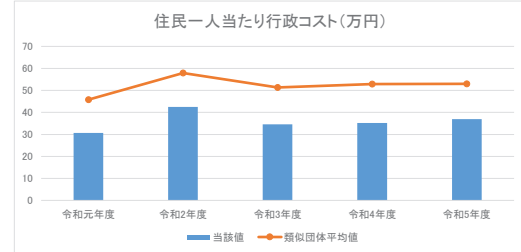
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

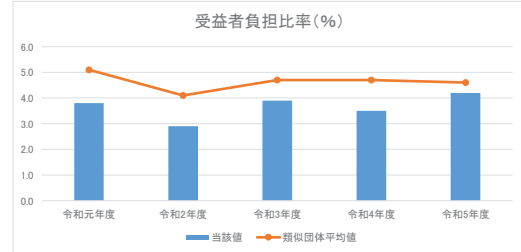
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	540,478	741,383	597,347	600,130	621,370
人口	17,631	17,427	17,277	17,065	16,818
当該値	30.7	42.5	34.6	35.2	36.9
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	216	231	245	219	272
経常費用	5,627	7,866	6,218	6,210	6,485
当該値	3.8	2.9	3.9	3.5	4.2
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本町では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによるものである。令和3年度に下水道耐震化整備を行ったことや、令和5年度に避難所機能を備えた体育館整備を行ったことにより令和3年度より8.5万円増加している。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは土地開発公社を解散し将来の財政負担の軽減を図るために借入れた三セク債の影響により資産に占める負債の割合が大きいためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、主に上池・コガモ池周辺を整備し、固定資産が増加したことにより前年度より0.5%の減少となった。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を積極的に行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。

純行政コストのうち業務費用については、令和4年度から財政健全化の取組みとして職員人件費の削減や公共施設管理運営の見直しなどにより費用の圧縮に努めているが、社会保障関係経費が含まれている移転費用の社会保障給付やその他移転費用は、今後増加すると予想されるため、一層、資格審査の強化を固り増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、平成25年度に河合町土地開発公社を解散し、将来の財政負担の軽減を図るため借入れた三セク債により、固定負債の地方債が増加したことが主な要因となっている。毎年度の地方債発行を抑制し、繰上償還を積極的に行うことで地方債残高の縮小に努める。

なお、地方債の発行や償還を除いた基礎的財政収支では、業務活動収支で840百万円の剰余があり、投資活動収支での不足を792百万円に抑えられたことから、総計48百万円の剰余となったが、類似団体平均値を下回る結果となっている。主に、旧第三小学校利活用事業等の普通建設事業を行ったことによる影響である。引続き公共施設等総合管理計画に基づき、特に老朽化した施設について、集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。財政健全化計画に基づく行政改革により、経費の削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにして税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県吉野町

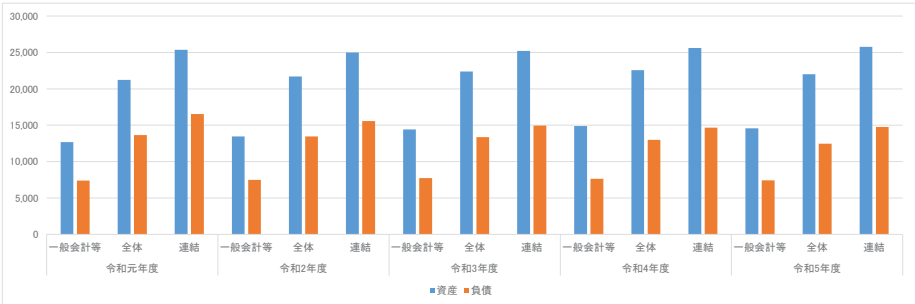
団体コード 294411

人口	6,036 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	95.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,543.684 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	72.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	12,667	13,462	14,418	14,877	14,581
全体	資産	21,236	21,684	22,374	22,555	21,996
	負債	13,659	13,467	13,367	12,988	12,471
連結	資産	25,359	24,996	25,223	25,619	25,758
	負債	16,539	15,559	14,940	14,664	14,776



分析:

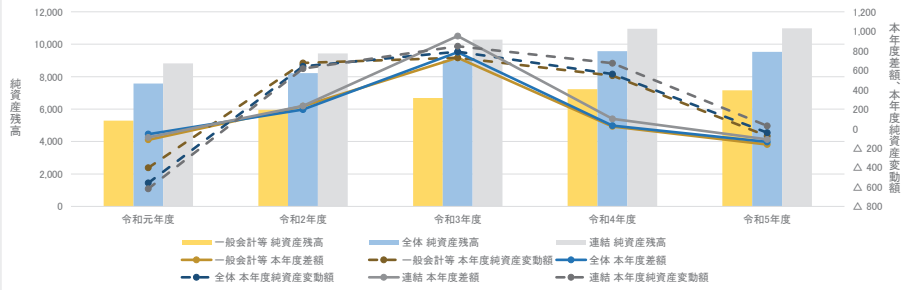
・一般会計等においては、資産総額は前年度末から296百万円減少(△2.0%)し、負債総額は前年度末から220百万円減少(△2.9%)した。資産のうち、固定資産は13,350百万円(前年度比△181百万円)、流動資産は1,231百万円(前年度比△114百万円)である。固定資産は、基金積立で353百万円増加、投資及び出資金で97百万円増加、目的基金の取り崩しで286百万円減少、減価償却による有形固定資産等の648百万円減少等による変動である。流動資産は、基金積立で23百万円増加、現金預金の137百万円減少等による変動である。負債は、地方債の170百万円減少、リース債務の17百万円の減少、退職手当引当金の43百万円減少の増加等による変動である。流動比率は100%を超えているものの、有形固定資産の減価償却率が年々上昇していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

・全体会計では、資産総額は前年度末から550百万円減少(△2.5%)し、負債総額は前年度末から517百万円減少(△4.0%)した。水道事業会計の影響が大きく、一般会計等比べて資産総額は7,415百万円多くなり、負債総額は5,046百万円多くなっている。

・連結会計では、資産総額は前年度末から139百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から112百万円増加(+0.8%)した。一部事務組合・広域連合等を加えていることから、全体会計に比べて資産総額は3,762百万円多くなり、負債総額は2,305百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 115	230	728	22	△ 164
全体	本年度差額	△ 403	674	728	545	△ 76
	純資産残高	5,285	5,959	6,687	7,232	7,156
連結	本年度差額	△ 57	196	785	31	△ 137
	純資産残高	△ 559	640	790	560	△ 42
連結	本年度差額	△ 90	233	951	100	△ 111
	純資産残高	△ 618	617	846	672	27
連結	本年度差額	8,821	9,437	10,283	10,955	10,982
	純資産残高					



分析:

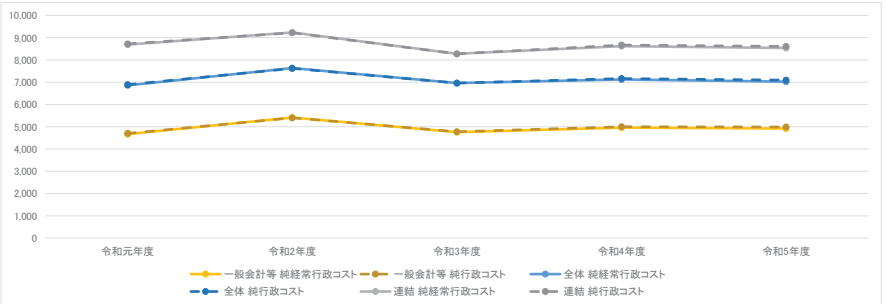
・一般会計等においては、財源(4,821百万円(前年度比△199百万円))が純行政コスト(4,985百万円(前年度比△14百万円))を下回ったため、本年度差額は△164百万円(前年度比△186百万円)となり、無償所管換等(+88百万円)等の影響により、純資産残高は1,083百万円の増加となった。純資産変動額はマイナスとなり、純資産残高は減少した。今後も継続して純資産の増加を目指し、財源の確保とともに行政コストの削減に努める。

・全体会計では、財源(6,953百万円(前年度比△243百万円))が純行政コスト(7,090百万円(前年度比△75百万円))を下回ったため、本年度差額は△137百万円(前年度比△168百万円)となった。無償所管換等(+88百万円)等の影響により純資産残高は42百万円減少増加した。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれており、本年度差額は27百万円、本年度純資産変動額は34百万円多くなっている。

・連結会計では、財源(8,497百万円(前年度比△270百万円))が純行政コスト(8,608百万円(前年度比△59百万円))を上回ったため、本年度差額は△111百万円(前年度比△212百万円)となった。全体会計と比べて連結対象団体の国果等補助金等が財源に含まれるが、相殺処理の影響もあることから、本年度差額は26百万円多くなり、本年度純資産変動額は比例連結割合変更に伴う差額の影響を受けて69百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	4,669	5,413	4,759	4,958	4,916
全体	純経常行政コスト	4,701	5,399	4,772	4,998	4,985
	純行政コスト	6,857	7,634	6,961	7,125	7,021
連結	純経常行政コスト	6,890	7,620	6,959	7,165	7,090
	純行政コスト	8,688	9,232	8,276	8,620	8,540
連結	純行政コスト	8,721	9,219	8,274	8,667	8,608
	純行政コスト					



分析:

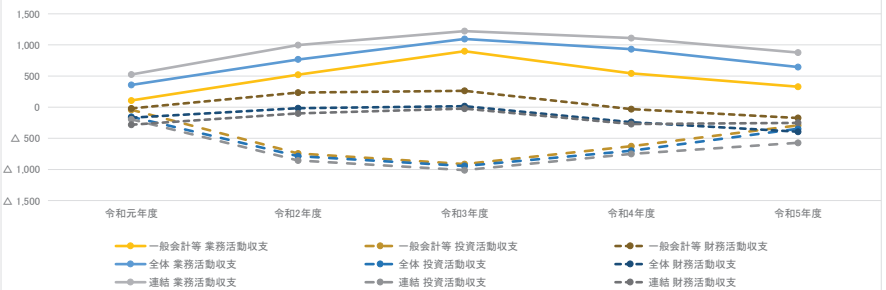
・一般会計等においては、純行政コストは前年度比△14百万円(△0.3%)、純経常行政コストは前年度比△43百万円(△0.9%)となっている。経常費用は5,193百万円(前年度比△1百万円)となっており、業務費用(2,839百万円)が移転費用(2,353百万円)よりも多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費(648百万円)を含む物件費等(1,551百万円)であり、移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(1,419百万円)である。本町は高齢者が多く移転費用の差額減は困難なことから、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減等を図る。

・全体会計では、純行政コストは前年比△75百万円(△1.0%)、純経常行政コストは前年比△104百万円(△1.5%)となっている。一般会計等比べて、経常収益として水道事業会計の使用料及び手数料が計上されるものの、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等に計上されるため、純行政コストは2,105百万円多くなっている。

・連結会計では、純行政コストは前年比△59百万円(△0.7%)、純経常行政コストは前年比△80百万円(△0.9%)となっている。全体会計に比べて、一部事務組合・広域連合等の人件費や物件費が計上されるため、純行政コストは1,518百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	108	522	899	543	329
全体	財務活動収支	△ 42	△ 745	△ 914	△ 628	△ 293
	財務活動収支	△ 21	235	263	△ 30	△ 174
全体	業務活動収支	357	767	1,096	933	644
	投資活動収支	△ 154	△ 787	△ 945	△ 699	△ 347
連結	財務活動収支	△ 168	△ 16	16	△ 240	△ 394
	業務活動収支	525	998	1,222	1,111	878
連結	投資活動収支	△ 195	△ 855	△ 1,011	△ 750	△ 572
	財務活動収支	△ 282	△ 99	△ 23	△ 270	△ 251



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支が329百万円となった。投資活動収支については、前年度から公共施設の投資(240百万円)が増加、基金積立金支出(353百万円)が減少、国果等補助金収入(40百万円)が増加し、△293百万円となった。財務活動収支については、公共施設への投資の財源確保等のために地方債を発行(400百万円)したが、地方債の償還(570百万円)が発行額を上回ったことが影響し、△174百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から137百万円減少し、344百万円となった。経常的な活動に係る経費は収支等の中でまかなえている状況であるため、継続して業務活動収支がプラスとなるよう財政運営に努める。

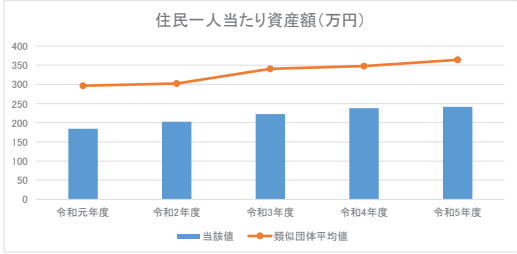
・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より315百万円多い644百万円となった。投資活動収支は、特別会計の公共施設等整備費支出が含まれることから、一般会計等よりも54百万円減少し、△347百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△394百万円となり、本年度末資金残高は前年度から97百万円減少し、755百万円となった。

・連結会計では、業務活動収支は全体会計より234百万円多い878百万円となった。投資活動収支は、連結対象団体が資産の取得を行ったため、全体会計より225百万円少ない△572百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△251百万円となった。本年度資金収支額の55百万円のほか、比例連結割合変更に伴う101百万円増加により、本年度末資金残高は1,494百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

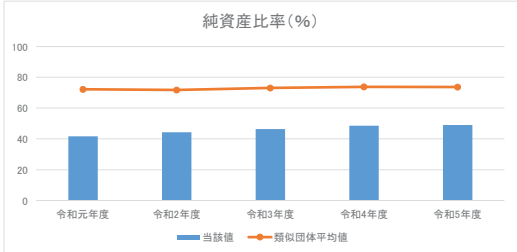
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,266,700	1,346,198	1,441,831	1,487,666	1,458,130
人口	6,868	6,639	6,471	6,251	6,036
当該値	184.4	202.8	222.8	238.0	241.6
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	364.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

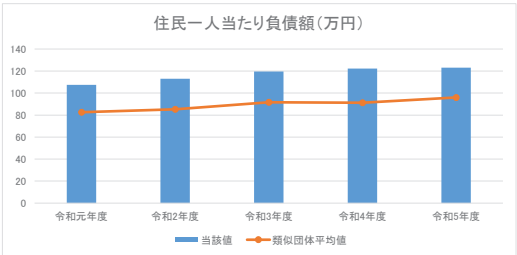
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,285	5,959	6,687	7,232	7,156
資産合計	12,667	13,462	14,418	14,877	14,581
当該値	41.7	44.3	46.4	48.6	49.1
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

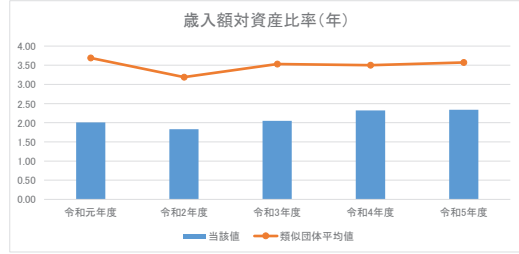
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	738,200	750,318	773,113	764,467	742,519
人口	6,868	6,639	6,471	6,251	6,036
当該値	107.5	113.0	119.5	122.3	123.0
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	96.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

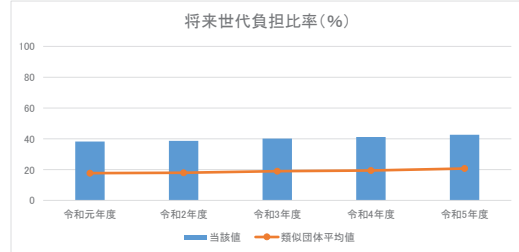
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,667	13,462	14,418	14,877	14,581
歳入総額	6,316	7,352	7,049	6,402	6,238
当該値	2.01	1.83	2.05	2.32	2.34
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,671	4,018	4,380	4,527	4,544
有形・無形固定資産合計	9,620	10,416	10,899	10,975	10,656
当該値	38.2	38.6	40.2	41.2	42.6
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.7

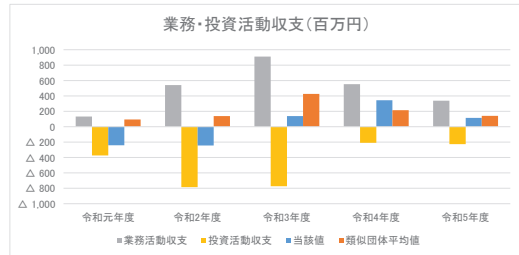
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	132	540	912	553	339
投資活動収支 ※2	△ 372	△ 785	△ 773	△ 210	△ 226
当該値	△ 240	△ 245	139	343	113
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	140.4

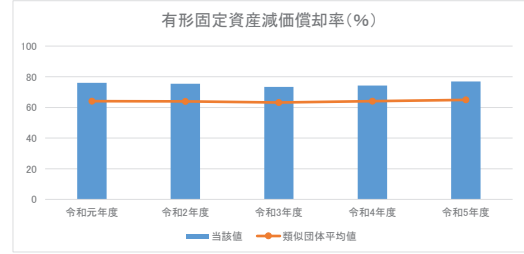
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,811	21,318	21,833	22,763	25,433
有形固定資産 ※1	27,399	28,290	29,729	30,683	33,077
当該値	76.0	75.4	73.4	74.2	76.9
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

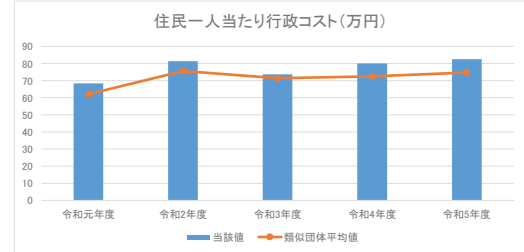
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

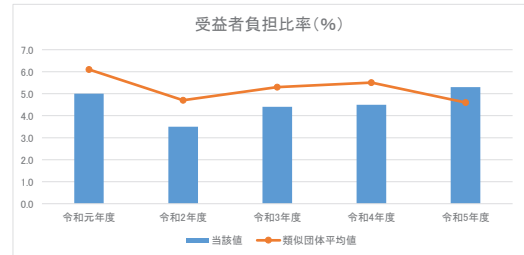
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	470,100	539,935	477,181	499,849	498,460
人口	6,868	6,639	6,471	6,251	6,036
当該値	68.4	81.3	73.7	80.0	82.6
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	248	198	217	236	277
経常費用	4,917	5,610	4,976	5,194	5,193
当該値	5.0	3.5	4.4	4.5	5.3
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、過去から継続して類似団体平均を下回っている。内訳としては、住民一人当たりの固定資産は221.2万円(前年度△4.7万円)、住民一人当たりの流動資産は20.4万円(前年度△1.1万円)となっている。

・歳入額対資産比率は、過去から継続して類似団体平均を下回っている。主たる要因は、有形固定資産の減価償却が大きく進んでいることがあげられる。当年度については資産合計及び歳入総額ともに減少し、前年度から0.02増加した。財政規模(歳入総額)に見合った資産保有を前提として、今後も施設整備を実施していく。

・有形固定資産減価償却率は、過去から継続して類似団体平均を上回っている。経年増加が続いているため、公共施設総合管理計画に基づき、適正な維持・更新を実施するよう努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、過去から継続して類似団体平均を下回っている。当年度については資産合計及び純資産合計ともに減少し、前年度から0.5%増加した。仮に特例地方債1,602百万円(臨時財政対策債など)を純資産残高に加算した場合の純資産比率は60.1%である。今後も人口減少が見込まれるため、純資産比率の増加を見据えた資産形成や地方債の発行・償還に努める。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、過去から継続して類似団体平均を上回っている。当年度は地方債の償還が進んでいるものの、特例地方債の減少が中心となっており、将来世代の負担は前年度から1.5%増加した。今後も継続して地方債の償還をすすめ、将来世代の負担を減少できるよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、過去から継続して類似団体平均を上回っている。今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、純行政コスト(純経常行政コスト)は今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託による業務の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、過去から継続して類似団体平均を上回っている。当年度は地方債の発行額を償還額が上回り、前年度からは0.7万円増加した。人口の減少が続いているため、負債に頼らない財政運営に努める。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、114百万円となり、前年度より229百万円減少した。補助金等支出の減少額が国県等補助金収入の減少額を上回ったことなどが要因である。今後も業務・投資活動収支の黒字を維持できるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、過去から継続して類似団体平均を下回っている。当年度は経常収益が41百万円減少し、経常費用が1百万円増加したため、前年度から0.8%減少した。なお、参考までに令和4年度類似団体平均(5.3%)まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は経常費用を33百万円増加(+0.6%)させる必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を2百万円削減(△0.7%)する必要がある。公共施設の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めていくことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大淀町

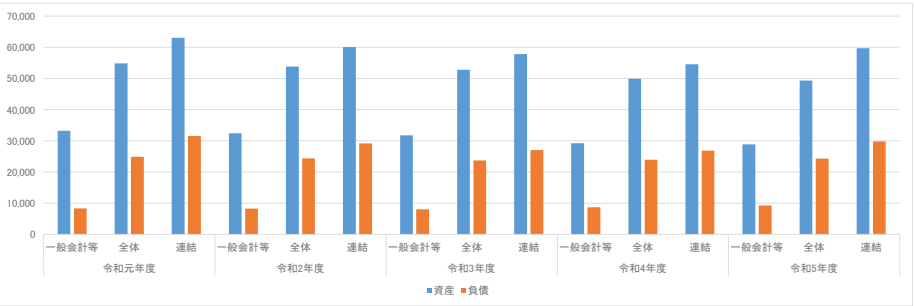
団体コード 294420

人口	16,147 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	38.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,995,894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	13.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

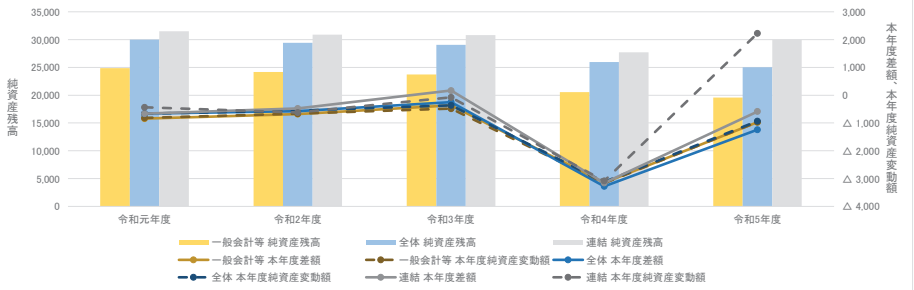
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		33,194	32,444	31,749	29,230	28,859
一般会計等	資産					
	負債	8,340	8,255	8,041	8,686	9,279
全体	資産	54,834	53,820	52,790	49,917	49,310
	負債	24,839	24,381	23,716	23,960	24,285
連結	資産	63,047	60,047	57,826	54,517	59,720
	負債	31,546	29,167	27,021	26,797	29,776



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度から371百万円の減少(−1.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から593百万円の増加(+6.8%)となった。さらに広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る地方債などを含む地方債発行額が991百万円となり、発行額が償還額を大幅に上回ったことが主な要因である。
全体会計において、資産総額は前年度から607百万円の減少(−1.2%)となった。資産総額のうち、財政調整基金が前年度より79百万円増加(+3.3%)したものの、有形固定資産が前年度より787百万円減少(−1.9%)したことが要因となっている。また、財政調整基金については、一時的に増加しているものの、近い将来は減少することが予想される。

3. 純資産変動の状況

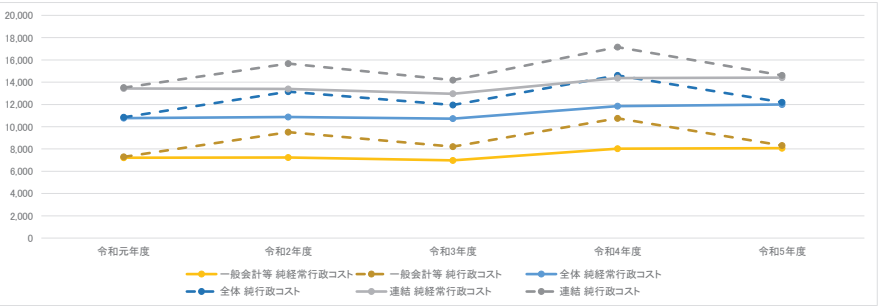
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 844	△ 680	△ 366	△ 3,148	△ 970
	本年度純資産変動額	△ 821	△ 665	△ 481	△ 3,164	△ 964
全体	純資産残高	24,854	24,189	23,708	20,544	19,580
	本年度差額	△ 665	△ 571	△ 250	△ 3,278	△ 1,242
連結	純資産残高	29,995	29,439	29,074	25,956	25,025
	本年度差額	△ 665	△ 475	170	△ 3,156	△ 586
連結	本年度純資産変動額	△ 436	△ 621	△ 75	△ 3,084	2,224
	純資産残高	31,501	30,880	30,805	27,721	29,944



分析:
一般会計等において、純行政コスト(−8311百万円)は前年度を上回り、本年度差額は▲970百万円となり、純資産残高は964百万円の減少(−4.7%)となった。令和4年度においては旧大淀病院の解体に伴う資産除売却損の増加により大きく変動したが、次年度以降は本年度と同程度の水準になることが見込まれる。
全体会計においては、財源(10953百万円)は前年度より378百万円減少(−3.3%)となり、純行政コスト(12195百万円)を下回ったため、本年度差額は▲1242百万円となり、純資産残高は931百万円の減少(−3.6%)となった。
今後も引き続き地方税の徴収業務の強化による収収等の増加や国県等補助金を最大限に活用することに努めるとともに、業務の効率化・経費の削減により行政コストの低減に努める。

2. 行政コストの状況

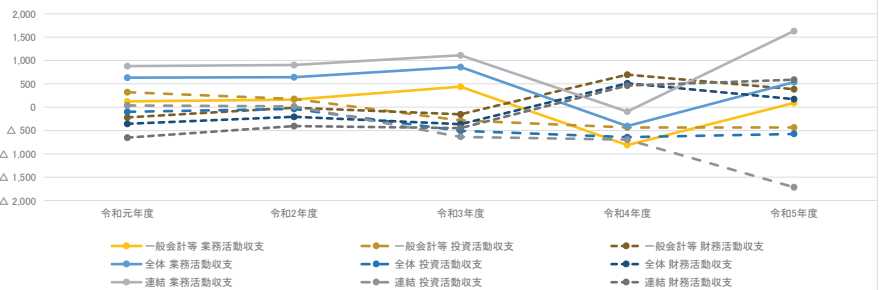
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	7,220	7,242	6,980	8,030	8,078
	純行政コスト	7,290	9,506	8,205	10,756	8,311
全体	純経常行政コスト	10,772	10,867	10,723	11,847	11,997
	純行政コスト	10,846	13,143	11,951	14,610	12,195
連結	純経常行政コスト	13,432	13,385	12,957	14,372	14,410
	純行政コスト	13,506	15,674	14,184	17,148	14,611



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、前年度から48百万円の増加(0.6%)となった。これは、経常収益が前年度より増加(+8百万円、+3.2%)したものの、経常費用についても前年度より増加(+51百万円、+0.6%)したためである。経常費用の増加は、南和広域環境衛生組合の操業終了に伴う事業整理に当たり職員数が増加したことによる人件費の増加が主な要因である。
臨時損失は前年度に比べて大きく減少(−2483百万円、−91.0%)したため、純行政コストは前年度より減少(−2445百万円、−22.7%)している。これは、前年度の旧大淀病院の解体による資産除売却損の一時的な変動が要因であるため、次年度以降は同水準になることが見込まれる。
純行政コストの前年度比較を各会計区分で比較すると、一般会計等においては2445百万円の減少(−22.7%)、全体会計において2415百万円の減少(−16.5%)、連結会計において2537百万円の減少(−14.8%)となっており、各会計区分において前年度比較に大きな差異がないことから、一般会計等における純行政コストの減が要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	122	162	439	△ 812	90
	投資活動収支	320	177	△ 285	△ 435	△ 435
全体	財務活動収支	△ 219	△ 12	△ 154	697	385
	業務活動収支	632	641	861	△ 405	537
連結	投資活動収支	△ 100	△ 37	△ 506	△ 642	△ 572
	財務活動収支	△ 357	△ 207	△ 364	512	171
連結	業務活動収支	879	902	1,113	△ 84	1,632
	投資活動収支	37	18	△ 635	△ 697	△ 1,715
連結	財務活動収支	△ 652	△ 407	△ 446	461	589

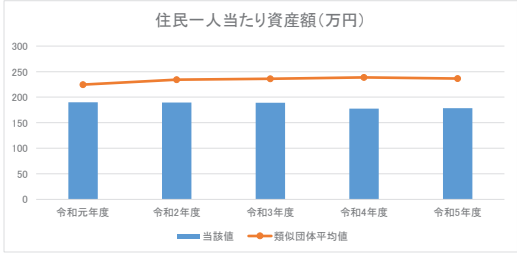


分析:
一般会計等において、業務活動収支については、収収等収入や国県等補助金収入の増加により業務収入が前年度より増加(+332百万円、+4.7%)したことや、さらに広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金の減少により業務支出が減少(−161万円、−2.2%)したことにより収支はプラスに転じる結果となった。
投資活動収支については、事業の財源となる基金取崩収入の増加や用地売却による資産売却収入の増加により、投資活動収入は増加(+96百万円、+20.9%)したものの、公共施設等整備費支出が増加したことにより、投資活動支出についても増加(+96百万円、+10.8%)したため収支はマイナスとなった。
財務活動収支については、前年度に比べ地方債等発行収入が減少(−354百万円、−26.3%)したものの、償還支出を上回ったため、収支でプラスとなった。これは、さらに広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金に対する町債が依然として多額であったことによるものである。次年度もごみ処理施設建設に係る負担金に対する町債に加え、町認定ごみ園建設に係る町債を発行するため、引き続き収支がプラスとなるが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

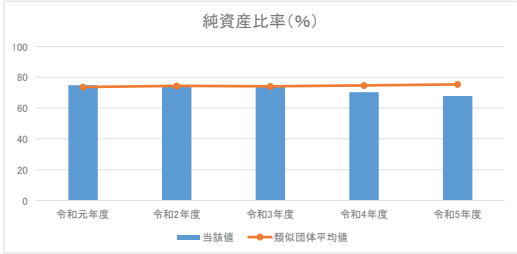
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,319,443	3,244,439	3,174,894	2,923,034	2,885,864
人口	17,456	17,123	16,770	16,438	16,147
当該値	190.2	189.5	189.3	177.8	178.7
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

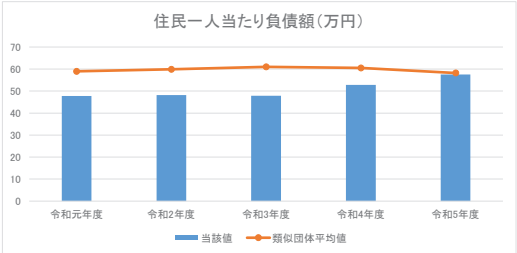
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,854	24,189	23,708	20,544	19,580
資産合計	33,194	32,444	31,749	29,230	28,859
当該値	74.9	74.6	74.7	70.3	67.8
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

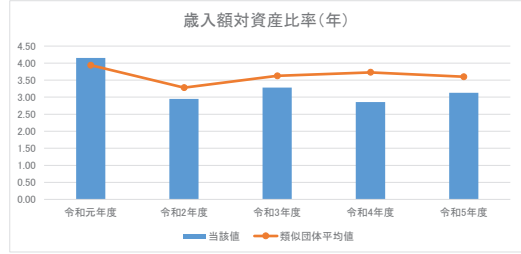
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	834,022	825,542	804,080	868,619	927,888
人口	17,456	17,123	16,770	16,438	16,147
当該値	47.8	48.2	47.9	52.8	57.5
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

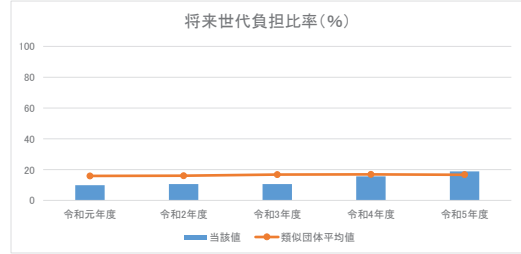
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,194	32,444	31,749	29,230	28,859
歳入総額	8,007	10,992	9,682	10,227	9,227
当該値	4.15	2.95	3.28	2.86	3.13
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,754	2,853	2,753	3,712	4,398
有形・無形固定資産合計	27,791	26,973	25,997	23,723	23,220
当該値	9.9	10.6	10.6	15.6	18.9
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

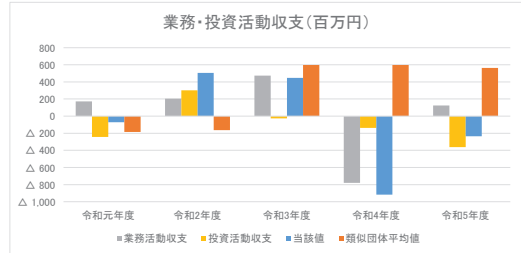
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	172	203	474	△ 781	125
投資活動収支 ※2	△ 244	302	△ 26	△ 136	△ 361
当該値	△ 72	505	448	△ 917	△ 236
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

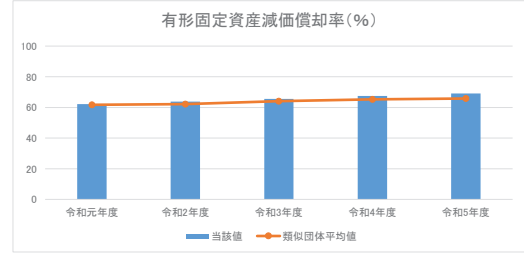
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,208	35,256	36,301	35,032	36,026
有形固定資産 ※1	55,047	55,231	55,457	51,890	52,121
当該値	62.1	63.8	65.5	67.5	69.1
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

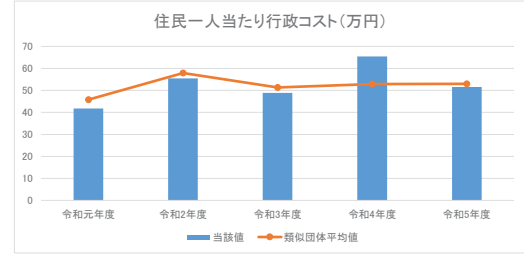
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

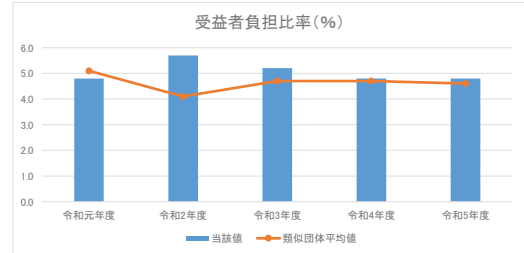
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	729,008	950,581	820,535	1,075,573	831,089
人口	17,456	17,123	16,770	16,438	16,147
当該値	41.8	55.5	48.9	65.4	51.5
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	383	436	386	405	408
経常費用	7,584	7,679	7,367	8,435	8,486
当該値	4.8	5.7	5.2	4.8	4.8
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、年々その差が大きくなっている。
今後の人口減少が予測されるなかで老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減に向けて、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較して下回る結果となった。これは多額の地方債を発行したことによる負債の増加によるものである。さらに広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金に対する町債や町認定ことも園建設に係る町債の発行が大きな要因の一つであり、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高が増加した結果、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回り、18.9%となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る結果となった。これは、さらに広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金による経常費用の減少が要因となっている。純行政コストのうち一部事務組合等への負担金が占める割合が大きく、今後も同程度の負担が見込まれるため、これらの負担割合の見直し等を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。近年は、さらに広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金に対する町債や町認定ことも園建設に係る町債を多額に発行したことや、令和6年度においても発行が予定されているため、今後は類似団体平均を上回ることが見込まれる。
基礎的財政収支については、令和5年度においても類似団体平均を下回っている。さらに広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金の増加や新型コロナウイルスワクチン関係償還金の増加により業務活動収支がマイナスとなったことが主な要因である。
今後はさらに業務の効率化・経費の削減に取り組むことで改善を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から横ばいの状態である。さらに広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金が減少したものの、南和広域衛生組合の操業終了に伴う事業整理に当たり職員数が増加したことによる人件費の増加などが影響し、経常費用については軽微な増加に留まるに至った。
今後は行財政改革により経費の削減に努めるとともに、施設等の使用状況等を鑑みて適正な使用料となるよう適宜見直し等を行う必要がある。

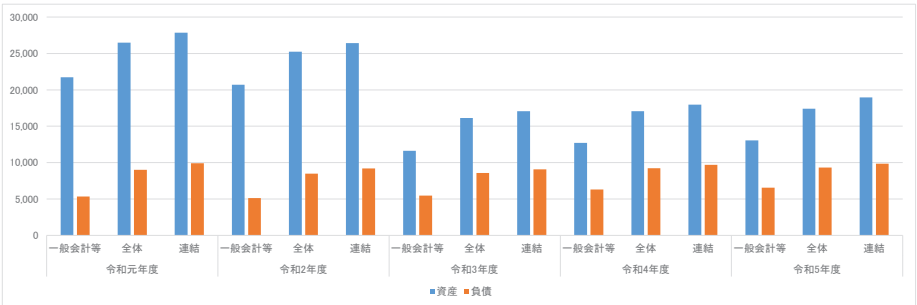
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	奈良県下市町	人口	4,595 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
団体コード	294438	面積	61.99 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,746.085 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

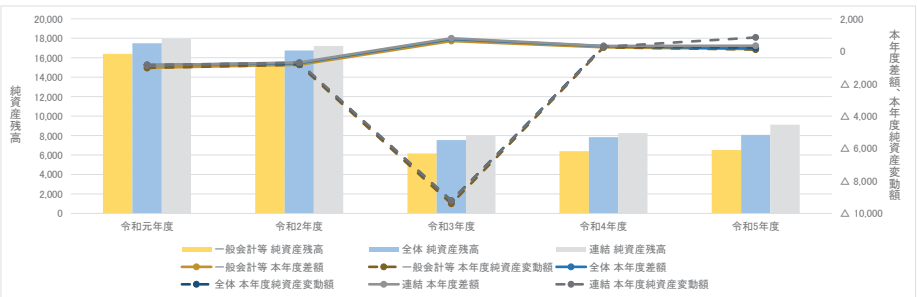
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,738	20,691	11,633	12,718	13,057
	負債	5,335	5,126	5,471	6,315	6,555
全体	資産	26,487	25,242	16,121	17,070	17,390
	負債	9,010	8,498	8,590	9,232	9,325
連結	資産	27,843	26,407	17,062	17,951	18,972
	負債	9,925	9,199	9,075	9,688	9,860



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度末から339百万円の増加(+2.7%)となった。主な要因は、下市観光文化センター大規模改修や道路の改良工事の計上となっている。また、資産総額における有形固定資産の割合は66.9%となっている。これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。なお、負債総額については、地方債残高が255百万円の増加により、240百万円の増加(+3.8%)となった。全体会計においては、資産総額は下水道管や下水道管等のインフラ資産等の計上により、一般会計等比べて4,333百万円増加した。負債総額は水道事業会計と下水道事業会計の地方債等の計上により、一般会計等比べて2,770百万円増加した。連結会計においては、資産総額は奈良県広域消防組合や南和広域医療企業団等の所有の資産の計上により、全体会計に比べて1,582百万円増加した。負債総額も奈良県広域消防組合や南和広域医療企業団等に計上されている負債額により、全体会計に比べて535百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

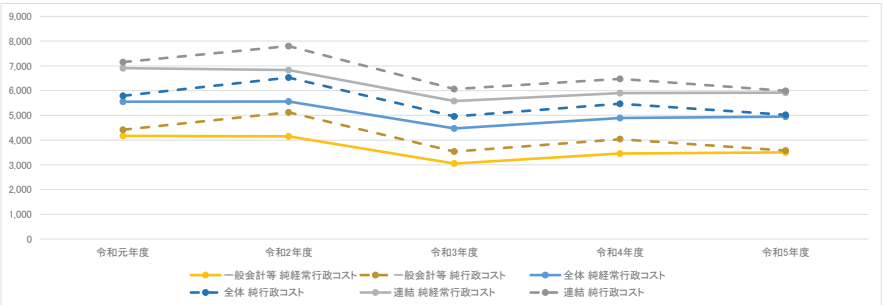
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,023	△ 838	627	240	130
	本年度純資産変動額	△ 1,025	△ 838	△ 9,404	241	99
	純資産残高	16,403	15,565	6,162	6,403	6,502
全体	本年度差額	△ 855	△ 732	750	306	174
	本年度純資産変動額	△ 855	△ 732	△ 9,213	306	228
	純資産残高	17,477	16,744	7,532	7,838	8,064
連結	本年度差額	△ 863	△ 694	800	319	333
	本年度純資産変動額	△ 867	△ 709	△ 9,221	276	849
	純資産残高	17,918	17,209	7,987	8,263	9,112



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,708百万円)が純行政コスト(3,578百万円)を上回ったことから、本年度差額は130百万円となり、本年度末純資産残高は6,502百万円となった。純行政コストを抑えるため、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努め、また公共施設の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源は1,484百万円多くなっており、本年度差額は174百万円となり、純資産残高は8,064百万円となった。
連結会計においては、全体会計と比べて、主に奈良県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が財源に含まれることから、財源は1,132百万円多くなり、本年度差額は333百万円となり、純資産残高は9,112百万円となった。

2. 行政コストの状況

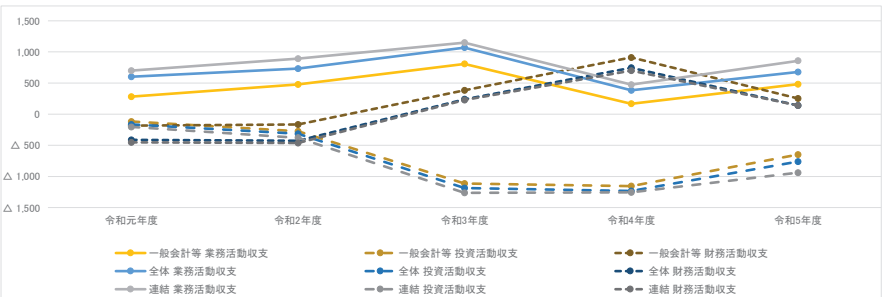
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,170	4,156	3,051	3,459	3,504
	純行政コスト	4,414	5,122	3,536	4,038	3,578
全体	純経常行政コスト	5,548	5,560	4,472	4,889	4,944
	純行政コスト	5,793	6,526	4,957	5,468	5,018
連結	純経常行政コスト	6,908	6,834	5,578	5,895	5,917
	純行政コスト	7,153	7,799	6,063	6,475	5,991



分析:
一般会計等においては、経常費用が3,633百万円となり、令和4年度から0.8百万円の増加(+0.02%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,918百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,715百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。令和4年度は加入している衛生関連の一部事務組合への負担金の増加や学校施設等の解体工事により純行政コストが増加していたが、令和5年度は460百万円の減少(-11.4%)し、3,578百万円となった。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が130百万円多くなっている。一方、国民健康保険事業や介護保険事業に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,150百万円多くなっている。また、水道事業会計と下水道事業会計で計上されている物件費や減価償却費などの影響で、業務費用が430百万円多くなっている。その結果、純行政コストは一般会計等と比べて1,440百万円多くなっている。
連結会計においては、全体会計に比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、移転費用が625百万円加算され、純行政コストは全体会計に比べて973百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	282	477	807	167	483
	投資活動収支	△ 117	△ 276	△ 1,114	△ 1,156	△ 648
	財務活動収支	△ 184	△ 167	385	912	254
全体	業務活動収支	603	731	1,069	384	678
	投資活動収支	△ 184	△ 313	△ 1,188	△ 1,234	△ 761
	財務活動収支	△ 412	△ 427	240	745	140
連結	業務活動収支	699	892	1,149	475	858
	投資活動収支	△ 204	△ 378	△ 1,264	△ 1,255	△ 941
	財務活動収支	△ 452	△ 463	227	700	141

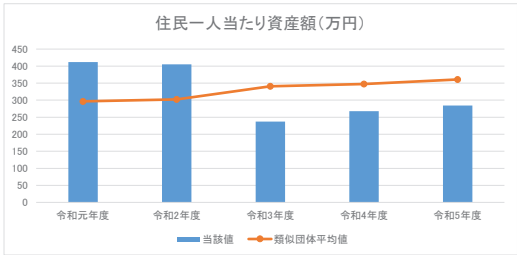


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、コロナ等の補助金の返還金減少により支出額が減少した。また土地開発公社の解散による土地開発公社貸付金の減少により収入に關しても減少したが、前年度と比較すると、316百万円の増加となった。投資活動収支は、小中一貫校整備工事が終了したため前年度より508百万円の増加となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから254百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和4年度から88百万円増加し、389百万円となった。今後とも資金収支のバランスを保てるように行財政改革の推進に努める。
全体会計においては、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料の収収等や水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、一般会計等より195百万円多い678百万円となった。投資活動収支は、水道管や下水道管等のインフラ整備により、△761百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから140百万円となった。その結果、本年度末資金残高は532百万円となった。
連結会計においては、奈良県広域消防組合や南和広域医療企業団等の影響により、業務活動収支は全体会計より180百万円多い858百万円になっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから141百万円となり、その結果、本年度末資金残高は713百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

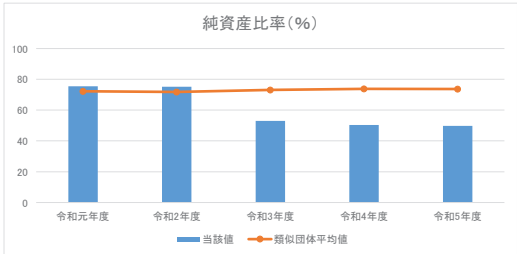
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,173.815	2,069.116	1,163.259	1,271.800	1,305.715
人口	5,277	5,107	4,910	4,746	4,595
当該値	411.9	405.2	236.9	268.0	284.2
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

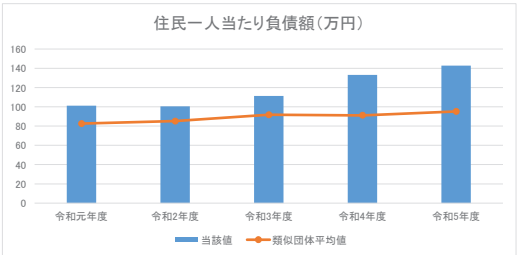
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,403	15,565	6,162	6,403	6,502
資産合計	21,738	20,691	11,633	12,718	13,057
当該値	75.5	75.2	53.0	50.3	49.8
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

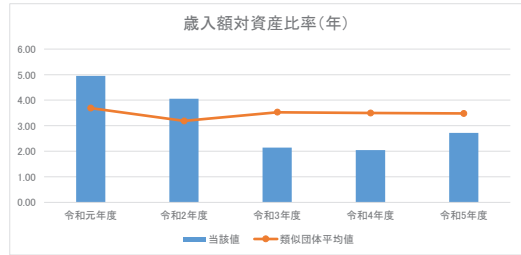
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	533.495	512.586	547.081	631.500	655.477
人口	5,277	5,107	4,910	4,746	4,595
当該値	101.1	100.4	111.4	133.1	142.7
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

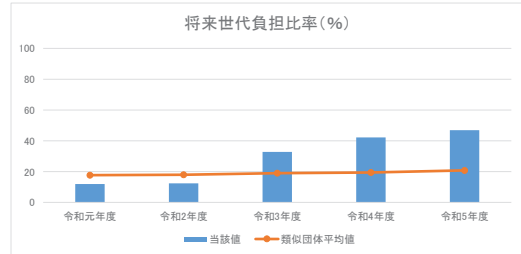
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,738	20,691	11,633	12,718	13,057
歳入総額	4,390	5,098	5,434	6,213	4,793
当該値	4.95	4.06	2.14	2.05	2.72
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,248	2,159	2,608	3,691	4,103
有形・無形固定資産合計	18,726	17,533	7,962	8,754	8,748
当該値	12.0	12.3	32.8	42.2	46.9
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

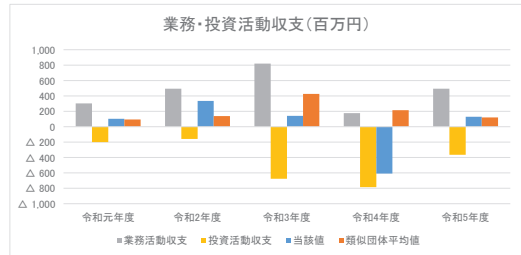
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	303	494	819	176	494
投資活動収支 ※2	△ 199	△ 159	△ 677	△ 785	△ 365
当該値	104	335	142	△ 609	129
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

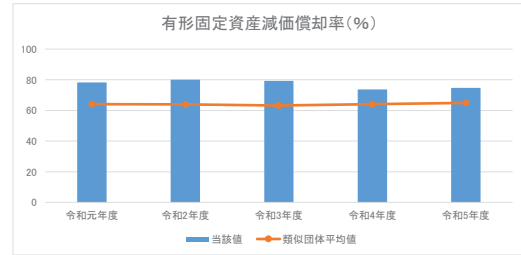
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	56,532	57,840	15,939	16,014	16,320
有形固定資産 ※1	72,279	72,290	20,101	21,742	21,848
当該値	78.2	80.0	79.3	73.7	74.7
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

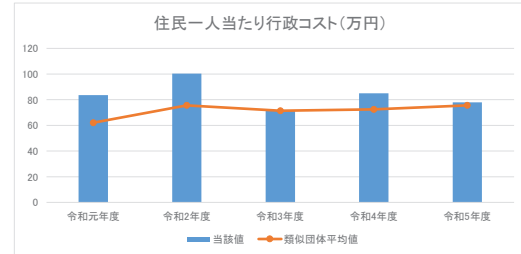
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

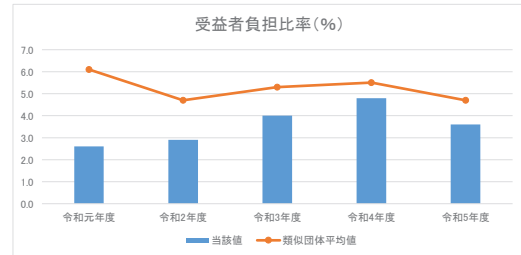
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	441,395	512,186	353,647	403,800	357,804
人口	5,277	5,107	4,910	4,746	4,595
当該値	83.6	100.3	72.0	85.1	77.9
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	113	124	127	173	130
経常費用	4,282	4,280	3,178	3,632	3,633
当該値	2.6	2.9	4.0	4.8	3.6
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度からは339百万円増加した。主な要因は、下市観光文化センター大規模改修や道路の改良工事を行ったためである。

歳入額対資産比率に関しても類似団体平均値を下回っている。大規模改修等により資産合計は増加しており、補助金の減少・地方債の発行収入の減少により歳入総額が減少したため、前年度より6.7増加した。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている状況である。有形固定資産減価償却率が、74.7%と、現在保有している資産のうちの大半が老朽化傾向にあることがわかる。近い将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するため、下市町公共施設等総合計画に基づき、施設の集約化や老朽化が著しいものについては取り壊し、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度から引き続き、類似団体平均値を下回っている。令和3年度に、道路の再評価に伴う道路工物の取得価額の変更を行ったことが要因として挙げられる。
将来世代負担率は昨年度から引き続き、類似団体平均値を上回っている状況である。主な要因は、同様に令和3年度、道路の再評価に伴う道路工物の取得価額の変更を行ったことと、地方債残高の増加である。

今後も人口減少が見込まれるため、純資産比率の増加を見据えた資産の形成や地方債の発行・償還に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度、加入している衛生関連の一部事務組合への負担金の増加と学校施設等の解体工事があり増加していたが、令和5年度は類似団体と同水準の数値となった。引き続き、物件賃等の抑制や補助金等の見直しを図り、行政サービスの効率化を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている状況である。類似団体平均値より高い数値のため、借入計画等を作成し、無理のない範囲で起債を発行する必要がある。
業務・投資活動収支については、類似団体平均値と同等の数値となり、昨年度より738百万円増加した。小中一貫校の整備が終了したことによる投資活動収支の増加が理由として挙げられる。業務活動収支は前年度同様、経常的な支出等を収支等で補っているため黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。令和2年度から令和4年度にかけて改善されていたものの令和5年度は減少した。公共施設等の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めていくなどにより、受益者負担の適正化に努める。また今後も、公営住宅等の使用料徴収の徹底や、未利用地の買付や売却により、財産収入の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県黒滝村

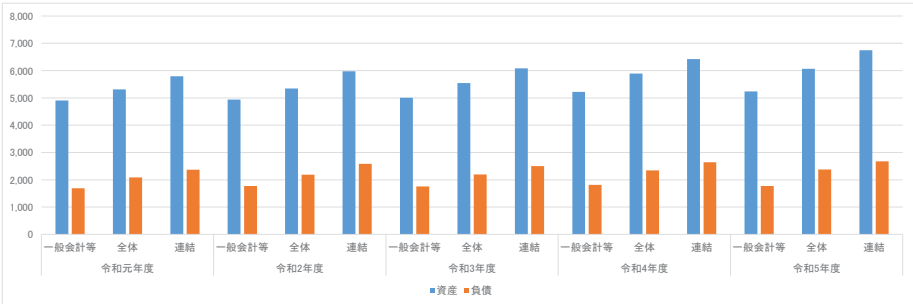
団体コード 294446

人口	612 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	47.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	881,833 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

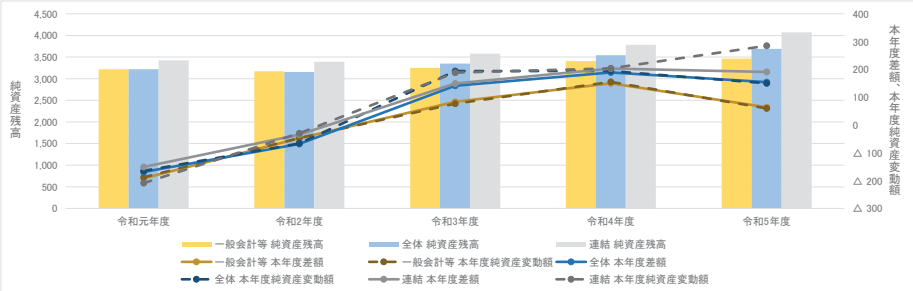
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	4,907	4,941	5,003	5,220	5,235
	負債	1,688	1,769	1,754	1,816	1,771
全体	資産	5,312	5,343	5,548	5,890	6,068
	負債	2,092	2,190	2,200	2,348	2,377
連結	資産	5,791	5,976	6,082	6,425	6,750
	負債	2,368	2,583	2,501	2,640	2,680



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から15百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは基金と事業用資産とインフラ資産である。基金は地域デジタル推進基金や財政調整基金等の増加により149百万円増加し、事業用資産は減価償却による資産減少額が資産の取得価額を上回ったことから46百万円減少し、インフラ資産は減価償却による資産減少額が資産の取得額を上回ったことから74百万円減少した。資産総額における有形固定資産の割合は70.6%となっており、高い割合を占めている。これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。負債総額については、主に売却分の土地の前受金の減少より、45百万円の減少(-2.5%)となった。
全体会計においては、資産総額は簡易水道事業のインフラ資産等の計上により、一般会計等に比べて834百万円増加した。負債総額は、簡易水道事業の地方債等の計上により、一般会計等に比べて606百万円増加した。
連結会計においては、資産総額はさくら広域環境衛生組合や株式会社黒滝森物語村等の資産の計上により、全体会計に比べて682百万円増加した。負債総額は株式会社黒滝森物語村の地方債や奈良県広域消防組合の退職手当引当金の計上により、全体会計に比べて303百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

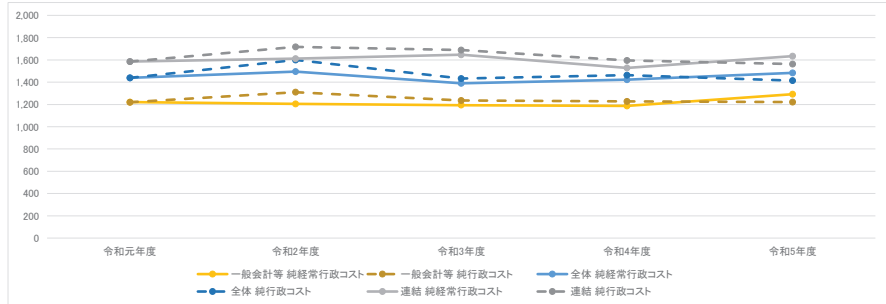
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 192	△ 48	83	150	64
	本年度純資産変動額	△ 188	△ 47	77	155	60
	純資産残高	3,219	3,173	3,249	3,404	3,464
全体	本年度差額	△ 169	△ 68	141	189	154
	本年度純資産変動額	△ 165	△ 66	194	194	150
	純資産残高	3,220	3,154	3,348	3,542	3,691
連結	本年度差額	△ 151	△ 35	149	203	191
	本年度純資産変動額	△ 209	△ 30	188	204	285
	純資産残高	3,423	3,393	3,581	3,785	4,070



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,287百万円)が純行政コスト(1,222百万円)を上回ったことから、本年度差額は64百万円となり、本年度末純資産残高は3,464百万円となった。純行政コストを抑えるため、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努め、また公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、収収等の財源(1,568百万円)が純行政コスト(1,414百万円)を上回ったことから、本年度差額は154百万円の増加となり、本年度末純資産残高は3,691百万円となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源は282百万円多くなり、純行政コストは主に介護保険特別会計の影響で192百万円多くなっている。
連結会計においては、収収等の財源(1,754百万円)が純行政コスト(1,563百万円)を上回ったことから、本年度差額は191百万円の増加となり、本年度末純資産残高は4,070百万円となった。全体会計と比べて、主に奈良県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が財源に含まれることから、財源は186百万円多くなり、純行政コストも主に奈良県後期高齢者医療広域連合の影響で149百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

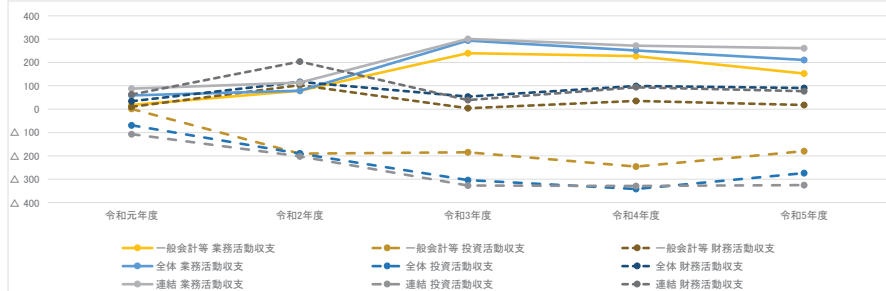
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,221	1,205	1,194	1,187	1,292
	純行政コスト	1,220	1,310	1,236	1,227	1,222
全体	純経常行政コスト	1,439	1,495	1,390	1,423	1,484
	純行政コスト	1,439	1,600	1,432	1,463	1,414
連結	純経常行政コスト	1,586	1,612	1,647	1,528	1,634
	純行政コスト	1,586	1,717	1,689	1,596	1,563



分析:
一般会計等においては、経常費用が1,342百万円となり、令和4年度から72百万円の増加(+5.7%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は870百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は472百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
全体会計においては、一般会計等に比べて、主に国民健康保険事業特別会計診療施設設定の影響で経常収益が69百万円多くなっている。一方、国民健康保険事業特別会計診療施設設定と簡易水道事業特別会計の影響で、業務費用が148百万円多くなっている。また、介護保険事業等に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が113百万円多くなっている。その結果、純行政コストは一般会計等に比べて192百万円多くなっている。
連結会計においては、全体会計に比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、純行政コストは全体会計に比べて149百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	18	79	240	227	153
	投資活動収支	1	△ 190	△ 185	△ 246	△ 180
	財務活動収支	10	103	4	35	18
全体	業務活動収支	59	79	294	252	211
	投資活動収支	△ 69	△ 190	△ 304	△ 342	△ 274
	財務活動収支	34	117	54	99	91
連結	業務活動収支	88	114	301	272	261
	投資活動収支	△ 107	△ 202	△ 327	△ 329	△ 325
	財務活動収支	63	204	39	94	77

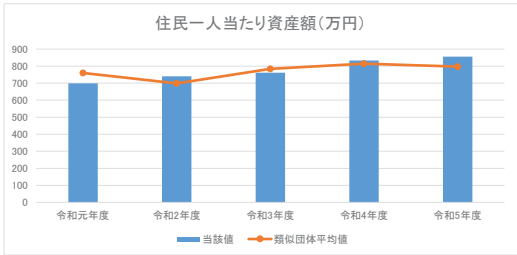


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、令和4年度から業務収入は20百万円増加したが業務支出も67百万円増加したため、153百万円となった。投資活動収支は、住宅新築工事等の実施や財政調整基金等の基金の積極的な積立により、△180百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから18百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和4年度から10百万円減少し、100百万円になった。今後も資金収支のバランスを保てるように行財政改革の推進に努める。
全体会計においては、業務活動収支は、簡易水道事業特別会計の国庫等補助金等収入が含まれることから、一般会計等より58百万円多い211百万円となった。投資活動収支は、簡易水道事業のインフラ整備等により、△274百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから91百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和4年度から28百万円増加し、156百万円となった。
連結会計においては、さくら広域環境衛生組合や奈良県広域消防組合の影響により、業務活動収支は全体会計より50百万円多い261百万円になっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから77百万円となり、その結果、本年度末資金残高は令和4年度から16百万円増加し、355百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

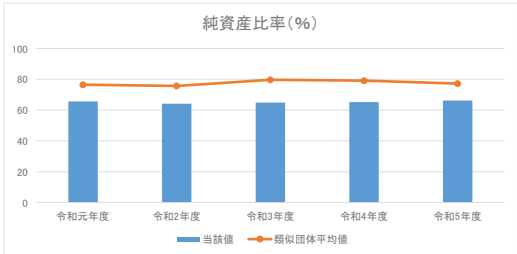
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	490,674	494,129	500,300	521,996	523,491
人口	702	668	657	627	612
当該値	699.0	739.7	761.5	832.5	855.4
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

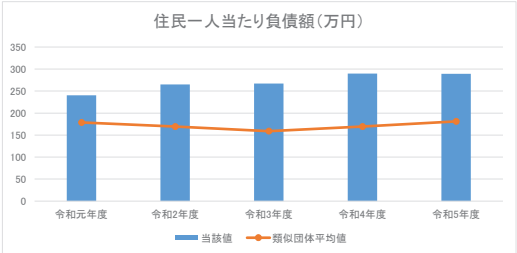
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,219	3,173	3,249	3,404	3,464
資産合計	4,907	4,941	5,003	5,220	5,235
当該値	65.6	64.2	64.9	65.2	66.2
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

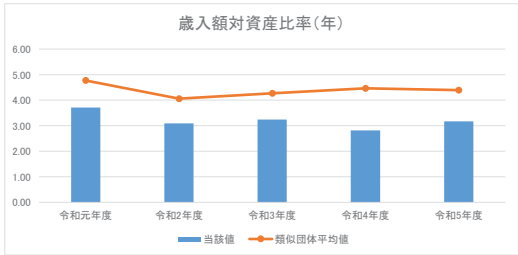
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	168,757	176,870	175,400	181,604	177,112
人口	702	668	657	627	612
当該値	240.4	264.8	267.0	289.6	289.4
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

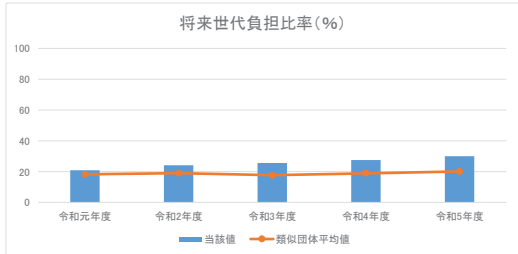
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,907	4,941	5,003	5,220	5,235
歳入総額	1,324	1,599	1,542	1,853	1,653
当該値	3.71	3.09	3.24	2.82	3.17
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	819	951	979	1,056	1,116
有形・無形固定資産合計	3,922	3,950	3,830	3,845	3,715
当該値	20.9	24.1	25.6	27.5	30.0
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

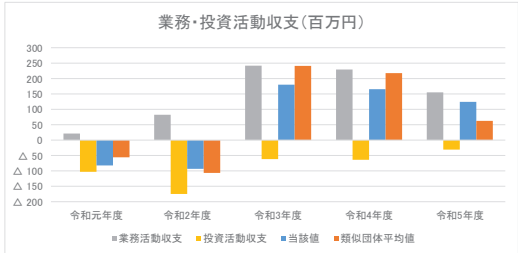
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	21	82	242	229	155
投資活動収支 ※2	△ 103	△ 175	△ 62	△ 64	△ 31
当該値	△ 82	△ 93	180	165	124
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

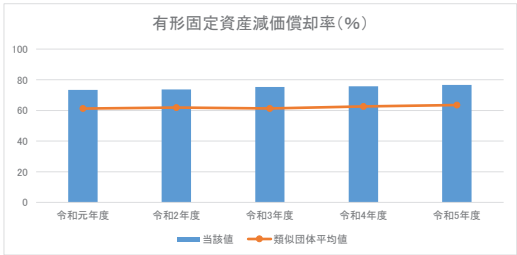
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,375	8,670	8,978	9,151	9,221
有形固定資産 ※1	11,423	11,769	11,923	12,094	12,045
当該値	73.3	73.7	75.3	75.7	76.6
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

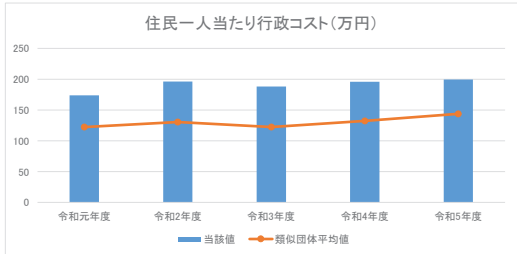
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

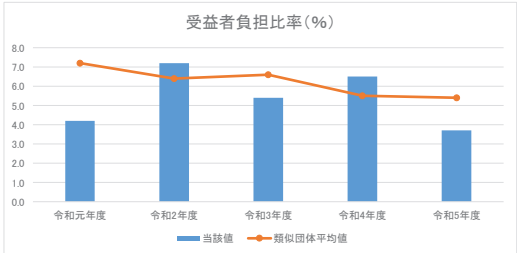
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	122,048	131,010	123,600	122,733	122,222
人口	702	668	657	627	612
当該値	173.9	196.1	188.1	195.7	199.7
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	53	94	68	83	50
経常費用	1,274	1,299	1,262	1,270	1,342
当該値	4.2	7.2	5.4	6.5	3.7
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っている。令和4年度からは22.8万円増加した。主な要因は、基金の積極的な積立を行ったためである。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。基金の積極的な積立等により資産合計は増加し、かつ、地方創生臨時交付金の減少等により歳入総額が減少したため、当該値は増加した。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている状況である。有形固定資産減価償却率が、76.6%と、現在保有している資産のうちの大半が老朽化傾向にあることがわかる。近い将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するため、黒滝村公共施設等総合計画に基づき、施設の集約化や老朽化が著しいものについては取り壊し、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。令和4年度からは1.0%増加した。主な要因は、資産合計が令和4年度から基金の積極的な積立等により15百万円の増加し、かつ、負債合計が令和4年度から45百万円の減少となったためである。

将来世代負担率は類似団体平均値を上回っている状況である。令和4年度からは2.9%増加した。主な要因は、有形・固定資産合計は減価償却等により減少したものの、地方債発行収入が償還額を上回ったことから地方債残高が増加したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。令和4年度からは40万円増加した。行政コスト自体は511.3万円減少したが、人口減少の影響で住民一人当たりでは増加した。引き続き、物件費等の抑制や補助金等の見直しを図り、行政サービスの効率化を図ってい必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている状況である。類似団体平均値より高い数値のため、借入計画等を作成し、無理のない範囲で起債を発行する必要がある。

業務・投資活動収支については、類似団体平均値を上回っている状況である。投資活動収支が昨年度に引き続き、公共施設の整備等を行ったため赤字となっているからである。業務活動収支は前年度同様、経常的な支出等を収支で補っているため黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っている。令和4年度からは2.8減少した。経常収益が令和4年度は退職手当引当金の関して戻入益が生じたが令和5年度は繰入となったことにより33百万円減少し、一方、経常費用が各委委託料を含む物件費の増加に伴い72百万円増加したためである。今後も、公営住宅等の使用料徴収の徹底や、未利用地の貸付や売却により、財産収入の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県天川村

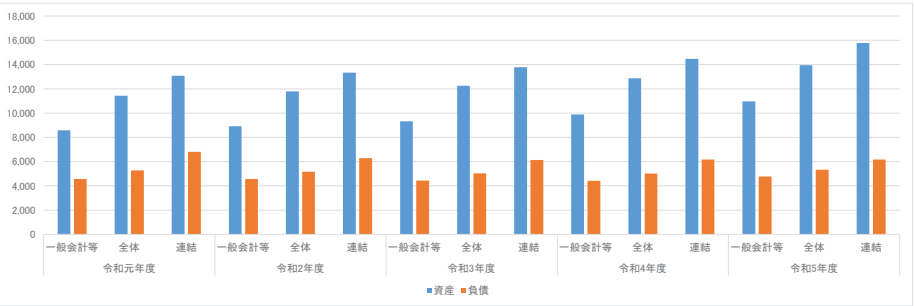
団体コード 294462

人口	1,231 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	175.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,551.922 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	8,583	8,908	9,326	9,877	10,962
	負債	4,574	4,565	4,442	4,416	4,765
全体	資産	11,436	11,783	12,256	12,860	13,944
	負債	5,278	5,173	5,031	5,014	5,336
連結	資産	13,082	13,334	13,777	14,476	15,775
	負債	6,807	6,276	6,134	6,165	6,164



分析:

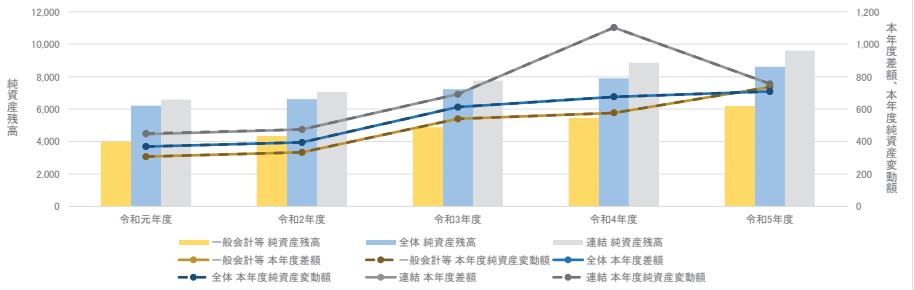
一般会計等では、総資産額が前年度末から1,085百万円の増加(+11.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の洞川温泉ビジターセンター整備工事(572百万円)、旧天川西小学校体育館耐震工事(33百万円)や流動資産である減価基金積立(200百万円)などによる資産取得額等が主なものであり、資産の取得額が減価償却による資産の減少が上回ったことが増加の要因である。負債では、地方債発行額は636百万円、償還額は376百万円であり、発行額が償還額を大きく上回った。今後は洞川温泉ビジターセンター外構整備工事や業場センターみずほの湯大規模改修整備事業などにより令和6年度以降再び増加に転じる見込みとなる。

全体においては、下水道事業会計、簡易水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,084百万円増加(+9.0%)し、負債総額は322百万円増加(+6.4%)した。資産総額は、水道管、下水道管、合併浄化槽等のインフラ資産が主なものであり、今年度は洞川簡易水道施設改修設計委託事業や洞川簡易水道本管移設工事の実施により資産は増加した。

連結では、さくら広域環境衛生組合や南和広域医療企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,299百万円増加(+8.4%)し、負債総額は1百万円減少(▲0.1%)した。さくら広域環境衛生組合では令和5年度に新ごみ焼却処理施設が完成し、南和広域医療企業団では医療機器等の更新・整備により資産額が増加した。令和6年度以降は、南和広域衛生組合施設の旧ごみ焼却施設施設の解体が進められる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	307	333	540	577	736
	本年度純資産変動額	307	333	540	577	736
全体	純資産残高	4,010	4,343	4,883	5,461	6,197
	本年度差額	369	395	613	676	709
連結	純資産残高	6,216	6,610	7,223	7,899	8,608
	本年度差額	445	474	692	1,103	756
連結	本年度純資産変動額	450	474	692	1,103	756
	純資産残高	6,584	7,058	7,753	8,856	9,612



分析:

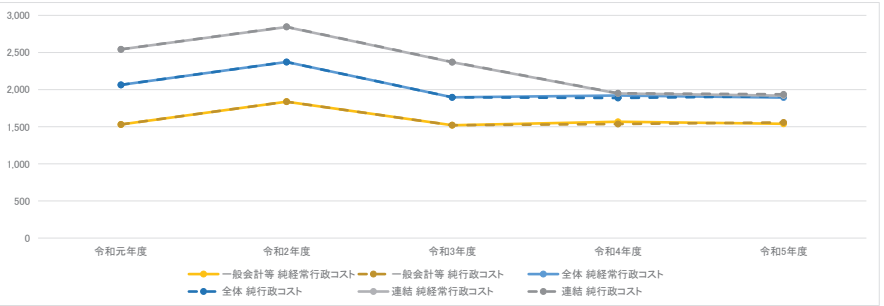
一般会計等では、収収等の財源(2,120百万円)が純行政コスト(1,559百万円)を上回っており、本年度差額は736百万円となり、純資産残高は736百万円の増加となった。自主財源比率が0.14と低く、今後も高齢化により大幅な改善は見込まれないことから、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体には、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料・保険税が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が57百万円多くっており、本年度差額は709百万円となり、純資産残高は3,608百万円となった。

連結では、南和広域医療企業団等への国庫計補助金が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が20百万円多くっており、本年度差額は756百万円となり、純資産残高は9,612百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,529	1,837	1,520	1,568	1,540
	純行政コスト	1,529	1,837	1,520	1,536	1,559
全体	純経常行政コスト	2,064	2,372	1,897	1,920	1,892
	純行政コスト	2,064	2,372	1,897	1,887	1,910
連結	純経常行政コスト	2,542	2,843	2,368	1,947	1,919
	純行政コスト	2,542	2,846	2,371	1,950	1,937



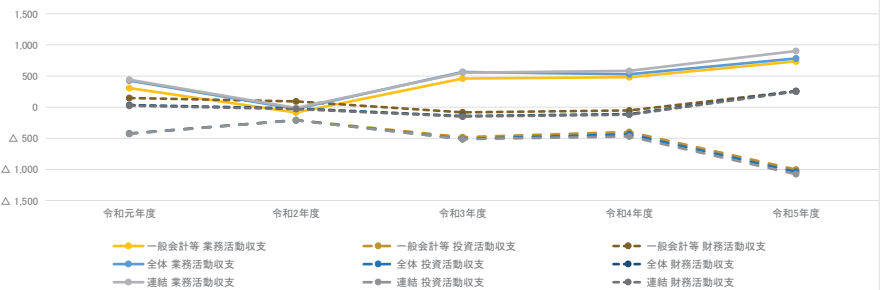
分析:

全体では、一般会計等と比べて、簡易水道料金や下水道使用料を「使用料及び手数料」に計上しているため経常収益が53百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が656百万円多くなり、純行政コストは351百万円多くなっている。

連結の業務費用では、人件費の占める割合が728百万円と高く、主なものとして南和広域医療企業団の職員人件費が挙げられる。純行政コストは、一般会計等と比べて27百万円多い1,937百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	307	△ 86	459	482	736
	投資活動収支	△ 423	△ 208	△ 481	△ 397	△ 1,002
全体	財務活動収支	146	92	△ 83	△ 53	256
	業務活動収支	426	△ 28	565	529	783
連結	投資活動収支	△ 423	△ 208	△ 511	△ 433	△ 1,038
	財務活動収支	33	△ 21	△ 142	△ 112	259
連結	業務活動収支	442	△ 12	556	584	902
	投資活動収支	△ 426	△ 211	△ 514	△ 471	△ 1,076
連結	財務活動収支	25	△ 29	△ 150	△ 120	251



分析:

一般会計等では、業務活動収支は736百万円であり、投資活動収支については、洞川温泉ビジターセンター整備事業や旧天川西小学校体育館耐震工事等を実施したことから▲1,002百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が年々増大しており、地方債の償還額384百万円が地方債発行収入を上回ったことから、256百万円となった。当該年度で実施した洞川温泉ビジターセンター整備事業や旧天川西小学校体育館耐震工事等、橋梁長寿命化対策事業など施設整備事業が相次ぐことから、公共施設総合管理計画に基づき施設の統合、集約化に努める。

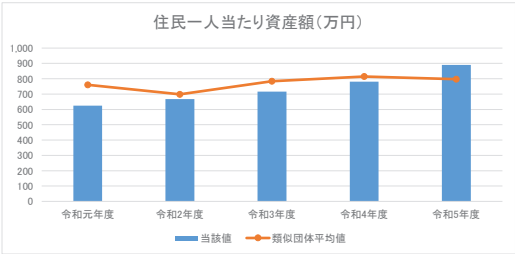
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用量及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計より47百万円多い783百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比して▲36百万円で、▲1,038百万円となっている。

連結では、南和広域医療企業団における診療収入利益が業務収入に含まれる一方で、人件費等の業務活動支出が含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べて166百万円多い902百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

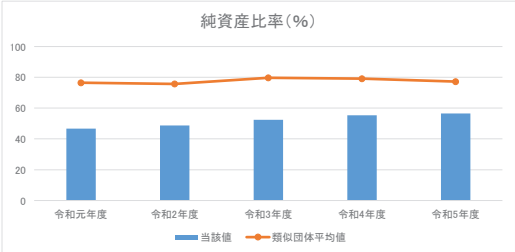
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	858,305	890,763	932,626	987,700	1,096,237
人口	1,373	1,335	1,302	1,265	1,231
当該値	625.1	667.2	716.3	780.8	890.5
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

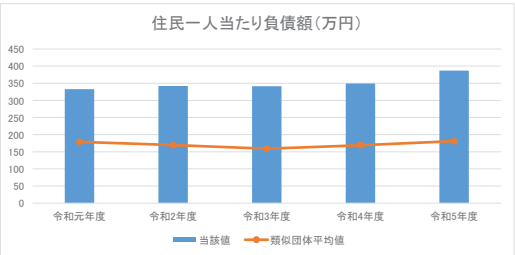
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	4,010	4,343	4,883	5,461	6,197
資産合計	8,583	8,908	9,326	9,877	10,962
当該値	46.7	48.8	52.4	55.3	56.5
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

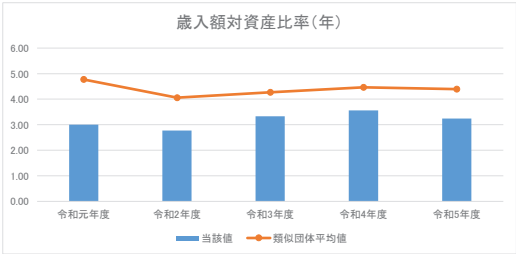
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	457,369	456,454	444,249	441,600	476,483
人口	1,373	1,335	1,302	1,265	1,231
当該値	333.1	341.9	341.2	349.1	387.1
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

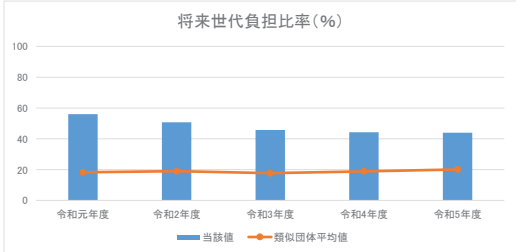
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,583	8,908	9,326	9,877	10,962
歳入総額	2,861	3,219	2,801	2,776	3,380
当該値	3.00	2.77	3.33	3.56	3.24
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,385	3,287	3,069	3,049	3,412
有形・無形固定資産合計	6,048	6,482	6,716	6,893	7,754
当該値	56.0	50.7	45.7	44.2	44.0
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

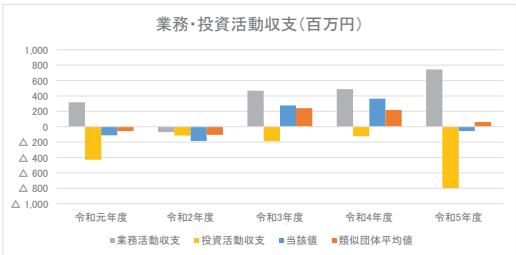
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	317	△ 71	466	488	742
投資活動収支 ※2	△ 430	△ 115	△ 189	△ 123	△ 797
当該値	△ 113	△ 186	277	365	△ 55
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

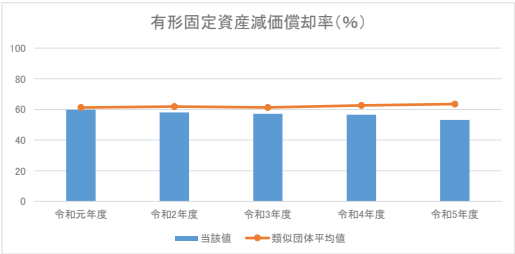
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	6,948	7,012	7,079	7,118	7,156
有形固定資産 ※1	11,611	12,093	12,375	12,593	13,451
当該値	59.8	58.0	57.2	56.5	53.2
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

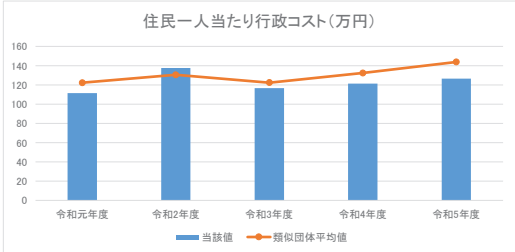
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

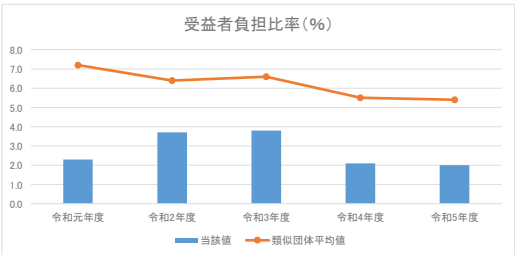
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	152,919	183,740	151,968	153,600	155,860
人口	1,373	1,335	1,302	1,265	1,231
当該値	111.4	137.6	116.7	121.4	126.6
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	36	70	60	34	32
経常費用	1,565	1,907	1,580	1,602	1,573
当該値	2.3	3.7	3.8	2.1	2.0
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。当団体では、道路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めている。平成28年度以降、役場庁舎など各種施設の長寿命化・大規模改修事業(温泉土悦駐車場整備や保健センター空調機器改修)を進めていることから、令和元年度からは265.4万円増加している。令和5年度は洞川温泉ビジターセンター整備事業の実施により、資産額が大きく増加しているため、類似団体を上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、道路橋梁など施設全体の老朽化が進んでおり、橋梁長寿命化対策計画に基づき優先順位を定めた上で早急な対策を講じる必要がある。また、将来負担比率は類似団体平均を上回っているが、自主財源に乏しく施設整備は地方債に依存する傾向が強いためであり、新たな地方債の発行を抑制するとともに将来的な展望のもと施設の集約化・統合・廃止について積極的に検討を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較すると増加している。令和5年度は、人件費の現状(506百万円、前年度比▲10百万円)があったものの、物件費が増加(381百万円、前年度比+62百万円)している。広域化や外部委託を積極的に検討し行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。平成30年度～令和元年度にかけては、火葬場整備事業(240百万円)、令和2年度には小規模多機能型居宅介護施設整備事業(204百万円)、令和3年度では保育所整備事業(53百万円)、令和4年度では観光駐車場整備事業(27百万円)や火葬場解体工事(14百万円)、令和5年度では洞川温泉ビジターセンター整備事業(572百万円)や火葬場解体工事(40百万円)などの財源として過疎対策事業債等を発行しており、今後元金償還が発生する。地方債残高も高い水準にあるため、今後は新たな地方債の発行を抑制するとともに、計画的な地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況である。自主財源に乏しく、今後高齢化によりさらに厳しい状況となることが見込まれることから、各種使用料・手数料、公営住宅等使用料などの受益者負担の水準について検討するとともに、維持補修費や管理費など経常経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県野迫川村

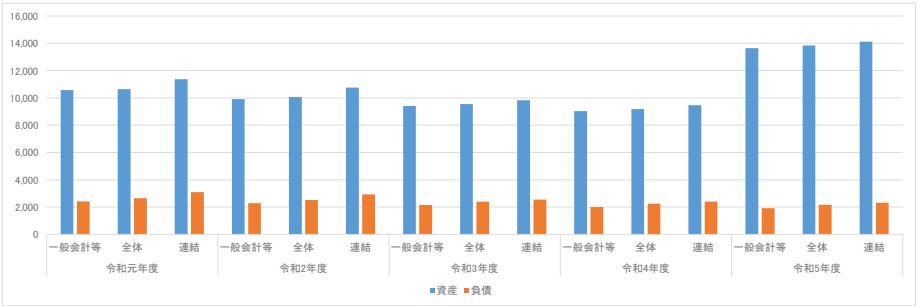
団体コード 294471

人口	334 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26 人
面積	154.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	908,577 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	10,577	9,916	9,418	9,036	13,645
	負債	2,424	2,279	2,160	2,012	1,923
全体	資産	10,647	10,057	9,548	9,187	13,849
	負債	2,652	2,525	2,408	2,261	2,177
連結	資産	11,370	10,758	9,836	9,463	14,128
	負債	3,096	2,931	2,559	2,395	2,319

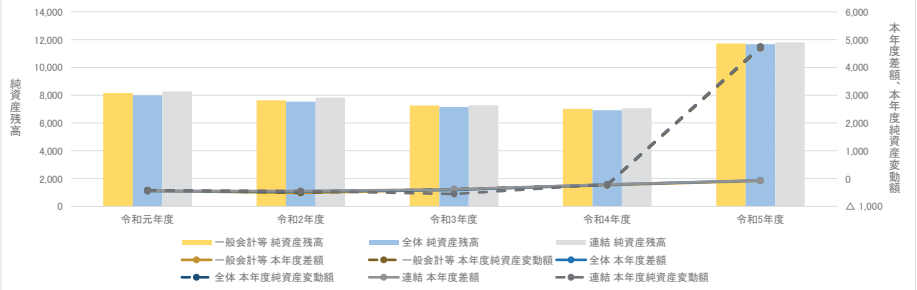


分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度末から4,609万円増加(+51.0%)し、負債総額は前年度末から89万円円減少(△4.4%)した。資産のうち、固定資産は12,722百万円(前年度比+4,530百万円(+55.3%))、流動資産は923百万円(前年度比+79百万円(+9.3%))である。固定資産は、固定資産台帳の精緻化による有形固定資産等の4,535百万円増加等による変動である。流動資産は、現金預金の38百万円減少による変動である。負債は、地方債の68百万円減少による変動である。流動比率(流動資産/流動負債)は過去から継続して100%を超えているものの、資産合計のうち固定資産が継続して90%以上を示しており、固定資産の大半を占める有形固定資産の減価償却率が年々上昇していることから、公共施設等総合管理計画に基つき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。全体会計では、資産総額は前年度末から4,602百万円増加(+50.7%)し、負債総額は前年度末から84百万円減少(△3.7%)した。連結会計では、資産総額は前年度末から4,665百万円増加(+49.3%)し、負債総額は前年度末から76百万円減少(△3.2%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 435	△ 516	△ 394	△ 237	△ 81
	本年度純資産変動額	△ 415	△ 516	△ 380	△ 233	△ 699
全体	純資産残高	8,153	7,638	7,258	7,024	11,723
	本年度差額	△ 445	△ 462	△ 408	△ 218	△ 66
連結	本年度純資産変動額	△ 426	△ 462	△ 392	△ 214	△ 744
	純資産残高	7,994	7,532	7,140	6,926	11,670
連結	本年度差額	△ 442	△ 446	△ 392	△ 208	△ 64
	本年度純資産変動額	△ 432	△ 447	△ 554	△ 209	△ 739
連結	純資産残高	8,274	7,827	7,277	7,068	11,807

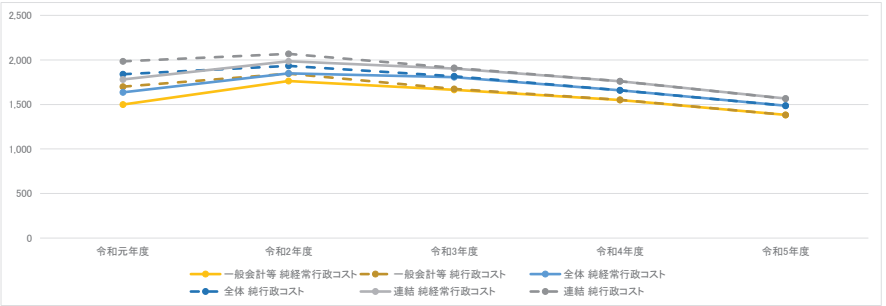


分析:

一般会計等においては、財源(1,302百万円(前年度比△15百万円))が純行政コスト(△1,383百万円(前年度比+170百万円))を下回ったため、本年度差額は△81百万円(前年度比+156百万円)となり、その他有形固定資産の変動額(4,779百万円)の影響等により純資産残高は11,723百万円となった。純資産残高は減少傾向だったが、固定資産台帳の精緻化により今年度増加に転じた。今後も継続して純資産の増加を目指し、財源の確保とともに行政コストの削減に努めたい。全体会計では、財源(1,420百万円)が純行政コスト(△1,486百万円)を下回ったため、本年度差額は△66百万円となった。その他有形固定資産の変動額(4,780百万円)の影響等により純資産残高が11,670百万円となった。連結会計では、財源(1,501百万円)が純行政コスト(△1,565百万円)を下回ったため、本年度差額は△64百万円となった。全体会計と比べて連結対象団体の国庫等補助金等が財源に含まれるが、相殺処理の影響もあることから、本年度差額は2百万円多くなり、本年度純資産変動額も比例連結割合変更に伴う差額の影響を受けたが、5百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,498	1,763	1,665	1,550	1,383
	純行政コスト	1,700	1,846	1,675	1,553	1,383
全体	純経常行政コスト	1,636	1,849	1,807	1,659	1,486
	純行政コスト	1,839	1,933	1,816	1,658	1,486
連結	純経常行政コスト	1,780	1,985	1,902	1,761	1,567
	純行政コスト	1,983	2,068	1,910	1,761	1,565

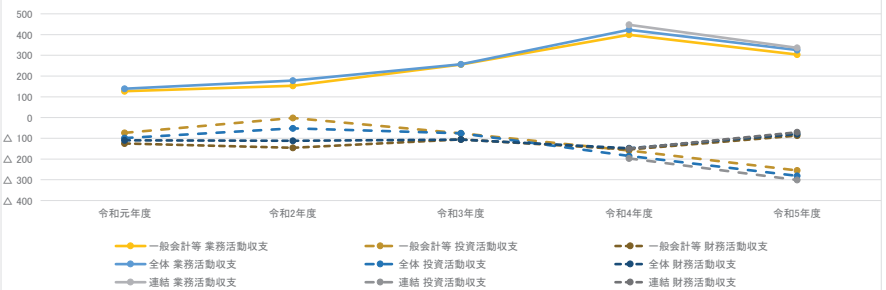


分析:

純行政コストは前年度比△170百万円(△10.9%)、純経常行政コストは前年度比△167百万円(△10.8%)となっている。経常費用は1,423百万円(前年度比△161百万円)となっており、業務費用(1,146百万円)が移転費用(277百万円)よりも多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費(503百万円)を含む物件費等(824百万円)であり、移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(166百万円)である。今後、民間委託による事務の効率化や公共施設等の適正管理を務めることにより経費の削減等を図る。全体会計では、純行政コストは前年比△172百万円(△10.4%)、純経常行政コストは前年比△173百万円(△10.4%)となっている。一般会計等と比べて、公営企業会計の使用料及び手数料に計上されるものの、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等に計上されるため、純行政コストは102百万円多くなっている。連結会計では、純行政コストは前年比△196百万円(△11.1%)、純経常行政コストは前年比△194百万円(△11.0%)となっている。全体会計と比べて、連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、純行政コストは79百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	127	153	256	399	304
	投資活動収支	△ 74	△ 2	△ 76	△ 159	△ 255
全体	財務活動収支	△ 125	△ 146	△ 105	△ 154	△ 87
	業務活動収支	139	178	257	423	325
連結	投資活動収支	△ 99	△ 52	△ 78	△ 185	△ 281
	財務活動収支	△ 110	△ 112	△ 106	△ 148	△ 79
連結	業務活動収支				447	336
	投資活動収支				△ 197	△ 301
連結	財務活動収支				△ 150	△ 71



分析:

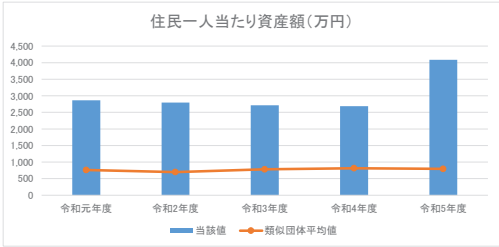
一般会計等においては、業務活動収支が304百万円(前年度比△95百万円)の減少となった。投資活動収支については、公共施設の投資(244百万円(前年度比+18百万円))、基金積立金支出(128百万円(前年度比+104百万円))等の支出が前年度から増加し、基金取崩収入(1百万円(前年度比△3百万円))等の収入が減少したため、△255百万円(前年度比△96百万円)となった。財務活動収支については、公共施設への投資の財源確保等のために地方債を発行(153百万円(前年度比+42百万円))したが、地方債の償還(239百万円(前年度比△25百万円))が発行額を上回ったことが影響し、△87百万円(前年度比+68百万円)となっている。業務活動収支は継続してプラス、投資活動収支は継続してマイナスとなった。今後も継続して財務活動収支がプラスとなるよう、健全な行政運営を行う。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、公営企業会計の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より21百万円多い325百万円となった。投資活動収支は、公営企業会計の投資への支出が含まれることから、一般会計等よりも26百万円減少し、△281百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△79百万円となった。連結会計では、業務活動収支は全体会計より11百万円多い336百万円となった。投資活動収支は、連結対象団体が資産の取得を行ったため、全体会計より△20百万円少ない△301百万円となった。財務活動収支は、全体会計と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△71百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

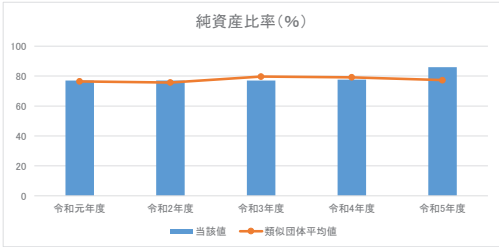
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,057,711	991,620	941,779	903,649	1,364,535
人口	369	355	347	336	334
当該値	2,866.4	2,793.3	2,714.1	2,689.4	4,085.4
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

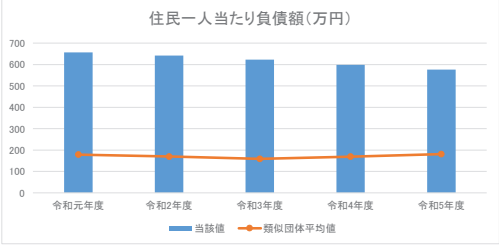
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,153	7,638	7,258	7,024	11,723
資産合計	10,577	9,916	9,418	9,036	13,645
当該値	77.1	77.0	77.1	77.7	85.9
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

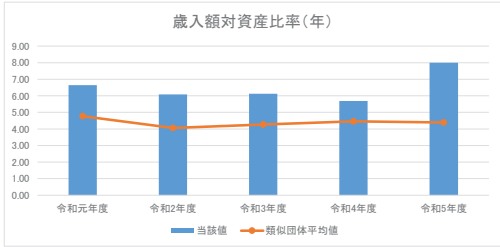
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	242,385	227,867	216,025	201,216	192,301
人口	369	355	347	336	334
当該値	656.9	641.9	622.6	598.9	575.8
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

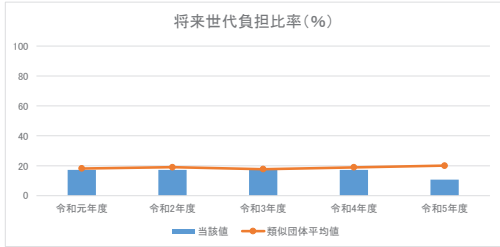
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,577	9,916	9,418	9,036	13,645
歳入総額	1,591	1,629	1,537	1,589	1,706
当該値	6.65	6.09	6.13	5.69	8.00
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,639	1,528	1,458	1,354	1,315
有形・無形固定資産合計	9,451	8,890	8,308	7,819	12,340
当該値	17.3	17.2	17.5	17.3	10.7
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

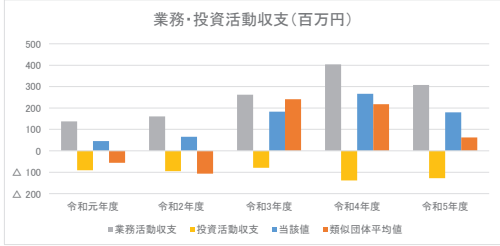
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	137	161	262	404	308
投資活動収支 ※2	△ 91	△ 95	△ 79	△ 138	△ 128
当該値	46	66	183	266	180
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

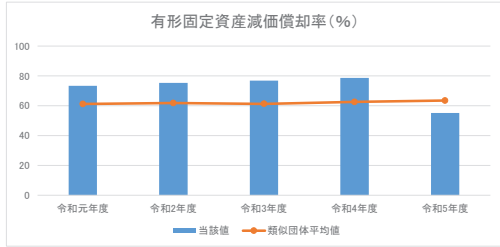
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,773	26,479	27,177	27,872	14,997
有形固定資産 ※1	35,106	35,185	35,324	35,460	27,154
当該値	73.4	75.3	76.9	78.6	55.2
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

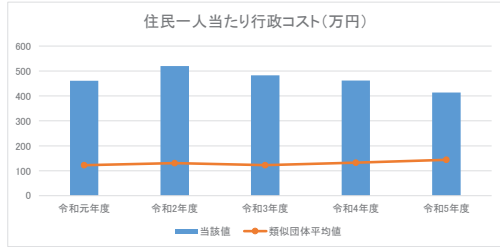
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

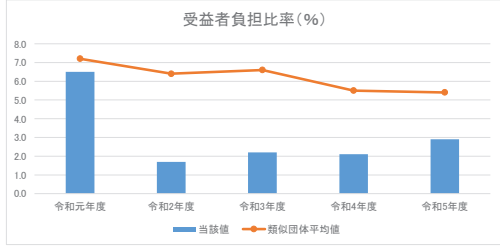
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	170,034	184,635	167,548	155,307	138,277
人口	369	355	347	336	334
当該値	460.8	520.1	482.8	462.2	414.0
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	104	31	37	34	41
経常費用	1,602	1,794	1,702	1,584	1,423
当該値	6.5	1.7	2.2	2.1	2.9
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均よりも大きく上回っている。当村の人口規模が類似団体よりも小さいためである。内訳としては、住民一人当たりの固定資産は3,809万円(前年度比+1,371万円)、住民一人当たりの流動資産は276万円(前年度比+25万円)となっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。財政規模(歳入総額)に見合った資産保有を前提として、今後も施設整備を実施していく。当年度については固定資産台帳の精緻化により資産合計が増加の形で、前年度から増加した。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っていたが、固定資産台帳の精緻化により、当該値は大幅に減少した。今後も公共施設総合管理計画に基づき、適正な維持・更新を実施するよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和2年度までは類似団体平均をわずかに上回っていたが、令和3年度は類似団体平均の上昇幅が大きいため、平均を下回っている。また当該値は令和元年度から令和3年度にかけては横ばいであったが、令和4年度においては上昇傾向にある。令和5年度においては、固定資産台帳の精緻化により、大幅に上昇している。住民人口が減少傾向にあることや、固定資産の老朽化等を見据えて将来新たに発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。当村は資産額の減少と同時に地方債の償還も進んでいるため将来世代の負担は減少傾向にある。今後も継続して地方債の償還をすすめ、将来世代の負担を減少できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。当村の人口規模が類似団体よりも小さいためである。前年度からは23万円減少しており、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから負債額が減少したことが要因である。業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、180百万円となり、前年度より86百万円減少した。今後も基礎的財政収支の黒字を維持できるよう、健全な行政運営、適正な公共投資に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、当村の人口規模が類似団体よりも小さいためである。前年度からは23万円減少しており、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから負債額が減少したことが要因である。業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、180百万円となり、前年度より86百万円減少した。今後も基礎的財政収支の黒字を維持できるよう、健全な行政運営、適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は継続して類似団体平均を大きく下回っている。当村の行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるため、公共施設等の点検・診断等予防保全による長寿化を進めていくなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

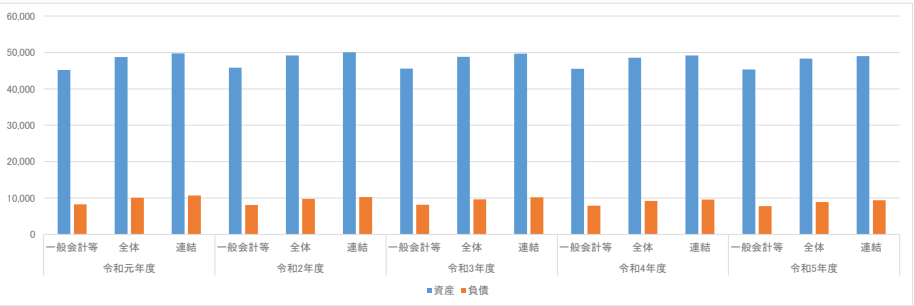
団体名 奈良県十津川村
団体コード 294497

人口	2,850 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	672.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,563.890 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

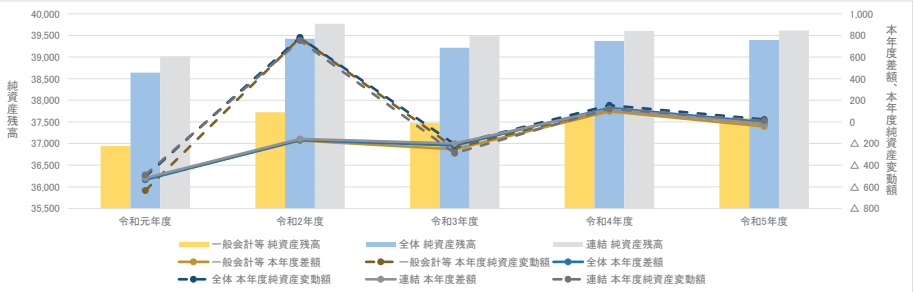
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	45,207	45,809	45,596	45,480	45,327
	負債	8,263	8,087	8,116	7,876	7,740
全体	資産	48,738	49,182	48,822	48,556	48,293
	負債	10,096	9,759	9,606	9,185	8,900
連結	資産	49,719	50,030	49,682	49,192	48,982
	負債	10,701	10,259	10,201	9,589	9,368



分析:
一般会計等において、資産総額は45,327百万円(前年度比▲153百万円)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。インフラ資産の減少は、減価償却のマイナスが新規増加分を大きく上回ったため減少となった。
一般会計等において、負債について、前年度と比較すると総額で136百万円減少しており、内訳は固定負債が130百万円減少、流動負債6百万円の減少となっている。負債減少の要因としては、地方債借の借入が償還額に比べ少なかったため78百万円減少したことが挙げられる。
固定負債に対する固定資産の割合は一般会計で619%、全体で577%、連結で559%といずれも100%を大きく上回っている。同じく流動負債に対する流動資産は一般会計で312%、全体で274%、連結で260%といずれも100%を大きく上回っていることから、短期・長期いずれの観点からも財政状態は健全といえる。しかしながら、令和5年度以降も固定資産の償却による資産額の減少等が見込まれる。今後は、十津川村公共施設等総合管理計画等に基づき、資産の適正管理に努めたい。

3. 純資産変動の状況

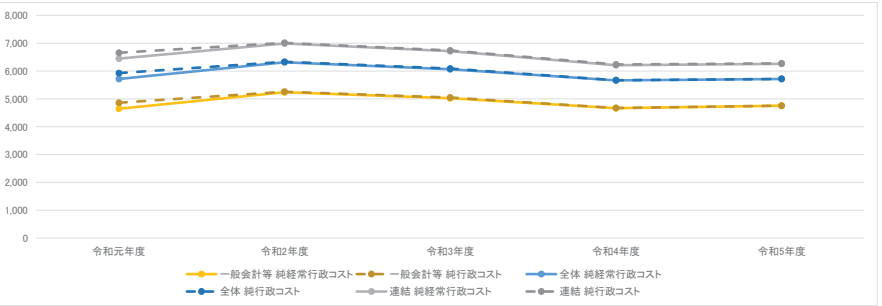
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 527	△ 171	△ 254	98	△ 42
	本年度純資産変動額	△ 635	778	△ 242	124	△ 18
	純資産残高	36,944	37,722	37,480	37,604	37,587
全体	本年度差額	△ 534	△ 168	△ 219	129	△ 2
	本年度純資産変動額	△ 506	781	△ 207	155	22
	純資産残高	38,642	39,423	39,216	39,371	39,393
連結	本年度差額	△ 520	△ 158	△ 200	117	△ 17
	本年度純資産変動額	△ 490	753	△ 289	121	11
	純資産残高	39,018	39,771	39,482	39,603	39,614



分析:
一般会計等においては、財源は4,716百万円(前年度比55百万円)で純行政コストの4,758百万円を下回っており、本年度差額は▲42百万円となり、本年度純資産変動額は18百万円の減少となった。令和4年度にくらべ補助金等が増加しており、純行政コストが増えたことによる。
その影響により全体では22百万円、連結では11百万円と本年度純資産変動額が前年度に比較し減少しており、純資産残高は若干の増加に留まっている。

2. 行政コストの状況

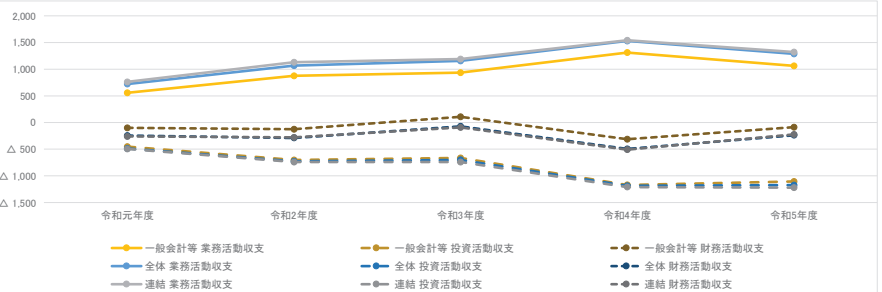
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,646	5,239	5,023	4,668	4,754
	純行政コスト	4,860	5,257	5,046	4,673	4,758
全体	純経常行政コスト	5,711	6,315	6,064	5,665	5,715
	純行政コスト	5,926	6,333	6,086	5,670	5,719
連結	純経常行政コスト	6,448	6,991	6,714	6,209	6,259
	純行政コスト	6,659	7,012	6,736	6,236	6,279



分析:
一般会計等において、経常費用は5,301百万円(前年度比47百万円)となった。その主な内訳は物件費等が2,680百万円、人件費が966百万円、補助金等が939百万円で、とりわけ物件費等のうち減価償却費が1,401百万円(前年度比15百万円)で最も多く、村のインフラ資産である道路関連の資産の減価償却費が多くを占めている。また、経常収益は、547百万円(前年度比△40百万円)であり、その主な内容は土地賃料料となっている。前年度との比較では、経常収益の減少に加え、経常費用のうち、補助金等が増加したことなどにより、純行政コストが86百万円増加した。
全体、連結においても経常費用の中では物件費等が最も高く、全体で3,014百万円、連結で3,201百万円となっている。今後は、公共施設の集約化を含めた経費の縮減に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	557	874	933	1,311	1,063
	投資活動収支	△ 452	△ 702	△ 663	△ 1,171	△ 1,107
	財務活動収支	△ 101	△ 127	107	△ 313	△ 88
	業務活動収支	721	1,067	1,155	1,530	1,288
全体	投資活動収支	△ 488	△ 729	△ 700	△ 1,186	△ 1,174
	財務活動収支	△ 245	△ 289	△ 72	△ 495	△ 238
連結	業務活動収支	762	1,130	1,191	1,542	1,321
	投資活動収支	△ 495	△ 741	△ 741	△ 1,209	△ 1,221
	財務活動収支	△ 260	△ 278	△ 92	△ 509	△ 224

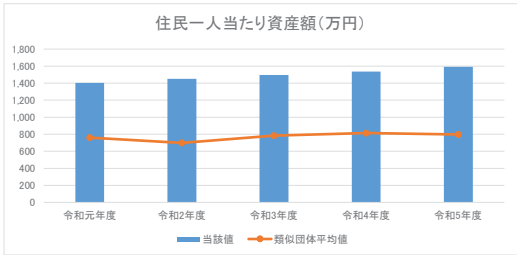


分析:
一般会計等において、業務活動収支が1,063百万円(前年度比▲248百万円)と減少、投資活動収支については基金取崩収入、主に財政調整基金取崩収入が大きく△1,107百万円となり、前年度比64百万円の増加となった。これにより、フリーキャッシュフロー(業務活動収支+投資活動収支)が▲44百万円となり、前年度の140百万円から減少した。財務活動収支については、地方債の発行が償還を下回ったことから、▲88百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から132百万円減少し259百万円となった。
同様に全体では302百万円(124百万円減)、連結では433百万円(117百万円減)と本年度資産残高が減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

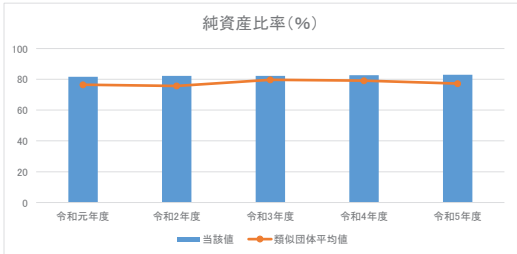
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,520,743	4,580,879	4,559,553	4,548,000	4,532,704
人口	3,224	3,155	3,050	2,960	2,850
当該値	1,402.2	1,451.9	1,494.9	1,536.5	1,590.4
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

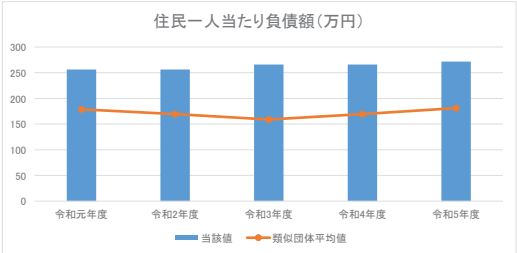
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,944	37,722	37,480	37,604	37,587
資産合計	45,207	45,809	45,596	45,480	45,327
当該値	81.7	82.3	82.2	82.7	82.9
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

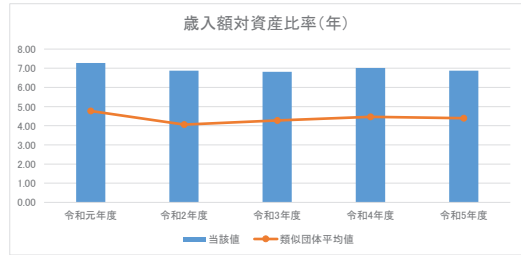
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	826,346	808,726	811,569	787,604	774,042
人口	3,224	3,155	3,050	2,960	2,850
当該値	256.3	256.3	266.1	266.1	271.6
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

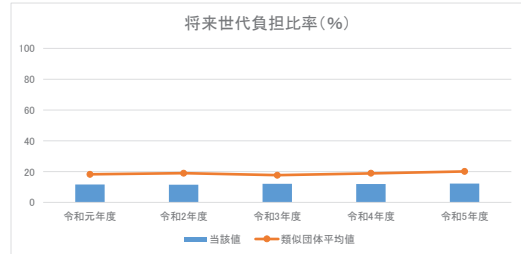
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	45,207	45,809	45,596	45,480	45,327
歳入総額	6,210	6,671	6,692	6,482	6,602
当該値	7.28	6.87	6.81	7.02	6.87
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,529	4,508	4,699	4,565	4,662
有形・無形固定資産合計	38,655	39,259	38,774	38,370	38,211
当該値	11.7	11.5	12.1	11.9	12.2
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

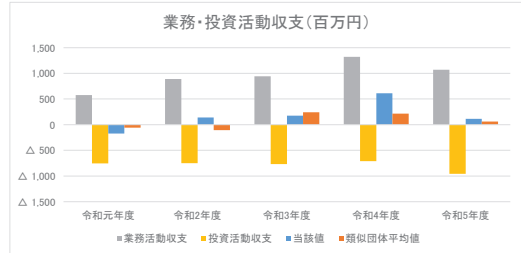
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	578	889	943	1,320	1,071
投資活動収支 ※2	△ 752	△ 748	△ 766	△ 708	△ 956
当該値	△ 174	141	177	612	115
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

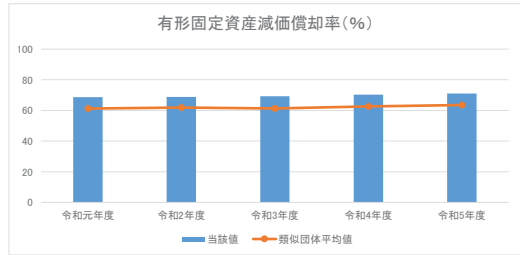
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	63,219	64,587	65,859	67,170	68,506
有形固定資産 ※1	92,000	93,847	95,019	95,530	96,490
当該値	68.7	68.8	69.3	70.3	71.0
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

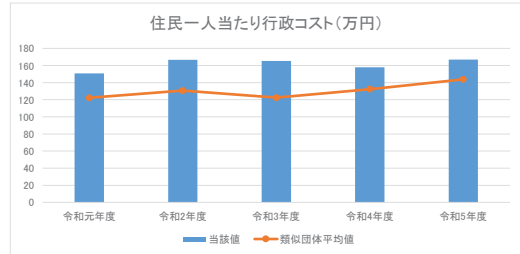
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

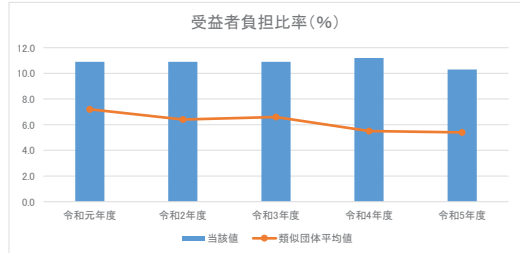
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	486,041	525,708	504,556	467,308	475,828
人口	3,224	3,155	3,050	2,960	2,850
当該値	150.8	166.6	165.4	157.9	167.0
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	571	643	617	587	547
経常費用	5,217	5,882	5,641	5,255	5,301
当該値	10.9	10.9	10.9	11.2	10.3
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

本村の特徴として、広大な村の面積に集落が点在しており、集落付近に設置した資産と、集落を結ぶための道路、所有する山林等の資産があるため、人口あたりの有形固定資産額が高くなっている。各資産は老朽化が進んでいるため、資産の集約化、除却を進めている。

①住民一人当たりの資産額については、上記理由により有形固定資産が多いことによるもので、類似団体平均値から793.9万円高くなっている。前年度との比較で53.9万円増加した理由は、人口が約3.7%減少したことによる。

②歳入額対資産比率についても同様に、資産が多いため類似団体平均値と比べて2.5ポイント高くなっている。前年度との比較においては、資産が0.33%減少したこと、0.15ポイント減少した。

③有形固定資産減価償却率については、所有するインフラ資産が設置から年数が経過しているため、類似団体と比較して7.5ポイント高くなっている。前年度との比較においても、0.7ポイント増加しており、固定資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、純資産中の有形固定資産額が高いことにより、類似団体と比較して5.6ポイント高くなっている。前年度との比較においては、純資産、資産合計共にわずかに減少し、0.2ポイント増加となった。

⑤将来世代負担比率については、④と同様に有形固定資産額が高いことにより、類似団体と比較して7.9ポイント低くなっている。前年度との比較は、地方債が増加したことにより、0.3ポイントの増加となった。

今後も、公共施設の集約化等を進めるとともに、地方債の発行を抑制し、純資産比率及び将来世代負担比率の適正化を目指す。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、本村が、償却資産が多いことで、減価償却費も高くなることから、類似団体平均値と比較して23.2万円高くなっている。前年度との比較は、人口の減に加えコストの増加が多かったため、9.1万円増加した。本村は、年々人口が減少していることから、今後も公共施設の統廃合などを含めたコスト削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、平成28年度までの学校建設、令和2～3年度の庁舎耐震補強工事、令和4～5年度の防災本部拠点施設建設に伴う地方債の発行と人口の減少により、類似団体平均値と比べて90.5万円高くなっている。前年度との比較においては、負債合計額が減少したが、人口も減少したため、5.5ポイント増加となった。今後も地方債発行を伴う投資的経費を抑制し、負債合計を減少させる必要がある。

⑧基礎的財政収支については、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、115百万円となっている。類似団体平均と比較して52.5百万円上回っている。前年度との比較においては補助金等の支出増に加え、収入減により業務活動収支が減少したこと、500百万円減少している。今後も、収支の改善に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、経常費用が高いものの、所有する土地の賃付料による経常収益があるため、類似団体平均値と比較して4.9ポイント高くなっている。前年度との比較においては、経常収益が減少したこと、0.9ポイント減少している。今後、使用料の見直しなど経常収益の改善と、公共施設の集約化など経常費用の削減に努めたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県下北山村

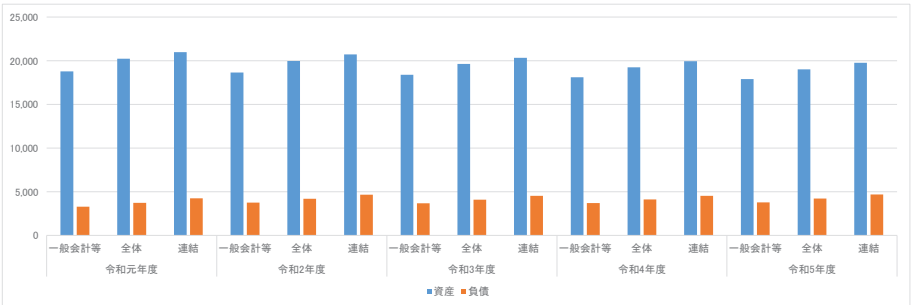
団体コード 294501

人口	811 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	133.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,200,728 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		18,780	18,650	18,389	18,107	17,896
一般会計等	資産					
	負債	3,286	3,752	3,682	3,705	3,770
全体	資産	20,222	19,631	19,244	19,244	19,020
	負債	3,737	4,182	4,095	4,111	4,209
連結	資産	20,982	20,712	20,330	19,956	19,763
	負債	4,250	4,670	4,527	4,540	4,689

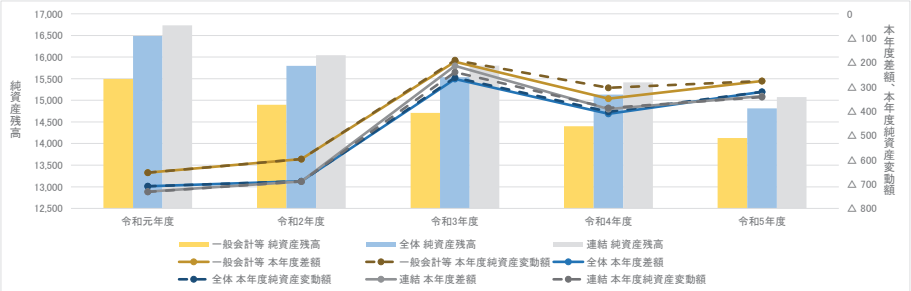


分析:

一般会計等については令和5年度末の資産は約179億円で、主な内訳として固定資産が162億円、流動資産が17億円となっており、前年度と比較すると資産自体は約2億円減少しております。有形固定資産については新規投資額が過去に取得した固定資産の減価償却(老朽化)の金額を上回った事により増加しました。又、投資その他の資産については、主に庁舎建設基金の取崩しにより減少しました。流動資産については財政調整基金の取崩しにより減少しましたが、現金預金が増加したことにより微増しました。昨年引き続き、学校関連施設整備などに地方債を多く発行しており、令和5年度においても地方債発行収入が地方債償還による支出を上回ったため、負債は増加しました。資産は昨年に引き続き減少となりましたが、流動資産が流動負債を上回っており、短期的には本村の財務の安全性は高い状況です。又、全体については一般会計等に比べると簡易水道などの特別会計は負債の割合がやや高い為、純資産比率は一般会計等に比べて減少しています。連結については関連団体も含め負債が大きくなっており、資産総額の大部分を占めている有形固定資産は将来、更新や維持管理に要する費用が増加することが考えられるため、計画的に施設の更新及び除却等を進めて行く必要があると考えます。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 653	△ 597	△ 197	△ 349	△ 276
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 653	△ 597	△ 191	△ 304	△ 276
	純資産残高	15,494	14,897	14,706	14,402	14,126
全体	本年度純資産変動額	△ 709	△ 688	△ 268	△ 411	△ 321
	純資産残高	16,485	15,798	15,536	15,133	14,812
連結	本年度純資産変動額	△ 731	△ 689	△ 214	△ 392	△ 339
	純資産残高	16,732	16,042	15,803	15,416	15,074

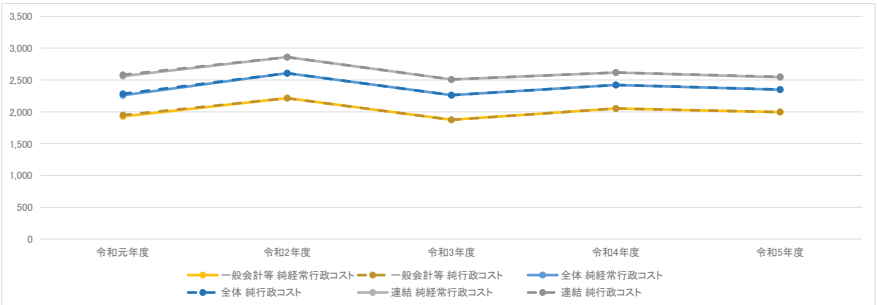


分析:

一般会計等においては収支等の財源(約17億円)が純行政コスト(約20億円)を下回っており、純資産残高は前年度と比較し約3億円の減少となっています。年度別の推移を見ても本年度差額は直近5年ともマイナスですが、これは主に過去の投資の結果、支出が伴わない費用である減価償却費を7億円計上していることが要因です。本村は集落が点在しており、集落と集落をつなぐインフラ資産への投資額も大きくなってしまつたため、減価償却費も大きくなるのが現状です。今後は更新に伴う施設整備の見直しを検討し、将来の減価償却費の削減を進めるとともに、地方税の徴収業務の強化等も含め収支等の増加により、本年度差額の改善にも努めてまいります。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,927	2,215	1,875	2,052	1,995
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	1,950	2,214	1,874	2,053	1,997
全体	純経常行政コスト	2,260	2,607	2,262	2,422	2,348
	純行政コスト	2,283	2,607	2,262	2,423	2,350
連結	純経常行政コスト	2,560	2,860	2,509	2,616	2,543
	純行政コスト	2,583	2,860	2,509	2,618	2,549

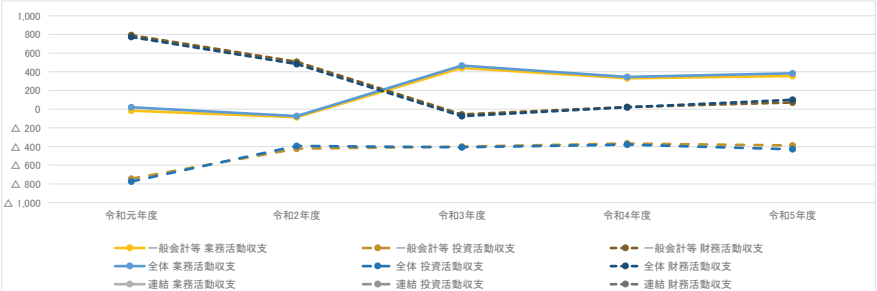


分析:

一般会計等について行政コストの大部分を占める業務費用は約16億円で、内訳は物件費等が約11億円、人件費が約4億円となっております。人件費は前年度より増加した一方、業務費用は物件費の実質的な減少により減少しました。令和4年度の物件費等には、一時的に発生した教職員住宅関連整備事業に係る費用を計上しました。又、本村は地域が広大で、集落が点在しており、集落と集落をつなぐインフラ資産をはじめとする固定資産の維持管理の負担が大きいこともあり、物件費のウエイトが大きく、純行政コストの約6割を占めています。令和2年度に竣工した小・中学校・保育所を集約化・複合化した施設を始め、更なる公共施設等の適正運営に努めることにより、経費の削減に努めます。全体については一般会計等に比べて水道料金等を計上しているため経常収益が多くなっており、一方、全体に含まれる国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において、医療給付費や療養給付費が補助金等に計上されるため、一般会計に対して移転費用の補助金等が大きく増加しています。また、国民健康保険診療所特別会計での事業費、スポーツ公園管理運営特別会計での施設管理料や施設に関連する減価償却等で、一般会計等に対して物件費等が増加しています。又、連結については全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が約4億円多くとなっております。一方、経常費用は約7億円多くなりましたが、人件費等が約4億円多くなったことなどによるものです。この結果、純行政コストは約2億円多くなっております。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 16	△ 86	442	330	354
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 745	△ 422	△ 402	△ 968	△ 389
全体	業務活動収支	793	508	△ 56	24	72
	投資活動収支	20	△ 74	467	346	385
連結	業務活動収支	773	483	△ 75	20	101
	投資活動収支					
	財務活動収支					



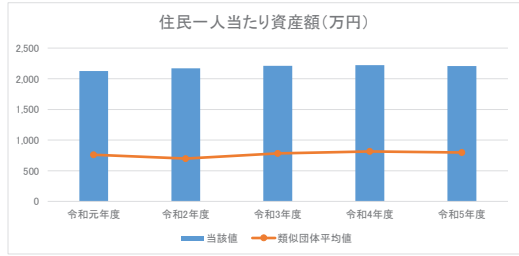
分析:

一般会計等においては業務活動収支については令和4年度より増加し、3年連続でプラスとなっております。投資活動収支については令和4年度においては地方交付税等による収支等収入は増加しましたが、国庫等補助金収入が減少し、業務収入は微減しました。業務支出については令和4年度に一時的に発生した教職員住宅関連施設の整備等に係る物件費等の支出が減少した為、業務活動収支はプラスを維持しております。更なる業務活動収支の改善に向け、効果的な財政運営に努めたいと思います。投資活動収支については、ここ5年マイナスが続いております。令和4年度と比較すると固定資産の新規取得額が増加し、投資活動支出の増加額が投資活動収入の増加額を上回った為、増加しました。又、財務活動収支は村債の償還支出の増加幅に比べ、村債の発行収入の増加幅が上回ったため、前年度に比べ収支は増加しました。全体でも業務活動収支は一般会計等と同様にプラスとなっております。投資活動収支については主に固定資産の新規取得に係る支出が多いことから一般会計等と同様にマイナスとなっております。財務活動収支についても一般会計等と同じく村債の借入と償還に係る費用であり、概ね投資活動に比例して増減するものであるが前年度より増加しております。公共施設整備等で財政調整基金という将来の貯えを取り崩した年度もある為、今後の財政状況への影響を考えると、引き続き効率的な財政運営に努める必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

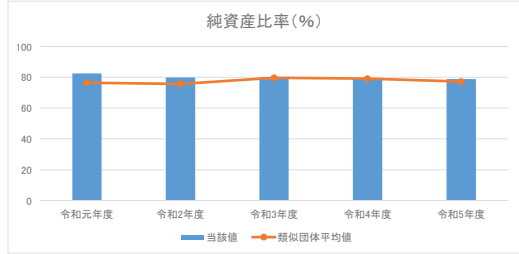
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,878,043	1,864,957	1,838,860	1,810,731	1,789,571
人口	884	859	832	815	811
当該値	2,124.5	2,171.1	2,210.2	2,221.8	2,206.6
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

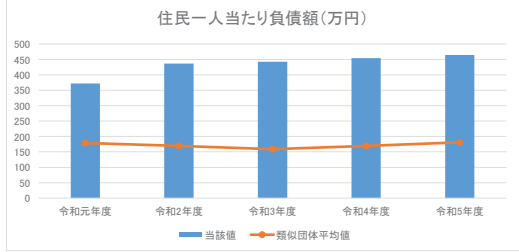
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,494	14,897	14,706	14,402	14,126
資産合計	18,780	18,650	18,389	18,107	17,896
当該値	82.5	79.9	80.0	79.5	78.9
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

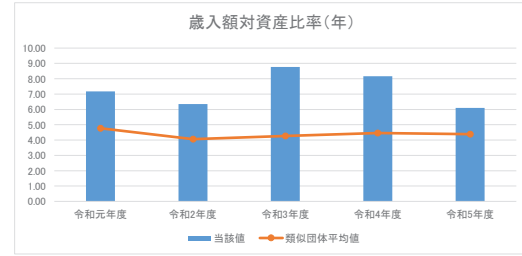
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	328,599	375,236	368,223	370,526	376,962
人口	884	859	832	815	811
当該値	371.7	436.8	442.6	454.6	464.8
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

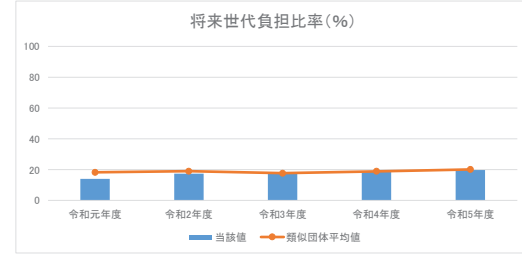
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,780	18,650	18,389	18,107	17,896
歳入総額	2,615	2,938	2,096	2,216	2,936
当該値	7.18	6.35	8.77	8.17	6.10
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,230	2,774	2,759	2,843	2,976
有形・無形固定資産合計	15,877	15,924	15,428	14,932	15,120
当該値	14.0	17.4	17.9	19.0	19.7
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

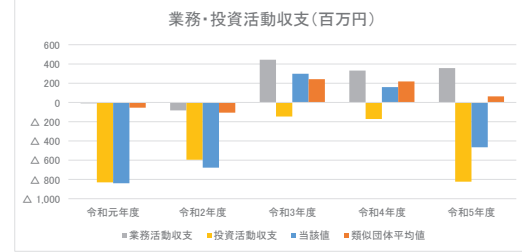
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 10	△ 82	445	332	357
投資活動収支 ※2	△ 839	△ 595	△ 146	△ 172	△ 822
当該値	△ 829	△ 677	299	160	△ 465
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

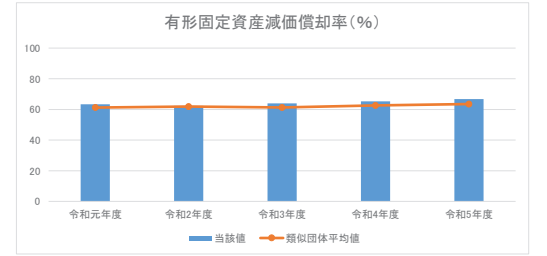
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,958	22,089	22,785	23,325	24,016
有形固定資産 ※1	34,686	35,472	35,680	35,740	35,954
当該値	63.3	62.3	63.9	65.3	66.8
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

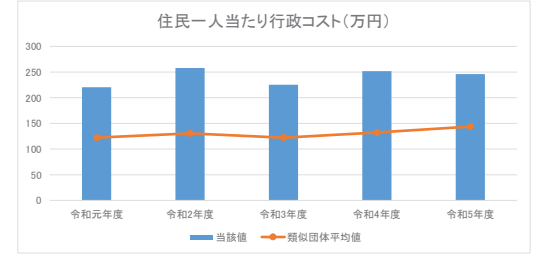
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

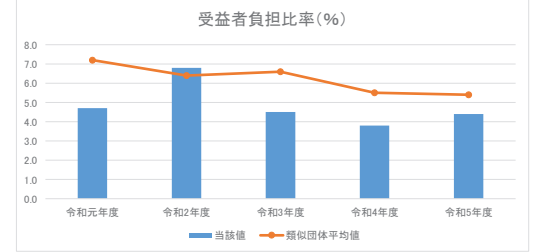
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	195,043	221,419	187,439	205,300	199,675
人口	884	859	832	815	811
当該値	220.6	257.8	225.3	251.9	246.2
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	94	161	89	80	92
経常費用	2,021	2,376	1,963	2,132	2,087
当該値	4.7	6.8	4.5	3.8	4.4
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析:

1. 資産の状況

①前年度同様に住民一人当たりの資産額が類似団体平均より大きく上回っております。集落が点在する本村の特性上、インフラ資産をはじめとする社会資本整備を行ってきたことに加え、母分の住民人口の減少で指標は上昇傾向にあります。今後も老朽化した施設の改修等に係る公共事業を計画的に実施する予定であるが、ある程度資産額は上昇する見込みです。
②歳入額対資産比率についても類似団体平均より大きく上回っております。社会資本整備を重点的に進めてきた結果であります。今年度も前年度と比較して減少しております。資産合計自体は前年度より減少し、教職員住宅新築整備等に伴う地方債の発行等により歳入が増加したため、本年度の指標は低下しました。比率が高くなる要因については歳入が減少することが影響するため、今後も維持負担率も削減しながら整備を進めていく必要があります。
③有形固定資産減価償却率については類似団体の平均値と比較して若干高い値となっております。これは公共施設等の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。
令和2年度は保小中合同校舎整備等による新規取得額が大きかった為、改善しておりますが、今年度も昨年度同様に若干指標が上昇しました。公共施設の中には既に減価償却を終えているものもあり、維持管理に要する費用が今後も増加することが考えられるので、計画的に施設の更新や除却を進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を上回っておりますが、前年度と同水準でした。令和5年度も投資財源の負債である地方債が増加した事により僅かに低下しております。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味する為、今後も定員適正化計画等策中改革プランに基づく人件費の削減なども固りながら、効率的な行政運営に努める必要があります。
⑤将来世代負担比率は類似団体平均とほぼ同程度ですが、令和5年度は、分取の有形・無形固定資産合計の増加より、分子の地方債残高の増加の影響が大きく、当該指標は上昇しました。本村では徐々に比率が上昇しており、その要因は近年の投資に係る地方債の発行が増加した一方、固定資産の老朽化が進んだことによるものです。今後も継続的に大規模な事業を実施し、地方債の発行を控えている為、比率は更に上昇する可能性があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っております。特に純行政コストは前年度比でみて大きく上回っております。純行政コストの内、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等で、純行政コストの大半を占めております。
令和5年度の物件費等については教職員住宅関連整備事業や新型コロナウイルス感染症拡大防止事業などに伴う一時的な支出が終了した為、指標は減少しております。
今後も更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っております。本村では住民人口が減少しており、徐々に数値が高くなっております。今年度の指標については教職員住宅新築整備事業等により地方債の発行が昨年度より増加、負債額も増加したため、指標は上昇しております。又、今後も控えている大型の公共事業等の財源として地方債の発行を余剰なさいますが、計画的に地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める予定です。
⑧基礎的財政収支は業務活動収支の改善したものの、令和5年度は、主に庁舎移転整備工事等の影響で投資活動収支が増加したことにより、当該数値はマイナスに転じました。今後も業務活動収支の改善に取り組みるとともに、効果的・効率的な施設整備による投資活動収支の改善に取り組めます。

5. 受益者負担の状況

⑨令和5年度の受益者負担比率は昨年同様類似団体平均を下回っております。本村では年によって増減しておりますが、令和5年度については、使用料等が増加し、分子である経常収益が増加し、母分となる経常費用が減少したことにより指標は上昇しております。
受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めたいと思っております。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県上北山村

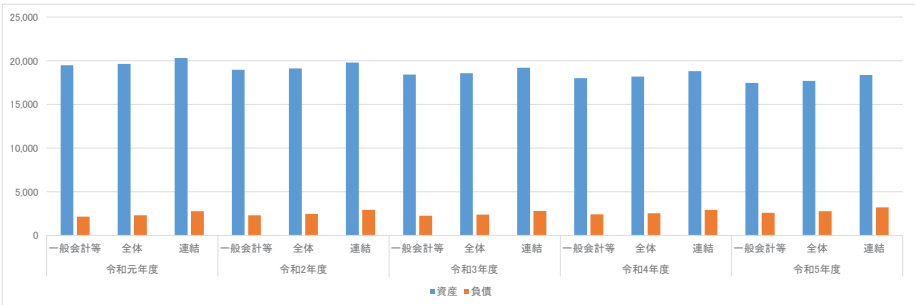
団体コード 294519

人口	440 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	274.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,014,591 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

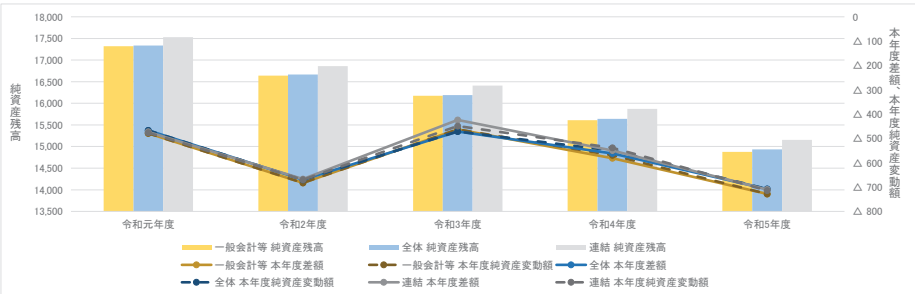
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		19,475	18,953	18,420	18,011	17,463
一般会計等	資産					
	負債	2,153	2,314	2,244	2,404	2,584
全体	資産	19,642	19,117	18,565	18,179	17,699
	負債	2,308	2,453	2,373	2,537	2,765
連結	資産	20,300	19,786	19,193	18,807	18,362
	負債	2,771	2,927	2,783	2,936	3,206



分析:
一般会計等においては、総資産額が有形固定資産の減価償却により、前年度末より548百万円減少(△3.0%)した。資産総額のうち有形固定資産割合は85.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設集約化・複合化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。負債総額においては、地方債増加に伴い、前年度末から180百万円増加(7.5%)した。簡易水道事業会計等を加えた全体においては、一般会計等と同様に資産総額は前年度末から480百万円減少(△2.6%)した。負債総額においては、前年度末から228百万円増加(9.0%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産計上等により、一般会計等と比較して236百万円多くなるが、負債総額もインフラ整備に地方債充当等を行っているために、181百万円多くなっている。
南和広域医療企業団や奈良県広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から445百万円減少(△2.4%)した。負債総額においては、前年度末から270百万円増加(9.2%)した。資産総額は、連結対象団体が保有している資産を計上している等の理由により、一般会計等と比較して899百万円多くなるが、負債総額においても借入金等がある理由により、622百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

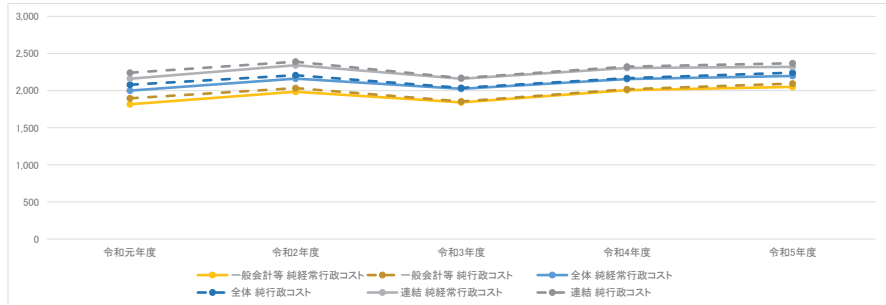
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 479	△ 683	△ 463	△ 581	△ 728
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	17,322	16,639	16,176	15,607	14,878
全体	本年度純資産変動額	△ 467	△ 670	△ 472	△ 562	△ 708
	純資産残高	17,334	16,664	16,192	15,642	14,933
連結	本年度純資産変動額	△ 476	△ 670	△ 449	△ 539	△ 714
	純資産残高	17,529	16,859	16,410	15,871	15,155



分析:
一般会計等においては、収収等及国県等補助金財源(1,367百万円)が純行政コスト(2,096百万円)を下回っているために本年度差額は△728百万円(前年度比△147百万円)となり、純資産残高は729百万円の減少となった。人口減少等により収収等の増加は見込めないために人件費及び物件費等経費の縮減による純行政コストの減少に努める。
全体においては、収収等に介護保険料及び国民健康保険料が含まれることから一般会計等と比較して、財源は167百万円多くなっているが、純行政コストも147百万円多くなっているために本年度差額は△708百万円となり、純資産残高は708百万円の減少となった。
連結においては、連結対象団体の収収等、国県等補助金財源が含まれることから一般会計等と比較して、財源は293百万円多くなっているが、純行政コストも275百万円多くなっているために本年度差額は△710百万円となり、純資産残高は714百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

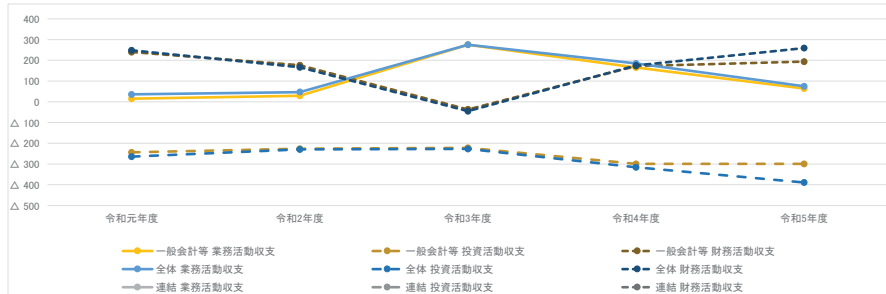
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,816	1,986	1,842	2,006	2,050
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	1,896	2,033	1,854	2,018	2,095
全体	純経常行政コスト	2,000	2,161	2,025	2,154	2,197
	純行政コスト	2,080	2,208	2,037	2,166	2,242
連結	純経常行政コスト	2,160	2,342	2,160	2,306	2,321
	純行政コスト	2,240	2,389	2,169	2,323	2,370



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,113百万円となり、前年度比42百万円増加(2.0%)した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費及び維持補修費を含む物件費等(1,335百万円、前年度比13百万円)であり、純行政コストの63.7%を占めている。施設集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理に努める事により、経費の縮減に努める。
全体においては、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料を含んでいるために、120百万円多くなっている。移転費用においても、介護保険及び国民健康保険負担金を補助金等において計上しているために83百万円多く、また、人件費は29百万円、物件費等は77百万円多い等、経常費用及び純行政コストにおいてもそれぞれに204百万円、147百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比較して、連結対象団体の事業収益の計上を行い経常収益は427百万円多くなっている一方、人件費は337百万円、物件費等は289百万円多くなっている。移転費用においても33百万円多い等、経常費用及び純行政コストそれぞれに698百万円、275百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		15	29	275	165	64
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 244	△ 226	△ 222	△ 299	△ 299
全体	財務活動収支	240	176	△ 37	172	194
	業務活動収支	36	47	275	185	75
連結	投資活動収支	△ 264	△ 229	△ 227	△ 316	△ 389
	財務活動収支	248	166	△ 45	175	259

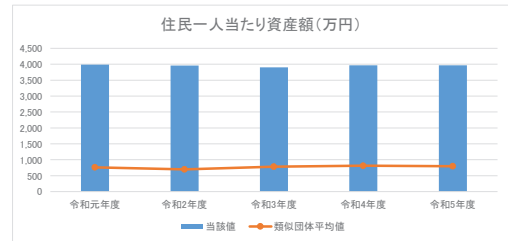


分析:
一般会計等においては、業務活動収支の物件費等支出の増加により、前年度比△101百万円減少の64百万円であり、投資活動収支は和佐又山管理・宿泊棟整備事業、保健センター空調設備改修事業、村営住宅新築事業等を行ったことから、△299百万円となった。財務活動収支は地方債の発行が償還額を上回った事により194百万円となった。本年度資金残高は前年度より40百万円減少の280百万円となった。今後、施設の老朽化等に伴う整備費等支出の増加が予想され、また、それらの財源に関しては、地方債発行及び基金取崩等が考えられることから、運用の適正に取り組む必要がある。
全体においては、介護保険料及び国民健康保険料が収収等に含まれる事、水道料金等を使用料及び手数料に含まれることから、業務収入は一般会計等よりおおくなり、業務活動収支は75百万円となっている。投資活動収支は介護給付費準備基金積立金が基金積立金支出に含まれる事から△389百万円となっており、また、財務活動収支は地方債の発行が償還額を上回った事により259百万円となった。本年度資金収支残高は前年度より△55百万円減少し、302百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

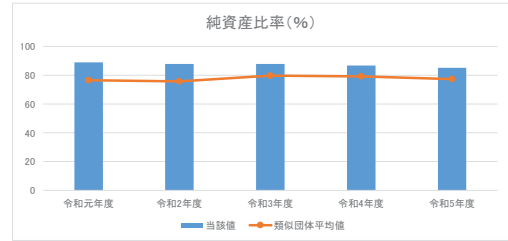
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,947,500	1,895,300	1,842,000	1,801,100	1,746,300
人口	488	479	472	454	440
当該値	3,990.8	3,956.8	3,902.5	3,967.2	3,968.9
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

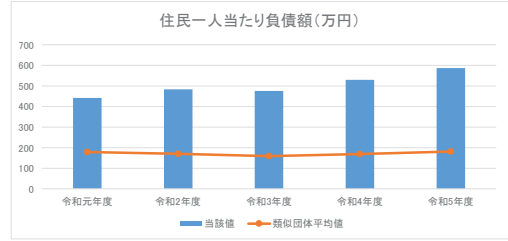
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,322	16,639	16,176	15,607	14,878
資産合計	19,475	18,953	18,420	18,011	17,463
当該値	88.9	87.8	87.8	86.7	85.2
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

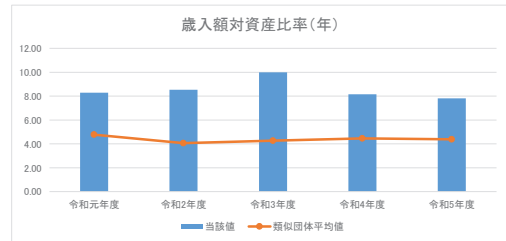
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	215,300	231,400	224,400	240,400	258,400
人口	488	479	472	454	440
当該値	441.2	483.1	475.4	529.5	587.3
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

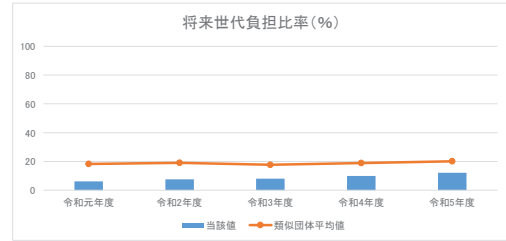
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,475	18,953	18,420	18,011	17,463
歳入総額	2,352	2,222	1,842	2,211	2,233
当該値	8.28	8.53	10.00	8.15	7.82
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,045	1,280	1,303	1,547	1,813
有形・無形固定資産合計	17,254	16,738	16,062	15,562	14,996
当該値	6.1	7.6	8.1	9.9	12.1
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

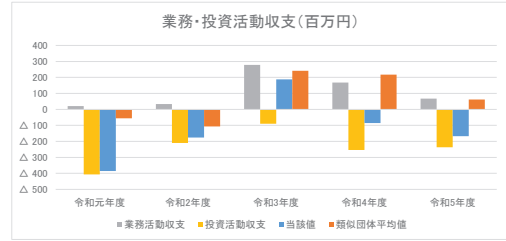
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	21	34	278	168	68
投資活動収支 ※2	△ 406	△ 210	△ 90	△ 253	△ 236
当該値	△ 385	△ 176	188	△ 85	△ 168
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

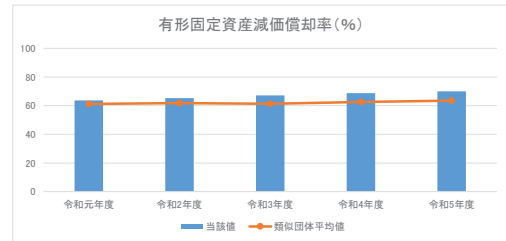
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,031	26,697	27,494	28,197	28,991
有形固定資産 ※1	40,886	40,886	40,949	41,063	41,433
当該値	63.7	65.3	67.1	68.7	70.0
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

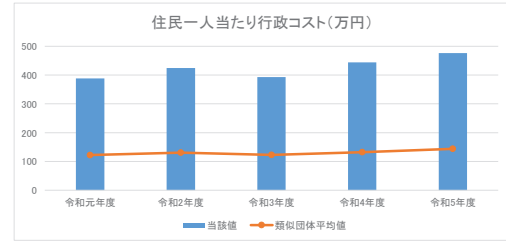
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

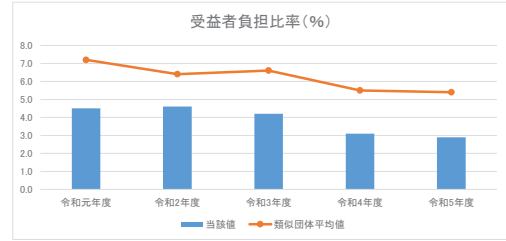
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	189,600	203,300	185,400	201,800	209,500
人口	488	479	472	454	440
当該値	388.5	424.4	392.8	444.5	476.1
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	85	95	80	65	62
経常費用	1,902	2,081	1,922	2,071	2,112
当該値	4.5	4.6	4.2	3.1	2.9
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均値を上回っている。これは、本村が行政面積が広く、人口も少ないためにインフラ資産の割合が高くなっているからである。インフラ整備は進んでいるといえるが、老朽化施設が多数存在し、前年度比資産額は548百万円減少している。将来の公共施設等修繕た更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等集約化・複合化を進める事により、施設等有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。公共施設等老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設については、点検・診断及び計画的な予防保全による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。純資産は純行政コストが税収等財源を上回っている事から、前年度より729百万円減少している。純資産減少については、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消し便益享受した事を意味するため、人件費及び物件費等削減等により、行政コスト削減に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、地方債残高は年々増加しているために新規発行地方債の抑制を図り、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より減少したが、類似団体平均値を大きく上回っている。特に純行政コストのうち2割近くを占める人件費が類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストが高くなる要因であると考えられる。今後、行政改革への取り組みを通じて人件費及び物件費等削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、57.8百万円増加した。これは、地方債発行額が償還額を上回った事による地方債増加が要因である。負債額の80.7%が地方債である事から、なるべく地方債に頼らない財政運営を行い、地方債現在高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△168百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債発行を行い、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担割合は比較的低い。また、一昨年度から引き続き減少しており、特に、計上収益は昨年度から5百万円減少している。公共施設等の使用料見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数引き上げのための取組を行う等、受益者負担適正化に努める。尚、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、972百万円経常費用を削減する必要性があり、経常費用を一定とする場合は、53百万円経常収益を増加させる必要がある。このために公共施設等使用料の見直し等を行うとともに、人件費及び補助金削減、公共施設等総合管理計画に基づく老朽化施設の集約化・複合化や長寿命化を進める事により、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

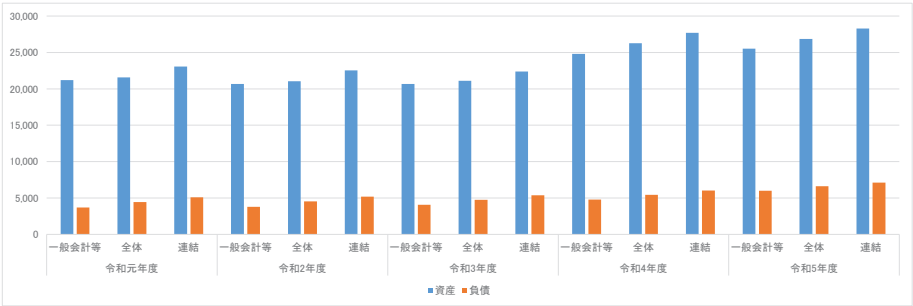
団体名 奈良県川上村
団体コード 294527

人口	1,233 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	269.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,763,557 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

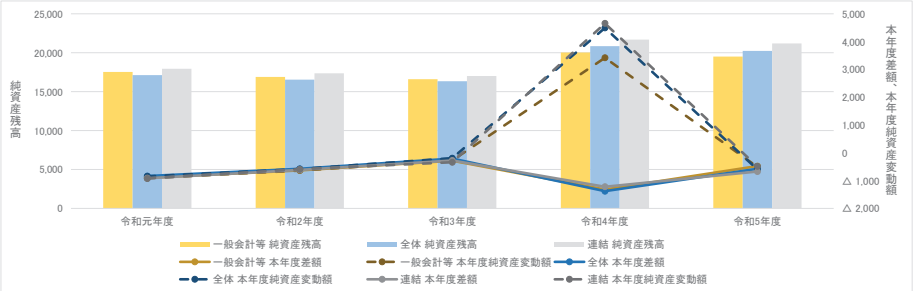
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,204	20,674	20,680	24,812	25,510
	負債	3,689	3,794	4,076	4,792	5,999
全体	資産	21,569	21,056	21,108	26,277	26,849
	負債	4,451	4,520	4,766	5,445	6,618
連結	資産	23,051	22,533	22,395	27,710	28,291
	負債	5,102	5,176	5,376	6,038	7,109



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から697百万円の増加(2.8%)となった。固定資産は884百万円増加し、流動資産は186百万円減少している。また、負債総額が前年度末から1,207百万円の増加(25.2%)となった。固定負債は1,195百万円増加し、流動負債は12百万円増加している。負債総額が増加した主な要因は、過疎対策事業債等の発行1,665百万円に対して償還額が382百万円にとどまったためである。今後も、資産取得などによる支出の増加に伴う起債発行や税收の減少に備え、基金の確保に努め、適切に運営を行っていくよう努める。
・全体会計では、資産総額は前年度末から576百万円増加(2.1%)し、負債総額は令和4年度末から1,173百万円増加(21.5%)した。特別会計を加えていることから、一般会計等に比べて資産総額は1,339百万円、負債総額は619百万円多くなっている。
・連結会計では、資産総額は前年度末から581百万円増加(2.1%)し、負債総額は前年度末から1,070百万円増加(17.7%)した。一部事務組合等を加えていることから、全体に比べて資産総額は1,442百万円、負債総額は491百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

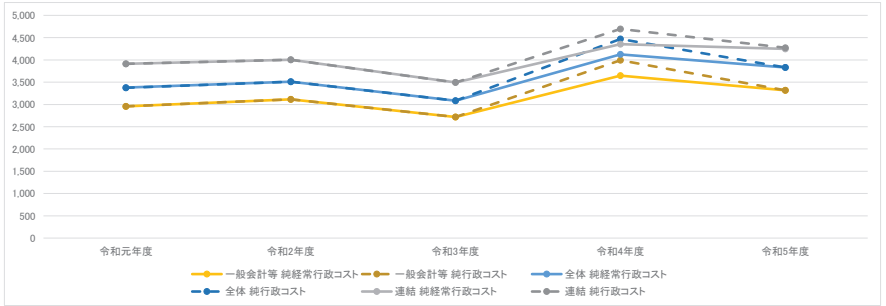
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 901	△ 630	△ 284	△ 1,321	△ 481
	本年度純資産変動額	△ 910	△ 636	△ 276	3,417	△ 510
	純資産残高	17,515	16,879	16,603	20,020	19,511
全体	本年度差額	△ 839	△ 576	△ 207	△ 1,379	△ 572
	本年度純資産変動額	△ 848	△ 582	△ 194	4,491	△ 601
	純資産残高	17,118	16,536	16,342	20,832	20,231
連結	本年度差額	△ 913	△ 613	△ 276	△ 1,222	△ 670
	本年度純資産変動額	△ 923	△ 592	△ 338	4,653	△ 490
	純資産残高	17,949	17,357	17,019	21,672	21,182



分析:
・一般会計等においては、税收等の財源(2,837百万円)が純行政コスト(3,318百万円)を下回ったため本年度差額は▲481百万円となり、その他固定資産の変動額▲29百万円の影響により、純資産残高は510百万円の減少となった。純資産残高は前年度20,020百万円に対して、本年度純資産変動額▲510百万円(2.5%)となっている。
・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれる一方で純行政コストの影響もあり、一般会計等と比べて本年度差額は▲91百万円の▲572百万円となった。その他固定資産の変動額▲29百万円の影響により、純資産残高は601百万円減少となった。
・連結会計では、一部事務組合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて本年度差額は▲98百万円の▲670百万円となった。その他固定資産の変動額等180百万円の影響により、純資産残高は490百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

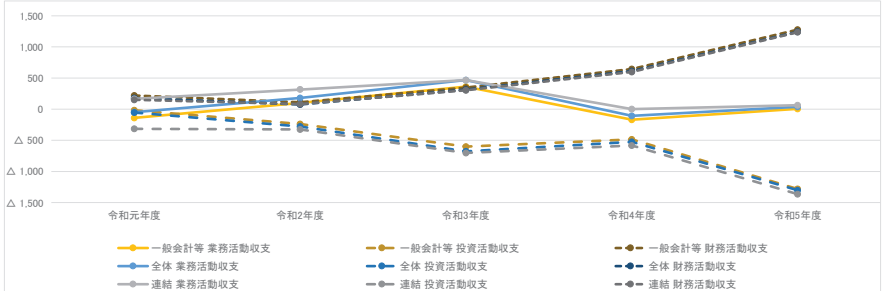
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,959	3,115	2,718	3,647	3,319
	純行政コスト	2,956	3,115	2,719	3,992	3,318
全体	純経常行政コスト	3,379	3,512	3,084	4,124	3,832
	純行政コスト	3,376	3,512	3,085	4,469	3,831
連結	純経常行政コスト	3,914	4,002	3,494	4,354	4,249
	純行政コスト	3,911	4,002	3,493	4,695	4,275



分析:
・一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比▲674百万円(16.9%)、純行政コストは前年度比▲328百万円(9.0%)となっている。経常費用は3,480百万円となり、前年度と比較すると261百万円の減少(9.9%)となった。経常費用の内訳は、業務費用(人件費、物件費等)が2,461百万円、移転費用(補助金等、社会保障給付費)が1,019百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用のなかでも、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,823百万円、前年度比▲201百万円)であり、経常費用の約50%を占めている。本村は高齢者が多く移転費用の削減は困難なことから、公共施設等の適正管理に努めること等により、業務費用の削減を図りたい。
・全体会計では、純経常行政コストは前年度比▲292百万円(7.1%)、純行政コストは前年度比▲638百万円(14.3%)となっている。一般会計等に比べて、簡易水道事業料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が566百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため経常費用が570百万円多くなり、純行政コストは513百万円多くなっている。
・連結会計では、純経常行政コストは前年度比▲287百万円(6.6%)、純行政コストは前年度比▲601百万円(12.8%)となっている。全体に比べて、一部事務組合等の収益を計上しているため、経常収益が838百万円多くなっている一方、経常費用が1,255百万円多くなり、純行政コストは444百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 140	99	362	△ 169	5
	投資活動収支	△ 17	△ 237	△ 601	△ 487	△ 1,283
	財務活動収支	220	111	346	646	1,278
	全体	△ 50	179	468	△ 107	38
全体	業務活動収支	△ 54	△ 277	△ 679	△ 526	△ 1,302
	投資活動収支	179	75	315	612	1,243
	財務活動収支	165	316	468	1	63
	連結	△ 316	△ 325	△ 703	△ 585	△ 1,365
連結	投資活動収支	151	82	302	598	1,236
	財務活動収支					

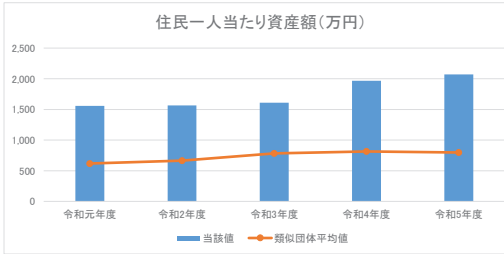


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は5百万円であったが、投資活動収支は▲1,283百万円(投資活動支出2,328百万円(資産取得2,263百万円ほか))、投資活動収入1,044百万円(基金取崩548百万円ほか)、財務活動収支は1,278百万円(財務活動収入1,665百万円(地方債発行1,665百万円))、財務活動支出386百万円(地方債償還382百万円ほか)となっており、本年度資金収支額は前年度の▲10百万円から9百万円増加し、▲1百万円となった。投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支で補えるよう財政運営に努める。
・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より33百万円多い38百万円、投資活動収支は一般会計等より19百万円少ない▲1,302百万円、財務活動収支は一般会計等より35百万円少ない1,243百万円となり、本年度資金収支額は前年度と同様、▲21百万円となった。
・連結会計では、一部事務組合等が含まれることから、業務活動収支は全体と比べて25百万円多い63百万円、投資活動収支は全体と比べて63百万円少ない▲1,365百万円、財務活動収支は全体と比べて7百万円少ない1,236百万円となり、本年度資金収支額(比例連結割合変更差額除く)は前年度から79百万円減少し、▲66百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

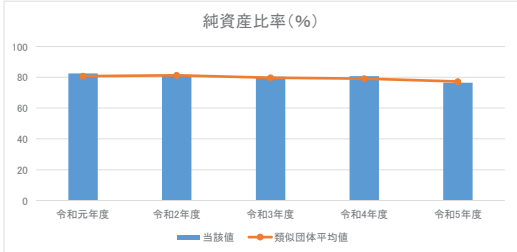
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,120,419	2,067,358	2,067,951	2,481,204	2,550,951
人口	1,361	1,321	1,285	1,262	1,233
当該値	1,558.0	1,565.0	1,609.3	1,966.1	2,068.9
類似団体平均値	617.8	664.4	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

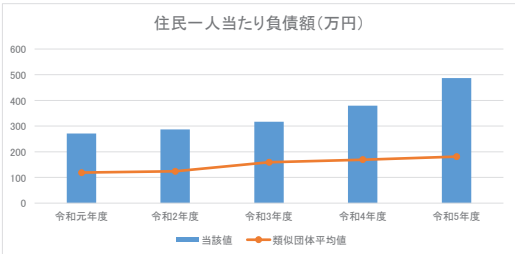
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,515	16,879	16,603	20,020	19,511
資産合計	21,204	20,674	20,680	24,812	25,510
当該値	82.6	81.6	80.3	80.7	76.5
類似団体平均値	80.7	81.3	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

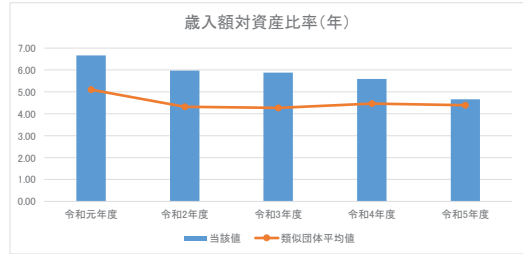
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	368,874	379,418	407,627	479,203	599,930
人口	1,361	1,321	1,285	1,262	1,233
当該値	271.0	287.2	317.2	379.7	486.6
類似団体平均値	119.0	124.1	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

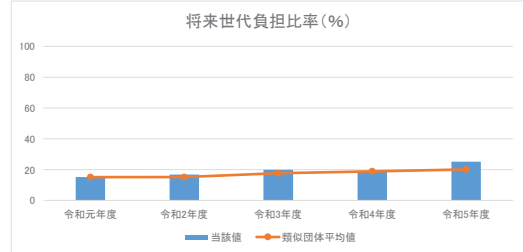
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,204	20,674	20,680	24,812	25,510
歳入総額	3,186	3,462	3,515	4,439	5,475
当該値	6.66	5.97	5.88	5.59	4.66
類似団体平均値	5.10	4.32	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,120	2,294	2,699	3,437	4,808
有形・無形固定資産合計	13,984	13,652	13,588	17,992	19,170
当該値	15.2	16.8	19.9	19.1	25.1
類似団体平均値	15.1	15.2	17.7	18.9	20.1

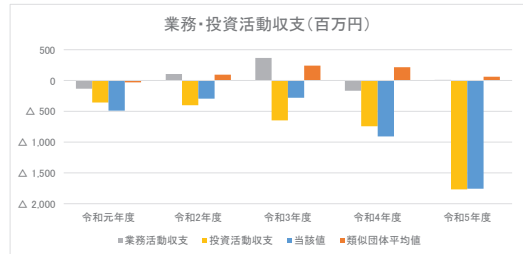
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 133	104	365	△ 166	9
投資活動収支 ※2	△ 358	△ 400	△ 646	△ 742	△ 1,767
当該値	△ 491	△ 296	△ 281	△ 908	△ 1,758
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	241.2	217.5	62.5

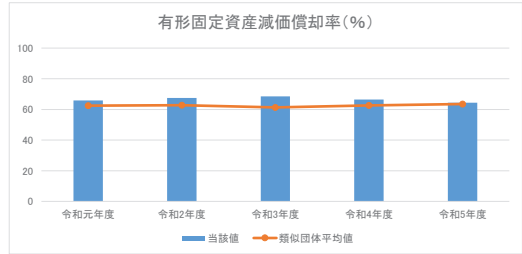
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,569	25,374	26,187	31,334	32,340
有形固定資産 ※1	37,312	37,651	38,216	47,158	50,288
当該値	65.8	67.4	68.5	66.4	64.3
類似団体平均値	62.4	62.7	61.3	62.6	63.5

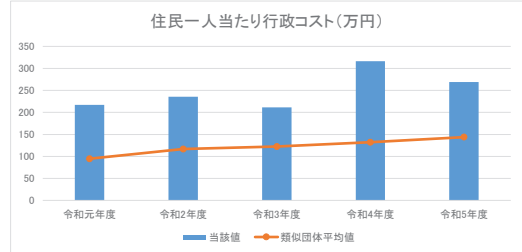
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

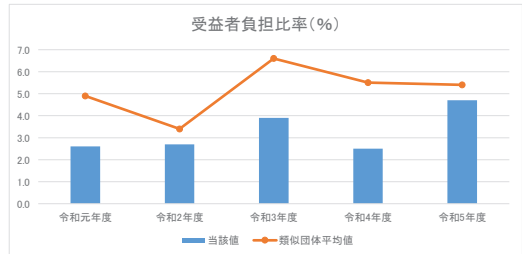
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	295,608	311,535	271,923	399,206	331,763
人口	1,361	1,321	1,285	1,262	1,233
当該値	217.2	235.8	211.6	316.3	269.1
類似団体平均値	94.8	117.0	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	78	86	111	95	162
経常費用	3,037	3,201	2,829	3,742	3,480
当該値	2.6	2.7	3.9	2.5	4.7
類似団体平均値	4.9	3.4	6.6	5.5	5.4



分析:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を2倍以上上回っている。内訳は住民一人当たり固定資産額が1,927.4万円(前年度1,813.1万円)、住民一人当たり流動資産額が141.4万円(前年度153.0万円)である。

・歳入額対資産比率については、継続して類似団体平均を120%以上上回っている。とはいえ年々下がってきており、主たる要因は有形固定資産の減価償却が進んでいることが挙げられる。令和5年度決算においては、資産合計の増加と同時に歳入総額も大きく増加したため、結果としては前年度からは減少した。財政規模(歳入総額)に見合った資産保有を前提として、今後も施設整備を実施していく。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っているが変動率は同程度で推移している。公共施設等の老朽化に伴い、維持管理費用の増加が見込まれるため、計画的な更新や長寿命化、廃止等を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、令和元年度までは類似団体平均値を上回っていたが、令和2年度以降においては類似団体平均値に近づいている。今後も人口減少が見込まれるため、純資産比率の増加を見据えた資産の形成や地方債の発行・償還に努める。

・将来世代負担比率は、平成30年度までは類似団体平均を下回っていたが令和元年度には類似団体平均に並び、令和2年度には2.2%上回った。令和4年度は前年から減少したが、令和5年度においては5.7ポイント増加した。その要因として、地方債の残高の増加と資産簿価の増加があげられるが、特に地方債の増加が顕著である。将来負担を伴う新規事業については、必要性を十分検証し、地方債の発行を抑える等で将来世代へ過度の負担がないよう減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、令和2年度から令和3年度にかけて減少が見られたものの、令和3年度から令和4年度にかけて104.7万円増加している。その要因は、令和4年度における減価償却費の増加及び補助金の影響等により純行政コストが大きく増加したためである。今年度は減価償却費が減少し、前年から47.2万円減少した。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は継続して類似団体平均を大きく上回っている。令和4年度から令和5年度にかけては106.9万円増加しており、その要因は過疎対策事業債等の起債による負債の増加によるところが大きい。

・負債に頼らない財政運営に努める必要がある。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の赤字分を下回ったため、▲1,758百万円となっている。令和4年度から850百万円減少の要因は、投資活動収支が大幅に減少したためである。また、類似団体平均を大きく下回っており、投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債の発行や基金取崩を充当して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、令和4年度に比べ令和5年度の受益者負担比率が極端に増加した要因は、令和5年度の経常収益が引当金の戻入等により大幅に増加していたためである。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、公共施設等の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めていくなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県東吉野村

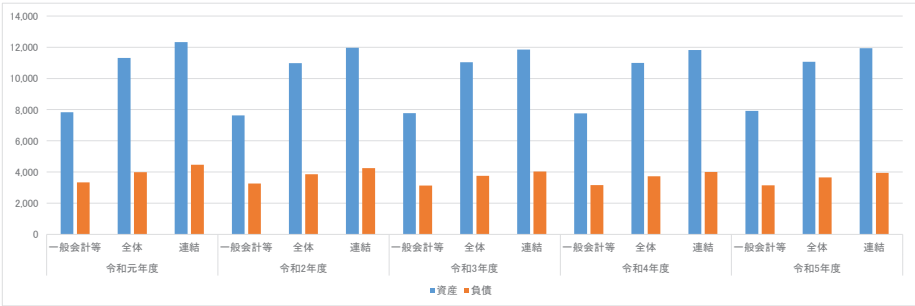
団体コード 294535

人口	1,538 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	131.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,664,953 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,833	7,629	7,768	7,761	7,919
一般会計等	資産					
	負債	3,328	3,262	3,136	3,157	3,149
全体	資産	11,315	10,984	11,040	10,993	11,074
	負債	3,982	3,851	3,749	3,727	3,661
連結	資産	12,324	11,962	11,851	11,820	11,934
	負債	4,464	4,256	4,033	3,996	3,938



分析:

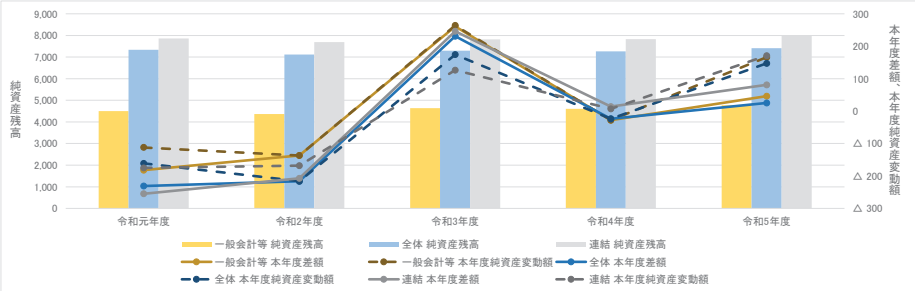
・一般会計等においては駕家集会所、移住定住促進施設(旧坂本邸)、瀬野地区携帯電話等エリア整備などの資産計上を行い、基金においても積立を行ったことにより158百万円の増加となった。負債については退職手当引当金の減少により令和5年度は8百万円の減少(▲0.3%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が68.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

・全体会計では、資産総額は令和4年度末から令和5年度末において、81百万円の増加(+0.7%)で、負債総額も令和4年度末から令和5年度末において、66百万円減少(▲1.8%)した。資産総額は簡易水道事業費特別会計において、インフラ資産を計上していること等から、一般会計等と比べて3,155百万円多くなり、負債総額も512百万円多くなっている。

・連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含めた連結会計では、資産総額は令和4年度末から令和5年度末において、114百万円増加(+1.0%)となっており、負債総額は前年度末から58百万円減少(▲1.5%)となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 182	△ 137	261	△ 28	46
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 112	△ 137	264	△ 28	166
	純資産残高	4,504	4,368	4,632	4,604	4,770
全体	本年度純資産変動額	△ 231	△ 216	231	△ 24	25
	純資産残高	7,332	7,116	7,291	7,266	7,413
連結	本年度純資産変動額	△ 255	△ 207	246	14	81
	純資産残高	7,859	7,692	7,818	7,825	7,996



分析:

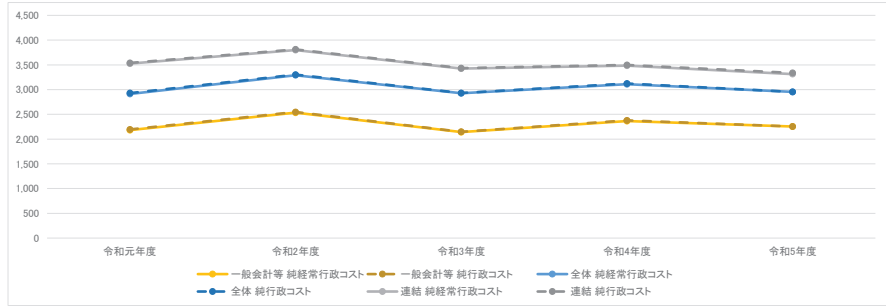
・一般会計等においては、収収等の財源2,299百万円(財源の内訳である収収等は前年度より8百万円増加、国県等補助金が59百万円減少)が純行政コスト2,253百万円を上回ったことで、本年度差額は46百万円となった。また、令和5年度決算時に固定資産台帳の再整備を行ったため、無償所管管轄等により資産が120百万円増加し、令和5年度の純資産残高は166百万円の増加となった。将来世代が利用可能な資産を現代世代が消費して便益を享受する結果となった。

・全体会計では、国民健康保険事業費特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が678百万円多くくなっている。本年度差額は25百万円となり、純資産残高は147百万円増加となった。

・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,119百万円多くなっている。本年度の差額は81百万円で、純資産残高は171百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,180	2,535	2,142	2,364	2,253
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	2,197	2,548	2,147	2,379	2,253
全体	純経常行政コスト	2,912	3,290	2,928	3,111	2,952
	純行政コスト	2,929	3,303	2,933	3,125	2,952
連結	純経常行政コスト	3,524	3,799	3,427	3,483	3,313
	純行政コスト	3,541	3,812	3,432	3,498	3,337



分析:

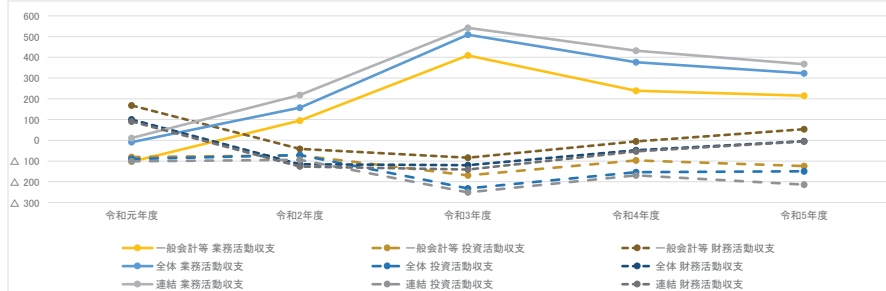
・一般会計等においては、経常費用は2,298百万円となり、令和4年度から令和5年度において112百万円減少(▲4.7%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は72百万円減少(▲4.8%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は40百万円減少(▲4.4%)となった。令和4年度空き家建築物解体事業補助金が令和5年度においてはなかったことが主な減少要因となっている。また減価償却費(302百万円、前年度比1百万円減少)の割合が、純行政コストの13.4%を占めていることから公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

・全体会計では、一般会計と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が28百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が496百万円、純行政コストは699百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が260百万円多くなっている一方、人件費等の経常費用が1,321百万円多くなり、純行政コストは1,084百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 103	95	409	239	215
一般会計等	業務活動収支	△ 81	△ 73	△ 169	△ 97	△ 124
	投資活動収支	168	△ 41	△ 84	△ 5	53
全体	業務活動収支	△ 9	157	509	376	323
	投資活動収支	△ 90	△ 71	△ 232	△ 154	△ 149
連結	業務活動収支	100	△ 116	△ 120	△ 48	△ 4
	投資活動収支	11	218	542	432	367
連結	業務活動収支	△ 101	△ 94	△ 251	△ 169	△ 214
	投資活動収支	91	△ 126	△ 141	△ 53	△ 5



分析:

・一般会計等においては、令和5年度業務活動収支は215百万円であった。投資活動収支については、公共施設等への投資が179百万円、基金の積立が18百万円等により、▲124百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還支出額を上回ったことから53百万円となっており、本年度資金収支額は144百万円となった。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることなどから、令和5年度における業務活動収支は一般会計より107百万円多い322百万円となっている。投資活動収支では、▲149百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから▲5百万円となっており、本年度資金収支額は168百万円となった。

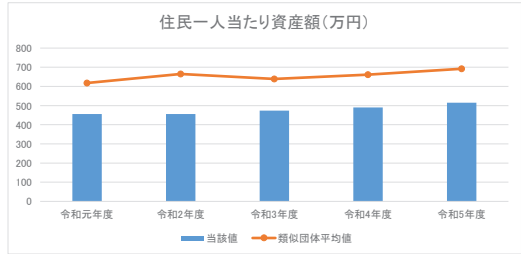
・連結では、有限会社小さな道の駅ひよりのさとや南和広域医療企業団の収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より153百万円多い368百万円となっている。投資活動収支では、▲214百万円となった。また、財務活動収支では、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから▲5百万円となっており、本年度資金収支額は149百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

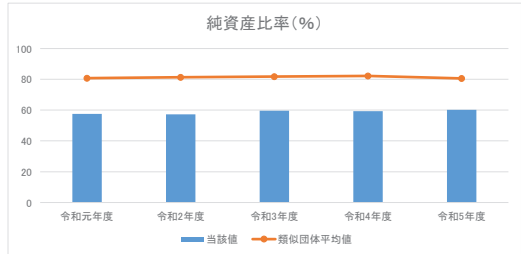
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	783,340	762,916	776,823	776,065	791,895
人口	1,717	1,672	1,639	1,585	1,538
当該値	456.2	456.3	474.0	489.6	514.9
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

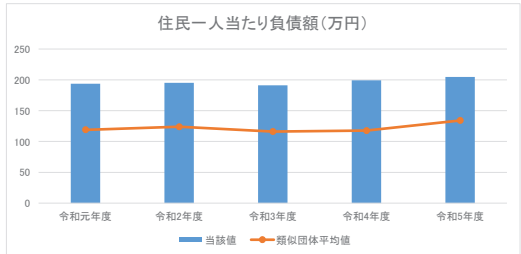
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	4,504	4,368	4,632	4,604	4,770
資産合計	7,833	7,629	7,768	7,761	7,919
当該値	57.5	57.3	59.6	59.3	60.2
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

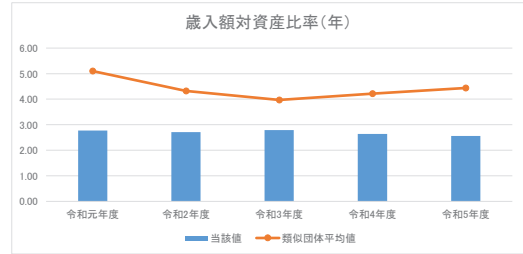
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	332,833	326,151	313,610	315,692	314,903
人口	1,717	1,672	1,639	1,585	1,538
当該値	193.8	195.1	191.3	199.2	204.7
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



②歳入額対資産比率(年)

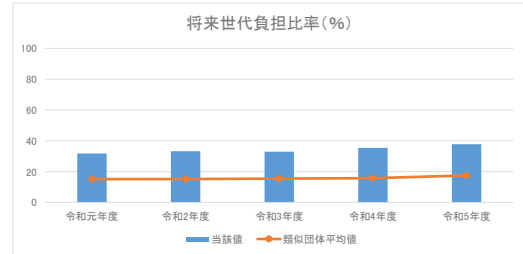
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,833	7,629	7,768	7,761	7,919
歳入総額	2,828	2,818	2,789	2,937	3,096
当該値	2.77	2.71	2.79	2.64	2.56
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,877	1,892	1,854	1,931	2,062
有形・無形固定資産合計	5,920	5,695	5,622	5,457	5,454
当該値	31.7	33.2	33.0	35.4	37.8
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

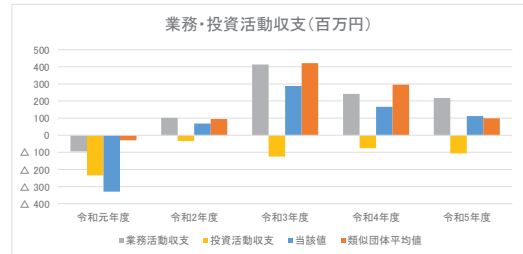
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 94	102	413	242	218
投資活動収支 ※2	△ 235	△ 34	△ 125	△ 76	△ 106
当該値	△ 329	68	288	166	112
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

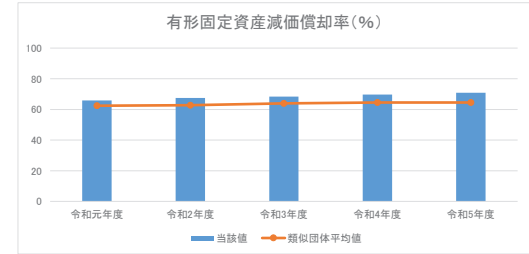
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,982	10,259	10,519	10,783	11,316
有形固定資産 ※1	15,147	15,218	15,404	15,478	15,976
当該値	65.9	67.4	68.3	69.7	70.8
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

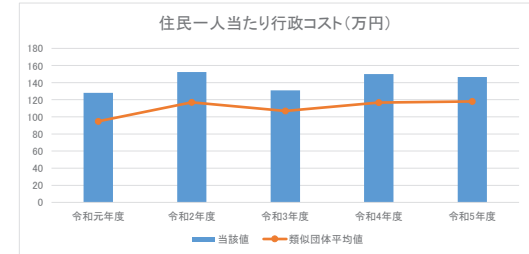
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

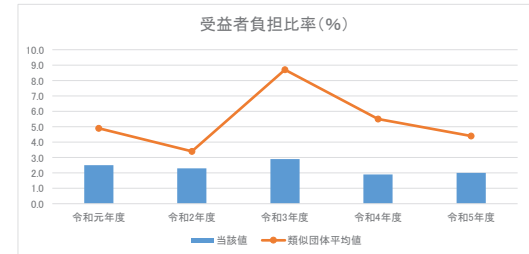
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	219,726	254,815	214,734	237,861	225,289
人口	1,717	1,672	1,639	1,585	1,538
当該値	128.0	152.4	131.0	150.1	146.5
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	56	59	65	46	45
経常費用	2,236	2,594	2,207	2,410	2,298
当該値	2.5	2.3	2.9	1.9	2.0
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、令和4年度から令和5年度において高家集会所センター、移住定住促進施設(旧坂本部)、瀬野地区携帯電話等エリア整備等により、25.3万円増加しているが、類似団体平均値を下回っている。

・有形固定資産減価償却率は令和4年度から令和5年度において1.9%増加となった。今後も人口の減少が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の劣化状況を把握したうえで、維持管理や改修を行い施設保量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、令和4年度から令和5年度において、純行政コストが収支等の財源を上回ったことが影響し0.9%の増加となった。前年度と比べ純資産は増加しているが、類似団体平均値より下回っている。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、令和4年度から令和5年度において2.4%増加しており、類似団体平均値を上回っている。
地方債の発行額が償還額を上回ることのないよう新規発行の抑制や、高利率の地方債の借換え等を行うこと、施設の劣化状況を把握したうえで、維持管理や改修を行うなど、できる限り将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・一般会計等においては、令和5年度、経常費用は2,298百万円となり前年度と比べ112百万円の減少となった。業務費用は1,420百万円、移転費用は877百万円で移転費用よりも業務費用の方が多く、なかでも金額が大きいのは減価償却費で302百万円である。住民一人当たり行政コストは前年度より3.6万円減少しているが、類似団体平均値より28.5万円上回っていることから、施設等の集約化・複合化に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を70.6万円上回っている。負債総額は令和4年度から令和5年度において地方債の償還が進んでいること、退職手当引当金戻入の影響により減少しているが、人口の減少に伴い重民一人当たりの負債額は5.5万円増加している。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金の積立支出を除いた投資活動経費の赤字を上回ったため、112百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設の改修や整備等への投資や基金の積立によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度から令和5年度にかけて0.1%増加した。
類似団体平均値と比較すると2.4%下回っているが、改善の傾向が見られる。これからの施設利用料の検討等、適切な施設運営、行政サービスの提供を行っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。